

五十年の活動

2003

駒込



植防ビル全景

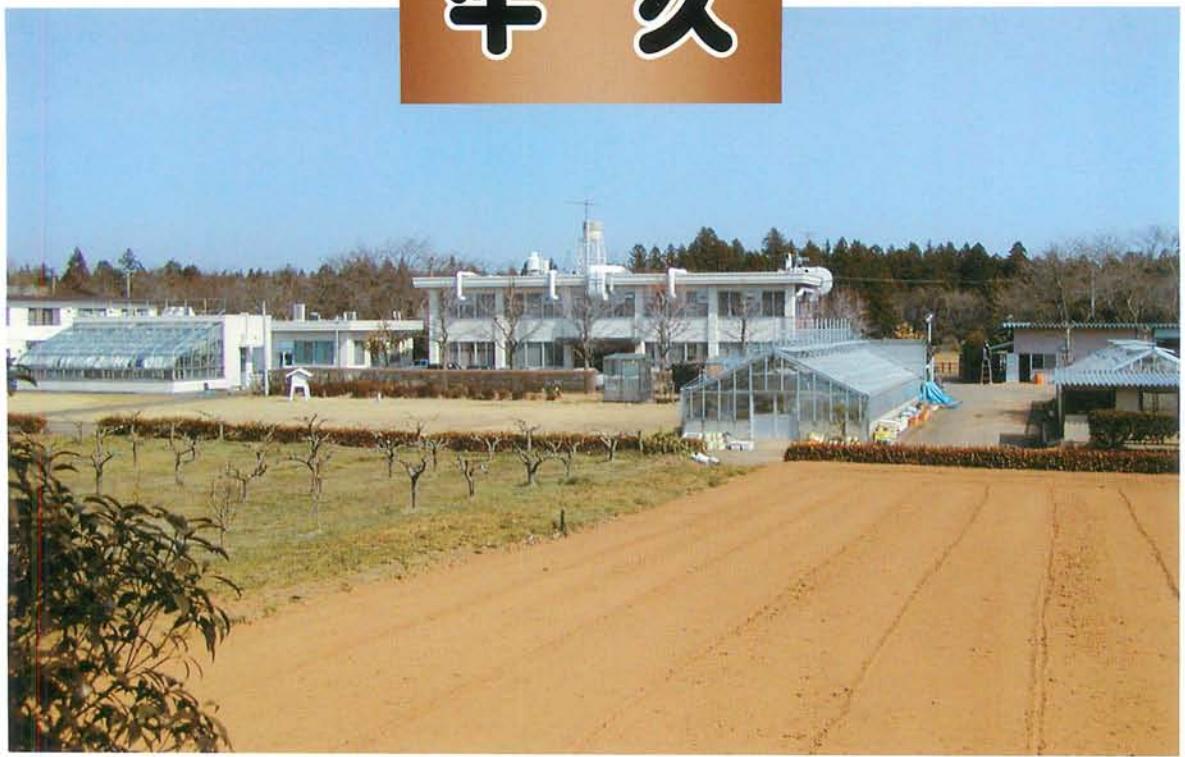


屋上から駒込駅を望む



屋上から染井方面を望む

牛久



研究所全景



キャベツ少量散布試験



土壤くん蒸剤動態試験



鉛直コア採取



ミツバチ群態観察



効果判定の調査



研究棟と圃場



ダニ類試験



カイコ試験



機器分析室

高知



高知試験場



昆虫飼育室



ピーマン害虫試験

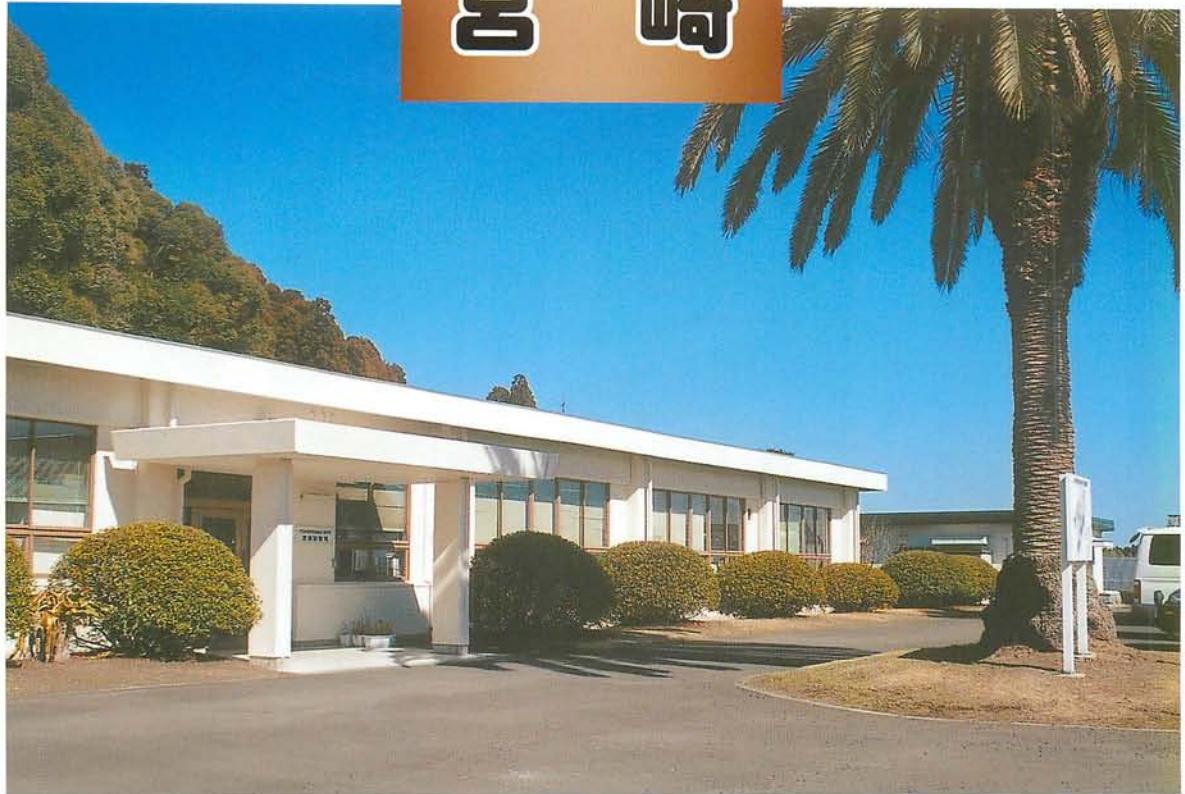


キャベツ圃場



ニラ病害試験の薬剤散布

宮崎



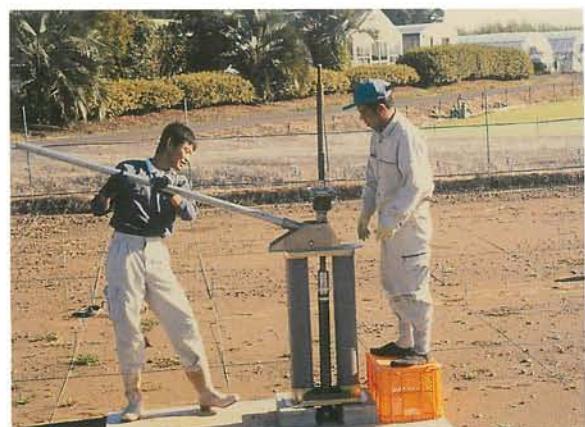
宮崎試験場



試験用ビニールハウス



場内栽培マンゴー



土壌の採取（採土管の抜取り）



芝草病害試験

小平



植物防疫資料館・研究所小平分室



資料室



閲覧室

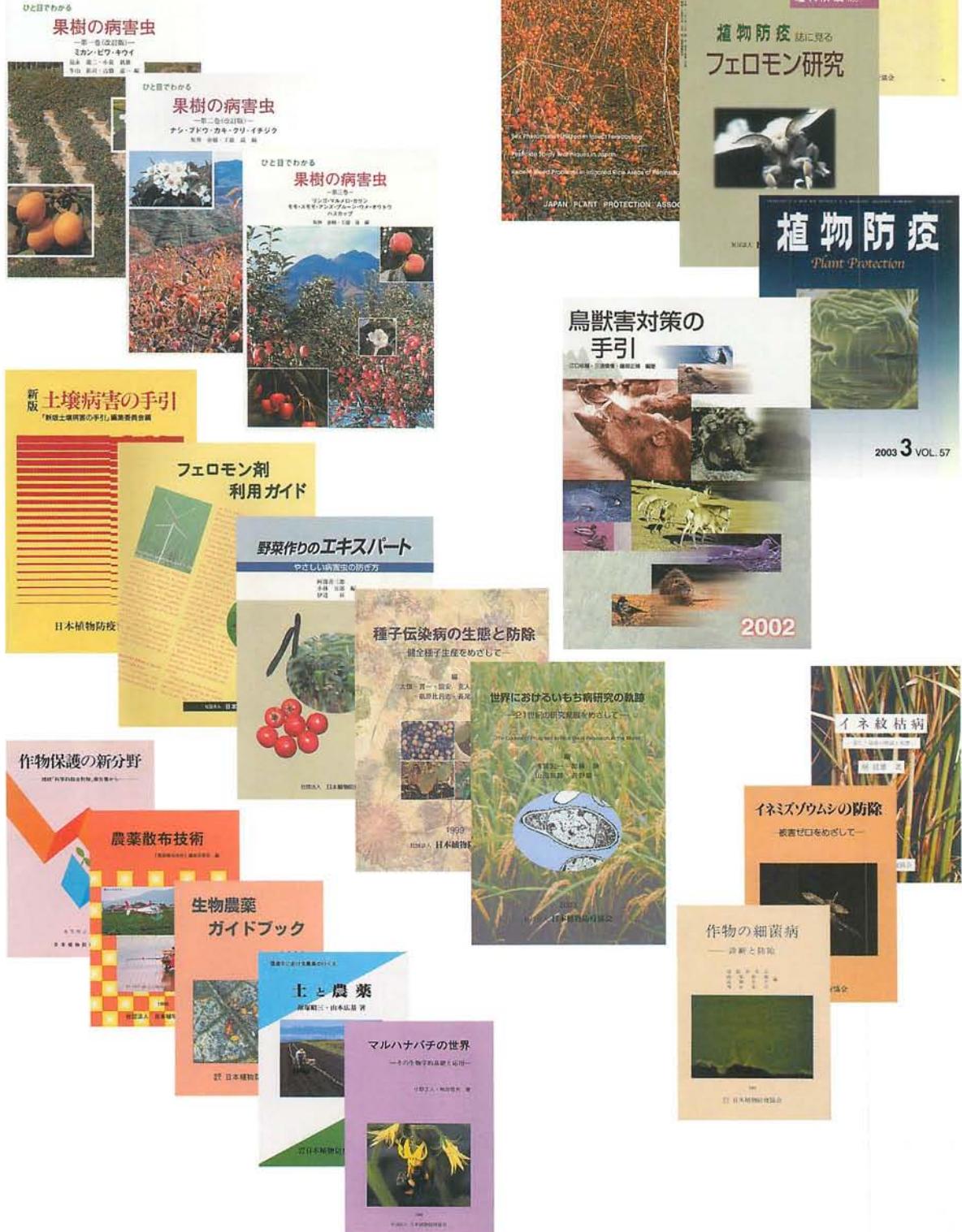


研究室



温室

主な刊行図書



国際会議・記念事業



開会宣言をする與良組織委員長



第5回国際植物病理学会議開会式（1988.8.20）



来賓祝辞（2000.11.30）



会場風景

序

当協会は、昭和 21 年 9 月に設立された社団法人農薬協会から農薬工業会が独立した後、昭和 28 年 6 月の定款変更により社団法人日本植物防疫協会として発足以来、50 年を迎えることができました。

これはひとえに農林水産省、独立行政法人試験研究・検査機関、都道府県関係機関、農薬業界ならびに会員各位の絶大なご支援、ご協力の賜と心より感謝申し上げます。

ご承知のように、昭和 20 年代後半より農業技術は目ざましく発達し、農業生産の増大、品質の良い農産物の安定生産ならびに生産性の向上を達成しました。そのなかで、植物防疫の技術が大きな役割を果たしてきたことは申すまでもありません。また、今日では的確な防除、人に対する安全性、環境との調和を基本として植物防疫の展開がなされています。

当協会は、産官学の関係者が一致協力して植物防疫に関する課題に取り組み、植物防疫の発展をはかることを目的として発足し、その趣旨に沿い植物防疫事業の展開とともに今日まで歩んで参りました。幸い昭和 50 年代以降、研究施設を増設するとともに、陣容も充実させて業務の遂行に当たってきました。今後とも機動性のある組織として、植物防疫の発展に貢献できるよう努力して参りたいと存じます。

今般、協会は 50 年記念の一端として、これまでの記録を取りまとめ印刷に付した次第です。協会の歩みは単に協会のみならず、我が国植物防疫発展の一断面でもあると認識しております。

なお、短期間で編集した関係上、不十分な点もあるうかと存じますが、関係各位のご参考にしていただければ幸いです。

今後とも協会事業に対しご理解を賜るとともに、ご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

平成 15 年 5 月吉日

理事長 管 原 敏 夫

「五十年の活動」目 次

口 紜

序	理事長 管原敏夫
---	-------	----------

第Ⅰ章 半世紀の歩み

1. 設立初期～昭和30年代	17
2. 昭和40年代～60年代	18
3. 平成元年以降～現在まで	19

第Ⅱ章 調査研究事業

1. 防除技術の開発促進等	21
(1) 新農薬の開発推進に関する取り組み	21
(2) 防除対策の推進が必要な作物や病害虫に対する取り組み	22
(3) 散布技術に関する取り組み	23
(4) 農薬の有益性に関する試験研究	24
(5) 環境に調和した防除技術の推進	25
2. 国からの委託による調査研究	26
(1) 農薬資材費低減化技術確立事業	26
(2) 組み換え体の野外環境下での安全性の評価手法の開発	27
(3) 有機農業技術実態調査事業	27
(4) 組み換え体の生態系導入のアセスメント手法の開発	27
(5) ジーンバンク保存ウイルスの確認	27
(6) 農薬使用実態分析システムの開発	27
(7) 土壌伝染性ウイルス検定事業	28
(8) 環境省からの委託による諸調査	28
(9) 臭化メチル等の環境中挙動の把握と削減・代替技術の開発研究事業	28
(10) 土壌中環境汚染物質の作物移行調査	28
(11) 発生予察総合推進事業	28
3. シンポジウム・現地検討会の開催	28
4. 技術研修会の開催	33

(1) 線虫の診断同定技術	33
(2) 植物ウイルスの血清診断技術	33
(3) 土着天敵利用技術	34
5. 海外の植物防疫事情の調査	34
(1) 海外調査団の派遣	34
(2) 米国における調査活動	37
6. 諸研究会の活動	37
(1) 農薬散布法研究会	37
(2) 農業用抗生物質研究会	37
(3) 線虫対策委員会	38
(4) 柑橘病害虫研究会	38
(5) 果樹病害虫共同防除研究委員会	39
(6) 桑用農薬研究会	39
(7) 空中散布委員会	39
(8) 九州果樹病害虫共同防除研究協議会	40
(9) 殺虫剤抵抗性対策委員会・殺虫剤抵抗性研究会	40
(10) 野鼠防除対策委員会	41
(11) 高性能防除機性能テスト	41
(12) 豆類病害防除対策委員会	41
(13) 稲白葉枯病防除対策推進協議会	42
(14) イネ穂枯れ現地検討会	42
(15) 農薬の新施用法に関する特別研究会	42
(16) 微量散布研究会	42
(17) 農薬散布法研究会	43
(18) 野菜病害虫防除研究会	44
(19) アミノ酸農薬に関する特別研究会	48
(20) BT剤研究会	48
(21) 蒸散法に関する特別研究会	48
(22) フェロモン研究会	48
(23) 抗植物ウイルス剤研究会	49
(24) 種子消毒特別研究会	50
(25) 薬剤耐性菌対策研究会	50
(26) 浸透抗菌剤特別研究会	50

(27) 鳥獣害防止対策研究会	51
(28) 芝草農薬研究会	51
(29) 病害虫緊急対策研究会・委員会	52
(30) 散布作業安全対策特別研究会	54
(31) 果樹病害虫防除研究会	54
(32) 水稻・畑作物病害虫防除研究会	55
(33) 生物農薬検討委員会	57

第Ⅲ章 試験事業

1. 沿革	59
2. 受託件数の推移	60
3. 依頼薬剤の変遷	63
(1) 殺菌剤関係	63
(2) 殺虫剤関係	65
4. 受託体制の整備	66
(1) 研究所の拡充	66
(2) 都道府県植物防疫協会との連携強化	66
5. 評価体制の変遷	67
(1) 薬効試験の評価体制	67
(2) 連絡試験における変遷	68
(3) 残留試験における変遷	68
6. 試験法の整備	69
(1) 薬効試験の試験法	69
(2) 残留試験の試験法	70
(3) その他の試験法	70
7. 特別委託試験・特別連絡試験	71
(1) 殺菌剤関係	71
(2) 殺虫剤関係	75

第Ⅳ章 研究所

1. 沿革	79
2. 現況	81
3. 主要業務	87

(1) 農薬に関する委託試験の実施	87
(2) 国からの委託（補助）事業の実施	87
(3) 抗血清作製配布事業	94
(4) 研修会の開催	95
(5) 海外技術協力	96
(6) その他	98

第V章 植物防疫推進事業

1. 植防コメントの発行	103
2. 植物防疫地区協議会の開催	104
3. 各種研修会の開催	105
(1) 植物防疫研修会	105
(2) 植物防疫シンポジウム	106
(3) 都道府県植物防疫協会事務研修会	106
4. 登録要望の調査等	108
5. 諸事業への協力	108
(1) 病害虫発生予察事業五十周年・植物防疫事業四十周年記念事業	108
(2) 植物防疫事業五十周年記念事業	108
(3) 植物防疫全国協議会	109
(4) 学会事務	109
(5) 國際植物病理学会議	109
(6) 海外技術協力	109
(7) 農林害虫防除研究会	109

第VI章 植物防疫情報総合ネットワーク事業

1. 開設の経緯	111
2. JPP-NET の運営	112
3. 国からの補助事業等の実施	116

第VII章 出版事業

1. 雑誌「植物防疫」	117
2. AGROCHEMICALS JAPAN (旧誌名: JPI)	118
3. 図書	118

4. 植物防疫資材等	119
------------	-----

第VII章 植物防疫資料館

1. 沿革	131
2. 現況	132
3. 主要業務	133

資料編

1. 定款	135
2. 役員	140
(1) 役員名簿	140
(2) 常勤役員就任期間	140
3. 会員	141
(1) 会員構成	141
(2) 会員数の推移	143
4. 職員	144
(1) 常勤役職員名簿	144
(2) 旧職員名簿	145
5. 事務局等の組織	150
(1) 組織図	150
(2) 組織の推移	151
6. 収支及び不動産	154
(1) 収支決算額の推移	154
(2) 土地・建物の推移	164
7. 年表	169
編集を終えて	191

第Ⅰ章 半世紀の歩み

半世紀にも及ぶ社団法人日本植物防疫協会の歩みは、戦後の混乱期から始まる我が国農業と社会の復興、そしてその後の発展と軌を一にしてきたものであり、それはほぼそのまま植物防疫の歩みとも重なる。農薬という科学技術の成果を中心にして植物防疫は大きな発展をとげ、協会もまたそれとともに活動を展開してきたが、思えば農薬ほど時代の節目で社会的にプラスの面を無視して、マイナスの面のみが強調されてきたものは珍しい

のではなかろうか。こうした紆余曲折の背景を踏まえつつ年月を重ねた歴史を、体系的に詳述するのは存外に難しい。

協会の草創期に当たる昭和20年代、及びその後の記録については、昭和59年に発行された「30年の活動」に詳しく述べられている。また、それ以降の20年間を中心とした各事業の展開の記録は次章以降で記述する。ここでは、協会の発足から現在までの足取りを駆け足で辿ってみたい。

1. 設立初期～昭和30年代

協会の歩みは、その前身である社団法人農薬協会が昭和21年に創設されたところから始まる。戦後の敗戦の混乱と食糧難の時代にあって、食糧増産における植物防疫の重要性が強く認識されたが、当時はまがいもの農薬が出廻る恐れも多く、優れた農薬の開発と防除技術の普及によって我が国の植物防疫を積極的に推進する目的で農薬協会が設立された。

最初の事務所は種苗協会内に置かれ、すぐには代々木に移転した。農薬協会の主な事業は、農薬の検査、農薬の研究、農薬の普及宣伝、月刊雑誌の発行、農薬功労者の表彰等であり、検査で合格したものを農林省認定農薬として検査済証を交付していた。やがて農薬業界の団体が独立することになり、昭和28年に農薬工業会が設立されるとともに、農薬協会は日本植物防疫協会に名称変更して発足することとなった。

農薬協会から日本植物防疫協会発足に至るまでの期間に現在の事業活動の原型ができ上がったと言ってよい。雑誌「植物防疫」の前身である「農薬」は早くも昭和22年に創刊されており、昭和28年には新農薬の開発登録を促進する制度としての委託試験事業の基本的なシステムが構築されている。このあたりの経緯は「30年の活動」に詳しいが、戦後の混乱さめやらぬ時期に植物防疫の文化的、技術的側面の重要性を見抜き、協会発足に尽力された方々の慧眼は敬服に値しよう。

協会は、当時西ヶ原の農業技術研究所内に農薬検査所とともに事務所が置かれたが、昭和30年には現在の駒込に移転し、昭和32年には小平市に研究所を開設し、その本格的な活動が開始された。

昭和30年代は戦後の復興が急ピッチですすめられた時代であり、食糧増産が積極的に

はかられ、DDT、パラチオン、BHC、有機水銀等の全盛期であった。国内の各農薬会社ともこれらの農薬の開発にしのぎを削り、農薬は水稻を中心に急速に普及していった。

また、昭和36年の農業基本法の制定を契機に果樹、野菜等への選択的拡大がはかられたが、これと相前後して果樹、野菜、畑作等の病害虫防除対策も急速に盛り上がった時代

であった。この時期、協会では早くも新しいタイプの農薬開発や果樹等への防除対策の推進に対する先駆的な活動を展開している。

なお、昭和30年代の後半には、(社)農林水産航空協会、(財)日本植物調節剤研究協会が相次いで設立され、植物防疫の各分野に取組む体制の整備がはかられた。

2. 昭和40年代～60年代

昭和40年代から高度成長期にかけては、公害問題に対する社会的な関心の高まりもあり農薬の安全対策に目が向けられ、昭和46年の農薬取締法改正を機に、より安全な農薬へと大きく転換がはかられることとなった。こうした諸問題の対応に当たっても協会は技術的な検討の中心的な役割を担い、それらは農薬の登録検査にも反映してきた。

また、昭和45年には(財)残留農薬研究所が設立され、農薬の安全性確保も含めた広範な植物防疫の諸課題に分担して取組む体制ができ上がった。

昭和40～50年代になると新しいタイプの農薬がつぎつぎと開発されるようになり、人口が増加する時代にあって、それらは安定的で高品質な農産物生産に大きく貢献することとなった。まさに化学農薬の全盛期の到来である。この時期、それまでの水稻・畑作・果樹分野に加え、野菜分野への展開が急速に進み始めたが、昭和50年代になると、依頼される新農薬の試験を受託しきれない事態が深刻化してきた。この打開のために昭和52年、茨城県牛久市に本格的な試験農場を新設し、以後高知(昭和57年)、宮崎(昭和61年)と相次いで試験農場を整備し、業界の期待に応え

る努力が払われた。

牛久試験農場の開設はまた、協会の事業運営のうえからも大きな転機となった。昭和56年には農林水産省の補助事業により牛久試験農場にウイルス施設が竣工し、ウイルス診断抗血清の作製と配布が開始された。また、自らの試験研究能力の充実とともに、植物防疫上の諸問題の検討に、より積極的な役割が期待されるようになってきた。

旧来の各事業も順調に展開され、出版刊行物はその種類が一層充実し、協会の経営も安定的なものとなってきた。これらに加えて昭和58年には、薬効試験について登録申請に適合した内容に整理する新たなサービス業務も開始された。

こうした順調な展開を受けて協会の組織も年々充実してきた。発足当時わずか数人の職員でスタートしたものが昭和63年には81人にまで増加し、予算規模も29億円にまで増加した。昭和37年に建設された駒込の事務所ビルも当初は持てあまし、多くを貸店舗としていたほどであるが、業務量の増大とともに手狭になり、昭和56年から全館を使用するようになった。

3. 平成元年以降～現在まで

平成になると世界的な環境保全指向の高まりのなかで、防除技術にも新たな配慮が求められるようになってきた。農薬の開発においては、天敵生物を生物農薬として商業的に開発する動きが活発化し始め、性フェロモンの防除への利用にも新たな推進がみられるようになってきた。その一方で、化学農薬は再び新たな試練を迎えるようになる。こうした動きは協会事業にも大きな影響をもたらした。ゴルフ場の農薬問題を背景にした芝草農薬連絡試験の発足、水中残留試験の新設、そして生物農薬連絡試験の発足などにその足跡を見ることができる。

この時期には農林水産省や都道府県試験研究機関の組織改編などが相次ぎ、外部の専門家に大きく依存してきた旧来の運営方法が様々な点で見直される契機ともなった。委託試験の評価体制の見直し、弱体化する試験実施基盤へのテコ入れ、都道府県植物防疫協会との連携強化といった委託試験事業の対策ばかりでなく、調査研究の側面でも一層の主体性と指導的役割が求められるようになってきた。また、公益法人の税制のあり方が問われ始め、協会は昭和57年に実費弁償方式を導入し、以後透明性の確保に努めることとなつたが、防除技術の確立とその研究推進をはかるために設置された各種課題ごとの研究会は、その維持運営に難しさが増したところから、平成9年度をもって一旦区切りをつけ、以後協会自らの調査研究事業として展開されることになった。

しかし、新たな事業もこの時期に積極的に展開された。平成8年に農林水産省からの補

助事業で稼働を開始したJPP-NETは、それまでの発生予察ネットワークシステムを発展構築した新しい総合情報ネットワークシステムとして年々内容が充実し、現在では多くの関係者に植物防疫に関する様々な情報を提供している。また、農薬の環境影響調査に対するニーズの高まりに応えるため、牛久研究所の試験能力を拡充した。

近年、農薬の使用量が年々低下する一方、開発・維持コストが著しく増大するなかで、農薬業界は苦しい時代を迎えている。最近では、外資ばかりでなく国内の農薬企業においても吸収合併がさかんに行われ始め、業界はまさに大きく変貌しようとしている。一方、不況のなか消費低迷と輸入農産物の攻勢を受け、国内農業も新たな方向を模索している。こうした背景下、協会事業も縮小傾向を辿っている。このようなかな、食の安全と安心に対する社会的な関心の高まりを背景とし、平成14年12月に農薬取締法が改正され、農薬と防除をめぐる環境は、新たな局面を迎えるとしている。さらに、公益法人に対する指導・監督強化に伴って、平成14年度からは企業並みの外部監査が求められるようになっている。

このように協会の事業をとりまく環境は困難性を増しているが、協会の有する情報や技術さらにコーディネーターとしての役割に対する期待感はむしろ強まっている。それらの期待に応えつつ、これまで以上に植物防疫の発展に寄与してゆくことが、協会の使命であろう。

第Ⅱ章 調査研究事業

調査研究事業は、植物防疫上の諸問題の解決のための技術や情報について、調査、開発から普及に至るまでの極めて幅広い活動を含んでいる。その取り組み形態も様々で、それぞれの時代の要請を反映してきた。これらの多くは協会内に設置した研究会によって企画

され実施されてきたが、国からの委託によって推進されたものや、試験事業とまたがりつつ展開されたものも多い。当時の年次報告では調査研究事業とは別の事業分類に整理されていたものも含まれるが、ここではそれらも調査研究事業とみなして整理した。

1. 防除技術の開発促進等

時々の植物防疫上の重要な技術的課題に対する検討は、国や都道府県において精力的に取り組まれてきたが、協会における調査研究の推進は、農薬企業等の協力も得ながら、いわば産官学共同で問題解決に当たることに大きな特徴があるといえよう。協会がこの50年間に取り組んだ課題を挙げれば、枚挙のいとまがないほどである。昭和30年代においては農業用抗生物質等の開発、防除対策が十分でない作物分野に対する効率的な防除手段の開発と普及などの取り組みがすすめられ、やがて有機水銀剤などの使用が問題視される時代になると、それらの代替剤の開発促進にも重要な役割を果たした。生物的防除資材や省力的な施用技術の開発など、今日でも重要な課題について、早くから取り組みが開始されているのは特筆に値しよう。その後、安全で効果の優れた農薬が数多く開発されるようになると課題も細分化するが、その重要性の認識は色あせることなく今日まで受け継がれてきている。

こうした事業の中心になったのが研究会で

ある。研究会は、極めて限定した目的のために短期間でその役割を終えたものから、より大きなテーマのもとで長年活動したものまで様々ある。その事業内容も多様で、技術開発のため試験を行う一方、後述するようなシンポジウムや現地検討会を行ってきたものも多い。近年においては研究会によらない取り組みが中心となってきているが、環境調和を念頭に置きつつ、今日的な様々な課題の検討をすすめている。

主な研究会の概要は別項で解説することとし、ここではこれまで扱った主要なテーマ毎に取り組みの概要をまとめる。なお、新農薬の開発や防除が困難な病害虫等に対する登録の促進等は本来試験事業において推進されるが、ここではその基盤的あるいは緊急的なプロジェクトとして特別に取り組まれた事業を掲げる。

(1) 新農薬の開発推進に関する取り組み ① 抗生物質の開発推進

農薬としての抗生物質の開発利用を推進す

るため、昭和32年に農業用抗生物質研究会（昭和41年まで。別項参照。）を発足し、ブリストサイジンやポリオキシンなどの登録取得の原動力となった。

② BT剤の開発推進

生物農薬としてその利用が期待されていたBT剤について、昭和47年にBT剤研究会（昭和50年まで。別項参照）を発足し、実用化の隘路となっていた諸問題の解決をはかった。これらの成果によりBT剤は昭和56年に登録となった。

③ フェロモン利用の推進

発生予察や防除への利用が期待されていたフェロモンの実用化について、昭和48年に研究会を発足し、発生予察への利用の途を拓いた（昭和59年まで。別項参照）。これらは、協会による予察用フェロモンの斡旋事業や、のちに開発される交信攪乱フェロモン剤の実用化（特別委託試験の項参照）への礎となった。

④ 有機水銀代替剤の開発推進

種子消毒に使用されていた有機水銀剤が昭和48年に生産中止となったことから、その代替剤の開発を促進するため、昭和49年に種子消毒特別研究会（昭和53年まで。別項参照。）を発足し、その対策の一翼を担った。

⑤ 植物ウイルス剤の開発推進

効果的な対策の乏しい植物ウイルス病に対する薬剤の開発促進のため、昭和48年に抗植物ウイルス剤研究会（平成2年まで。別項参照）を発足し、幾つかの農薬を世に送り出した。

⑥ 生物農薬の開発利用促進

平成の時代に入り再燃してきた生物農薬の開発機運をうけ、平成4年に生物農薬検討委員会を発足して諸問題の検討に当たった。この成果は刊行物として公表する一方、平成6年に発足した生物農薬連絡試験に引き継がれ、我が国の生物農薬開発利用推進の原動力となった。

（2）防除対策の推進が必要な作物や病害虫に対する取り組み

① 果樹の防除対策

当時まだ防除対策が十分に確立していなかったカンキツに対し、昭和34年に柑橘病害虫研究会（昭和41年まで。別項参照）を発足し、関係県との連携のもとで防除暦編成等の様々な検討を行った。果樹ではリンゴがいち早く連絡試験を発足（昭和30年）して防除対策に重要な役割を担いはじめていたが、カンキツにおいてもこの研究会の活動を契機に、昭和39年からは連絡試験が発足（落葉果樹は昭和41年から）し、以後の取り組みが引き継がれた。

② 桑への対策

桑葉生産向上をはかるため、昭和34年に桑用農薬研究会（昭和37年まで）を発足し、桑用農薬の検索と蚕への影響の把握がすすめられた。この検討は昭和38年に発足した桑農薬連絡試験に引き継がれ、桑葉の生産向上に貢献した。

③ 芝への対策

ゴルフ場や公園等の緑化に芝草が多用されるようになると、その適切な病害虫対策が求められるようになってきたことから、昭和52年に芝草農薬研究会を発足（平成2年まで）し、雑草防除を含む諸検討を行った。その後ゴルフ場で使用される農薬に対し社会的な関心が高まってきたことから、本研究会で得られた知見を踏まえ、平成元年に芝草農薬連絡試験を発足し、以後適切な農薬登録の積極的な推進の中心的役割を担った。

④ 土壌線虫対策

畑作等における土壌線虫対策を推進するため、昭和33年に線虫対策委員会（昭和45年まで。別項参照）を発足し、基礎的な知見の整理や技術研修の実施ならびに防除薬剤の開発支援をはかったが、その後も折りに触れて取り上げ、昭和61年ならびに平成7年から

それぞれ3か年にわたって技術研修会を開催（詳細別項参照）し、対策推進を支援してきた。

⑤ 野鼠・鳥獣害対策

昭和38年に野鼠防除対策委員会（昭和52年まで）を、昭和52年には鳥獣害防止対策研究会（昭和63年まで）を発足し、諸対策の検討を推進した。鳥獣害については、平成4年にも現地研究会を開催し、防除対策に資する技術・資材の紹介を行った。

⑥ 病害虫緊急対策

海外から侵入し、急激に被害を拡大する病害虫に対する対策は緊急を要する問題で、昭和50年代になるとイネミズゾウムシなどが相次いで問題化するようになった。このため昭和53年に病害虫緊急対策研究会を発足し、緊急的な検討と農薬登録の促進を強力に推進した。この研究会では、当初は侵入病害虫ばかりでなく防除が困難な病害虫の対策も含めた活動が行われたが、昭和63年の改組を機に緊急対策を講ずる課題に絞り込みがはかられるようになった。これまで本研究会等によって緊急的に登録拡大がはかられた病害虫はつぎのとおり。

イネミズゾウムシ（昭和54～58年）、ミナミキイロアザミウマ（昭和56～58年）、スクミリンゴガイ（昭和62年）、シロイチモジヨトウ（昭和63～平成2年度）、タバココナジラミ（平成3年）、マメハモグリバエ（平成4～5年）、ミカンキイロアザミウマ（平成6～7年）、オオタバコガ（平成10～11年）、トマトハモグリバエ（平成14年）。

⑦ 難防除病害虫対策

前述のウイルス病、線虫、野鼠、鳥獣害以外にも古くから防除が難しい病害虫が数多く存在してきた。昭和37年には土壤病害対策委員会（昭和44年まで）を発足しているが、それらの課題に組織的に対応を試みたのが上記病害虫緊急対策研究会であり、以下の課題に対

して検討や有効薬剤の検索がはかられた。

変色米（昭和54～57年）、ダイズ病害虫（昭和54～57年）、野菜のスリップス類（昭和56年）、イネ粉枯細菌病（昭和55～57年）、アブラナ科野菜の根こぶ病（昭和55～56年）、野菜のバーチシリウム病（昭和58～60年）、野菜のべと病（昭和58～60年）、サトウキビのハリガネムシ（昭和58～61年）、コガネムシ（昭和61年）、イネばか苗病（昭和61～62年）、ウリ科野菜の立枯病（昭和63～平成2年）。

⑧ 耐性菌・抵抗性対策

昭和30年代半ばには、早くもパラチオン抵抗性ニカメイチュウやマラソン抵抗性ツマグロヨコバイが出現し、次いで果樹ハダニにも薬剤抵抗性が顕在化したことから、昭和37年に殺虫剤抵抗性委員会を設置し、その中に「稻作害虫部会」を、翌38年には「果樹ハダニ部会」を相次いで発足し、その対策のための調査研究等を推進した（昭和56年まで）。一方、殺菌剤においても耐性菌の出現が問題となりはじめ、昭和49年に薬剤耐性菌対策研究会（昭和54年まで）を発足し、その対策の検討に着手した。その後、卓効を示す新しい農薬の開発が相次ぐようになり、抵抗性問題に正面から取り組む機運は薄れたが、新しい化合物系に対する交差抵抗性が再び顕在化するに及び、昭和55～57年に前記病害虫緊急対策研究会において野菜のコナガおよびハダニ類に対する抵抗性の把握、昭和58年には野菜灰色かび病に対する体系防除確立に関する検討（昭和59年まで特別連絡試験として実施）、平成3年にはミカンハダニ抵抗性の把握と予測に関する検討（平成7年まで特別連絡試験として実施）に相次いで取り組んだ。

（3）散布技術に関する取り組み

防除技術の確立において、農薬の的確かつ省力的な施用技術の開発と普及は極めて大きな課題である。この重要な課題に対し、早く

も昭和31年に農薬散布法研究会を発足しているのは特筆に値しよう。この初代研究会では粉剤の物理性に関する検討を行ったが、昭和33年に実用化した農業用の空中散布を円滑に推進するため、昭和35年には協会に空中散布委員会を設置し、事業計画の調整にも当たった。この事業はその後、農林水産航空協会（昭和37年設立）に引き継がれることになる。

地上防除としての検討は果樹病害虫に対する共同防除の研究（昭和34～41年）、高性能防除機の性能テスト（昭和40～41年）といった取り組みを経て、昭和44年から本格化する。この年、農薬の新施用法に関する特別研究会、微量散布研究会という2つの研究会が同時に発足し、製剤・施用法両面からの検討が開始された。これらの研究会を引き継ぐ形で昭和47年に発足した農薬散布法研究会は、平成2年までの19年間にわたり少量散布など多様な散布技術の検討を推進した。各種製剤の規格や、今日、施設の省力・安全防除技術として定着している常温煙霧法等、この研究会の活動の成果は数多い。また、施設野菜における蒸散法については、昭和47年に設立した特別研究会で検討が行われている。

一方、散布作業に伴う安全性の確保に関心が高まるようになると、これに対応するため昭和56年に散布作業安全対策特別研究会（昭和60年まで）を発足し、安全基準の策定を推進した。

平成に入ると農薬の製剤も大きく工夫され、効率的かつ省力的な施用技術も農薬製剤の面から展開される時代となった。これらは試験事業のなかで個別農薬ごとに独自に推進され、大きく進歩してきたが、環境に調和した防除の推進方向が明確に打ち出されるに及び、再び散布法の検討が開始された。平成5年には全農が考案した乗用田植機装着式の液剤防除機への対応のために液剤少量散布技術

の開発を特別連絡試験として推進し、これがはからずも我が国における地上防除での始めての本格的な少量散布技術として実用化された。これを契機に全農や防除機業界との連携のもとでの検討が再びすすめられるようになり、より優れた散布技術の模索が行われた。平成10年からは農薬施用技術確立推進事業を発足し、畑作での少量散布技術の開発に関する検討が集中的に展開された。環境負荷の低減には散布ロスをできるだけ低減した効率的な散布技術の確立が不可欠であるが、当時こうした検討にはどの機関も積極的に取り組んでいなかったことが事業化の背景となつた。この検討は全農からの委託という形でスタートしたが、海外の先進的な散布技術の調査を踏まえた新しい散布ノズルの開発など極めて広範な課題について検討をすすめ、平成13年には実用化の目途を得るに至った。また、スピードスプレーヤ散布の問題点の整理にも取り組み、送風量や散布量低減のための基礎調査にも当たった（平成12年）。この事業ではまた、施設における安全かつ効率的な散布技術の推進として、常温煙霧法への農薬の登録拡大の推進、並びに静電気を付加し効果を高めた改良常温煙霧法の実用化に向けた諸検討も行った。

（4）農薬の有益性に関する試験研究

農薬が農業生産に不可欠な資材であることは言うまでもないが、それを一般に分かりやすく説明できるデータはそれほど多くなかつたため、実際に農薬を使用しないで栽培試験を行い、被害量を調査する試みが開始されることとなった。このプロジェクトは、平成元年にまず全農から委託され、協会研究所において幾つかの作物について調査が行われたが、平成3年に農薬工業会がより大規模な調査を依頼してきたところから、全農委託も取り込む格好で全国的な規模で試験を展開する

こととなった。

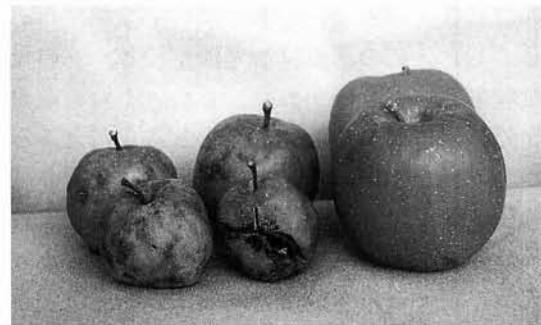
この調査は、主要作物の無農薬栽培について栽培期間を通じた病害虫や雑草によるトータルの被害を慣行栽培に対する減収量として把握するものであったが、同時に被害状況を一般の人たちに見てもらえるよう、展示試験的に実施した点が特徴的であった。県の植物防疫協会でも、一般への理解促進の格好の機会として積極的に取り組み、なかには大がかりなシンポジウムまで開催した県協会もあった。

2年間にわたる調査を経て平成5年に調査結果を公表したが、全国から予想以上に大きな反響があったことから、その後も数年間、協会として独自に調査を継続した。

これらの調査の結果、16作物のべ61データが得られ、以後農薬の有益性に関する貴重なデータとしてひろく活用されている。

(5) 環境に調和した防除技術の推進

平成の時代に入ると、環境保全に対する社



平成4年、秋田
左・中：無農薬区、右：防除区

会的な関心が次第に高まり、防除においても環境保全に資する取り組みが求められるようになってきた。前述した平成4年からの生物農薬開発支援はこうした機運のなかでの取り組みであったが、天敵農薬の開発が活発化し少しづつ登録品目が増えるに従い、天敵に悪影響を与えない農薬の探索が大きな課題となってきた。このため、平成10年に天敵農薬に対する化学農薬の影響調査に着手し、効率

農薬を使用しないで栽培した場合の病害虫等による減収率と出荷金額への影響

作物	調査事例数	減収率(%)			出荷金額の減益率(%)		
		最大	最小	平均	最大	最小	平均
水稻	11	-100	0	-27.5	-100	-5	-94.0
小麦	4	-56	-18	-35.7	-93	-18	-66.0
大豆	8	-49	-7	-30.4	-63	-7	-33.8
とうもろこし	1			-28.0			-28.0
ばれいしょ	2	-44	-19	-31.4	-64	-19	-41.6
りんご	4	-100	-90	-97.0	-100	-98	-98.9
もも	1			-100.0			-100.0
うめ	1						-31.0
ぶどう	1			-66.0			-91.0
かき	1			-73.0			-88.0
キャベツ	19	-100	-10	-69.2	-100	-18	-70.3
レタス	1			-69.0			-100.0
だいこん	5	-76	-4	-23.7	-80	-21	-37.1
きゅうり	5	-88	-4	-60.7	-86	-4	-59.5
トマト	6	-93	-14	-39.1	-92	-13	-40.0
なす	1			-21.0			-22.0

的な試験法の確立とともに試験結果をひろく公表した。この事業は3年間継続し、その後試験事業に引き継がれた。また、土着天敵の保護活用に対する機運も高まってきたところから、平成10年に全農委託として全国の試験研究者にアンケート調査を行い有用な土着天敵のリストアップを試みるとともに、土着天敵に対する農薬の影響試験法の開発に着手した。これらの事業が基礎となり、平成11年から土着天敵利用技術研修会（別項参照）を

開催することとなった。なお、同時期に開始された前出の施用技術の検討も環境負荷低減対策の一環としての取り組みである。

このほか、平成5年頃からは農薬の環境動態の解明、平成13年からは農薬の生態影響の把握といった調査研究が環境省から継続的に委託されるようになり、これらの分野にも積極的な役割が期待されるようになってきた（国からの委託による調査研究の項参照）。

2. 国からの委託による調査研究

国からの委託や補助による調査研究事業にも数多く取り組んできた。昭和57年までも以下のような事業が行われたが、これらは「30年の活動」に詳しく述べられている。ここでは昭和58年以降に取り組まれたものを記載する。

（昭和57年以前の主な事業）

- 農薬の散布に関する総合研究
(昭和29年度)
- 病害虫発生予察調査資料の取りまとめ
(昭和29~33年度)
- 土壤線虫に関する調査研究
(昭和33~36年度)
- 果実吸蛾類の防除に関する研究
(昭和33~36年度)
- 非水銀いもち病防除剤全国連絡試験
(昭和42~43年度)
- 農薬残留の緊急対策に関する調査研究
(昭和42~46年度)
- カンキツかいよう病農薬防除に関する研究
(昭和45~47年度)
- 発生予察事業電子計算機利用方法に関する調査研究
(昭和46~50年度)
- 非水銀系種子消毒剤検索委託事業
(昭和49~50年度)

- 植物ウイルス病等対策調査事業
(昭和51~52年度)
- 鳥獣類被害防止技術確立委託事業
(昭和53~54年度)

（1） 農薬資材費低減化技術確立事業

（昭和58~61年度）

農産物の生産費低減に資する効率的防除確立のために、農薬の新しい製剤化技術に関する総合的な調査検討を行った。専門家による委員会を設置し、①徐放化製剤、②フロアブル化製剤、③新水面施用製剤、④新土壤くん蒸剤、⑤新水和剤（乳化水和剤）、⑥新くん煙剤、に関する検討がすすめられた。

1) 印刷物

農薬資材費低減化技術確立事業報告、
(昭和58年度、昭和59年3月、B5判、110頁)。
農薬資材費低減化技術確立事業報告、
(昭和59年度、昭和60年3月、B5判、237頁)。
農薬資材費低減化技術確立事業報告、
(昭和60年度、昭和61年3月、B5判、139頁)。
農薬資材費低減化技術確立事業報告、
(昭和61年度、昭和62年3月、B5判、91頁)。

(2) 組み換え体の野外環境下での安全性の評価手法の開発

(昭和 62～平成元年度)

農林水産省農業環境技術研究所からの委託を受け、農林水産省が行う標記研究の一環として、既存の弱毒ウイルス (TMV) 及び有用土壌細菌 (*Pseudomonas cepacia*) に対するモノクローナル抗体を作製した (昭和 62 年度)。前年度作製した抗体の反応特異性を解析、検出手法を検討し、キュウリ緑斑モザイクウイルス (スイカ系) のモノクローナル抗体を作製した (昭和 63 年度)。最終年度には、キュウリ緑斑モザイクウイルスのモノクローナル抗体の反応特異性を解析し、検出手法を確立した。また、シードモナス菌に対する 3 種類のモノクローナル抗体により、同属他種菌を識別して検出できることを確認した (平成元年度)。

(3) 有機農業技術実態調査事業

(昭和 63～平成元年度)

全国的に増加しつつあった有機農業の栽培技術等に関する実態を把握するため、農林水産省農蚕園芸局からの委託により、全国的な実態調査と特定の実施主体を対象とした現地調査を実施した。全国調査は 4,000 以上の農協を通じてアンケート調査を行い、現地実態調査は全国から 9 か所を選定して行った。これらの結果について専門家からなる委員会で解析した。

1) 印刷物

有機農業実態調査委託事業報告 (中間とりまとめ), (平成元年 3 月, B5 判, 89 頁)。

有機農業実態調査委託事業報告 (平成 2 年 3 月, B5 判, 328 頁)。

(4) 組み換え体の生態系導入のアセスメント手法の開発 (平成 2～4 年度)

農林水産省農林水産技術会議事務局から委託を受け、組み換え微生物を分子レベルで識

別する目的で利用される DNA プローブなどの大量調製法について検討した。平成 2 年度は、クローニング法を用いて寄生菌の大量培養、プラスミド DNA の大量調製および DNA 断片の効率よい回収法等に関する基礎的な知見を得た。平成 3 年度は、PCR 法によるプローブ用 DNA 断片の大量調製に向けて本法の各条件を検討し、最適条件を明らかにした。最終年度には、クローニング法及び PCR 法によって得られた DNA 断片をプローブとしてハイブリダイゼーション法 (ECL 法) に供試し、より感度の高い検定条件等について検討した。

(5) ジーンバンク保存ウイルスの確認

(平成 3～現在)

農林水産省農業生物資源研究所 (ジーンバンク) からの委託を受け、平成 3 年度から、農林水産省農業研究センター (サブバンク) 等で保存中のダイズモザイクおよび萎縮ウイルス 10 系統、タバコモザイクウイルス等について 6 系統、キュウリ緑斑モザイクウイルス、メロンえそ斑点ウイルス、ダイコンひだ葉モザイクウイルス等 5 系統、カーネーション斑紋ウイルス、カーネーションベインモットウイルス、キク微斑ウイルス、キュウリモザイクウイルス、ダイズモザイクウイルス、タバコ輪点ウイルス等 9 株、その他のウイルス系統について、その活性の確認と再同定を行い、保存株を納めている。現在も継続中である。

(6) 農薬使用実態分析システムの開発

(平成 4～6 年度)

農林水産省農蚕園芸局から委託を受け、食糧事務所による巡回点検調査結果を都道府県における農薬の適正指導に役立てるための集計・解析を行うソフトを開発した。

(7) 土壌伝染性ウイルス検定事業 (平成 5~6 年度)

農林水産省の環境保全対応型土壌病害虫防除技術確立事業の一環として、土壌伝染性ウイルス検定事業を開始し、各地域における土壌伝染性ウイルスの汚染マップの作成を支援するためウイルス検定を実施した。

(8) 環境省からの委託による諸調査 (平成 5 年~現在)

環境省水環境部から委託を受け、環境中の農薬挙動等に関する諸調査が年々増加している。これまでに受託実施した課題は以下のとおりである。

- 畑地土壌における農薬の地下浸透調査
(平成 5 年)。
- 畑地からの地表流出に関する実態把握とモデル試験法の開発 (平成 6~11 年)。
- 水田農薬の環境中での動態に関する解析調査 (平成 8 年)。
- 非水田農薬の地下浸透に関する調査と圃場試験法の開発 (平成 10 年度)。
- 水田農薬の地下浸透に関する調査
(平成 11 年度)。
- 非水田農薬の環境動態に関する文献調査
(平成 7 年)。
- 地上液剤散布におけるドリフト調査
(平成 10~11 年)。
- 天敵農薬の拡散・動態及び越冬性に関する調査 (平成 9 年度)。
- 同国内文献調査 (同)。
- 加工調理による残留量の減衰調査
(平成 11~12 年度)。

○ 農薬残留対策調査の計画策定ととりまとめ (平成 11~12 年度)。

また、平成 13 年からは、同省がすすめる農薬残留対策総合調査を一括して受託し、作物残留、水質残留、畠地農薬動態、大気中残留及び天敵環境動態調査について、都道府県との連携のもとにその計画策定から結果のとりまとめまで総合的に推進することとなった。このなかでは農薬による水生生態系への影響の把握に関する検討も開始され、牛久研究所で大規模なモデル試験に取り組んだ。

(9) 臭化メチル等の環境中挙動の把握 と削減・代替技術の開発研究事業 (平成 8~10 年度)

農林水産省農業環境技術研究所からの委託により、標記事業の一環として被覆特性に優れた資材の利用による投下薬量の削減効果等について、協会研究所において調査を実施した。

(10) 土壌中環境汚染物質の作物移行調査 (平成 10~14 年度)

環境省水環境部からの請負により、ダイオキシン類の作物移行性調査を実施した。

(11) 発生予察総合推進事業 (平成 13 年度~現在)

農林水産省生産局の補助を受けて、指定有害動植物等に対する農薬登録を拡大するため、登録拡大に必要な試験の立案と関係試験を実施した。また、発生予察事業で行う天敵の発生状況調査に必要な天敵同定技術確立のための調査研究を協会研究所で実施した。

3. シンポジウム・現地検討会の開催

シンポジウムや現地検討会は、時々の植物防疫上の諸問題に対する情報交換の機会として、その都度多くの全国の植物防疫関係者の

参加を得てきた。古くは昭和 29 年に開催された水田での散布実演会 (埼玉県)、昭和 33 年の農業用抗生物質に関するシンポジウム

(東京都)がその最初であるが、以後、課題ごとの研究会による企画が活発化した。昭和60年代にはいると、それまでの野菜に加え、果樹、水稻・畑作物という作物分野別の大型の研究会が相次いで発足したことから、研究会の定例行事としてのシンポジウム・現地検討会は一気に活発化し、平成元年には年間10回も開催された。その後、旧来の幾つかの課題別研究会の活動は終了し、年間5~6回のペースでの開催が定着した。

大きな転機となったのは、平成6年に開催した「生物農薬の開発・利用に関するシンポジウム」であった。参加者800名という過去最大の参加者があったというのも特筆すべき点であるが、折しも環境保全型農業への期待が高まり、一方で全国的に組織体制の見直しがすすめられるなか、協会の企画により一層の期待感が寄せられるようになってきた。平成9年をもって研究会による企画にピリオドが打たれて以後、包括的なテーマでのシンポジウムが企画の中心を占めるようになってい

る。また、参加人数も次第に増え、規模が大型化してきている。

最近におけるもうひとつの大きな変化は、現地検討会の減少である。かつては多くの地元関係者のご理解に支えられながら全国様々な場所で開催させていただいた。リンゴや茶の連絡試験では、委託試験成績検討会を関係県の持ち回りで開催し、翌日に現地を見学することも長らく行われてきた。しかし近年、開催規模が大型化してきたこともあって、これらの円滑な開催が難しくなってきた。この結果、最近では東京でのシンポジウムを中心とした企画に定着しつつある。

「30年の活動」が編纂された昭和58年以降行われたシンポジウム・現地検討会等は以下のとおりである。また、これ以外にも委員会による小規模な現地検討なども行われている。なお、都道府県植物防疫協会との共催で平成4年~8年度まで行われた植物防疫シンポジウムは別項(第V章 植物防疫推進事業)に整理した。



現地検討会（平成元年5月、北海道）



シンポジウム（平成14年1月、東京）

〈昭和58年度〉

現地検討会：バーチシリウム菌による野菜病害（6/1~2、茨城県岩井市、野菜研）

シンポジウム：フェロモンに関する国際シンポジウム（9/20~22、静岡県伊豆長岡町、フェロモン研）

現地検討会：防除機の審査及び農薬の安全使用（9/28、埼玉県大宮市、散布法研）

シンポジウム：抗植物ウイルス病化学物質及び発がん遺伝子（11/4, 東京, ウイルス研）
シンポジウム：施設栽培と害虫防除（12/15, 東京, 野菜研）

〈昭和 59 年度〉

現地検討会：九州に発生するウイルス病の現状と対策（4/25～26, 宮崎市, ウイルス研）
現地検討会：野菜のアブラムシにおける殺虫剤抵抗性（7/19～20, 栃木県, 野菜研）
現地検討会：施設の防除と農薬の安全使用（11/9, 神奈川県二宮町）
シンポジウム：野菜病害の種子伝染とその対策（12/13, 東京）

〈昭和 60 年度〉

現地検討会：タマネギの病害虫防除（5/14～15, 兵庫県洲本市, 230 名, 野菜研）
現地検討会：果樹の紫紋羽病（9/19～20, 岩手県・青森県, 200 名, 果樹研）
シンポジウム：薬剤の付着（9/27, 東京, 敷布法研）
シンポジウム：植物ウイルス病の被害とその防除対策（10/20, 東京, 160 名, ウイルス研）
シンポジウム：野菜害虫防除の諸問題（12/12, 東京, 250 名, 野菜研）

〈昭和 61 年度〉

現地検討会：施設栽培ミカンにおける病害虫の発生と防除（5/27～28, 愛媛県, 果樹研）
現地検討会：土壤病害虫防除に関する諸問題（6/5～6, 沖縄県, 260 名, 緊急対策研）
現地検討会：アブラナ科野菜の地上部病害虫対策（9/25～26, 鹿児島県, 220 名, 野菜研）
シンポジウム：ステロール阻害剤及び合成ピレスロイド剤の使用をめぐって（12/4, 東京, 290 名, 果樹研）
シンポジウム：軟弱野菜病害発生の現状と問題点（12/11, 東京, 250 名, 野菜研）

〈昭和 62 年度〉

現地検討会：暖地・亜熱帯作物ウイルス病防除（5/7～8, 沖縄県, 150 名, ウイルス研）
現地検討会：雨除け栽培と病害虫の発生（7/9～10, 岐阜県高山市, 230 名, 野菜研）
現地検討会：ナシ栽培における問題病害虫とその対策（9/24～25, 鳥取県, 340 名, 果樹研）
シンポジウム：植物ウイルスに関する最近の知見の検討（11/4, 東京, 320 名, ウイルス研）
現地検討会：施設園芸における薬剤防除法の効率化（11/5～6, 大阪府・奈良県, 140 名, 敷布法研）
シンポジウム：農薬の混合（11/26, 東京, 320 名, 果樹研）
シンポジウム：イネのばか苗病の発生と防除（12/10, 東京, 250 名, 水稲研）
シンポジウム：野菜病害虫防除への IGR 剤の利用（12/10, 東京, 300 名, 野菜研）

〈昭和 63 年度〉

現地検討会：傾斜地果樹園における薬剤散布上の問題点（6/23～24, 和歌山県, 130 名, 敷布法研）
現地検討会：ブドウ栽培で問題となっている病害虫と対策（7/20～21, 佐賀県, 230 名, 果樹研）
現地検討会：北陸地方における特産野菜の病害虫と問題点（9/29～30, 石川県, 240 名, 野菜研）
シンポジウム：果樹における枝幹病害防除の問題点（11/9, 東京, 250 名, 果樹研）
シンポジウム：青枯病とその防除対策（12/8, 東京, 250 名, 野菜研）

シンポジウム：ウンカ、ヨコバイ類—最近の研究成果から—(12/8, 東京, 320名, 水稲研)

シンポジウム：植物ウイルス病防除研究の展望(1/20, 東京, 130名, ウイルス研)

〈平成元年度〉

現地検討会：コムギ雪腐病等の発生と防除(5/9～10, 旭川市, 水稲研)

現地検討会：核果類栽培における病害虫とその対策(7/19～20, 長野市, 270名, 果樹研)

現地検討会：果樹ウイルス病の発生と防除対策(9/5～6, 山梨県, 100名, ウイルス研)

現地検討会：農薬散布の最近における動向(9/7～8, 福島県, 150名, 敷布法研)

シンポジウム：農薬散布と天敵に関する国際シンポジウム(10/9, 東京, 150名)

現地検討会：最近における花き病害虫の発生と問題点(10/17～18, 三重県, 野菜研)

シンポジウム：果樹ハダニ類の発生動向と防除対策(11/6, 東京, 250名, 果樹研)

シンポジウム：ムギ類の病害—最近の発生と防除—(12/7, 東京, 310名, 水稲研)

シンポジウム：土壤線虫をめぐる諸問題(12/7, 東京, 330名, 野菜研)

〈平成2年度〉

現地検討会：りんご病害虫防除の最近の動向と問題点(6/20～21, 青森県, 300名, 果樹研)

現地検討会：最近話題の野菜・花き地上部病害虫の発生と防除上の問題点(9/20, 和歌山県, 230名, 果樹研)

〈平成3年度〉

現地検討会：野菜病害虫の発生動向と薬剤圃場試験の実際(6/27～28, 茨城県土浦市・牛久市, 200名)

現地検討会：水稻疑似紋枯病の発生生態と防除対策(9/25～26, 島根県出雲市, 200名)

現地検討会：柿の病害虫防除について(愛知県蒲郡市・豊橋市, 参加者230名)

シンポジウム：果樹枝幹害虫防除について(11/26, 愛知県蒲郡市・豊橋市, 230名)

シンポジウム：ムギ類赤かび病に関する研究の現状と問題点(12/13, 東京, 180名)

シンポジウム：野菜・花き害虫防除における性フェロモン剤使用の現状と問題点(12/13, 東京, 240名)

現地検討会：鳥害の実態と防除法(3/5～6, 静岡県静岡市・清水市, 180名)

〈平成4年度〉

現地検討会：温暖多雨地帯における果樹病害虫防除について(7/23～24, 熊本県, 220名)

現地検討会：イナゴとニカメイチュウ発生と被害の現状(9/3～4, 秋田県, 200名)

現地検討会：最近の花き病害虫の発生と被害の現状(10/10～11, 大阪府・奈良県, 300名)

シンポジウム：果樹における収穫期発生病害虫とその対策(11/24, 東京, 200名)

シンポジウム：水稻・畑作物害虫の最近の発生動向と新制御技術の展開(12/1, 東京, 200名)

シンポジウム：花き病害の発生動向と防除の展望(12/2, 東京, 240名)

〈平成5年度〉

現地検討会：水田における新しい地上防除技術について(7/20～21, 新潟, 250名)

現地検討会：切り花用花き類における病害虫の発生実態と防除(7/2～28, 長野県, 260名)

現地検討会：ぶどう・ももの病害虫の発生と被害の現状(8/18～19, 山梨県, 270名)

シンポジウム：イモ類病害防除研究の現状と問題点(11/25, 東京, 200名)

シンポジウム：野菜害虫に対する生物農薬の開発並びに利用の現状と展望(11/26, 東京, 250名)

シンポジウム：輸出果実における病害虫の問題点（11/30, 東京, 230名）

〈平成6年度〉

現地検討会：中晩柑と地域特産果樹の病害虫防除の現状と問題点（6/16～17, 和歌山県, 200名）

現地検討会：北海道における畑作物病害虫防除の現状と今後の展望（8/4～5, 北海道, 200名）

シンポジウム：生物農薬の開発・利用（9/6～7, 東京, 800名）

現地検討会：アブラナ科野菜害虫防除の現状と対策（9/13～14, 大分県, 260名）

〈平成7年度〉

現地検討会：大規模野菜産地における土壌病害の発生実態と防除対策（8/29～30, 群馬県, 300名）

現地検討会：稻こうじ病の発生、被害の実態と防除対策（9/6～7, 宮城県, 200名）

現地検討会：柑橘園における新しい省力防除技術（9/28～29, 静岡県三ヶ日町, 270名）

シンポジウム：環境保全に配慮した野菜病害虫防除の展望（11/28, 東京, 240名）

シンポジウム：果樹栽培における最近の病害虫に関する話題（12/4, 東京, 200名）

〈平成8年度〉

シンポジウム：農薬と環境を巡る国際動向（6/14, 東京, 300名）

現地検討会：オウトウを中心とした病害虫防除の問題点（6/26～27, 山形県, 220名）

シンポジウム：野菜の病原菌における系統分化と制御技術の展望（8/29, 東京, 180名）

現地検討会：稻害虫管理の新展開（9/4～5, 富山県, 230名）

現地検討会：山陰地域における野菜・花きの生産動向と病害虫防除対策の問題点（10/2～3, 島根県, 250名）

シンポジウム：果樹における性フェロモンの利用と今後の防除体系（11/26, 東京, 200名）

シンポジウム：長期残効性等を有する新規開発薬剤の特徴と水稻病害虫の防除戦略（12/2, 東京, 330名）

〈平成9年度〉

現地検討会：施設栽培を中心とした落葉果樹の病害虫防除（8/5～6, 岡山県, 260名）

現地検討会：水稻後期害虫の防除の現状・問題点と対策（8/26～27, 長野県, 230名）

シンポジウム：マメハモグリバエの総合防除（9/1, 東京, 230名）

現地検討会：最近の野菜花き栽培技術と病害虫防除の問題点（9/25～26, 埼玉県, 300名）

シンポジウム：果樹病害虫防除体系の課題と今後の展開方向（11/25, 東京, 300名）

シンポジウム：水稻・畑作病害虫防除体系の課題と今後の展開方向（12/1, 東京, 230名）

〈平成10年度〉

現地検討会：臭化メチル代替技術（7/22～23, 高知県, 500名）

シンポジウム：施設防除を考える（9/1, 東京, 300名）

現地検討会：栽培環境の変化と病害虫発生変動（9/24～25, 岩手県, 200名）

シンポジウム：環境調和を目指した農薬と防除技術の展望（1/12, 東京, 400名）

〈平成11年度〉

シンポジウム：生物農薬：その現状と利用（9/1～2, 東京, 700名）

シンポジウム：線虫防除の戦略と展望（9/28, 東京, 300名）

フォーラム：フェロモン利用の国際動向（10/12, 東京, 200名）

〈平成12年度〉

シンポジウム：21世紀の農薬散布技術の展開（9/12～13, 北海道帯広市, 350名）

シンポジウム：水稻病害虫の防除戦略（1/11, 東京, 400名）

シンポジウム：セル成型苗と病害虫防除対策（1/12, 東京, 400名）

〈平成13年度〉

シンポジウム：種子消毒をめぐる諸問題と今後の展開（9/11, 東京, 280名）

シンポジウム：農薬の新しい実践的利用技術（1/17, 東京, 400名）

〈平成14年度〉

シンポジウム：防除体系を考える（9/10, 東京, 400名）

シンポジウム：農産物の安全と環境負荷を考える（1/14～15, 東京, 500名）

4. 技術研修会の開催

病害虫の診断技術等に関する研修会は、とくに全国に専門知識を有する指導者が少ない分野を中心に不定期的に開催してきた。これらの研修会では、その分野の第一人者を講師とし、実技を交えたプログラムが組まれるところから、知識や技術の習得が必要な都道府県の指導者らに重要な機会となってきた。古くは線虫診断技術をはじめ野鼠防除やイネ白葉枯病防除技術などに対しても研修会や講習会が開催されているが、ここでは主要なものについて記載した。

（1）線虫の診断同定技術

専門家が少ない線虫分野では早くから技術者の養成が課題となっていた。昭和38～39年には当時の線虫対策委員会によって全国9地区で研修会が行われたが、その後空白期間を経て昭和61年から3年間にわたり、つくばの農業研究センターの協力を得て年1回5日間の研修会を開催した。受講生は、のべ163名にのぼった。その後、臭化メチルの代替剤の開発が推進されるようになると、線虫試験の効率的な実施体制の整備が急務となってきたところから、平成7年から3年間、牛

久研究所において線虫試験法の習得に狙いをおいた技術研修会を開催した。この研修は少人数制とし、5日間のコースで年2回開催し、受講生はのべ45名であった。

（2）植物ウイルスの血清診断技術

昭和56年に農林水産省の補助により牛久研究所に植物ウイルス検定用抗血清作製施設が完成し、植物ウイルス病の診断のための抗血清の作製・配布事業が開始されると、都道府県でこれを適切に利用するための技術普及が必要となってきた。このため、昭和58年から牛久研究所において血清診断技術の研修会を開催することにした。この研修会は昭和61年まで5回開催され、受講生はのべ190名にのぼった。以後まとまった研修会は開催していないが、牛久研究所ではほぼ毎年個別の研修依頼を受け入れてきている。なお、近年細菌病に対しても抗血清が作製されるようになったこともあり、平成11年には日本種苗協会からの依頼を受け、当時蔓延が警戒されていたスイカ果実汚斑細菌病に対する種子検定技術研修会を開催した。



土壤天敵利用技術基礎講座（平成 13 年 9 月）

（3）土着天敵利用技術

環境に調和した防除技術に対する関心の高

まりを背景とし、土着天敵の保護活用が意識されるようになってきたことを受け、平成 11 年から牛久研究所において都道府県の指導者らを対象とした技術研修会を開始した。この研修会は土着天敵の同定技術の習得を中心としたものであるが、平成 11～12 年は年 2 回、2 日間の短期コースと 4 日間の実習コースを開催したが、平成 13 年からは 4 日間の実習コースに一本化して年 2 回開催している。

これらの研修は少人数制であることから、受講の機会が得られない希望者のために、平成 13 年には都内で土着天敵利用技術基礎講座を開催した。

5. 海外の植物防疫事情の調査

協会の国際協力の歴史については「30 年の活動」に詳しく述べられているが、その後においては、国際会議関係では昭和 63 年に国際植物病理学会議に共催として協力しており、またシンポジウム等に外国人の専門家を講師として招聘することも度々行われてきていた。こうした活動に加え、昭和 56 年からは協会が派遣母体となって調査団を海外に派遣するようになってきた。また、最近では米国に長期間職員を派遣して調査や試験に当たってきた。

（1）海外調査団の派遣

① フランスの果樹園芸病害虫発生、防除の実態調査

期間：昭和 56 年（1981）5 月 2 日～12 日

メンバー：青森、岩手、秋田、山形、福島、山梨の各県果樹、園芸試験場研究者 8 名、農林水産省果樹、野菜試験場研究者 3 名、協会職員 1 名の計 12 名。

概要：パリでフランス農務省および同国の食糧技術交流推進協会 ADEPTA からフランスの農業事情について説明を受けたのち、ア

ンジェ農業研究センター植物病理学部門、ローヌ・プーラン社研究所、アビニヨン農業研究センター動物学部門、農家圃場、農協加工場、ワイナリー等、北部および南部フランスの果樹地帯の研究施設とブドウ、リンゴ、オウトウの生産・加工場を視察した。

② 米国西海岸植物防疫研修視察

期間：昭和 56 年（1981）9 月 21～29 日

メンバー：全国病害虫専門技術員協議会主催、植物防疫全国協議会、農業工業会ならびに協会後援の一行 13 名（協会職員 1 名参加）。

③ インドネシアの調査

期間：昭和 57 年（1982）8 月 22～28 日

メンバー：国際協力事業団の依頼により、イネ病害虫発生予察、防除計画の策定のため、協会は遠藤武雄（常務理事）ならびに佐々木享（監事）をインドネシアに派遣した。

④ 東南アジア農業および害虫防除に関する実態調査（フィリピン）

期間：昭和 59 年（1984）10 月 7 日～12 日

メンバー：岩手、山形、福島、茨城、千葉、長野、静岡、新潟、愛知、岐阜、三重、兵庫、長崎、

宮崎、沖縄各県農業試験場の害虫防除に携わる研究者 15 名と協会職員 1 名の計 16 名。

内容：国際稻研究所 I.R.R.I. で東南アジアの病害虫、I.R.R.I. の研究紹介およびフィリピン農業と農薬使用状況の説明を受けたのち、フィリピン大学ロスバニオス校、ミンダナオ島南部ハゴイにある Cacao Investors Incrop.、セブ島マンダウェ市の Regional Crop Protection Center 等、ルソン、ミンダナオ、セブ島にある研究施設、大学、ココヤシ、ココア、マンゴー等熱帯作物農園、農家水田、野菜圃場等を視察した。

⑤ 東南アジア農業および害虫防除に関する実態調査（タイおよび台湾）

期間：昭和 60 年（1985）10 月 5 日～12 日

メンバー：秋田、栃木、埼玉、富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、広島、山口、香川、鹿児島各府県の農業・野菜試験場の害虫防除に携わる研究者 15 名と協会職員 2 名の計 17 名。

内容：バンコクでタイ国農業局次長から同局の機構および研究概要の説明を受け、農業研究所圃場と研究施設、シントメタマバエ、ツマグロヨコバイの試験の状況を視察の後、カセサート大学、北部にあるメイジョウ農業専門大学、チェンマイ畑作試験場、イチゴ園、ラン園、さらに中部の遊稻地帯のハントラ稻作研究所、農家圃場、バナナ園等を視察した。その後台湾の台中で台湾省農業薬物毒物研究所・同農業研究所を訪問、台湾での害虫の抵抗性、スクミリンゴガイ、農薬残留等の説明を受け、試験圃場等を視察した。

⑥ 東南アジア農業および害虫防除に関する実態調査（インドネシア）

期間：昭和 61 年（1986）10 月 4 日～10 日

メンバー：北海道道南、青森、群馬、東京、神奈川、大阪、島根、大阪、岡山、徳島、福岡、佐賀、熊本、大分各道府県試験場の害虫部門研究者 13 名と協会職員 2 名の計 15 名。

内容：ジャカルタで食用作物保護局、中央食用作物研究所を訪問し研究概要の説明、施設、試験を視察、さらに、JICA の作物保護プロジェクトチームからインドネシア農業の作物保護の現状と問題点の説明を受け、市場および植物園を視察した。次いでジョクジャカルタの Berbah 地域普及所で、問題となっている病害虫とその防除対策についての説明を受け、周辺水田を視察し、Godean 農協とその施設を視察、バリ島では、農民クラブ集会所、作物保護局ツングロ病試験圃場および周辺水田と畑を視察した。

⑦ ヨーロッパにおけるリンゴ病害虫防除実態調査

期間：昭和 62 年（1987）9 月 6 日～14 日

メンバー：青森、岩手、秋田、山形、長野各りんご・果樹・園芸試験場の研究者 6 名、農林水産省果樹試験場研究者 1 名、協会職員 2 名の計 9 名。

内容：モンハイム（西ドイツ）のバイエル社農薬センターで、農薬のスクリーニングの状況を見学、シュツットガルトのバーデンヴュルテンベルク州植物保護研究所では病害虫防除状況の説明を受け、近隣農家果樹園でリンゴ、セイヨウナシ、ブドウ等のわい性台木栽培状況の視察、ローゼンタール（スイス）にあるチバガイギー社研究所およびショーレンのスクリーニングセンターでスクリーニングの状況視察、スターデルの同社試験農場でリンゴ病害虫防除薬剤試験状況視察、ヴェデンスピルの連邦農業研究所でスイス農業や果樹病害虫発生防除等の説明を受けた。ジェロットビル（イギリス）の I.C.I. 農薬研究所でスクリーニングや残留調査施設、イーストモーリング国立果樹研究所、ジュビリー果樹園等でわい性台木栽培の研究と生産の現場を視察した。

⑧ ヨーロッパにおける果樹病害虫防除および研究の動向調査

期間：平成元年（1989）9 月 17 日～25 日

メンバー：青森、山形、福島、栃木、千葉、神奈川、山梨、長野、三重、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、福岡、佐賀、熊本、大分各農業・園芸・畑作・果樹試験場研究者 18 名、農林水産省果樹試験場研究者 2 名および協会職員 2 名の計 22 名。

内容：ドセンハイムの国立果樹病害虫研究所で、リンゴ、ナシの病害虫の研究動向についての説明を受けた後、研究圃場（コドリンガ・マイコプラズマ等）の視察、BASF 社研究所では最近の農薬事情の説明を受け、温室、研究棟での試験状況を視察、州立ブドウ研究所では研究成果（根頭がんしゅ病等）の説明を受けた後、圃場、醸造施設と BASF 社を視察し、パリで UCLAF 社を訪問、農薬生産、開発及び使用状況の説明を受けた後、ベルサイユの国立農業研究センター害虫部門、マルセイユの PROCIDA 研究所、地中海沿岸の農家ブドウ園を視察した。

⑨ アメリカ合衆国における柑橘病害虫防除実態調査

期間：平成 2 年（1990）10 月 30～11 月 9 日

メンバー：神奈川、静岡、三重、和歌山、広島、愛媛、佐賀、長崎、熊本各県柑橘・果樹試験場害虫部門研究者 9 名、静岡、佐賀両県元同研究者 3 名、農林水産省果樹試験場同研究者 1 名および協会職員 1 名の 14 名。

内容：ワシントンのアメリカ合衆国農務省農業研究所で植物病害虫の生物防除の現況についての説明を受けたのち、コカコーラ社ミカン園（フロリダ州）ワードナーセリー社育苗圃、シトラスワールド社ジュース工場、州立カンキツ試験場、合衆国カンキツ試験場、ケープン病害虫管理会社（カリフォルニア州）ダウ・エランコ社試験農場、ベーラント社試験農場、カリフォルニア大学園芸試験地、サンタボーラ共同防除組合、レモン有機栽培農家、カリフォルニア大学リバーサイド校等を訪問視察した。

⑩ オランダにおける天敵利用状況及び研究の動向調査

期間：平成 5 年（1993）5 月 21 日～29 日

メンバー：埼玉、静岡、愛知、兵庫、岡山、広島、鹿児島各県農業・園芸試験場害虫部門研究者 7 名、農林水産省農業環境技術研究所、同野菜・茶業試験場 2 名及び協会職員 1 名の 10 名。

内容：ライデン大学植物園、アムステルダムの花き市場、ジャパニーズ・インスペクション・サービス、国立花卉研究所、アムステルダム大学、ロッテルダムにあるコパート社、国立温室作物研究所、キュウリ、ナス、トマト、イチゴ、ピーマン、メロン栽培農家圃場、ワーゲニンゲンでは同農科大学、国立植物保護研究所、植物保護サービス等を視察した。

⑪ 米国における散布技術の調査

期間：平成 11 年（1999）9 月 12 日～19 日

メンバー：生研機構、全農、防除機会社、県協会関係者及び協会職員 計 6 名。

内容：カリフォルニア州各地で数多くの散布機と散布技術を視察するとともに、ヘレナ社からアジュバントに関するレクチャーを受け、またエクセル社農場で散布試験を実施した。

⑫ 米国西海岸の植物防疫事情の調査

期間：平成 14 年（2002）9 月 2 日～8 日

メンバー：協会職員 6 名（事務局 1 名、研究所 2 名、高知試験場 1 名、宮崎試験場 2 名）

内容：カリフォルニアの農業情勢とそれを取り巻く植物防疫の現状に關し、協会の米国駐在員から説明を受けたのち、野菜栽培地帯、水田栽培地帯、カンキツ栽培農家を視察した。

また、エクセル社、バイオリサーチ社並びにデュポン社農場を訪問し、効果試験、作物残留試験、環境動態試験等の説明を受け、施設・試験圃場を視察した。



米国西海岸の植物防疫事情調査（平成 14 年 9 月）



エクセル社農場（フレスノ市）

（2）米国における調査活動

米国のコンサルタント機関との交流を契機に平成 7 年頃から米国の農薬登録等に対する関心が高まってきた。一方、我が国の多くの農薬企業にとっては、米国の民間機関に初期段階の効果試験を依頼してもなかなかうまくいかないという悩みがあった。このことから、平成 10 年から牛久研究所の和田 豊研

究員を長期間米国カリフォルニア州に派遣し、こうした初期試験の実施に取り組む一方、米国における植物防疫に関する様々な情報収集に当たることとした。派遣に当たってはカリフォルニア州フレスノ市にある民間試験機関のエクセル社に協力を依頼した。5 年間にわたる活動を経て平成 14 年末に一連の調査活動を終了した。

6. 諸研究会の活動

昭和 30 年代から平成 9 年までの間に設立され活動した研究会等は 30 以上にのぼる。これらのうち、昭和 57 年までにその活動を終了したものは「30 年の活動」に詳しく解説されているが、ここではそれらの概略も再録し、その後に発足した研究会等について追記する。なお、相互関連があるものを除き、発足年次順に掲載した。

（1）農薬散布法研究会

昭和 31 年(1956)～昭和 40 年(1965)3 月
協会設立前の昭和 27 年(1952)7 月 2 日～5 日長野県菅平において、動力散粉機、動力噴霧機、ミストブローワーについて、野外試験の実施に際して関係者により結成されたもので、昭和 31 年度から協会が継承することと

なった。

1) 主たる事業

昭和 30～33 年度まで粉剤の物理性についての検討を行った。

昭和 34～36 年度に散布法や農薬資材等についての検討を行った。

2) 印刷物

「大型防除機具に関する試験成績概要」を昭和 40 年 3 月に刊行。

（2）農業用抗生物質研究会

昭和 32 年(1957)～昭和 41 年(1966)

抗生物質の農薬への利用についての研究は、昭和 25 年(1950)頃から始まり、昭和 29 年(1954)から協会の委託試験にかけられた（アンチプラスチン、ブластサイジン、アン

チピリキュリン等)。昭和31年(1956)に農林省農業技術研究所農薬科、東京大学農学部農芸化学研究室、応用微生物研究所の共同研究により、穂いもち病の防除に有望な抗生物質が発見され、協会に試験研究の依頼があった。これを受け協会は昭和32年(1957)4月本研究会を設置し全国的組織の下に試験を実施して検討を行い、抗生物質の農薬への利用を促進した。

1) 主たる事業

① 試験成績検討会の開催(昭和32~40年度)

これらの試験によって昭和36年にプラストサイジン、同39年シラハゲン、セロサイジン、同40年ポリオキシンが登録された。

② シンポジウムの開催

東京で2回開催した。

2) 印刷物

「農業用抗生物質研究会報告」第1号~第9号(昭和32~40年度)。

(3) 線虫対策委員会

昭和33年(1958)4月~昭和45年(1970)4月
昭和32年(1957)農林省では、畑地生産力の向上と、畑作営農の改善を期するため、畑作振興の方策について検討を行い、畑地生産の大きな阻害要因となっている土壤線虫について、その防除対策を早急に確立する必要があるので、33年度から主要植物寄生性線虫に関する研究を試験研究機関に委託し、34年度から線虫防除対策事業を開始した。協会では農林省の施策に協力して線虫の防除技術と普及、土壤線虫検診、線虫和名統一等これらの対策研究の推進をはかるため、昭和33年(1958)4月本委員会を発足させた。その後、野菜など普通畑地の線虫防除は急速な普及を見つつあったが、さらに永年作物、水田など未開拓分野の線虫防除に関する試験研究、検診技術の向上などを進めるため、昭和37年7月から委員会を拡大改組し常任委員を置き、

検診、防除、普及の3部会を設け、対策研究に取り組んだ。

1) 主たる事業

植物寄生性線虫に関する文献の整理とりまとめ(農林省委託)、昭和33~38年/線虫和名の統一普及、昭和38年3月/線虫防除技術研修会の開催、昭和33年7月/協会式線虫検診器具の設定、昭和37年/線虫防除に関する試験研究、昭和38~44年度/土壤線虫検診研修会の開催、昭和38~39年、9地区。

2) 印刷物

スライド「土壤線虫とその防ぎ方」(昭和33年)、土壤線虫の被害と対策(昭和34年)、植物寄生性線虫日本文献目録(昭和36年)、永年作物の検診に関する資料(昭和38年)、殺線虫剤(DBCP剤)の試験成績(昭和38年)、永年作物線虫防除基準(昭和40年)、ミカンおよびブドウの線虫防除の現状(昭和42年)、線虫に関する特殊委託試験成績(昭和38~45年度)。

(4) 柑橘病害虫研究会

昭和34年(1959)2月~昭和41年(1966)3月

カンキツの病害虫については、各地の試験研究機関で綿密な調査研究が行われてきたが、新農薬や高性能防除機具の出現等によって、病害虫の生態ならびにその防除技術について一層詳細な研究と検討が要請された。また、共同防除施設の普及、増加に伴い新たな防除基準の確立が必要となってきた。こうした背景からカンキツ生産県の技術者および関係団体により本会が発足し、協会内に事務局が設置された。当初は近畿、中国、四国の関係府県が参加したが35年からは関東、東海地区関係県も加わった。

1) 主たる事業

研究会の開催: 農林省植物防疫課および東海近畿農業試験場園芸部の協力を得て、①主

要病害虫の発生、被害とその問題点、②防除薬剤試験成績の検討、③防除暦について、④病害虫防除の指導方針ならびに関係団体の活動等について検討し、あわせて現地視察も行った。昭和34～40年にわたり各府県の持ち回りで通算8回開催した。

(5) 果樹病害虫共同防除研究委員会

昭和34年(1959)5月～昭和41年(1966)4月
果樹の栽培管理において病害虫防除の占める比率は大きく、その共同防除は単に防除の合理化にとどまらず生産物の均一性、品質の向上などにも寄与するところが大きいと期待され、昭和34年(1959)から検討が本格的に展開されることになった。これと連動する形で、同年5月協会内に本委員会を設置し、東北農業試験場園芸部、東北6県、長野県の関係試験場および関係団体が参加し、主にリンゴを対象として発生予察、共同防除の経営、経済、共同防除用機具、農薬ならびに共同防除地区における病害虫の調査研究等について事業の推進をはかることとした。

1) 主たる事業

- ① 研究委員会の開催：東京で昭和34～41年まで計8回開催し、調査研究成績の報告、検討を行った。
- ② 共同防除研究会の開催：県の指導者層が参集し、岩手県、福島県で各1回共同防除の指導方針、共同防除の現状と問題点等について検討するとともに、現地視察も含め開催した。

2) 印刷物

果樹病害虫共同防除に関する試験成績(昭和34～40年度)。

果樹共同防除に関する調査(昭和38年度)。

(6) 桑用農薬研究会

昭和34年(1959)4月～昭和37年(1962)12月

農薬使用によって桑葉生産の向上をはかるため、京都工芸繊維大学堀田禎吉教授を中心とする試験研究組織(京都工芸繊維大学、13府県の蚕業試験場、農林省蚕糸試験場関西支場、郡是製糸蚕桑研究所)が桑の病害虫と農薬の適用、桑の生育環境と農薬施用技術、農薬の蚕への影響、経済的効果等について試験研究することとなり、協会は協力要請を受けこの試験研究を推進するため参画することとした。

1) 主たる事業

研究会の開催：昭和35～37年の3ヶ年にわたり農薬試験成績検討会を4回開催した。38年からは全国規模の「桑農薬連絡試験」として制度化された。

(7) 空中散布委員会

昭和35年(1960)4月～37年(1962)1月

昭和28年(1953)夏、北海道、石川県および神奈川県で航空会社と協力して農地への空中散布試験が行われ、これを契機に空中散布実用化への関心が高まってきた。林業部門ではすでに昭和28年から実施されていたが、水田における空中散布は昭和33年(1958)8月神奈川県下で、セレサン石灰によるもち病防除に利用されたのが最初で、ヘリコプタ利用による農薬散布の経済性が認められた。その後、実施県が拡大し実施計画の調整が必要となった。そのような情勢に対応して、空中散布事業の円滑化を図るために本委員会が設置され、実施計画の調整、研修会、散布成績の検討等を行った。

1) 主たる事業

- ① 空中散布事業計画の調整と散布成績の検討(昭和35～36年度)。
- ② 研修会の開催：航空会社の関係者を対象に学科及び現地研修会を昭和35～36年にかけ2回開催した。

2) 印刷物

昭和35年度ヘリコプタによる水銀剤濃厚少量散布試験成績と防除事業概要（昭和36年度）。

（8）九州果樹病害虫共同防除研究協議会

昭和35年(1960)5月～昭和44年(1969)9月

九州地域における果樹、特に柑橘の病害虫共同防除を推進するために必要な調査を行い、その改善をはかることを目的として九州各県の試験研究機関および関係団体が参画して本協議会を設立した。主として、果樹病害虫の発生消長、主要病害虫の防除方法、共同防除施設、機具、農薬、防除形態による経営、経済的効果、柑橘集団地における病害虫防除合理化等に関する調査研究の推進をはかることとした。

1) 主たる事業

① 研究協議会の開催：毎年、九州地域において開催し、調査研究成績の報告検討を行ない、成績は年2回とりまとめ、印刷に付し配布した。

② 現地検討会、研修会、講習会の開催：昭和38～43年にわたり、調査研究を進めるに当たり必要と認められる事項（主要病害虫の発生量の推定法、サンプリング調査計算等）について、調査研究担当者を対象に開催した。

2) 印刷物

九州におけるミカン病害虫の生態と共同防除に関する調査研究（昭和38年度）。

カンキツ病害虫の共同防除の合理化に関する研究（昭和44年度）。

（9）殺虫剤抵抗性対策委員会・殺虫剤抵抗性研究会

昭和37年(1962)4月～昭和56年(1981)4月

昭和35年(1960)エチルパラチオンがニカメイチュウに効力低下を示したのを初めと

し、翌36年(1961)にはマラソン抵抗性ツマグロヨコバイの出現が報じられ、殺虫剤抵抗性問題がにわかに全国的な関心事となった。協会では、これを契機に本対策委員会を設置し、そのなかに、「稻作害虫部会」と、翌38年には以前から問題になりはじめていた果樹ハダニ類の薬剤抵抗性問題に関連して「果樹ハダニ部会」を設け、それぞれ調査研究を開始した。その後、多くの成果をあげ、所期の目的を達成したので稻害虫部会は40年度で、果樹ハダニ部会は47年度に終了した。しかし、抵抗性問題は次々と対策を迫られ、各方面からの要望もあって昭和49年(1974)6月、研究会として再発足した。

1) 主たる事業

- ① 稲作害虫の薬剤抵抗性に関する調査研究、昭和37～40年。
- ② 果樹ハダニ類の薬剤抵抗性に関する調査研究、昭和38～47年。
- ③ 殺虫剤抵抗性に関する研究、昭和49～56年。
- ④ シンポジウム、現地検討会の開催、昭和37～54年。

2) 印刷物

殺虫剤抵抗性害虫に関する試験成績（昭和37～41各年度）。

果樹ハダニ類の薬剤抵抗性に関する試験成績（昭和38～47各年度）。

殺ダニ剤の効果検定法（改訂版）（昭和42年度）。

果樹ハダニ類の薬剤抵抗性に関する研究要約（昭和38～43年度）。

果樹ハダニ類の薬剤抵抗性に関する研究（昭和48年度）。

殺虫剤抵抗性に関する試験成績（昭和51～55各年度）。

ツマグロヨコバイの殺虫剤抵抗性に関する研究（昭和56年度）。

(10) 野鼠防除対策委員会

昭和38年(1963)8月～52年(1977)7月

野鼠による農作物の被害は大きいが、第二次大戦後、野鼠チブス菌の使用が禁止され、農村の年中行事として行われていた野鼠共同防除の体制が乱れ、野鼠による農作物の被害が目立ち始めていた。それに対応するため、協会では、関係者および関係会社の協力を得て本委員会を設置し、防除に関する調査研究を行うとともに、新殺鼠剤の使い方等を指導し、野鼠防除の推進をはかることとした。

1) 主たる事業**① 野鼠被害実態調査の実施**

(昭和38～42, 48年)

全国13県で実施し、「野鼠被害実態調査報告書」として農林省で印刷配布した。また、48年には、植物防疫全国協議会に依頼し全国調査を行った。

② 野鼠防除推進事業 (昭和38～49年)

各地で講習会の開催、野鼠防除推進地区の設置、野鼠防除推進事業への助成等。

③ 省力防除試験の実施 (昭和43～47年)

12都県で実施し、三坂式ベイト・ボックスの規格と使用基準を設定した。

④ 広域防除試験の実施 (昭和48年)**⑤ 現地研修会の開催 (昭和45～51年)**

野鼠の生態と防除、野鼠の発生予察、棲息密度調査法等をテーマに4回開催した。

**⑥ 殺鼠剤、忌避剤等の効果判定試験の実施
(昭和44～51年)****⑦ 殺鼠剤の効果判定法改善試験の実施
(昭和50, 51年)****⑧ 沖縄県における野鼠防除対策事業
(昭和46～48年)****2) 印刷物**

野そ省力防除試験成績 (昭和43, 44年度)／野そ防除試験成績 (昭和45～48各年度)／野ねずみ退治 (昭和38年度)／東南アジアにおける野鼠 (昭和43年度)／野鼠防除必携

(昭和51年度)／ネズミ関係用語集 (昭和51年度)／スライド「野ねずみの生態と防除」(昭和51年度)。

(11) 高性能防除機性能テスト

昭和40年(1965)～昭和41年(1966)

昭和40年「農業機械化促進法施行令」が制定され、植物防疫事業は航空防除の推進とともに、高性能防除機による病害虫の集団防除体制の確立がはかられることとなった。その様な状況下、協会は昭和40年に防除機械協会からの委託を受け、長野県植物防疫協会および同県農業機械研究会と共同で、高性能防除機械の性能テストを長野県下で実施した。

試験項目は次のとおりであった。

① 液剤散布機、② 粉剤散布機についての構造調査と性能調査を行った。供試した機械は同年販売される高性能防除機械であった。

また、昭和41年度にはスプレーホースおよび圧力計の性能テストを実施した。

1) 印刷物

昭和40年度高性能防除機械性能テスト成績集。

(12) 豆類病害防除対策委員会

昭和43年(1968)～昭和45年(1970)

豆類の菌核病、かさ枯病は、豆類の病害のなかでも被害が大きく、関係試験機関においては銳意研究がすすめられていた。しかしながら的確な防除法が確立されていなかったので、(財)日本豆類基金協会は早急に防除対策をはかるため、これら病害を対象とした防除農薬の開発研究を実施することになり、協会に協力の依頼があった。そこで、協会に本委員会を設け北海道立農試を中心に試験を実施した。その結果から菌核病に有効な散布剤が開発され、かさ枯病についても種子消毒と生育期散布で防除が可能となった。

(13) 稲白葉枯病防除対策推進協議会

昭和 43 年(1968)～昭和 46 年(1971)

イネの白葉枯病は、わが国ばかりでなく東南アジア諸地域でも大きな問題となっていた。このため、協会に本推進協議会を設置し、有効事例の開発と防除法の確立を推進した。

1) 主たる事業

① 委託試験の実施（昭和 43～46 年）

我が国で開発された薬剤について、国内ばかりでなく東南アジア地域でも試験を実施した。

② 講習会、シンポジウム、現地検討会の開催

（昭和 43～46 年）

45 年に防除技術講習会、43～46 年に茨城県下で試験圃場を視察し検討を行った。また、43, 44 年にはイネ白葉枯病に関するシンポジウムを東京で開催した。

2) 印刷物

イネ白葉枯病防除薬剤試験実施要領（昭和 44 年度）。

イネ白葉枯病防除薬剤試験実施要領（改訂版）（昭和 45 年度）。

An Introduction to Experiments on Bacteriocides against Bacterial Leaf Blight of Rice in South East Asian Countries (1969)。

(14) イネ穂枯れ現地検討会

昭和 44, 45, 47, 48 年（1969, 1970, 1972, 1973）

イネ穂枯れは米の収量を不安定にし、特に良質米の生産を阻害する要因として、全国的な問題となつたため、協会は研究の推進と防除法の確立に資するため、薬剤試験圃場の視察ならびに検討会を各地で開催した。

1) 開催地

穂枯れの原因となる次の病原菌について検討を行った。ごま葉枯病菌（香川県）44 年、褐色葉枯病菌（福島県）45 年、小粒菌核病菌（新潟県）47 年、すじ葉枯病菌（島根県）48

年。

(15) 農薬の新施用法に関する特別研究会

昭和 44 年(1969)～昭和 47 年(1972)

それまで茎葉散布が中心であった農薬の施用法において、水面施用や土壤施用等の新しい方法が試みられるようになってきた。こうした施用技術の展開は、省力化や危被害防止に大きく資すると考えられたことから、昭和 44 年（1969）に本研究会を発足し、実用化の促進をはかることとした。

1) 主たる事業

① 委託試験の実施：作用機作、特性などの基礎的試験、施用方法による実用化試験および施用後の動態試験を実施し、東京で成績検討会を開催した。

② 試験実施要領の作成、現地指導および検討会の開催：実施要領の関係試験場への配布ならびに山形、愛知、兵庫、宮崎県で現地検討会を開催した。

2) 印刷物

農薬の新施用法に関する特別研究－水面施用殺虫剤の研究手引き（昭和 44 年）。

ゴマシオ粉粒剤試験の実施要領（昭和 44 年）。

ゴマシオ粉粒剤試験の実施要領（改訂版）、（昭和 45 年）。

キタジン P 粒剤の水面施用に関する研究特別連絡試験成績（昭和 44 年）。

農薬の新施用法に関する特別研究試験成績（殺菌剤）、（殺虫剤）、（昭和 44～47 各年度）。

(16) 微量散布研究会

昭和 44 年(1969)～47 年(1972)3 月

農薬の微量散布は、わが国では昭和 41 年（1966）より空中散布で試験が開始され、44 年（1969）新しい省力防除技術としての微量散布が空中散布において事業化された。これを受け、この技術を地上防除で実用化するこ

とを目的として本研究会を設置し、地上微量散布用農薬および動力微量散布機に関する調査研究を行った。

1) 主たる事業

- ① 研究会の開催：昭和44～46年に6県下で現地研究会を開催した。
- ② 試験成績検討会の開催：昭和45～46年に東京で開催した。

2) 印刷物

地上微量撒布に関する試験（昭和45, 46各年度）。

（17）農薬散布法研究会

1) 期間

昭和47年（1972）4月～平成2年（1989）3月

2) 委員長

畠井直樹（昭和47～51年），北島 博（昭和51年度），田中俊彦（昭和51～52年），於保信彦（昭和52～58年），守谷茂雄（昭和58～平成元年）

3) 委員

岩田俊一，上島俊治，岡田利承，柏 司，岸 国平，小泉銘册，腰原達雄，小林 尚，鈴木忠夫，高橋廣治，武長 孝，津賀幸之助，藤村俊彦，内藤 篤，古田 力，升田武夫，山口 昭，山口富夫，山田昌雄

4) 設立の背景

効率的な散布技術の実用化をはかるため、昭和45年（1970）8月に関係団体により農薬散布連絡研究会（協会および日本植物調節剤研究協会，農薬工業会，日本農機具工業会，防除機械協会の5団体）が設置され、主に多口ホース噴頭についての検討がすすめられたが、前出の微量散布研究会の活動も含めて散布技術全般の調査研究を推進することが適当と考えられたところから、昭和47年（1972）4月、上記の両研究会を統合する形で「農薬散布法研究会」を発足した。当初は「微量散布部会」と「多口ホース噴頭部会」を設けて検

討を推進したが、微量散布は農薬の安全使用の面から実用化を断念し、49年（1974）からは、少量散布に重点を置いて研究を進めた。

5) 主たる事業の概要

- ① 微量、少量散布に関する研究（散布用農薬に関する試験は受託試験、防除効果試験は研究会事業、散布機の性能および防除効果に関する試験は受託試験）
- 農業機械化研究所試作機の適応性試験（走行型動力微量（少量）散布機（トラクタ直装式），スピードスプレーヤマウント兼用微量散布機，果樹用少量散布機，ハウス用防除機）
 - a. 試験成績検討会の開催、昭和47～61年、（東京）
 - b. 現地研究会の開催
- 微量散布に関する第7回現地研究会（乗用トラクタ直装微量、少量散布機）、昭和47年9月、宮城県。
- 微量散布に関する第8回現地研究会（スピードスプレーヤマウント微量、少量散布機）、昭和48年7月、岩手県。
- 少量散布に関する第1回現地研究会（スピードスプレーヤマウント微量、少量散布機）、昭和49年7月、長野県。
- 少量散布に関する第2回現地研究会（乗用トラクタマウント少量散布機）、昭和50年9月、（北海道）。
- 少量散布に関する第3回現地研究会（棚作り果樹用スピードスプレーヤマウント少量散布機）昭和52年7月、（山形県）。
- 少量散布に関する第4回現地研究会（ハウス防除機）、昭和53年5月、（大阪府）。
- 少量散布に関する第5回現地研究会（乗用トラクタマウント少量散布機）、昭和54年8月、（宮城県）。
- 少量散布に関する第6回現地研究会（ハウス用防除機）、昭和55年10月、（埼玉県）。
- 少量散布に関する第7回現地研究会（大豆

- 用防除機), 昭和 56 年 9 月, (長野県)。
- 農薬散布法に関する現地研究会 (施設園芸防除機), 昭和 57 年 7 月, (茨城県)。
 - 農薬散布法に関する現地研究会 (講演, 現地試験), 昭和 58 年 9 月, (埼玉県)。
 - 農薬散布法に関する現地研究会 (施設園芸防除機), 昭和 59 年 9 月, (神奈川県)。
 - 農薬散布法に関する現地研究会 (施設園芸における薬剤防除法の効率化), 昭和 62 年 11 月, (大阪府)。
 - 農薬散布法に関する現地検討会 (傾斜地果樹園における薬剤散布上の問題点), 昭和 63 年 6 月, (和歌山県)。
 - 農薬散布法に関する現地検討会 (農薬散布の最近における動向), 平成元年 9 月, (福島県)。
- c. シンポジウムの開催
- 液剤散布技術に関するシンポジウム, 昭和 51 年 10 月, (埼玉県)。
 - 農薬散布の新技術に関するシンポジウム, 昭和 52 年 9 月, (東京)。
 - 農薬散布法に関するシンポジウム, 昭和 60 年 9 月, (東京)。
- ② 粒剤, 粉粒剤の散布に関する研究
- a. 散粒用多口ホース噴頭と農薬 (微粒剤, 粗粉剤, 粉粒剤など) 剤型との適応性試験ならびに病虫害に対する圃場散布試験 (昭和 45~47 年)
 - b. 粉粒剤の新剤型 (微粒剤 F) の基準, 使 用条件の設定 (昭和 47 年 12 月 25 日, 農 林省農蚕園芸局長に要望書を提出, 48 年 以降微粒剤 F は続々と登場)
 - c. 多口ホース噴頭による微粒剤 F の穂い もち, ツマグロヨコバイ, カメムシ類防 除試験実施要領の作成配布
 - d. 粉粒剤の多口ホース噴頭付動力散粒機 による圃場散布試験 (昭和 47~48 年)
 - e. 微粒剤 F 試験機 (多口噴頭付背負動力 散粒機: 農業機械化研究所試作) の性能
- ならびに実用化に関する試験 (昭和 50 年)
- f. 農業機械化研究所試作トップドレッシ ング施用機 (野菜用) の適応性試験
 - g. 試験成績検討会の開催 (昭和 47~51 年)
 - h. 現地研究会の開催
- 多口ホース噴頭による新剤型の粒径別圃場 散布試験現地研究会, 昭和 47 年 7 月, 埼玉 県)。
 - 多口ホース噴頭による新剤型農薬 (粒径 別) の圃場散布試験現地見学, 研究会, 昭 和 49 年 9 月, (宮崎県)。
 - 多口ホース噴頭 (立上がり噴頭付) による 微粒剤 F 散布現地研究会, 昭和 48 年 8 月, (長野県)。
- 6) 印刷物
- 農薬散布法に関する試験成績集 (昭和 47 年~61 年度)。
 - モーキャップ粒剤特別委託試験成績 (使 用時安全性) (昭和 60 年 7 月, B 5 判, 44 ページ)。
- (18) 野菜病害虫防除研究会
- 1) 期 間
- 昭和 45 年 (1970) 1 月 ~ 平成 10 年 (1998) 3 月
- 2) 委員長
- 岩田吉人 (昭和 45~47 年), 北島 博 (昭 和 47~48 年), 水上武幸 (昭和 48~51 年), 河野達郎 (昭和 51~54 年), 吉村彰治 (昭和 54~55 年), 岩田俊一 (昭和 55~58 年), 梅谷 献二 (昭和 58~60 年), 下村 徹 (昭和 60~61 年), 腰原達雄 (昭和 61~平成 1 年), 風野 光 (平成 1~3 年), 石島 崑 (平成 3~7 年), 手塚信夫 (平成 7~10 年)
- 3) 委 員
- 我孫子和雄, 荒木隆男, 飯田 格, 石井正 義, 一戸 稔, 井上 平, 上杉康彦, 梅谷 献二, 江塚昭典, 大内義久, 大島康臣, 大畑貫 一, 小原 聰, 於保信彦, 梶原敏宏, 釜野静

也, 岸 国平, 木曾 皓, 木村 登, 桐谷圭治, 国安克人, 後藤 昭, 後藤和夫, 小林尚, 駒田 旦, 小室康雄, 湖山利篤, 酒井隆太郎, 佐々木次男, 佐藤善司, 斎藤康夫, 志賀正和, 宍戸 孝, 白浜賢一, 真梶徳純, 鈴井孝仁, 鈴木忠夫, 孫工弥寿雄, 高橋廣治, 竹内昭士郎, 田中 清, 田中 正, 田中俊彦, 玉木佳男, 津田保昭, 栃原比呂志, 富沢長次郎, 富永時任, 内藤 篤, 西 泰道, 西沢務, 能勢和夫, 野村健一, 濱 弘司, 浜村徹三, 濱屋悦次, 日野俊彦, 福田秀夫, 福本文良, 藤村俊彦, 松井正春, 宮下和喜, 村井敏信, 本橋精一, 守中 正, 安田壯平, 山田昌雄, 行本峰子, 湯嶋 健, 吉田孝二, 萩原敏夫, 渡辺文吉郎, 渡辺康正

4) 設立の背景

野菜の病害虫防除の研究は顕著な発展をみつつあったが、野菜は種類が多く、かつ施設園芸の発展などにより栽培様式も多種多様となるにつれて病害虫の発生も複雑化の傾向をみせ、野菜栽培の安定上病害虫防除の重要性が増してきたところから、農林省でも昭和41年度より野菜病害虫発生予察事業を開始し、その対策が進められた。しかし、当時は、全国的に組織的な防除技術の検討の場がなかったことから、昭和45年協会内に「野菜病害虫防除研究会」を設置し、防除技術の確立とその研究の推進をはかった。

5) 主たる事業の概要

① シンポジウムの開催

第1回 昭和46年12月, 土壌病害の防除 (東京)

第2回 昭和47年12月, 新殺菌剤の土壤施用による野菜・花卉病害の防除 (東京)

第3回 昭和48年12月, ダニ類の防除 (東京)

第4回 昭和49年12月, 施設における新防除技術 (東京)

- | | |
|------|--|
| 第5回 | 昭和50年9月, 施設防除害虫(オンシツコナジラミ)の発生動向と対策(広島) |
| 第6回 | 昭和51年12月, 原因不明症(スイカ急性萎凋病, トマト果実の条腐病)について(東京) |
| 第7回 | 昭和52年12月, 土壌害虫コガネムシについて(東京) |
| 第8回 | 昭和53年12月, ダイコン根部表面の異状について(東京) |
| 第9回 | 昭和54年12月, 野菜害虫の殺虫剤抵抗性(東京) |
| 第10回 | 昭和55年12月, 施設野菜の病害とその防除(東京) |
| 第11回 | 昭和56年12月, 最近問題の野菜害虫(アザミウマ類)(東京) |
| 第12回 | 昭和57年12月, <i>Verticillium</i> 病の現状と問題点(東京) |
| 第13回 | 昭和58年12月, 施設栽培と害虫防除(東京) |
| 第14回 | 昭和59年12月, 野菜病害の種子伝染とその機構(東京) |
| 第15回 | 昭和60年12月, 野菜害虫防除剤の効果をめぐる諸問題(東京) |
| 第16回 | 昭和61年12月, 軟弱野菜病害の発生現状と問題点(東京) |
| 第17回 | 昭和62年12月, 野菜害虫防除への昆虫生育制御剤(IGR)の利用(東京) |
| 第18回 | 昭和63年12月, 青枯病とその防除対策(東京) |
| 第19回 | 平成元年12月, 土壌線虫を巡る諸問題(東京) |
| 第20回 | 平成2年12月, 最近多発して問題となっているイチゴ炭そ病及びうどんこ病の防除対策—農林水産省野菜・茶業試験場と共に(東京) |
| 第21回 | 平成3年12月, 害虫防除におけるフェロモン剤使用の現状と今後の研 |

究方向—農林水産省野菜・茶業試験場と共に（東京）

第22回 平成4年12月、花き病害の発生動向と防除の展望—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（東京）

第23回 平成5年11月、野菜害虫に対する生物農薬の開発並びに利用の現状と展望—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（東京）

第24回 平成6年9月、生物農薬の開発利用（水稻・畑作、果樹病害虫防除研究会との3研究会合同）（東京）

第25回 平成7年11月、環境に配慮した野菜病害虫防除の展望—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（東京）

第26回 平成8年8月、野菜の病原菌における系統分化と制御技術の展望—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（東京）

第27回 平成9年9月、マメハモグリバエの総合防除—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（東京）

② 現地検討会の開催

第1回 昭和45年7月、果菜類の病害虫（奈良県）

第2回 昭和46年9月、高原野菜の病害虫（長野県）

第3回 昭和47年7月、抑制キュウリ、秋キュウリの病害虫（福島県）

第4回 昭和48年5月、施設野菜の病害虫（宮崎県）

第5回 昭和49年5月、露地スイカ、プリンスメロンの病害虫（愛知県）

第6回 昭和50年3月、キュウリ斑点細菌病および食葉性害虫（高知県）

第7回 昭和51年9月、弱毒ウイルスの利用（千葉県）

第8回 昭和52年7月、タマネギの病害虫

（北海道）

第9回 昭和53年7月、高冷地のアブラナ科野菜の害虫およびダイコンの根部表面異状（岡山県）

第10回 昭和57年6月、果菜類のミナミキイロアザミウマ（高知県）

第11回 昭和58年6月、ナス、トマトの*Verticillium*病（茨城県）

第12回 昭和59年7月、野菜のアブラムシにおける殺虫剤抵抗性（栃木県）

第13回 昭和60年5月、タマネギの病害虫発生と防除（兵庫県）

第14回 昭和61年9月、アブラナ科野菜の地上部病害虫対策（鹿児島県）

第15回 昭和62年7月、雨除栽培野菜の病害虫の防除対策（岐阜県）



現地検討会（昭和62年7月、岐阜県）

第16回 昭和63年9月、北陸地方における特産野菜の病害虫と防除上の問題点（石川県）

第17回 平成元年10月、最近における花き病害虫の発生と問題点—農林水産省野菜・茶業試験場との共催—（三重県）

第18回 平成2年9月、最近話題の野菜・花き地上部病害虫の発生と防除上の問題点（シロイチモジヨトウを中心として）—農林水産省野菜・茶業試験

場との共催一（和歌山県）

- 第19回 平成3年6月, 野菜病害虫の発生動向と薬剤圃場試験の実際（茨城県）
- 第20回 平成4年10月, 最近の花き病害虫の発生動向と防除（大阪府・奈良県）
- 第21回 平成5年7月, 切り花用花き類における病害虫の発生実態と防除（長野県）
- 第22回 平成6年9月, アブラナ科野菜害虫防除の現状と対策（大分県）
- 第23回 平成7年8月, 大規模産地におけるアブラナ科野菜土壌病害虫の発生実態と防除対策（群馬県）
- 第24回 平成8年10月, 山陰地域における野菜・花きの生産動向と病害虫防除対策の問題点（島根県）
- 第25回 平成9年9月, 最近の野菜・花き栽培技術と病害虫防除の問題点（埼玉県）

③ 連絡試験の実施

- a. キュウリ斑点細菌病防除連絡試験（昭和49年度）
- b. オンシツコナジラミ防除連絡試験（昭和50～51年度）
- c. 土壌害虫（ハリガネムシ, コガネムシ幼虫等）に対する有効薬剤検索のための特別連絡試験（昭和62年度）
- d. ウリ科野菜の立枯性病害防除に関する連絡試験（昭和63～平成2年度）
- e. シロイチモジヨトウ（ネギ）防除特別連絡試験（昭和63～平成2年度）
- f. タバココナジラミ防除特別連絡試験（平成3年度）
- g. マメハモグリバエ防除特別連絡試験（平成4～5年度）
- h. ミカンキイロアザミウマ防除特別連絡試験（平成6～8年度）

④ アンケート調査の実施

- a. 土壌害虫防除薬剤についてのアンケート（昭和45年度）

- b. 土壌害虫コガネムシに関するアンケート（昭和52年度）
- c. ダイコン根部表面の異状に関するアンケート（昭和53年度）

⑤ 圃場試験法の作成および試験対照薬剤選定表の配布

「野菜殺虫剤圃場試験法」（平成3年度）, 「農薬委託試験野菜用農薬対照薬剤」（昭和46, 52, 57, 62年度）

⑥ その他

- a. 「ダイコン根部異状に関する写真集」の作成配布（昭和54年度）
- b. 「土壌病害文献集Ⅱ」の作成配布（昭和58年度）
- c. 「土壌病害の手引」（新版）の作成配布（昭和59年度）

6) 印刷物

- キュウリ斑点細菌病防除連絡試験成績集, (昭和50年9月, B5判, 137ページ)。
- オンシツコナジラミ防除連絡試験成績集, (昭和50年12月, B5判, 86ページ)。
- 土壌病害文献集Ⅱ (昭和52年7月, A5判, 166ページ)。
- 野菜殺虫剤圃場試験法 (平成3年9月, B5判, 220ページ)。
- 土壌病害の手引き (新版) (昭和59年10月, B5判, 349ページ)。
- 土壌害虫 (ハリガネムシ, コガネムシ幼虫等) 特別連絡試験成績集 (昭和62年12月, B5判, 93ページ)。
- ウリ科野菜の立枯性病害防除に関する試験成績集 (昭和63年～平成2各年度)。
- シロイチモジヨトウ (ネギ) 防除特別連絡試験成績集 (昭和63年～平成2各年度)。
- タバココナジラミ防除特別連絡試験成績集 (平成3年12月, B5判, 41ページ)。
- マメハモグリバエ防除特別連絡試験成績集 (平成4年～5各年度)。

- ミカンキイロアザミウマ防除特別連絡試験成績集(平成6年～7各年度)。
- ミカンキイロアザミウマ防除特別連絡試験成績集(平成8年12月, A4判, 41ページ)。

(19) アミノ酸農薬に関する特別研究会

昭和46年(1971)3月～51年(1976)3月

農薬の農作物への残留に対する社会的な関心の高まりのなかで、より安全性の高い農薬の出現が要望されていたことから、当時注目されていたアミノ酸の農薬への利用に関する研究の促進をはかるため、協会内に本特別研究会を設置した。

1) 主たる事業

- ① うどんこ病に対する防除効果試験を実施した。その結果、大豆レシチン水和剤、同乳剤の2剤が登録された。
- ② 現地見学会の開催: 試験圃場の見学会、昭和51年、奈良県。

2) 印刷物

アミノ酸農薬特別研究試験成績(昭和48～50各年度)。

(20) BT剤研究会

昭和47年(1972)2～50年(1975)4月

BT剤は、生物農薬のさきがけとしてその実用化が大きく期待されていたが、人畜や有用生物に対する安全性をはじめ、解明すべき課題が多く残されていた。このため、本研究会を設置し、諸問題の解明と整理にあたった。

1) 主たる事業

- ① BT剤研究会の中に基本問題部会、蚕部会、みつばち部会、効果試験部会、人畜毒性部会を設け、試験研究を進めた。
- ② 試験研究課題: BT剤の毒性・力価の検定、BT菌の消長、ドリフトによるカイコへの影響、BT菌系統の簡易識別法、BT剤連続散布による効果と土壤中におけるBT菌の消長、効果試験。

- ③ BT剤試験要領の作成。
- ④ 試験成績検討会の開催。
- ⑤ 現地試験および見学会: 昭和48年秋川市で開催。
- ⑥ 品質管理のためのBT剤力価検定法の作成。
- 2) 印刷物
BT剤に関する試験成績(昭和47～50各年度)。

(21) 蒸散法に関する特別研究会

昭和47年(1972)6月～昭和50年(1975)3月

野菜等の施設栽培が急速に普及するに伴い、施設園芸における病害虫の安全かつ省力的な防除技術の確立が急がれ、施設用薬剤散布器として開発された蒸散器の実用化を推進するため本研究会を設置した。

1) 主たる事業

- ① 蒸散条件等基本問題の究明。
- ② 蒸散用農薬の開発に伴う連絡試験の実施。
- ③ 現地検討会の開催: 昭和47年奈良県。
- ④ 成績検討会の開催: 昭和47, 48年、東京。
- ⑤ 技術検討会の開催: 昭和50年、三重県。
- 2) 印刷物
蒸散法に関する特別研究試験成績(昭和48, 49各年度)。

(22) フェロモン研究会

昭和48年(1973)7月～昭和59年(1984)3月

性フェロモンを発生予察や防除に利用する気運が急速に高まってきたことを受け、協会に本研究会を設置し、それらの実用化のための諸検討にあたるとともに、防除効果試験などを推進した。

1) 主たる事業

- ① シンポジウムの開催: フェロモンやその利用に関する国際シンポジウム等を東京、静岡で開催。

② 現地検討会の開催：フェロモンの利用に関する現地検討会を佐賀、静岡県下で開催。

③ 成績検討会の開催

2) 印刷物

○ フェロモン利用に関する試験成績（昭和 49～57 各年度）。

○ 昆虫フェロモン関係文献集 1～5（昭和 50, 52, 53, 55 年）。

③ 抗植物ウイルス剤研究会

1) 期間

昭和 48 年（1973）4 月～平成 2 年（1990）3 月

2) 委員長

明日山秀文（昭和 48～54 年）、與良 清（昭和 54～平成 2 年 3 月）

3) 委員

石井正義、大島信行、亀谷満朗、岸 国平、久保 進、黄 耕堂、小室康雄、後藤和夫、下村 徹、匠原監一郎、田中寛康、柄原比呂志、都丸敬一、西 泰道、見里朝正、水上武幸、柳瀬春夫、山口 昭、渡辺康正

4) 設立の背景

糸状菌病や細菌病に有効な優れた殺菌剤が数多く開発されるに従い、残された課題として、ウイルス病に有効な薬剤の開発が強く望まれるようになってきた。このため、昭和 48 年（1973）協会に本研究会を発足し、有効薬剤の検索と防除対策に係る支援をはかった。

5) 主たる事業の概要

① 検定技術確立のための試験実施

植物ウイルス剤のスクリーニング、圃場検定方法の標準化をはかり、かつ効果について検討を行った。この間アカザ、ヨウシュヤマゴボウ、アスペルギルス菌、シイタケ菌等生物が生産する物質を基にした剤を主に、合成剤、オイル剤も含め 25 剤について検定を実施し、トマト、ピーマンの TMV、キュウリの CMV、WMV の接触伝染防止に有望な 2 薬

剤が開発登録された。

② シンポジウムの開催

植物ウイルス病および抗植物ウイルス剤開発への関心を高めるため、昭和 48, 49, 52, 56, 58, 60, 62、平成元年度の 8 回にわたり東京で開催した。

③ 現地研究会の開催

ウイルス病の発生状況および薬剤試験実施圃場などの視察を中心に全国各地で開催し、関連の講演も行った。

○ ダイコンモザイク病、ネギ萎縮病、ホウレンソウえそモザイク病他（昭和 48 年 10 月、埼玉県）。

○ キュウリ・レタスモザイク病、ニンジン萎黃病（昭和 49 年 10 月、香川県）。

○ スイカ・ナガイモモザイク病（昭和 50 年 8 月、青森県）。

○ トマト・ナス・キュウリモザイク病（昭和 51 年 9 月、福岡、大分県）。

○ キク・温室メロンモザイク病、弱毒ウイルス利用によるトマトモザイク病防除（昭和 52 年 9 月、静岡県）。

○ ミツバ天狗巣病、キク・グラジオラスのウイルス病（昭和 53 年 9 月、茨城県）。

○ キュウリ・ピーマンモザイク病（昭和 54 年 9 月、熊本県）。

○ レタス・エンドウモザイク病（昭和 56 年 1 月、和歌山県）。

○ キュウリ黄化病、レタスモザイク病およびウイルス病の物理的防除（昭和 57 年 10 月、埼玉県）。

○ ウリ類モザイク病・スイカ灰白色斑紋病および抗植物ウイルス剤のピーマンモザイク病防除等（昭和 59 年 4 月、宮崎県）。

○ 暖地・亜熱帯作物のウイルス病（パパイヤ等）（昭和 62 年 5 月、沖縄県）。

○ 果樹ウイルス病の発生と防除対策（平成元年 9 月、山梨県）。

④ 文献目録の作成配布（昭和 48～50 年度）

抗植物ウイルス剤の開発に関連を持つ内外の研究の文献目録を作成し関係者に配布した。

⑤ 「植物ウイルス病対策等調査事業」に対する協力（昭和 51, 52 年度）

ウイルス病の発生と被害の実態をつかみ、ウイルス病対策の方向を明らかにするため、農林省より協会にその調査が委託され、調査委員会が設けられ、当研究会もこれに協力した。

6) 印刷物

- 植物ウイルス剤の開発に関する研究文献目録（速報 I）（昭和 49 年 5 月, B5 判, 18 ページ, 複写）。
- 植物ウイルス剤の開発に関する研究文献目録（速報 II）（昭和 50 年 3 月, B5 判, 11 ページ, 複写）。
- 植物ウイルス剤の検定技術に関する試験成績（昭和 48～59 年度, 昭和 61～平成元年度）。

(24) 種子消毒特別研究会

昭和 49 年(1974)～昭和 53 年(1978)

種子消毒用有機水銀剤が昭和 48 年（1973）以降全面的に生産が中止され、主要作物、特にイネ、野菜の代替種子消毒剤の開発実用化が緊急課題となった。これらの事態に対処するため本特別研究会を設置し、基礎的調査研究を行い、新消毒剤開発の促進をはかった。

1) 主たる事業

- ① 特別研究試験の実施：種子伝染および種子内病原菌の殺菌等について。
- ② 現地検討会の開催：岩手、三重県下で開催。
- ③ シンポジウムの開催：東京、三重県で開催。
- ④ 農林省「非水銀系種子消毒剤検索事業」（委託）への協力。

2) 印刷物

種子消毒に関する特別試験成績（昭和 49, 50 年度）。

(25) 薬剤耐性菌対策研究会

昭和 49 年(1974)～昭和 54 年(1979)

当時、各地で薬剤耐性菌の圃場での発現が原因と見られる防除効果の低下がみられ、薬剤によっては交差耐性も懸念された。その様相は複雑で、その究明と対策の確立が急がれていた。このため、協会に本研究会を設置し、諸検討にあたることとした。

1) 主たる事業

- ① 耐性菌の発生実態アンケート調査の実施（6 年間）。
- ② シンポジウムを東京で毎年 1 回開催
- ③ 委託試験の実施：a. 耐性菌の検定法, b. 耐性菌密度の経時変動, c. 耐性菌と感受性菌の病原力, d. 防除対策等の試験を県試験場に依頼した。

2) 印刷物

薬剤耐性菌に関する委託研究試験成績（昭和 51～54 各年度）。

(26) 浸透抗菌剤特別研究会

昭和 50 年(1975)～昭和 52 年(1977)

作物の地上部病害の防除剤は、従来茎葉散布が中心であったが防除効果の增大、散布作業の安全性、省力性等から土壤施用等により作物体に浸透移行させ、病害を防除する試みがはじめられた。そこで本研究会を設置し、実用化を促進することとした。

1) 主たる事業

ビーム剤を用い、イネいもち病を対象に、作用性、耐性問題、使用法ならびに野菜に対する二次障害等の試験を関係試験機関の協力を得て行い、農薬登録された。

2) 印刷物

浸透抗菌剤特別研究試験成績（昭和 50～52

各年度)。

(27) 鳥獣害防止対策研究会

1) 期 間

昭和 52 年(1977)～昭和 63 年(1988)3 月

2) 委 員 長

河野達郎 (昭和 52～53 年), 岩田俊一 (昭和 53～57 年), 中村和雄 (昭和 58～60 年), 梅谷献二 (昭和 61～63 年)

3) 委 員 員

上田明一, 宇田川竜男, 草野忠治, 宮下和喜

4) 設立の背景

鳥獣類による農作物の被害が各地で問題になり, この対策のため農林省は協会に鳥獣類被害防止技術確立について検討を委託した。この検討の母体となる研究会を発足させるため, 昭和 38 年(1963) 以来設置していた野鼠防除対策委員会を改組し, 新たに鳥獣害防止対策研究会として再発足し, 都道府県試験研究機関の協力を得て対策研究の推進をはかった。

5) 主たる事業の概要

① シンポジウム, 現地研究会の開催

鳥獣害に関するシンポジウム, 昭和 52 年 12 月, (東京)

鳥獣害に関する現地研究会, 昭和 53 年 8 月, (長野県)

鳥獣害に関する現地研究会, 昭和 54 年 9 月, (兵庫県)

6) 印 刷 物

○鳥獣害に関する試験成績 (昭和 52, 54, 55 各年度)。

(28) 芝草農薬研究会

1) 期 間

昭和 52 年(1977)11 月～平成 2 年(1990)3 月

2) 委 員 長

飯田 格 (昭和 52～平成 2 年)

3) 委 員 員

荒木隆男, 大内義久, 小澤啓男, 角田三郎, 内藤 篤, 西沢 務, 服部伊楚子, 細辻豊二, 見里朝正, 吉田正義, 米山伸吾

4) 設立の背景

芝草利用による緑化がさかんに行われるようになるにつれ, 病害虫および雑草の防除は最重要的な作業となり農薬の使用も増大してきた。しかし, 当時は, 登録薬剤数が極めて限られていたこともあって, 不適切な使用も見受けられた。一方, 病害虫・雑草防除に対する調査研究は立ち遅れており, 防除薬剤の開発と農薬登録の促進も望まれていた。そこで本研究会を設置し, 防除法に関する基本問題の解明, 農薬試験法の確立, シンポジウム, 現地研究会等の開催を行い, 芝草病害虫および雑草防除の諸問題の解決をはかることとした。

5) 主たる事業の概要

① 「芝草農薬試験実施要領」の作成配布 (昭和 55 年度)。

② 雪腐病 (紅色・小粒菌核) 防除に関する試験 — 散布時期・回数・剤型 — (昭和 53 ～55 年度)。

③ シンポジウムの開催

昭和 53 年度から 57 年度まで毎年 (東京)。

④ 現地研究会の開催

○雪腐病発生状況調査 (昭和 52 年 3 月), 栃木県。

○土壤害虫 (主にスナコバネナガカメムシ) による被害状況調査 (昭和 53 年 7 月), 静岡県。

○シバツトガおよびスジキリヨトウによる被害状況調査 (昭和 54 年 8 月), 静岡県。

○ブラウンパッチの発生と防除状況調査および生産地視察 (昭和 55 年 7 月), 茨城県。

○ラージパッチの発生と防除状況 (昭和 56 年 5 月), 千葉県。

○犬の足跡病を中心とした葉枯病の被害状況

調査（昭和 57 年 7 月），神奈川県。

- ⑤ 「芝草病害虫・雑草防除の手引」の作成配布。

6) 印刷物

- 芝草農薬試験実施要領（昭和 55 年 4 月，B 5 判，6 ページ）。
- 芝草病害虫・雑草防除の手引（平成 2 年 3 月，A5 判，253 ページ）。

（29）病害虫緊急対策研究会・委員会

1) 期 間

昭和 53 年（1978）11 月～平成 10 年（1998）3 月

2) 委員長

吉村彰治（昭和 53～54 年），岩田俊一（昭和 55～58 年），梅谷献二（昭和 59～62 年），山田昌雄（昭和 63 年），駒田 旦（平成元年），松本省平（平成 2 年），岡田齊夫（平成 3～5 年度），吉野嶺一（平成 6 年），大内昭（平成 7 年～8 年），日比野啓行（平成 9 年）

3) 委 員

浅賀宏一，浅川 勝，荒木隆男，石家庄爾，稻垣春郎，岩本 肇，上垣隆夫，上島俊治，上杉康彦，梅川 学，大畑貫一，大竹昭郎，奥代重敬，小田雅庸，梶原敏宏，加藤 肇，釜野静也，刈屋 明，河部 邇，岸本良一，桐谷圭治，腰原達雄，古茶武男，小林 尚，駒田 旦，斎藤康夫，櫻井 壽，宍戸 孝，下村 徹，末次哲夫，関口洋一，竹内昭士郎，田中俊彦，田中寛康，田中良明，内藤 篤，長尾紀明，中村広明，西 泰道，西尾 隆，長谷川邦一，濱 弘司，日野利彦，村井敏信，宮下和喜，森田健二，森田利夫，山口 昭，山口富夫，山田昌雄，吉田孝二，渡辺文吉郎

4) 設立の背景

我が国の農業をめぐる諸情勢の変化の中で植物防疫上緊急に対処を要する諸問題について，その調査研究を推進し，防除対策の確立と効率的な新農薬の開発の促進をはかるため，昭和 53 年（1978）11 月に病害虫緊急対策

研究会を設置した。当時の課題の調査研究を推進するため 4 つの部会，即ち，① 海外から新たに侵入したイネミズゾウムシ部会（昭和 53, 54 年度），② 異常気象に伴って突発する北陸・中国地方を中心に多発したイネ変色米対策として変色米部会（昭和 53～57 年度），③ 水田利用再編成対策に伴う転換作物の病害虫対策として転換作物部会（昭和 53～57 年度），④ 難防除病害虫対策（登録農薬の失効，薬剤耐性，マイナー作物等を含む）として難防除病害虫部門（昭和 53～62 年度）を設け事業を進めた。しかし，昭和 62 年度に「水稻・畑作物病害虫防除研究会」が設置され，既存の「野菜病害虫防除研究会」および「果樹病害虫防除研究会」と併せると，水稻，畑作物，野菜（含む花き），果樹と農作物全域にわたる病害虫防除に関する研究会が置かれたことから，病害虫緊急対策研究会が実施してきた事業は各研究会で対応することとなった。そこで，昭和 63 年度から，「研究会」を「委員会」に改組し，以後，適宜各研究会へ事業の付託・提言をする方式をとることとなった。

5) 研究会の主たる事業の概要

- ① イネミズゾウムシ部会（昭和 54 年度）
 - 委託試験の実施：有効薬剤の検索。
 - 現地検討会の開催：防除体系に関する試験の実施と被害状況の見学，昭和 54 年 4 月，（三重県，愛知県）。
- ② 変色米部会（昭和 54～57 年度）
 - アンケート調査（昭和 54 年度）：発生実態を把握するための全国調査。
 - 委託試験の実施（昭和 54～57 年度）：変色米に関する病原菌の調査及び防除剤の検索。
 - 現地検討会の開催：各地の被害状況の観察，昭和 54 年 8 月（石川県），昭和 55 年 9 月（島根県），昭和 56 年 9 月（茨城県），昭和 57 年 9 月（岡山県）。
- ③ 転換作物部会（昭和 54～57 年度）
 - 連絡試験の実施（昭和 55, 56 年度）：ダイ

ズの病害虫防除試験を関東～東海地区で実施した。

- 委託試験成績の特別検討：一般委託試験で実施した、ムギ、ダイズに関する成績の総合検討。
- 現地研究会の開催：昭和 56 年 7 月、（北海道）、昭和 57 年 9 月、（兵庫県）。
- 談話会の開催：昭和 54 年 12 月、（東京）。
- 「ダイズ病害虫の手引」の作成配布（昭和 54 年度）。

④ 難防除病害虫部門（昭和 53～62 年度）

- a. アンケート調査の実施：各県における難防除病害虫の発生実態を把握するための調査（昭和 54 年度）、果菜類のスリップス発生実態の調査（昭和 56 年度）。
- b. 委託試験の実施（昭和 55～61 年度）
〔害虫部門〕 イネ粉枯細菌病（昭和 55～57 年度）、アブラナ科根こぶ病（昭和 55, 56 年度）、野菜類の *Verticillium* 病（昭和 58～60 年度）、野菜類べと病（昭和 58～60 年度）およびイネばか苗病（昭和 61～62 年度）について、有効薬剤の検索と施用方法についての試験実施。

〔害虫部門〕 有効薬剤の検索を中心に、イネゾウムシ（昭和 55～57 年度）では散布技術の確立、コナガ、野菜類のハダニ（昭和 55～57 年度）では抵抗性の状況把握と分析、イネミズゾウムシとミナミキイロアザミウマ（昭和 56～58 年度）では防除法の検討を実施した。また、サトウキビ害虫（ハリガネムシ）（昭和 58 年度）、土壤害虫（ハリガネムシ、コガネムシ幼虫）（昭和 60～61 年度）についても有効薬剤の検索試験を行った。

c. 現地研究会の開催

- 果菜類のミナミキイロアザミウマについての知識普及のため被害実態の視察を行った。— 野菜病害虫防除研究会との共催 —（昭和 57 年 6 月、高知県）。
- 土壤害虫防除に関する諸問題について（昭

和 61 年 7 月、沖縄県）。

- スクミリンゴガイ防除対策検討会（昭和 62 年 1 月、佐賀県）。
- d. 研修会の開催
土壤線虫に関する研修会（昭和 61 年 7 月、茨城県）。

6) 委員会の主たる事業の概要

「野菜病害虫防除研究会」への付託

- 土壤害虫（ハリガネムシ、コガネムシ幼虫等）に対する有効薬剤に関する特別連絡試験（昭和 62 年度）。
- ウリ科野菜立枯性病防除薬剤に関する特別連絡試験（昭和 63～平成 2 年度）。
- シロイチモジョトウ（ネギ）防除薬剤に関する特別連絡試験（昭和 63～平成 2 年度）。
- タバココナジラミ防除に関する特別連絡試験（平成 3 年度）。
- ミカンキイロアザミウマ防除に関する特別連絡試験（平成 6～7 年度）。
- 「水稻・畑作物病害虫防除研究会」への付託
- イネばか苗病に対する薬剤効果試験（昭和 62 年度）。
- スクミリンゴガイ防除薬剤の検討（昭和 62 年度）。
- イネいもち病種子消毒試験法開発（平成 4 年度）。
- 7) 印刷物
- 変色米に関する特別委託試験成績（昭和 54 年～57 各年度）。
- ダイズ病害虫の手引（昭和 54 年 5 月、B5 判、221 ページ）。
- 昭和 55 年度転換畑大豆病害虫同時防除試験成績（昭和 55 年、60 各年度）。
- 難防除病害虫に関する試験成績（昭和 55 年～58 各年度）。
- 難防除病害虫に関するアンケートとりまとめ結果（昭和 54 年 12 月、B4 判、122 ページ）。

- 昭和 59 年度バーチシリウム病に関する試験成績（昭和 59 年度 12 月, B 5 判, 20 ページ）。
- シュンギク・ホウレンソウベと病に関する試験成績（昭和 58 年～60 各年度）。
- コガネムシ類およびイネばかり苗病防除に関する試験成績（昭和 60 年～62 各年度）。
- 病害虫緊急対策に関する報告書（付録：変色米図説）, (昭和 63 年 9 月, B 5 判, 287 ページ）。

⑩ 散布作業安全対策特別研究会

1) 期 間

昭和 56 年(1981)2 月～60 年(1985)3 月

2) 委 員 長

浅川 勝（昭和 56～60 年）

3) 委 員

於保信彦, 河合正計, 河野達郎, 木暮幹夫, 武長 孝, 守谷茂雄, 西野 操, 吉田政雄, 田中文隆, 上島俊治, 望月雅郎, 篠島龍久

4) 設立の背景

農薬散布時の作業者への安全対策を確立することが急務となってきたところから, 関係機関・団体からの要請を受ける形で 56 年(1981)2 月に本研究会を発足させ, 安全評価の基礎的研究を行うとともに安全基準の作成を推進した。

5) 主たる事業の概要

散布作業安全に関する現地検討会の開催(昭和 56 年 8 月, 群馬県)。

6) 印 刷 物

- 散布作業安全対策特別研究試験成績（昭和 57 年～58 各年度）。
- 散布作業安全対策特別研究会報告（昭和 59 年 12 月, B 5 判, 43 ページ）。

⑪ 果樹病害虫防除研究会

1) 期 間

昭和 60 年 7 月(1985)～平成 10 年 3 月

2) 委 員 長

大竹昭郎（昭和 60～62 年）, 田中寛康（昭和 63～平成元年）, 佐久間勉（平成 2～4 年）, 是永龍二（平成 5～7 年）, 氏家 武（平成 8～9 年）

3) 委 員

阿部芳彦, 荒木隆男, 家城洋之, 石井英夫, 井上晃一, 大津善弘, 奥 俊夫, 於保信彦, 木曾 皓, 工藤 晟, 小泉銘冊, 坂神泰輔, 宍戸 孝, 真梶徳純, 高木一夫, 濱 弘司, 藤村俊彦, 柳瀬春夫, 行本峰子

4) 設立の背景

果物に対する消費者の嗜好が多様化し, かつ高品質への指向が益々高まる一方, 果樹栽培者は栽培の省力化と高収益の追求を進めており, これらが相俟って果樹栽培の技術は著しい発展をとげた。しかし, 果樹栽培の新しい技術の普及と栽培環境の変化は, 新たな病害虫の発生や旧来の病害虫による被害の激化など, 果樹病害虫の発生様相の複雑化を招くことともなった。そのような情勢に対応するため本研究会を発足し, 研究の推進とより的確な防除技術の確立をはかることとした。

5) 主たる事業の概要

① シンポジウムの開催

- 果樹病害虫に対するステロール阻害剤及び合成ピレスロイド剤の使用をめぐって, 昭和 61 年, 11 月, (東京)。
- 農薬の混用, 昭和 62 年, 11 月, (東京)。
- 果樹類における枝幹病害防除の問題点, 昭和 63 年 11 月, (東京)。
- 果樹ハダニ類の発生動向と防除対策, 平成元年 11 月, (東京)。
- 地域特産果樹の病害虫, 平成 2 年 11 月, (東京)。
- 果樹枝幹害虫防除上の問題点, 平成 3 年 11 月, (東京)。
- 果樹における収穫期発生病害虫とその対策, 平成 4 年 11 月, (東京)。

- 輸出果実における病害虫の問題点, 平成5年11月, (東京)。
- 生物農薬の開発・利用, 平成6年9月, 一野菜, 水稲・畑作物病害虫防除研究会との合同開催一(東京)。
- 果樹栽培における最近の病害虫に関する話題, 平成7年, 12月, (東京)。
- 果樹における性フェロモンの利用と今後の防除体系, 平成8年11月, (東京)。
- 果樹病害虫防除体系の課題と今後の展開方向, 平成9年11月, (東京)。
- ② 現地検討会の開催
 - 果樹の紫紋羽病, 昭和60年9月, (岩手県, 青森県)。
 - 施設栽培: ミカンにおける病害虫の発生とその防除について, 昭和61年5月, (愛媛県)。
 - ナシ栽培における問題病害虫とその対策, 昭和62年9月, (鳥取県)。
 - ブドウ栽培において問題になっている病害虫とその対策, 昭和63年7月, (山梨県)。
 - 核果類栽培における病害虫とその対策, 平成元年7月, (長野県)。
 - りんご病害虫防除の最近の動向と問題点, 平成2年6月, (青森県)。
 - カキの病害虫防除について, 平成3年9月, (愛知県)。
 - 温暖多雨地帯における果樹病害虫防除について, 平成4年, (熊本県)。
 - ぶどう, ももの病害虫の発生と被害の現状, 平成5年8月, (山梨県)。
 - 中晩柑と地域特産物病害虫防除の現状と問題点, 平成6年6月, (和歌山県)。
 - 柑橘園における新しい省力防除技術, 平成7年9月, (静岡県)。
 - オウトウを中心とした病害虫防除の問題点, 平成8年6月, (山形県)。
 - 施設栽培を中心とした落葉果樹の病害虫防除, 平成9年8月, (岡山県)。

(32) 水稲・畑作物病害虫防除研究会

1) 期 間

昭和62年7月(1987)

～平成10年3月(1998)

2) 委 員 長

加藤 肇 (昭和62～平成元年), 永田 徹 (平成2～4年), 稲葉忠興 (平成5～7年), 中村和雄 (平成8年), 小川 奎 (平成9年)

3) 委 員

荒木隆男, 岡田利承, 岡田齊夫, 桐谷圭治, 宍戸 孝, 高橋廣治, 濱 弘司, 濱屋悦次, 平井一夫, 福田徳治, 持田 作, 宮崎昌久, 行本峰子, 吉野嶺一

4) 設立の背景

農林水産省は転作による水田利用の再編成をはかることとして, 昭和53年度から「水田利用再編対策」を講じてきただが, 昭和62年度から稲作と転換作物等との組み合わせ, 新技術の導入および技術の高度化を目指した新たな「水田農業確立対策」の施策を打ち出した。このような情勢をふまえ, 昭和62年本研究会を発足させ, 水稲および麦類・大豆等普通作物の病害虫対策と防除技術の開発研究の推進をはかることとした。

5) 主たる事業の概要

① シンポジウムの開催

- 第1回 昭和62年12月, 稲ばか苗病, (東京)
- 第2回 昭和63年12月, ウンカ・ヨコバイ—最近の知見をめぐって—, (東京)
- 第3回 平成元年12月, ムギの病害—最近の発生と防除—, (東京)
- 第4回 平成2年11月, カメムシを巡る諸問題, (東京)
- 第5回 平成3年12月, ムギ赤かび病に関する研究の現状と問題点, (東京)
- 第6回 平成4年12月, 水稲・畑作物害虫最近の発生動向と新制御技術の展開, (東京)

- 第7回 平成5年11月, イモ類病害防除の現状と問題点, (東京)
- 第8回 平成6年9月, 生物農薬の開発・利用—野菜, 果樹病害虫防除研究会との合同開催—(東京)
- 第9回 平成7年11月, 最近の水稻病害虫防除技術, (東京)
- 第10回 平成8年12月, 長期残効性等を有する新規開発薬剤の特徴と水稻病害虫の防除戦略, (東京)
- 第11回 平成9年12月, 水稻・畑作物病害虫防除体系の課題と今後の展開方向, (東京)
- ② 現地検討会の開催
- 第1回 昭和63年7月, スクミリンゴガイの生態と防除対策, (福岡県)
- 第2回 平成元年1月, 小麦雪腐病等の発生と防除, (北海道)
- 第3回 平成2年10月, 大豆病害虫の発生と防除, (熊本県)
- 第4回 平成3年9月, 水稻疑似紋枯病の発生生態と防除対策, (島根県)
- 第5回 平成4年9月, イナゴ及びニカメイチュウの発生と被害の現状, (秋田県)
- 第6回 平成5年7月, 水田における新しい地上防除技術, (新潟県)
- 第7回 平成6年8月, 北海道における畑作



現地検討会 (平成4年9月, 秋田県)

物病害虫の現状と今後の展望, (北海道)

- 第8回 平成7年9月, 稲こうじ病の発生, 被害の実態と防除対策, (宮城県)

- 第9回 平成8年9月, 稲害虫管理の新展開, (富山県)

- 第10回 平成9年8月, 水稻後期害虫防除の現状・問題点と対策, (長野県)

③ その他の事業

- a. イネばか苗病に関する特別委託試験 (昭和62年度)

ばか苗病は栽培様式の変化と共にその発生が目立つようになった。昭和40年代に入って, 従来種子消毒剤として使われた有機水銀剤の登録が失効したことと, 育苗箱の導入・普及も相俟って全国的に発生するようになった。その後, 代替薬剤が新規開発され, 暫くその発生が抑えられていたが, 昭和59, 60年と全国的に多発生し, 薬剤耐性菌が発生した。これに対応するため, 本研究会では病害虫緊急対策委員会からの付託を受け, 新規開発剤12剤についての効果試験を国2, 道県17機関に委託実施した。

- b. スクミリンゴガイ—ジャンボタニシ—防除薬剤についての特別連絡試験 (昭和62年度)

1980~1981年頃に台湾から養殖用に導入されたとみられる本種が, その養殖池からの散逸や逃亡により野生化し, 水田地帯に繁殖し水稻を加害するようになった。1986年にはその発生被害が32県に及び大きな問題となり防除薬剤の出現が望まれた。そのような状況を受け本研究会では, 特に被害の大きい九州で「スクミリンゴガイの生態と防除対策」をテーマに現地検討会を開催すると共に, 病害虫緊急対策研究会からの付託を受け2薬剤についての効果試験を九州4県の機関に委託実施した。

- c. イネいもち病種子消毒試験法開発に關

する調査委託試験（平成4～6年度）

研究者の世代交代に伴って、いもち病種子消毒に対する試験が円滑に実施しにくくなってきたところから、より効率的かつ的確な試験法を開発するため、4試験機関に試験を委託実施した。

d. イネ苗立枯細菌病の種子消毒試験法開発に関する調査委託試験

（平成5～6年度）

イネの育苗箱に発生する細菌性病害、特に苗立枯細菌病は、その分布、被害が拡大しており、各地で大きな問題となった。本病に対しては、登録農薬も極めて少ないとから、有効薬剤の早期登録が望まれた。しかし、本病に対する効果試験の結果が、試験場所間でふれが極めて大きく、的確な効果判定が困難であった。そこで、現場の実態に見合った発病程度で簡便に発病させる技術を確立し、結果の判定に齟齬をきたさない試験法を開発するため、6試験機関に委託し試験を実施した。

e. 乗用田植機装置式ブームスプレーヤ（パンクルスプレーヤ）に関する特別連絡試験（平成5年度）

田植機の有効活用の一環として、これに液剤少量散布装置を搭載して、快適かつ省力的な防除を行う試みが全農によって開始されたことを受け、主要農薬について25l/10aの少量散布の防除効果試験等を集中的に実施し、本格的な少量散布技術をはじめて実用化した。

6) 印刷物

- コガネムシ類、ハリガネムシ及びイネばか苗病防除に関する試験成績（昭和62年12月、B5判、93ページ）。
- スクミリンゴガイ薬剤防除試験成績（昭和63年7月、B5判、8ページ）。

- イネいもち病種子消毒試験法開発試験成績（平成4年10月、B5判、7ページ）。
- イネいもち病、苗立枯細菌病の種子消毒試験法の開発に関する調査委託試験成績（平成5～6各年度）。
- 乗用田植機装置式ブームスプレーヤ（パンクルスプレーヤ）に関する試験成績（平成5年10月、A4判、99ページ）。

（33）生物農薬検討委員会

1) 期間

平成4年(1992)5月～平成6年(1993)3月

2) 委員長

岡田齊夫（平成4～5年）

3) 委員

阿部芳彦、荒木隆男、石島 輝、小川 奎、岡田利承、駒田 旦、加藤 肇、工藤 晟、鍬塚昭三、志賀正和、鈴井孝仁、関口義兼、本間健平、宮崎昌久、八重樫博志、矢野栄二、行本峰子

4) 設立の背景と活動

平成に入ると天敵を中心として生物農薬開発の気運が高まってきたが、当時はまだ生物農薬の定義すら曖昧で、安全性の考え方や効果試験法などにも整理や検討を要する課題が多く残されていた。

折しも遺伝子組換え体の利用や安全性をめぐって社会的な関心が高まりはじめており、生物農薬の本格的な開発と利用をすすめるための諸環境の整備が必要となってきた。

こうしたことから、平成4年に専門家からなる検討委員会を発足し、これらの諸課題について検討を行い、「生物農薬開発の手引き」（A4版、111頁）として刊行する等し、平成6年に発足することとなる生物農薬連絡試験の基礎を築いた。

第Ⅲ章 試験事業

1. 沿革

協会における農薬等の受託試験の始まりは農薬取締法（昭和23年制定）による登録制度が定められて間もない時期にまで遡るが、現在のシステムの原型は昭和28年にでき上がった。この年、前身の農薬協会から社団法人日本植物防疫協会としての第一歩を踏み出すとともに、試験研究委員会や受託規約の整備が行われ、産官一体となったこの試験制度は、以後優れた農薬等の開発と登録促進に大きな役割を担うようになる。

当初は水稻用途の農薬について、全体でも200件あまりの試験件数が実施された程度であったが、昭和30年には早くもリンゴ農薬連絡試験が、翌31年には茶農薬連絡試験が相次いで設置され、新農薬の開発機運が高まってきたことと相まって、昭和32年

には1,000件を突破し以後増加傾向をたどるようになる。当時の農薬登録は薬効データが中心であったが、ほ乳動物での急性毒性試験も必要とされたため、初期の時代にはこうした試験も委託試験として依頼があった。薬効試験は当時から都道府県の試験場が実施主体であったが、現場が望む農薬の登録支援という側面ばかりでなく、委託試験によって得られる指導上の知見も重視され、委託試験の成果は地域の防除技術体系の確立に大きく貢献してきた。その後、昭和36年に桑農薬連絡試験、昭和39年にカンキツ農薬連絡試験、昭和41年に落葉果樹農薬連絡試験が設置され、現在のような運営形態が整ってきた。さらに平成元年には芝草農薬連絡試験を、平成6年には生物農薬連絡試験を新たに設置し、より効率的な薬効試験の推進体制が構築された。

一方、作物への残留性については、当時の社会的な関心の高まりをいち早く捉え、早くも昭和42年から委託試験に登場している。やがて昭和46年の農薬取締法の大改正を機に、作物・土壤に対する残留試験が一気に増加することとなった。平成4年からは水田農薬の水質汚濁防止のために新たに要求されることとなった水田水中残留試験にも対応した。

平成14年度からは、委託試験の各運営区



各種の試験成績集

分の名称を再整理したが、新農薬の開発と登録の支援ならびに地域における防除技術の確

立という目的は、色あせることなく受け継がれている。

2. 受託件数の推移

全体の受託件数は、昭和 47 年に一時 5,000 件を突破したがその後減少に転じ、昭和 52 年から再び増加傾向となり 55 年に 5,000 件を超える、平成 4 年には 8,400 件あまりにまで達した。しかしその後は減少傾向となり、現在は 7,000 件前後で推移してきている。

こうした受託件数の増加は、農薬企業の新農薬開発への熱意が基礎になっていることは言うまでもないが、昭和 52 年の牛久試験農

場の開設をはじめ、高知試験農場（昭和 57 年）及び宮崎試験農場（昭和 61 年）を相次いで整備し、協会としての受託能力が強化されてきたことも寄与している。

また、「総括」の実施件数の推移を別表で示した。この事業は、委託試験を終了した薬効・薬害試験成績を登録検査にかなう様式に整理するサービスで、昭和 58 年から実施している（詳細は 5 を参照）。

受託件数一覧

	昭和 58 年	昭和 59 年	昭和 60 年	昭和 61 年	昭和 62 年
一般委託試験					
殺菌剤	1,693	1,650	1,822	1,805	1,911
殺虫剤	1,694	1,890	2,065	1,861	2,087
リンゴ農薬連絡試験	474	423	481	484	546
カンキツ農薬連絡試験	351	346	377	332	380
落葉果樹農薬連絡試験	625	761	812	933	785
茶農薬連絡試験	304	337	327	330	342
桑農薬連絡試験	64	62	56	39	40
芝草農薬連絡試験	—	—	—	—	—
生物農薬連絡試験	—	—	—	—	—
農薬残留試験					
作物	718	668	703	853	973
土壌	45	34	52	35	35
水	—	—	—	—	—
特別委託試験					
合計	5,968	6,171	6,695	6,672	7,119

昭和 57 年以前の推移は、「30 年の活動」を参照されたい。

	昭和 63 年	平成 1 年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年
一般委託試験					
殺菌剤	2,127	1,814	1,698	1,530	1,634
殺虫剤	2,210	2,288	2,035	2,356	2,488
リンゴ農薬連絡試験	548	526	507	516	446
カンキツ農薬連絡試験	531	466	407	348	367
落葉果樹農薬連絡試験	934	912	890	916	790
茶農薬連絡試験	374	354	367	322	332
桑農薬連絡試験	34	39	45	39	65
芝草農薬連絡試験	—	318	435	311	366
生物農薬連絡試験	—	—	—	—	—
農薬残留試験					
作物	1,252	1,390	1,469	1,127	1,368
土壌	44	50	55	80	58
水	—	—	—	—	22
特別委託試験	430	376	544	800	783
合計	8,054	8,533	8,452	8,345	8,689

	平成 5 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年
一般委託試験					
殺菌剤	1,580	1,594	1,599	1,407	1,393
殺虫剤	2,255	1,999	1,871	1,965	2,118
リンゴ農薬連絡試験	438	424	375	383	336
カンキツ農薬連絡試験	314	251	270	212	236
落葉果樹農薬連絡試験	765	672	530	530	493
茶農薬連絡試験	314	302	256	266	294
桑農薬連絡試験	27	24	—	—	—
芝草農薬連絡試験	348	348	369	338	265
生物農薬連絡試験	—	103	135	168	165
農薬残留試験					
作物	1,099	1,184	1,127	1,271	1,096
土壌	66	33	42	51	40
水	64	46	22	20	16
特別委託試験	870	890	984	1,021	1,013
合計	8,150	7,870	7,580	7,632	7,465

	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年
一般委託試験					
殺菌剤	1,359	1,252	1,336	1,343	1,386
殺虫剤	2,003	2,001	2,207	2,304	2,104
リンゴ農薬連絡試験	334	396	361	332	366
カンキツ農薬連絡試験	243	206	259	255	251
落葉果樹農薬連絡試験	583	480	422	487	483
茶農薬連絡試験	242	254	169	186	167
桑農薬連絡試験	—	—	—	—	—
芝草農薬連絡試験	256	259	273	198	162
生物農薬連絡試験	169	222	200	273	290
農薬残留試験					
作物	993	835	871	821	927
土壌	48	31	29	33	27
水中	9	4	12	8	6
特別委託試験	1,141	1,211	783	909	1,040
合計	7,380	7,151	6,922	7,149	7,209

* 平成 14 年度からは、各運営区分の名称を改めたが、旧来の名称で整理した。

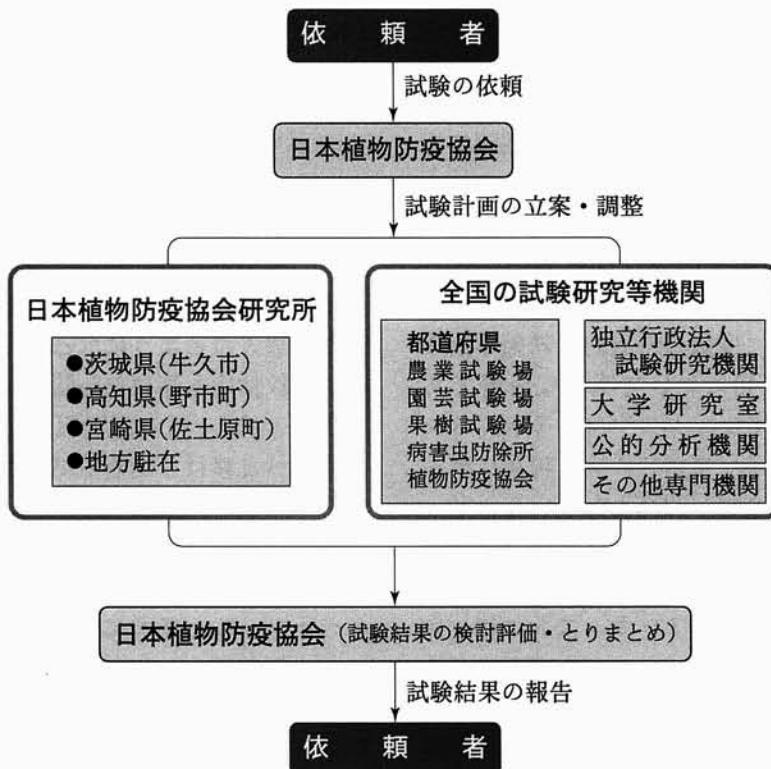
総括件数一覧

1) 品目数

	平3	平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14
殺虫剤	141	134	123	125	135	147	123	157	136	116	130	160
殺菌剤	82	82	105	112	136	126	100	124	97	116	117	103
殺虫殺菌剤	32	26	14	14	29	21	27	23	16	28	22	29
その他	0	0	0	0	0	0	3	4	3	0	3	1
計	255	260	242	251	300	294	253	308	252	260	272	293

2) 病害虫数

	平3	平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14
殺虫剤	486	373	314	490	483	373	293	456	412	396	407	544
殺菌剤	236	290	216	297	345	265	205	395	253	258	228	213
殺虫殺菌剤	164	123	89	88	158	135	128	104	76	147	121	120
その他	0	0	0	0	0	0	9	7	6	0	10	1
計	886	786	619	875	996	773	635	961	727	801	766	878



3. 依頼薬剤の変遷

我が国における登録農薬の変遷がすなわち協会に依頼された薬剤の変遷ということができるが、登録取得の5年前あたりから委託試験に登場してくることが多い。その意味では常に時代を先取りした展開がはかられているといえる。ここでは、最近20年間の変遷について記載する。

(1) 殺菌剤関係

昭和46年の農薬取締法の大幅改正による安全性の評価確認によって一時期減少した登録農薬はその後のメーカーの農薬開発意欲の向上に伴って、依頼薬剤数は昭和50年後半から増加傾向に転じ、その内容についても新規化合物の試験が多く見られるようになっ

た。

その中にはEBI剤や、ベンズイミダゾール系、ジカルボキシミド系、フェニルアマイド系等の選択性を持つ殺菌剤があり、これら的一部は園芸分野の防除の基幹になりつつあった。それに伴っていくつかの薬剤成分の耐性菌も顕在化してきており、防除上大きな問題となっていた。

耐性菌の発生は防除上極めて憂慮すべき問題とされながらも、一方では新規剤開発の契機となっており、その後の開発の方向性もこれによるところが大きい。昭和60年代には、比較的耐性菌の心配のない保護作用を持つ殺菌剤、イミノクタジン酢酸塩や日本では初となるマンゼブのジェネリック農薬、既存の有

機銅剤等の開発も盛んであった。また選択的な作用性を持つ殺菌剤と銅剤等の保護作用を持つ殺菌剤の混合剤もこの頃多く試験されている。一方、ベンズイミダゾール耐性菌に特異的に効果のあるジエトフェンカルブやいろいろな系統のEBI剤、フェニルアマイド系の殺菌剤耐性菌が出て問題となっていたべと病、疫病に特異的に効果の高い成分等も開発された。べと病、疫病に特異的に効果のある成分は殺菌剤開発において重要な分野であり、ファモキサドン、シアゾファミド、ベンチアバリカルブイソプロピル等、現在に至るまで多くの優秀な剤が開発されている。

平成に入り、新しい作用機作を持つ化合物としてストロビルリン系統の薬剤が登場した。この頃試験されたアゾキシストロビンやクレソキシムメチルはほとんどの病害に卓効を示し、現在でも多くの作物に適用を拡大している。この系統の化合物は各社で盛んに開発され、現在の殺菌剤化合物の大きな主流となっており、より優秀な第2世代とも言えるトリフロキシストロビン、ピラクロストロビンといった成分も登場している。どんな病害にも効果が高いこれらの成分は万能とも思えたが、残念なことに、現在では耐性菌発生の報告がなされ、各場面で問題となりつつある。より選択的な作用機作を持つ殺菌剤へと移行してきた農薬開発の宿命といえるものであろう。

製剤に目を向けると、昭和60年頃から使いやすさを追求したフロアブル剤や顆粒水和剤が試験されるようになり、その後、既登録製剤の多くが剤型を見直すに至った。TPN等の大型殺菌剤もこの頃フロアブル製剤化した一つであった。現在では水和剤が試験されることはある多くなくなった。

一方、水稻においては昭和60年代まで本田散布の粉剤が主流を占めており、多くの殺菌成分と殺虫成分を組み合わせた混合剤が多

数試験されていたが、一部の殺菌成分（プロベナゾール、トリシクラゾール等）では、より省力的な処理方法として本田散布粒剤が開発されており、殺虫成分との混合も行われた。平成に入り、処理方法に大きな変化が現れ始め、殺虫剤イミダクロプリドの成功を受けて、殺菌剤分野における現在の長期残効型の箱処理剤のさきがけとなったカルプロパミドが試験されるようになる（平成3年頃）。その後、紋枯病も箱粒剤防除が試みられ（フライメトピル等）、稻の主要病害防除が箱粒剤体系中心へと移行し始める気運が高まった。

これらに続く成分として、ジクロシメット、ピロキロン、抵抗性誘導剤としては世界で初めて実用化されたことによく知られるプロベナゾール、それに続くアシベンゾラルSメチル等が稻のいもち病対象として、チフルザミド、フライメトピル等が紋枯病対象の箱処理剤として、開発され実用化されている。

上記の殺菌成分は先行して開発された殺虫成分と組み合わせられ、現在では極めて多種類の箱処理剤が登場している。これにより、水稻栽培の全期間を通じていもち病、紋枯病、初期害虫防除の多くを箱粒剤のみでカバーできるようになり、現在の水稻栽培の省力化と環境負荷軽減に多大な貢献をしている。

また、現在は生物農薬開発が極めて盛んであるが、これらに先鞭を付けたアブラナ科軟腐病を防除対象とした非病原性軟腐病菌が平成3年に委託試験に登場している。その後、灰色かび病防除の生物農薬バチルスズブチリスが試験され、相次いで実用化された。この2剤の登場以降、平成6年に設立した生物農薬連絡試験による推進もあって、年々試験件数が増え、最近の2~3年は品目、件数ともに倍増した。平成10年にはシュードモナス属菌を成分とする種子消毒剤が登場し、育苗箱内で発生する細菌性病害に極めて効果が高く

注目された。十分な効果を発揮するための生物農薬ならではの使用方法というものがあり、そこで、本剤も種子消毒という限られた環境中で使用されたことが重要なポイントであったと思われる。殺菌剤においては平成15年3月現在で8成分8薬剤が農薬登録されている。

生物農薬は環境に配慮するという現在の風潮に受け入れられやすいことも利点ではあるが、耐性菌の発生に悩まされることがないというのも大きな利点であろう。今後、ますます盛んとなる分野であると思われる。

(2) 殺虫剤関係

昭和50年代までは大半を稻関連の試験が占め、粉剤を主体に箱粒剤の開発が盛んに行われた。その後稻関連の試験総数が減少に転じるなか、徐々に粉剤から箱粒剤へ移行し、新たに侵入したイネミズゾウムシの防除対策により、最近では箱粒剤が大半を占めるようになっている。この間の作物全般を見わたし、特筆すべき薬剤としては、有機リン剤、カーバメート系剤が引き続き精力的に開発され、新しいタイプの殺ダニ剤、合成ピレスロイド剤、BT剤、IGR剤、マクロライド系剤など多岐に亘る薬剤の開発が各社で盛んに進められた。

昭和50年代から進められた広範な殺虫スペクトルを有する合成ピレスロイド剤の開発では、フェンバレレート、ペルメトリンに続きその数は10種類以上にのぼった。この流れは平成になっても続き、様々なタイプの合成ピレスロイド剤が開発された。

同じ時期には昆虫成長制御剤(IGR)の開発も盛んになり、ブプロフェジンやクロルフルアズロン、ジフルベンズロン等が実用化された。

施設園芸の振興がはかられるようになると、海外からの侵入害虫や薬剤感受性の低下

が問題になり、既存の農薬では防除が困難になったことから、新しいタイプの農薬が数多く開発された。特に微小害虫のアザミウマ類やアブラムシ類に卓効を示すネオニコチノイド系の薬剤が登場し(イミダクロプリド、アセタミブリド、ニテンピラム等)、長期残効を有し幅広い適用を受けている。このネオニコチノイド系剤の登場は水稻用長期残効型の箱粒剤の開発にも拍車がかかり、近年開発の盛んな箱施用殺菌剤との多様な組み合わせにより、移植時から出穂期までカバーする殺虫殺菌箱粒剤が数多く開発され、水田での病害虫防除が大きく様変わりしているところである。

一方、環境に対する負荷の低減を目指す流れから、生物農薬の開発が活発に行われ、昭和56年に登録になったトアローを皮切りにBT剤の開発が続けられており、アブラナ科野菜を中心に多くの剤が登録され(17種類、21薬剤)、その流れは今も続いている。また、天敵昆虫や昆虫病原菌を利用した害虫防除の取り組みも古くから行われ、平成6年に設置した生物農薬連絡試験により、チリカブリダニやオシシツツヤコバチ、バーチシリウムやボーベリアなどをはじめ、平成15年3月現在で天敵12種・29製剤、微生物9種・10製剤が農薬登録されている。

また、食品添加物、でんぶん、食用油等を原料とした昆虫の気門閉鎖による殺虫活性を示す剤の開発も行われ、残効性は期待出来ないものの安全性の観点から適用作物や対象害虫も増えている。

昆虫の配偶行動を利用した合成性フェロモンは古くから研究され、各種害虫に対し単離同定・合成の研究が進み、大量誘殺法から交信攪乱法にその使用を変えながら、引き続き開発が行われている。果樹関連では複数種の対象を狙った混合剤が登録され、普及も急激に広まっている。農薬散布時の作業軽減や効

率性、作業者の安全性を追求して、製剤改良や新しい散布機械の開発に伴う農薬登録が進められており、薬剤調製時の粉立ちを押さえたり、計量のし易さをはかった顆粒水和剤やフロアブル剤の開発も進められている。ま

た、効果の持続性や毒性の軽減に資するためマイクロカプセル剤等も登場した。常温煙霧機、水田用少量散布機、側条施肥田植機、芝用高圧灌注機の使用を前提とした処理濃度や使用量の変更も行われている。

4. 受託体制の整備

(1) 研究所の拡充

依頼される試験が増加するに従い、それらの効率的な実施体制の構築が急務となってきたことから、昭和52年、茨城県牛久市に本格的な試験農場を開設した。この前後の経緯は「30年の活動」に詳しく述べられている。しかしながら、当時は新しいタイプの殺菌剤・殺虫剤が相次いで開発された時代であったことから、再びより効率的な実施体制の整備が必要となり、昭和57年に高知試験農場、次いで昭和61年に宮崎試験農場を開設することとなった。

試験農場が西南暖地に展開されたのは、当時野菜に対する試験依頼が極めて増加しており、その効率的な実施に適していたからである。これらの地域ではハウス栽培を中心に周年的な試験が可能であった。これにより、3場所体制で薬効薬害試験や作物・土壌残留試験に取り組むこととなった。

一方、有用昆虫等への危被害防止については、蚕に対する影響が昭和30年代から桑農薬連絡試験において実施され、その後ミツバチに対する影響試験も散発的に実施されてきたが、平成になって間もなく本格化した天敵農薬の開発ともあいまって、これらの分野に対する試験体制の整備が求められるようになってきた。このため、平成8年に牛久研究所に新たに実施体制を整備し、蚕・ミツバチ・天敵昆虫等に対する影響試験の受託を開始した。

また、平成5年頃から農薬の環境動態に関

する調査が環境庁から継続的に依頼されるようになると、研究所に化学分析機能が必要となり始め、平成9年に牛久研究所本館を改装して本格的な化学分析施設を整備した。このほか、それまで格別の整備を講じてこなかった寒冷地での対応として、東北に駐在を置き試験圃場の確保をはかるなどし、リンゴ等の果樹関係試験の受託機能の拡充をはかった。

これらによって研究所はあらゆる種類の試験に効率的に対応できる体制が整い、より一層の効率的な受託のための工夫を重ね、現在では全体の2割弱の試験件数を受託するようになっている。

(2) 都道府県植物防疫協会との連携強化

研究所の拡充に至ったもうひとつの背景として、都道府県における受託能力が衰えをみせはじめたことがあげられる。それまで都道府県試験場の第一線で活躍した研究者が徐々に減り始め、委託試験の契約方式に伴う諸問題もあって、都道府県段階での委託試験の受託に対する対策が求められるようになってきた。一方、協会はかねてから都道府県の植物防疫協会の組織強化を支援してきたが、委託試験の受託促進の観点で協力関係にあった県協会はそれほど多くなかった。そこで、昭和63年に都道府県植物防疫協会の組織強化策の一環として委託試験事業の推進を積極的に呼びかけることとし、そのための支援策も講じた。そのひとつが県試験員の強化であった。

年度別県試験員数・設置協会数

	昭 48	昭 49	昭 50	昭 51	昭 52	昭 53	昭 54	昭 55	昭 56	昭 57	昭 58	昭 59	昭 60	昭 61	昭 62
試験員数	1	2	2	3	5	6	7	8	9	10	10	11	14	17	16
協会数	1	2	2	3	5	6	7	8	9	10	10	11	12	13	11
	昭 63	平 1	平 2	平 3	平 4	平 5	平 6	平 7	平 8	平 9	平 10	平 11	平 12	平 13	平 14
試験員数	20	24	28	31	32	34	32	34	33	37	37	37	41	47	49
協会数	15	18	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	24	24	

県試験員は都道府県の病害虫関係者のOB対策として昭和48年から幾つかの県協会で導入されていたが、委託試験事業における位置づけは明確ではなかった。そこで県試験員設置要領を新設し、県協会に所属しつつ協会の委託試験の積極的な推進をはかる専門家としての位置づけを明確にし、県内における試験の推進役を担ってもらうこととした。昭和63年度から6年間継続した県試験員の設置促進助成により、二十数県に県試験員が設置されるようになった。

当初は病害虫研究者のOBが県試験員となり、自らが委託試験の積極的な実施を推進したが、依頼内容が多様化するにつれ、県内の試験能力を有する機関との連携が重要と考え

られるようになったことから、県試験員個人から県協会としての全体的な推進も重視され、それとともに病害虫以外のOBからも県試験員に登用されるケースが増えてきた。これらの試験員は連絡調整としての活動ばかりでなく、従来から県試験場での受託が滞りがちだった残留試験の効率的な実施に大きな役割を果たすことになった。

このような県協会との連携強化は、県内における硬直的な委託契約の打開策としても有效地に機能した。しかし、近年になって全国的に公費の透明化が求められるようになるに従い、部分的にせよ再び円滑性が失われつつあるのは残念なことである。

5. 評価体制の変遷

協会の委託試験は、学識経験者による試験研究委員会によってその適正な実施がはかられてきた。すなわち、依頼のあった試験について試験設計を立案し、適切な試験機関に委託実施し、その結果を適切に評価し、とりまとめるものである。薬効試験では水稻・野菜、リンゴ、カンキツ、落葉果樹、桑、茶といった作物分野ごとに、当時の農林省試験場の専門家が主にその任に当たってきた。昭和42年から残留試験が開始されると専門委員会が組織され、昭和49年からは農薬残留量分析専門委員会、土壤残留専門委員会が組織

されている。以後、昭和50年代前半まではとくに大きな変化はなく推移してきたが、その後改革の時代を迎える。

(1) 薬効試験の評価体制

当時の薬効試験結果の評価体制は、秋に地域農試による検討会が行われ（果樹などでは省略）、年末にそれらを総括する中央検討会が行われ、依頼薬剤ごとに結果がとりまとめられた。この結果は農薬登録検査ばかりでなく、地域の指導資料としても重要なものであった。

しかし、昭和50年代になって依頼件数が増加し効率的な受託が困難となると、水稻用の比較的単純な混合剤の試験などは、農薬企業が自ら作成したデータを審査することによって効率化をはかる制度が設けられるようになり（防除効果審査制度）、昭和57年の農薬検査所通知によってその取り扱いが明確化した。一方、申請件数の増大に伴って農薬検査所の登録検査が滞るようになっていたところから、協会の体制を整備して、薬効試験結果に関する登録検査の迅速化をはかることが検討された。このような背景を受けて昭和58年に審査部が設置され、委託試験結果を登録検査に即した形で整理する業務サービスを開始した。

この頃、農林水産省試験研究機関のつくばへの移転と大規模な組織改編が行われていた。折しも試験件数が増加の一途をたどるなか、これを機に試験研究委員会のあり方がしばしば論議されるようになり、評価体制の簡素化が強く求められた。このため、昭和58年から薬効試験に「成績概評」を取り入れ、最終的なまとめは当該年度の結果のみで行う簡素化を導入した。

しかしながら、その後も試験件数はさらに増加し委員の負担軽減が再び議論されるようになり、単年度評価に後退したことに対する反動等もあって、より効率的かつ合理的な評価システムが求められるようになってきた。このことから平成2年に大幅な改革に着手し、地域での検討会を公開とし、検討のプロセスをよりシステムチックに改めるとともに、複数年次の結果を踏まえ登録の要求にかなうとりまとめを行うこととした。また、この改正に併せて審査部を試験事業部と一体化し、「総括業務」として再整理をはかった。

このように、昭和の終わりから平成初期にかけて大きく揺れ動いた薬効試験の評価体制であるが、委員の負担軽減の観点でその後も改善をすすめている。

（2）連絡試験における変遷

上記の評価体制の改正は、果樹などの連絡試験においても順次適用されることとなったが、もともと独立した分野で検討がはかられていたところから、大きな混乱もなく推移した。

平成に入って新たに設置した連絡試験では、評価体制についても考慮した。まず、ゴルフ場等における農薬登録を適正に推進するため、平成元年に芝草農薬連絡試験を発足したが、国研に専門家がない等の理由から、学識経験者として県や大学からも委員をお願いした点で極めて特徴的なものであった。また、平成6年には生物農薬連絡試験を発足したが、蓄積の浅い分野にあって開発者にできるだけ多くの助言をはかる必要があると考えられたことから、従来の薬効試験よりも踏み込んだ内容での検討ととりまとめをお願いした。このため委員も現職にとらわれず当該分野の研究者に委嘱した。その一方で、養蚕の劇的な衰退を背景に、桑農薬連絡試験は蚕への影響調査として年間わずかの試験件数で推移していたところから、平成6年をもって長い歴史にピリオドを打つことになった。これに伴い、蚕への影響試験法にも一定の整理を加え、室内試験法を確立した。

ところで、茶農薬連絡試験においては、かつて茶に対する残臭が問題となったところから、茶臭審査会を設置してその審査に当たってきた。しかし、野菜茶業試験場の厚意に頼る運営が困難になってきたこと等から平成9年に見直しに着手し、より効率的な評価システムへの移行と運営体制の再構築がはかられることになった。

（3）残留試験における変遷

前述のとおり、作物残留、土壤残留それぞれの分野ごとに専門委員会を設けて結果の適正な検討をはかってきたが、そのシステムは現在においてもとくに変化はない。依頼試験

件数の増加とともに年間の委員会開催回数は増加し、現在では作物が年8回程度行われている。これらの委員会は日本植物調節剤研究協会との共催で行われており、同協会が受託する除草剤等の試験の検討も行われている。

平成4年に新たに水中残留試験が必要になったことに伴い水中残留委員会が発足して

いるが、一時期集中した試験が一段落すると試験件数も減少したことから、平成11年に土壌残留と一本化した環境残留委員会に改組した。

これらの委員会では、不定期的に現地研究会も開催し、新しい知見の収集につとめている。

6. 試験法の整備

適かつ効率的な試験を実施するために、試験法の整備は時代を問わず重要な課題である。農薬試験法という観点からみれば、新しい作用性を有する農薬や新しい製剤・施用法を有する農薬では旧来の試験法とは別の方針が必要となろうし、病害虫の観点からみても新たな病害虫に対しては、その生態の把握を踏まえた新たな試験法が必要になることも珍しくない。さらに、登録申請で要求される事項に変化が生ずれば、当然それへの対応も必要になる。このため、試験法は常にその時代が求める内容にマッチする必要があり、改訂が求められる。古くは各種研究会あるいは試験研究委員会等によって様々な試験法が策定されてきたことと思われるが、残念ながらその記録は乏しい。従って、ここでは比較的最近における取り組みの経過を述べる。

(1) 薬効試験の試験法

薬効試験における試験法の整備は、都道府県でベテラン研究員の世代交代がすすみ、野菜を中心に試験依頼件数が増大してきた時期から本格的に検討されるようになってきた。昭和55年に野菜病害虫防除研究会により「野菜殺虫剤圃場試験法」(平成3年改訂)を作成されたのを契機に、昭和63年に「野菜殺菌剤圃場試験法」が作成され、次いで平成2年にイネ・ムギ等に対する殺菌剤、殺虫剤それぞれの試験法が作成された。果樹分野では

リンゴでの取り組みが比較的早かったが、次いでカンキツについて整備され、平成7年には落葉果樹にも拡充された。茶においても早い時期から整備がはかられ、少しずつ改定を加え現在に至っている。芝草については昭和55年に芝草農薬研究会によって「芝草農薬試験実施要領」が作成されたが、その後平成10年に全面的に改定している。

これらによって全ての分野における標準的な試験法が整ったが、一方、作成された多くの試験法は調査法を主眼に置いており、より総合的かつ体系的な解説が求められるようになってきたところから、平成13年に薬効薬害試験に共通な基本的操作と考え方をまとめた「農薬委託試験の手引き(薬効薬害圃場試験編)」を作成した。

こうした全体的な取り組みの一方、試験の困難な病害虫等に対する試験法の開発も重要な課題であったことから、平成2年~8年にかけて以下の試験法開発のための試験研究を実施した。これらの多くは該当の作物分野別の研究会との連携で推進し、試験法の確立に大きく貢献した。

- カキ炭疽病(平成2年)、カンキツ褐色腐敗病(平成3年)、野菜の線虫類(平成3~5年)、いもち病の種子消毒と育苗期試験(平成4~6年)、イネ苗立枯細菌病(平成5~6年)、茶赤焼病(平成6~8年)

また、生物農薬連絡試験の設置に伴い、当

時まだ手探りであった天敵昆虫等に対する試験法を順次策定した。

(2) 残留試験の試験法

農薬残留試験については研究所、一部の都道府県試験場および県協会で試料調製が実施される例が多かったため、試験の要点を記したリーフレット的なものを毎年試験場に配布してきた。平成に入ってから農薬残留試験の依頼件数が増加し、県協会の受託体制も整備されてきたことから、県協会で試料調製を行うことが多くなってきた。このため、試料調製に関する具体的な対処方法等について、マニュアルの作成が要望された。

のことから、平成5年12月に財日本植物調節剤研究協会と共同で、農薬残留試験の設計および試料調製の方法等を記した「農薬残留試験試料調製の手引き」を作成し、関係者の利用に供してきた。

しかしながら、その後環境省告示や農薬登録のガイドライン等の改訂などが行われ、実情に沿わなくなってきたことから、各方面より手引きの改訂が望まれたため、新たに分析部分の解説を含めた「農薬残留試験の手引き」を平成15年3月に作成、未定稿として部分的にJPP-NETに掲載した。

なお、諸外国で導入されているフィールドGLPについて、平成9年9月に外国人講師を招聘し、関係機関とともに研修会を開催した。

(3) その他の試験法

平成の時代になると、標的外生物への影響試験の依頼も増え始め、それとともに試験法



農薬の薬効薬害試験法

の整備も急務となってきた。平成6年に蚕に対する影響試験法を策定して以後、ミツバチや天敵昆虫類などに対する試験法も必要性を増してきたが、これらは欧米とも共通するところから、諸外国の情報を取り入れた検討が協会研究所を中心に行われてきた。これらの検討は、その後本格化した登録ガイドライン等の整備作業とも連携しながらすすめられている。

7. 特別委託試験・特別連絡試験

特別委託試験は「30年の活動」においては、「農薬の利用、開発促進のため、新規剤、既存剤を問わず、主として効果、薬害に関する問題点について基礎的研究、実用化試験等を実施し、早急な解決をはかることを目的とするもので実施計画は詳細にわたることもあり、一般委託試験とは別途に実施することとした。」と解説されているが、昭和60年代になると基礎開発のためのスクリーニング試験など従来の枠組みには納まらないものも多く依頼されるようになってきたことから、以後そうした様々な試験を含めて特別委託試験としている。ここでは当初の趣旨に即したプロジェクト的な試験について、昭和58年以後に取り組んだものを掲げる。

(1) 殺菌剤関係

① 野菜灰色かび病体系防除に関する特別連絡試験（昭和58～59年度）

施設野菜類灰色かび病の防除については、ベンズイミダゾール剤が開発されて、効果的な防除が可能になったが、やがて耐性菌の出現によって、防除上の問題となった。その後、カルボキシミド系薬剤が登録され、防除が容易に出来るようになったが、この剤についても一部地域で耐性菌が出現したという報告もあり、このまま連用することは再び防除が困難になるおそれがあるので、効率的な防除体系を確立するため実施した（トマト、ナス、キュウリ—9機関）。

② フジワン粒剤のナシ白紋羽病防除に関する特別連絡試験（昭和59～61年度）

ナシの白紋羽病防除の薬剤処理は、従来から、労力のかからない方法への要望があり、その確立のため、フジワン粒剤、同水和剤での簡易処理方法の適用性を検討するため、本

試験を全国9機関で実施した。

③ ベンレート水和剤特別委託試験（リンゴ・ナシ白紋羽病）（昭和60～62年度）

ベンレート水和剤がリンゴ、ナシの白紋羽病に効果のあることは既に明かになっているが、被害樹の治療、また、その予防に1樹毎に堀り上げて処理するのは実用的とはいえない。そこで、土壤注入器を用いてその省力化を図る本試験を3機関で実施した。

④ モンセレン粉剤DLに関する特別委託試験（昭和61年度）

本剤は昭和60年に登録されたが、本剤の特性としてイネ紋枯病に対して病原菌の生育阻止作用が強く、長期間にわたり予防効果を発揮することがこれまでの委託試験で認められている。しかし、必ずしも全国的に確認されているとはいえない状況である。そこで、このような特性を生かし、全国的に統一した散布時期を確立するため29機関で実施した。

⑤ TF-161粉剤DLのイネ紋枯病防除に関する特別委託試験（昭和62年度）

バリダシン粉剤DLは、イネ紋枯病に卓効を示す薬剤として広く用いられているが、その薬効発現面からみて、株元病害に対する薬剤として、より薬効の高い製剤とすべく検討した結果、興味ある知見がえられたところから、全国的規模で効果、薬害について検討するための試験を23機関で実施した。

⑥ S-265・S-165水和剤の果菜類灰色かび病に対する特別委託試験（昭和62～平成元年度）

施設野菜類灰色かび病の防除剤については、昭和50年頃からベンズイミダゾール剤、50年末頃からカルボキシミド系剤にも耐性菌が出現し、防除が困難となり問題となつた。折から、ベンズイミダゾール剤に負の交

差耐性を示す薬剤が開発されたことから、将来の耐性菌出現を防ぐことも含めた、合理的な使用方法を確立するため本試験を実施した(ナス、キュウリ—5機関)。

⑦ モンガード剤に関する研究特別委託試験
(紋枯類似症) (昭和 63~平成 2 年度)

本剤は昭和 63 年にイネ紋枯病防除剤として登録されたが、イネ紋枯類似症に対しても高い防除効果が認められていた。そこで、類似症の予防と紋枯病との防除をかねた、効果再確認と散布適期試験を 9 機関で実施した。

⑧ デラン水和剤のナシ輪紋病に対する特別連絡試験 (平成元~2 年度)

ナシ輪紋病に効果のあるデラン水和剤のより的確な散布時期、散布回数を探るため本試験を 9 機関で実施した。

⑨ ブラシン剤に関する特別委託試験 (イネいもち病) (平成元年度)

本剤は稻体内に速やかに浸透し、いもち病菌の菌糸の伸長を強く阻止し、治療的効果が認められている。予察により感染好適日が判った場合、その後のいもち病防除対策として治療的薬剤を散布する場合がある。この場合にいもち病菌が稻体に侵入してから、何日後の散布まで治療効果が期待しうるかを確認するため 10 機関で実施した。

⑩ スミブレンド水和剤 (S-265) の果菜類灰色かび病に対する特別委託試験 (平成 2 年度)

ベンズイミダゾール系剤に負の交差耐性を示す成分を含むスミブレンド水和剤と他剤を組み入れた防除体系による防除効果と、それに伴う耐性菌の発生変動を調査し、合理的な果菜類灰色かび病の防除法を確立するため本試験を 5 機関で実施した。

⑪ デランフロアブルとマシン油乳剤との安全散布間隔の解明に関する特別委託試験 (カンキツ) (平成 2 年度)

デランフロアブルは広範囲のカンキツ病害に極めて効果が高く、その実用化が期待されている。それには他剤との混用あるいは近接散布によって生じる薬害の発生を回避することが重要なカギになっている。とくに、マシン油との散布間隔の問題が重要であることから、本試験を 7 機関で実施した。

⑫ フロンサイド水和剤のカンキツに対する特別連絡試験 (灰色かび病・ハダニ) (平成 2 年度)

本剤は、灰色かび病並びにハダニ類にも効果があるところから、同時防除剤として使用する場合のより適切な散布濃度を検討するため本試験を 5 機関で実施した。

⑬ コサイドボルドー水和剤のカンキツ黒点病防除の体系化に関する特別連絡試験 (平成 3 年度)

本剤のカンキツ黒点病に対する防除効果は確認されているが、その程度は既存の EBDC 剤に比べると劣るが、輸出ミカン用の防除では本剤の使用が不可欠と考えられており、既存の防除体系に匹敵する防除効果の向上が望まれている。よって、他剤との体系防除を検討するため本試験を 4 機関で実施した。

⑭ ベンレート T 水和剤 20 に関する特別連絡試験 (イネもみ枯細菌病・苗立枯細菌病・いもち病) (平成 3~4 年度)

育苗箱育苗の普及とともに、苗立枯性病害の被害が課題となった。これの防除技術として種子消毒の重要性が増してきた。そこで、同じ処理方法で複数の病害を総合的に防除できる薬剤が望まれたことから、抗菌スペクトラムの広い本剤で処理方法の確立とその効果試験を 19 機関で実施した。

⑮ ビアラホス剤のリンゴ腐らん病に対する特別委託試験 (平成 3~4 年度)

ビアラホス剤によるリンゴ腐らん病の病斑拡大阻止効果を確認するため、本試験を 7 機関で実施した。

⑯ ロブラール水和剤特別委託試験 — カンキツ—(殺虫剤との混用薬害) (平成4年度)

カンキツの開花初期、満開時にロブラール水和剤に殺虫剤(スミチオン乳剤、オルトラン水和剤、他3薬剤)を混用散布した場合の生理的落葉助長の有無を検討するため3機関で実施した。

⑰ ブラシン剤のイネ穂枯れ性病害に関する特別連絡試験 (平成5~7年度)

近年、産地間競争の中で良食味品種の栽培が多く、高品質米生産に拍車がかかっているが、米の品質低下に影響を及ぼす穂枯れ性病害をテーマに米の品質に注目し、穂の上の植物病原菌分離等を実施し、高品質米生産にかかる今後の疫学的な防除指導の資料とするため16機関で実施した。

⑱ SF-9201 (投込み剤) のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成5年度)

本剤は畦畔から薬剤の入った袋を投げ込むことにより、散布作業の省力・簡便を目的に開発された防除剤で、本試験では慣行防除剤との効果確認と慣行防除作業に比べ省力・簡便であることの確認を9機関で実施した。

⑲ ロブラールフロアブル特別委託試験 (カシキツ混用薬害) (平成5年度)

みかん開花初期に、ロブラールフロアブルに殺虫剤(マラソン乳剤、オルトラン水和剤、ロディー乳剤他5剤)との混用及びロブラールフロアブルとマラソン乳剤との近接散布による生理的落葉の助長の有無を検討するため本試験を6機関で実施した。

⑳ SF-126粒剤6のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成6~7年度)

イネいもち病に効果が認められる本剤を、より有効に使用するための処理時期、処理回数の検討及び水稻の葉に小褐点症状の観察される事例があるので、施用時期を異にした薬害症状の発生状況等の調査検討試験を21機

関で実施した。

㉑ コラトップパックのイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成6~7年度)

本剤はイネいもち病防除剤として既登録のコラトップ粒剤を、散布作業の簡便化を目的に畦畔から投げ込みができるよう水溶性の袋に入れた剤である。コラトップ粒剤と同様に、葉いもち病対象に本剤を1回処理し、葉いもち病及び穂いもち病の一貫防除の効果が期待できるか検討するため本試験を10機関で実施した。

㉒ ウイン(0301)箱粒剤のイネいもち病防除試験に関する特別連絡試験 (平成7~9年度)

箱育苗機械植えが普及された現在、いもち病防除にあたって育苗箱の段階で処理した剤が、移植後もその効果が長く持続すれば本田での薬剤散布作業の軽減化にもつながる。そのような期待に応えた剤として登場したのが本剤で、葉いもち病～穂いもち病に対する防除効果を慣行防除と比較検討するため31機関で実施した。

㉓ ビームガゼット粒剤とコラトップ粒剤のイネいもち病体系防除に関する特別連絡試験 (平成7~8年度)

農薬の散布回数削減は、労働力不足を解決、環境に対する負荷を軽減する。散布回数を削減させる手段としてビームガゼット粒剤の育苗箱施用とコラトップ粒剤の本田処理を組み合わせ、いもち病防除効果と本体系防除におけるコラトップ粒剤の散布適期について試験した(平成7年度に6機関、平成8年度に3機関)。

㉔ ヘルシードTフロアブル(種子消毒)と箱施用との体系処理によるイネ細菌病防除に関する特別連絡試験 (平成8年度)

イネ苗立枯細菌病、穂枯細菌病による苗腐敗症を的確に防除するため、本剤による種子消毒と箱施用剤との体系処理による防除法を

確立するため本試験を8機関で実施した。

㉕ バイオン粒剤 (CG 213粒剤 2) のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成8~10年度)

本剤箱処理のイネ葉いもち病に対する処理量の違いによる防除効果、残効性の比較および既存薬剤との防除効果の比較検討をするため8機関で実施した。

㉖ S-2900粒剤のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成9年度)

イネいもち病を対象とし、S-

2900粒剤を育苗箱処理した場合の穂いもち剤の必要性および必要な散布回数についての検討を5機関で実施した。

㉗ SSF-126粒剤 15%のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成9年度)

本田処理剤の本剤と箱処理剤または穂いもち剤との体系処理によるいもち病防除効果の確認試験を6機関で実施した。

㉘ デラウス粒剤のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成10~11年度)

イネいもち病を対象とし、デラウス粒剤を育苗箱施用した場合の残効および穂いもち剤の必要性と散布回数についての検討を11機関で実施した。

㉙ フロンサイドSCの果樹紋羽病に関する特別連絡試験 (平成10~12年度)

本剤はこれまでにナシ、ブドウの白紋羽病に安定した効果を示しており、2種以外の果樹での登録拡大が望まれていた。このため、りんごの同病についての効果・薬害試験を実施するとともに、従来の防除作業の労力削減を目的として土壤灌注器を用いて薬液を処理する方法の検討および汚染圃場で改植、新植する場合の予防的使用技術として、苗木植え付け時の植え穴灌注とその後の定期的な灌注



成績検討会会場風景 (平成9年10月)

器を用いた灌注処理体系の検討を行った。なお、リンゴについては紫紋羽病に対する効果も検討した (ナシ: 6機関、ブドウ: 3機関、リンゴ: 4機関)。

㉚ NNF-9425粒剤9 (アチーブ粒剤9) のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成11~12年度)

本剤を葉いもち防除剤との組み合わせで使用し、本田穂いもち病防除粒剤としての性能、普及性を対照剤と比較検討し、施用時期別の効果と残効性の確認を7機関で実施した。

㉛ オリブライト1キロ粒剤のイネいもち病に対する特別連絡試験 (平成11~12年度)

葉いもち初発、初発後処理による本剤の葉いもち防除効果の確認、長期残効型箱粒剤と本剤の体系処理によるいもち病防除効果、穂いもち剤との体系処理及び本剤の穂いもち病防除効果の確認試験を6機関で実施した。

㉜ スターナ水和剤のイネ苗立枯細菌病に対する特別連絡試験 (平成11年度)

育苗箱中で発生するイネ苗立枯細菌病を対象とし、本剤を種子処理した場合の防除効果をあらためて確認する。現実場面から処理後の風乾の有無および他剤との効果比較試験に

ついても 8 機関で実施した。

⑬ ウインアドマイヤーグレータム箱粒剤のイネ紋枯病に関する特別連絡試験（平成 12 年度）

本剤の育苗箱施用で、省力的なイネ紋枯病の防除を既存の本田散布剤と比較しながら 27 機関で検討した。

⑭ デジコラアクタラ箱粒剤（NOJ-121 粒剤）のイネいもち病に対する特別連絡試験（平成 13～14 年度）

本剤は、水溶性の高い本剤有効成分（ピロキロン）の溶出を制御し徐々に放出させ、長期間にわたっていもち病防除を可能にした箱処理剤である。そこで、より広く試験を実施してその効果と薬害を確認するため 11 機関で検討した。

⑮ モミゲンキ水和剤に関する特別連絡試験（糲枯細菌病・苗立枯細菌病）（平成 13～14 年度）

モミゲンキ水和剤は、初めての微生物種子消毒剤であることから、本剤に対する理解を深めてもらうとともに、本剤をより有効に使用する知見を得るために、慣行の糸状菌病防除薬剤（種子消毒）等との体系防除試験を 11 機関で実施した。

⑯ フリントフロアブル 25 に関する特別連絡試験（リンゴ病害総合防除）（平成 13 年度）

従来、リンゴ病害防除に要する薬剤防除回数は多く、効率的防除の可能な薬剤が望まれている。そこで、病害に幅広い活性を有する本剤を活用して斑点落葉病防除を中心とした体系防除の効率化を図り輪紋病、炭疽病、すす斑病等本剤がリンゴ病害の総合防除の一手段となるかどうかを確認するため 14 機関で実施した。

⑰ エコホープの稻ばか苗病、もみ枯細菌病、苗立枯細菌病、いもち病に対する特別連絡試験（平成 14 年度）

本剤は生物農薬（*Trichoderma atroviride* 1×10 cfu/ml）の種子消毒剤で標記 4 病害に効果が認められたことから、その普及に向けた適正な使用法確立、普及場面での問題などの抽出を行うため 18 機関で実施した。

⑱ BJL-002 粒剤の稻いもち病・紋枯病に対する特別連絡試験（平成 14 年度）

箱処理剤としていもち病、特に穂いもちに対する防除効果を、既存の長期間効果の持続する箱処理剤と比較しながら、本剤（オリサストロビン）の性能、普及性を確認するとともに、紋枯病についても同様に 20 機関で実施した。

⑲ ブイゲット粒剤の稻いもち病に対する特別連絡試験（平成 14 年度）

本田粒剤として葉いもち病に対する防除効果を散布時期を変えつつ、既存剤と比較しながら本剤（チアジニル）の性能、普及性を探るため 8 機関で実施した。

（2）殺虫剤関係

① アドバンテージ粒剤特別委託試験（イネミズゾウムシ）（昭和 60 年度）

本剤は昭和 58 年度に登録されているが、より防除効果を的確にするため、苗質別の施用、田植え時期別に対応する施用の違いによる防除効果の確認、検討を 7 機関で実施した。

② 性フェロモン剤（コナガコン）利用によるコナガ防除に関する特別連絡試験（昭和 62～平成元年度）

薬剤抵抗性が問題になっているアブラナ科野菜のコナガに対し、性フェロモン剤を利用した交信攪乱による防除効果を大規模処理によって 8 機関で実施した。

③ アタブロン乳剤の体系防除特別委託試験（キャベツコナガ）（平成元年度）

アブラナ科野菜のコナガ防除で、本剤の施用にあたり薬剤抵抗性を発生させないよう他

剤とのローテーション散布についての効果の検討をするため9機関で実施した。

④ オルトラン水和剤とロディー乳剤の混用によるミカンハダニ防除特別連絡試験（平成元年度）

合成ピレスロイド剤とオルトラン水和剤を混用散布するとミカンハダニに対する共力効果があることが明らかにされたので、さらにオルトラン水和剤の適正混用濃度を検討するため本試験を10機関で実施した。

⑤ ハービーエース水和剤のハダニ防除特別委託試験（平成2年度）

本剤は、除草剤として広く使用されているが、既存殺ダニ剤には及ばぬもののダニに活性を示すことから、本剤を散布することで果樹園の下草を防除するとともに、下草に棲息するハダニが樹上へ移動することを減少させる可能性が考えられる。そこで、その効果を確認するため本試験をリンゴ8機関、ナシ6機関で実施した。

⑥ 殺ダニ剤に対するミカンハダニ防除に関する特別連絡試験（抵抗性）（平成3～7年度）

ハダニ類のダニ剤に対する抵抗性の獲得は他の害虫に比べその速度は速く、ダニ剤開発上、抵抗性の出現の早晚は大きな関心事となっている。ダニ剤の使用を始めてから2～3年で抵抗性の出現する例もあり、ひどい場合には開発中のダニ剤が交差抵抗性で開発が中止となることもある。ミカンハダニのダニ剤についても例外ではない。今後、ダニ剤を開発していくうえで、抵抗性の予測やダニ剤使用開始後の抵抗性の発現をなるべく遅くし、使用方法などの対策を確立するため、8剤について抵抗性実態調査、抵抗性ハダニに対するダニ剤の活性化、抵抗性の発達予測試験を7機関で実施した。

⑦ モモ防除暦におけるサリチオン代替剤検索のための特別委託試験（平成4年度）

モモの主要害虫であるシンクイムシ類、ハマキムシ類、ハモグリガ、クワシロカイガラムシ等の防除薬剤であるサリチオン剤が、諸般の事情で市場撤退することになったため、各県の防除暦作成上不都合を生ずる恐れがあることから、その代替のスプラサイド水和剤、サイアノックス水和剤、ホスピット乳剤75、ダイアジノン水和剤等を合理的に使用するための効果、薬害に関する検索試験を8機関で実施した。

⑧ アドマイヤー箱粒剤に関する特別連絡試験（平成4年度）

イネのウンカ類（セジロウンカ・トビイロウンカ・ヒメトビウンカ）、ツマグロヨコバイ、イネミズゾウムシ、イネドロオイムシに対する本剤の効果と薬害及びヒメトビウンカ防除に伴う穂葉枯病防除効果並びに本剤が天敵の生態系への影響の有無について検討するため本試験を35機関で実施した。

⑨ カスケード乳剤特別連絡試験（平成4年度）

茶の各種害虫に効果のある本剤を、同時防除剤として利用する場合の効率的な使用法を検討するため8機関で実施した。

⑩ コンフューザーG特別連絡試験（平成4年度）

新たに開発された芝害虫用合成性フェロモンの防除効果を、主要害虫であるシバツトガ、スジキリヨトウに対して検討するため本試験を5機関で実施した。

⑪ ラノー乳剤特別連絡試験（平成5年度）

露地ナスの重要害虫であるミナミキイロアザミウマに対する本剤の防除効果および他の諸害虫への効果の検討と、本剤を中心としたメハナカメムシ類の活用を考慮した防除体系の確立をするため本試験を6機関で実施した。

⑫ 天敵を組み込んだ体系防除特別連絡試験（平成5～7年度）

実用化が期待される天敵農薬（チリカブリダニ・オンシツツヤコバチ）について、施設栽培イチゴのハダニ類にはチリカブリダニを、施設栽培トマトのコナジラミ類にはオンシツツヤコバチを用いて、その防除のため化学生合成農薬との体系使用による適切な防除体系確立のため試験を実施した（平成5年度に9機関、平成6年度に10機関、平成7年度に11機関）。

⑬ ネマトリン粒剤特別委託試験（平成6～7年度）

本剤は果菜類のネコブセンチュウ防除剤として使用されているが、サツマイモのネコブセンチュウ防除への適用拡大、くん蒸剤の代替剤としての検討や効率的な防除法の検討も含めた試験を5機関で実施した。

⑭ ケルセン乳剤によるミカンハダニ防除特別連絡試験（平成6～7年度）

新しいダニ剤が上市されても数年で薬剤抵抗性の獲得等で防除効果が落ちる例が報告されているが、ある程度の期間使用されなければその防除効果が回復するとされる本剤の現状を把握し、有効な使用法を検討するため6機関で実施した。

⑮ コテツフロアブルによる茶害虫防除特別連絡試験（平成7年度）

茶の害虫カンザワハダニ、チャノキイロアザミウマ、チャノミドリヒメヨコバイに対するコテツフロアブルの効果の特徴を再確認するとともに、適切な使用時期の検討をするため本試験を7機関で実施した。

⑯ 物理的殺虫剤によるミカンハダニ防除特別連絡試験（平成8～9年度）

気門閉鎖の物理的作用によってミカンハダニを致死させると考えられている薬剤の薬害と作用特性（時期別防除効果、天敵への影響等）について検討するためオレート液剤、JT-201B液剤、KI-66フロアブル（トルベッチ）、AGI-941液剤（粘着くん）の4剤を供試

し14機関で実施した。

⑰ チェス水和剤の天敵に対する影響特別連絡試験（平成8～9年度）

チェス水和剤の天敵ククメリスカブリダニ、チリカブリダニ、コレマンアブラバチ等に対する影響について検討するため7機関で実施した。

⑱ モスピラン粒剤特別連絡試験（平成8～9年度）

近年普及しているセル成型苗を用いて、キャベツの育苗期後半に処理を行い、各種害虫の効率的防除法を検討するため実施した（平成8年度に13機関、平成9年度に9機関）。

⑲ コンフューザー剤による果樹害虫防除特別連絡試験（平成8年度）

ナシの鱗翅目害虫ナシヒメシンクイ・ハマキムシに効果が期待できる合成性フェロモン（コンフューザーP）の登録取得と利用技術体系確立のため3機関で実施した。

⑳ ネマトリン粒剤特別連絡試験（平成10年度）

センチュウ以外の地上部害虫にも効果があるネマトリン粒剤のスイカでの効率的な利用法を検討するため3機関で実施した。

㉑ アクタラ粒剤5特別連絡試験（平成12年度）

マメハモグリバエにも効果の高い本剤を基幹防除剤として定植時処理し、体系的な防除法を各種作物において検討するため7機関で実施した。

㉒ コンフューザーV特別連絡試験（平成13～14年度）

野菜の各種鱗翅目害虫の合成性フェロモンを混合剤化した本剤の防除効果を確認するため本試験を実施した（平成13年度に6機関、平成14年度に5機関）。

㉓ アクタラ粒剤5特別連絡試験（平成13～14年度）

近年問題となっている斑点米カメムシを、粒剤の湛水散布によって防除するため散布時期や処理量を検討するため実施した（平成13年度に15機関、平成14年度に18機関）。

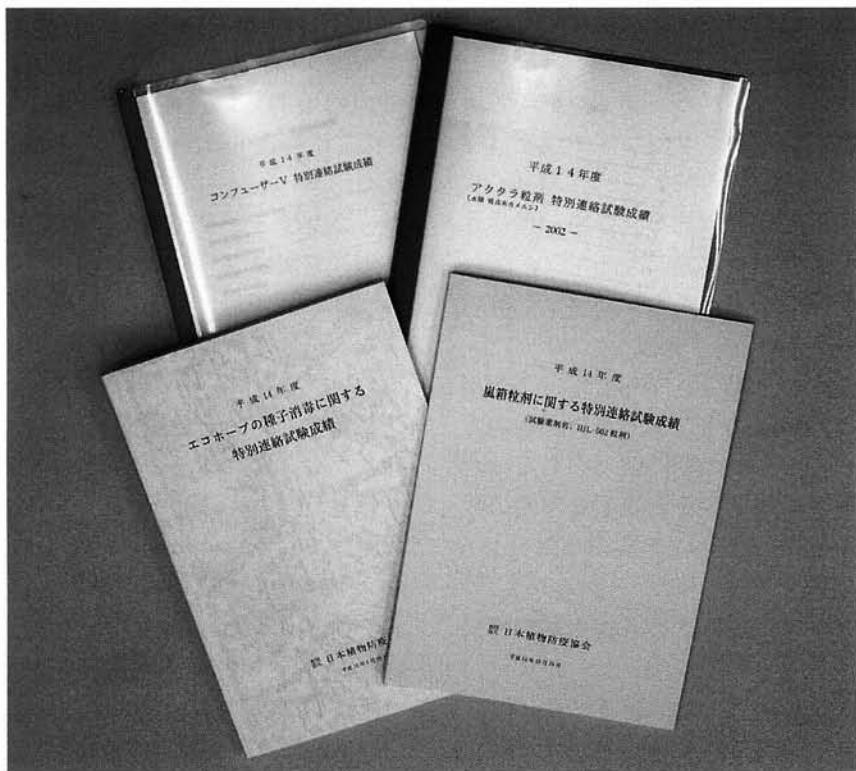
㉔ TI-435 H 粉剤特別連絡試験（平成14年度）

斑点米カメムシの防除を適期1回で実現するための使用法の検討。併せて、いもち病防

除も含めた使用法についての検討も13機関で実施した。

㉕ プレオフロアブル特別連絡試験（平成14年度）

ハスモンヨトウやオオタバコガ等の大型鱗翅目害虫に効果があり、土着天敵に影響の少ないプレオフロアブルを用いた体系防除法の検討を15機関で実施した。



特別連絡試験成績集

第IV章 研究所

1. 沿革

協会研究所は、当協会の前身団体である社団法人農薬協会の小平農場（当時東京都北多摩郡小平町鈴木新田 772）が起源となっており、昭和 28 年（1953）の農薬協会から日本植物防疫協会への改組の際に一時閉鎖されたが、昭和 32 年（1957）に業務を再開し、ここに社団法人日本植物防疫協会研究所を設置した。協会はその重要な業務の一つとして、新農薬の開発と登録の円滑な促進をはかるために、農薬企業等からの委託を受け、薬効・薬害など農薬に関する各種試験を全国の試験研究機関と連携し実施しているが、同時に研究所でも積極的に試験を受託実施している。

昭和 32 年の開設当初、研究所の総敷地面積は約 16,200 m² で、作物を栽培し試験を実施するに十分な圃場を確保していた。しかし、昭和 37 年（1962）、昭和 39 年（1964）、昭和 40 年（1965）には農薬検査所の拡張のため約 9,300 m² を大蔵省へ譲渡し、昭和 45 年（1970）には財団法人残留農薬研究所の設立に伴い、残りの敷地の大部分である約 4,000 m² を提供・貸与したため試験圃場は極めて狭小となり、近隣の農家圃場を借用して圃場試験を継続してきた。

一方、協会に依頼される委託試験の件数は、昭和 40 年代に入り新農薬が次々と開発されるとともに急激な増加傾向を示した。そこで年々増加する委託試験に対処し、各種研

究をより積極的に進めるため新たな試験圃場が必要となり、昭和 52 年（1977）、茨城県稲敷郡牛久町結束（現牛久市結束町）に試験研究農場（牛久農場）を開設した。

当初の牛久農場は敷地面積約 30,000 m² で、実験室等を備えた本館（鉄筋コンクリート造 2 階建、延 486 m²）および付属舎（鉄骨平屋建 262 m²）、堆肥舎に、10a に区画された圃場が 20 面でスタートした。この農場は元々雑木林であったところを開墾して圃場に造成したため、試験に供試できる作物が順調に栽培できるまでにどの位の年数を要するか危惧されたが、開設 3 年後の昭和 55 年（1980）には 269 件の試験を受託している。その後、実験用ガラス温室やビニールハウスなどの設置が随時進められた。また、その後隣接地に新たな農地の購入・貸借を行い、現在は約 50,000 m² で運営している。また昭和 56 年（1981）には植物ウイルス検定用抗血清作製施設を同敷地内に開設した。牛久農場開設に伴って小平研究所の研究員は大半が牛久農場に移動し、また新たな研究員の採用により研究所の主要な機能は牛久に移管した。平成元年（1989）には研究棟（2 階建、延面積 999 m²）を建設し、これを機に小平研究所を小平分室、牛久農場を研究所と改名した。

農薬企業等から協会に依頼される試験件数は昭和 50 年代に入ってからさらに増加し、



開設当初の高知試験農場（昭和 59 年）



開設当初の宮崎試験農場（昭和 62 年）

昭和 55 年（1980）には 5,000 件、昭和 60 年には 6,000 件を越えるまでになったが、一方、国、県等の公的試験研究機関で実施できる試験件数には限りが見られた。特に、施設園芸作物については委託先も限られたため、農業企業等からの依頼に十分に応えるには新たな農場の開設が必要とされた。そこで施設園芸の先進県である高知、宮崎両県に試験農場を開設した。

高知試験農場（現高知試験場）は、高知県香美郡野市町で周辺が水田と施設園芸を中心とした農業地帯に位置し、総敷地面積約 24,000 m² を有する。昭和 57 年（1982）に仮事務所を設け、昭和 59 年（1983）から本格的に試験業務を稼働し、同年には本館（2 階建て延べ面積 382 m²）、付属棟（平屋 175 m²）が完成し、施設果菜類を中心とした試

験を実施している。また、平成 8 年（1996）には調査研究のより一層の充実をはかるため調査棟（2 階建て延べ面積 191 m²）を設けた。

宮崎試験農場（現宮崎試験場）は、昭和 61 年（1986）、宮崎市の北に隣接する宮崎郡佐土原町に、宮崎県総合農業試験場畜産部の旧養鶏支場であった場所を県から有償譲渡を受け、圃場に整備し開設した。総敷地面積は約 31,000 m² で温暖な気候を利用し、施設野菜の周年栽培が可能である。

牛久、高知、宮崎の 3 場所の本格稼働により、現在の協会研究所としての試験受託件数は 1,000 件を超える、協会に依頼される試験全体の 2 割弱を実施できるまでになってい

2. 現況

まず、研究所の主要業務である防除効果・薬害試験および残留試験試料調製関係では、牛久・高知・宮崎とともに近年の伸びが著しい。この背景には、委託試験の量的な拡大、内容の多種・多様化もさることながら、むしろ都道府県公的試験機関の受託率低下や、登録要件の細分化および農薬企業の急速な統廃合など、委託試験実施を取り巻く情勢が厳しく変化していることが要因としてあげられる。

研究所ではこのような情勢に対処すべく、農地の拡充（牛久研究所昭和 58 年）、ハウスの増設（高知試験場昭和 63 年）、水田の造成（宮崎試験場平成 11 年）などにより水稻・野菜（施設・露地）・果樹等各分野の効率的な試験の受託を進めてきた。また特殊な病害虫・作物については、現地試験も展開しつつある。とくにリンゴ等寒冷地果樹については、東北地方に圃場と駐在職員を設置して受託につとめている。さらに受託項目の拡大を担うべく栽培可能種の検討や、保存菌・飼育虫の充実を目指し、各種試験に対応できるよう努力しているところである。

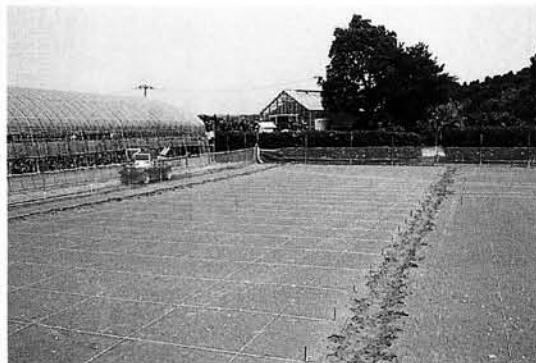
このように人材・設備の充実によって、近年の受託内容・件数は漸増しているものの、圃場関係の試験は基本的に労力面に負うとこ

ろが大きいことから、今後は現在にもましてより効率的な試験実施に向けての方策を更に充実させていく必要があろう。

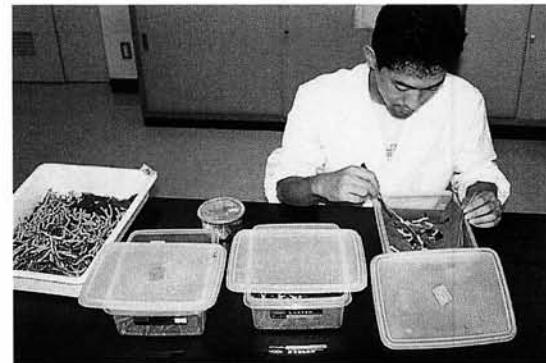
環境影響試験関係への対応は、平成 8 年（1996）に環境科学チーム（現環境科学グループ）が研究所内に設置され、本格的に取り組むこととなった。現在、ミツバチ・カイコ・天敵類などの各種試験や（高知・宮崎でも一部有用生物の試験を実施）農薬の環境動態試験等を実施している。研究所においては平成 7 年にミツバチに対する農薬の影響試験に対応すべく専用のハウスを設置した。また、天敵類の影響試験については供試虫の供給体制も必要であり、関係諸機関と連携して飼育方法の検討も行っている。

こうした活動の蓄積により、各種試験法の開発などにも貢献してきたほか、天敵の利用技術においても主導的な役割を担うまでになっている。

一方、環境関係の調査研究能力を一層強化するため、平成 9 年に牛久研究所の旧本館を全面改装して分析部門を新設した。これにより、農薬の作物や環境中での挙動等に関する様々な調査研究を一貫して実施できる体制が構築された。



圃場風景（宮崎）



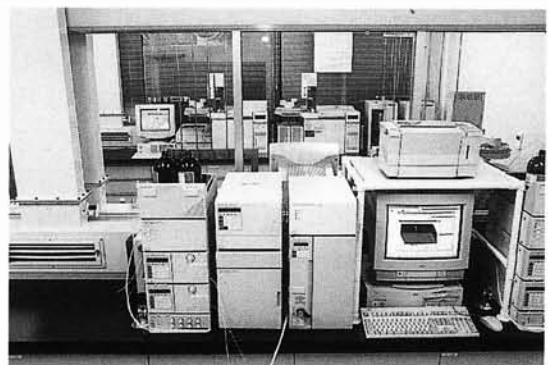
カイコ試験（牛久）

こうした設備拡充により、現在では農薬の各種生物影響試験、作物残留分析、環境水や土壤の分析、農薬の生態影響試験さらに効率

的な散布技術に関する検討など、各方面からの様々な調査依頼に応えている。



室内試験（牛久）



分析機器室（牛久）



ミツバチ試験（牛久）



分析試料のクリーンアップ（牛久）

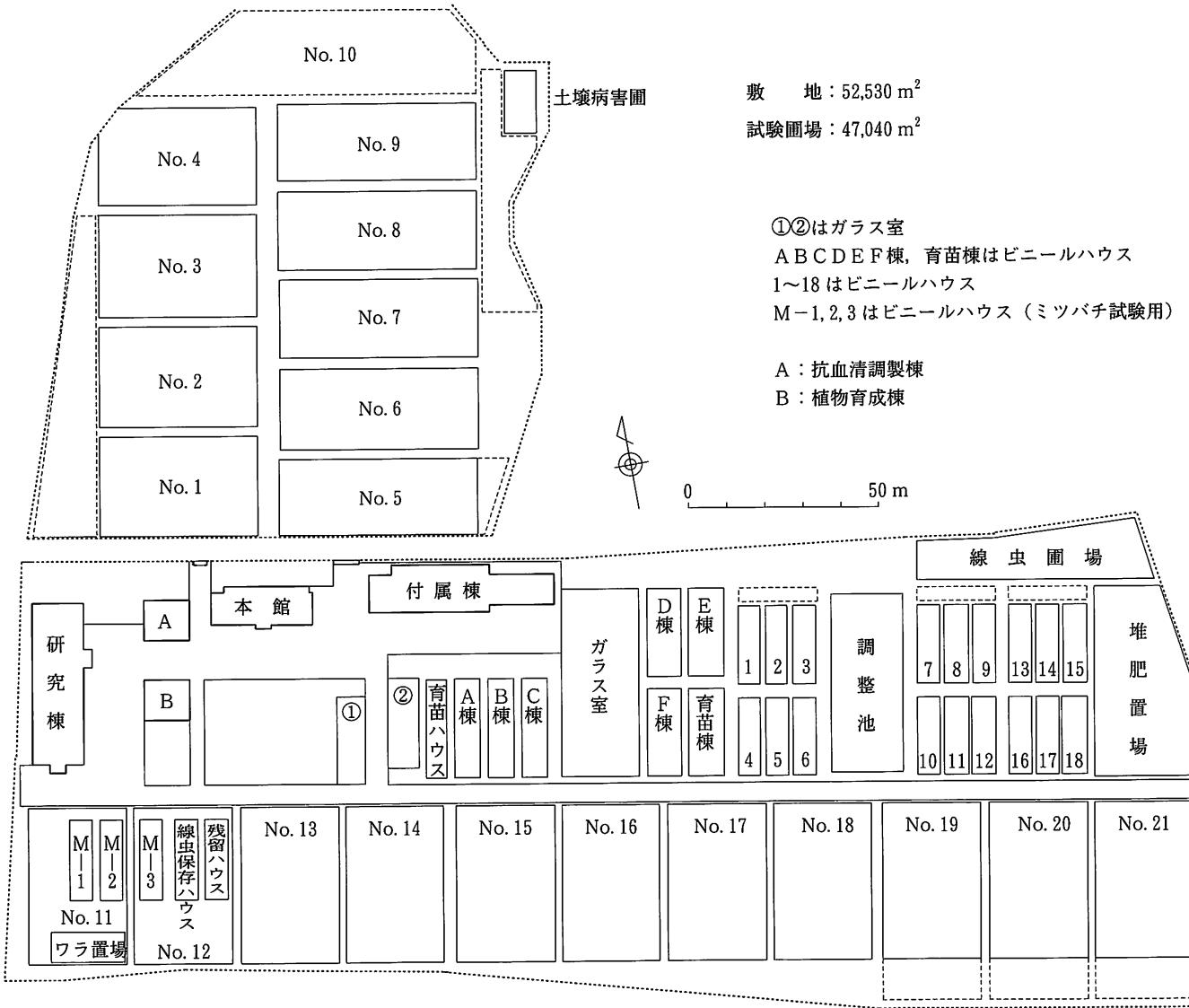


ショウガの土壤処理（高知）



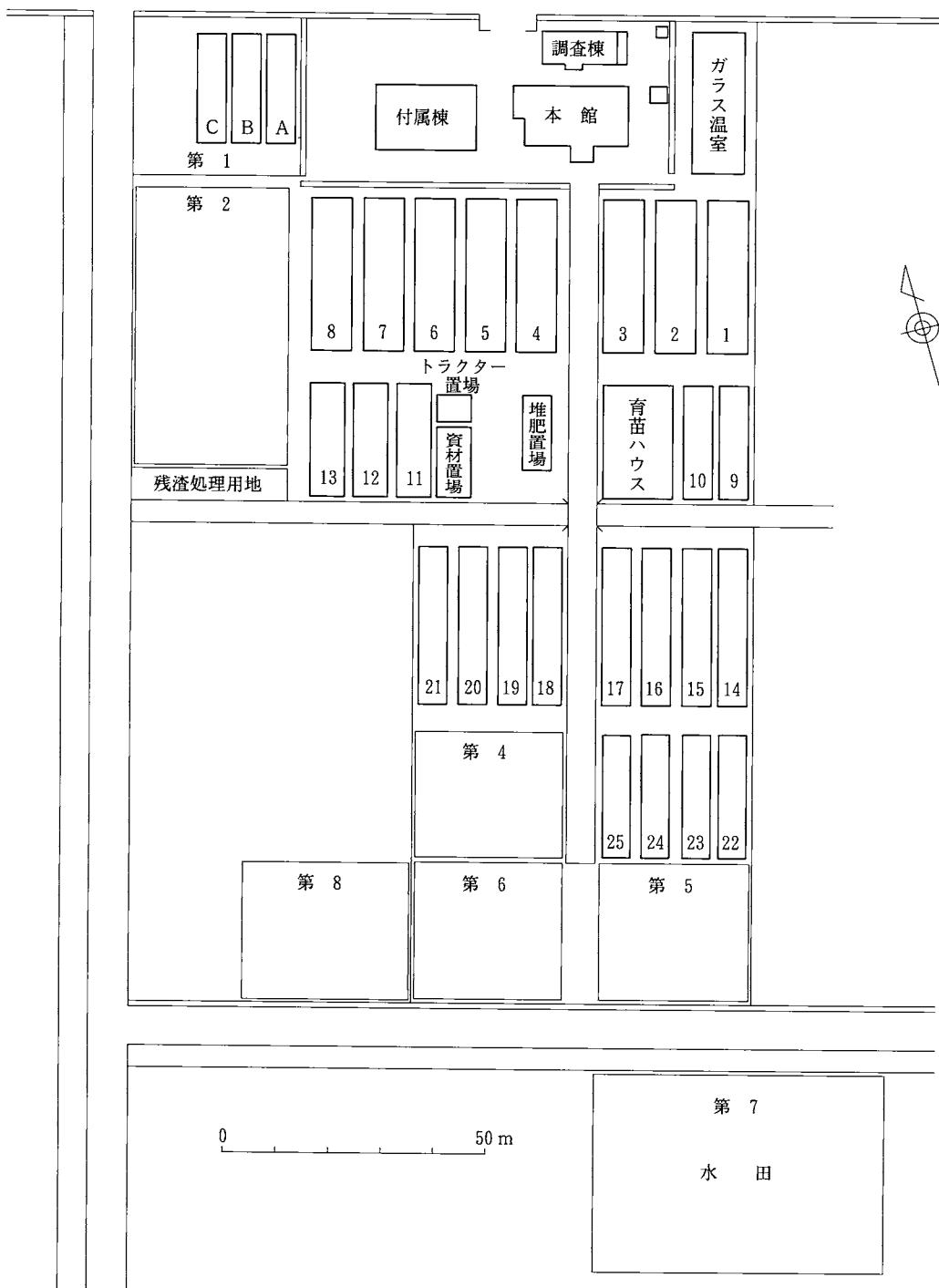
キュウリ病害試験（宮崎）

[研究所]

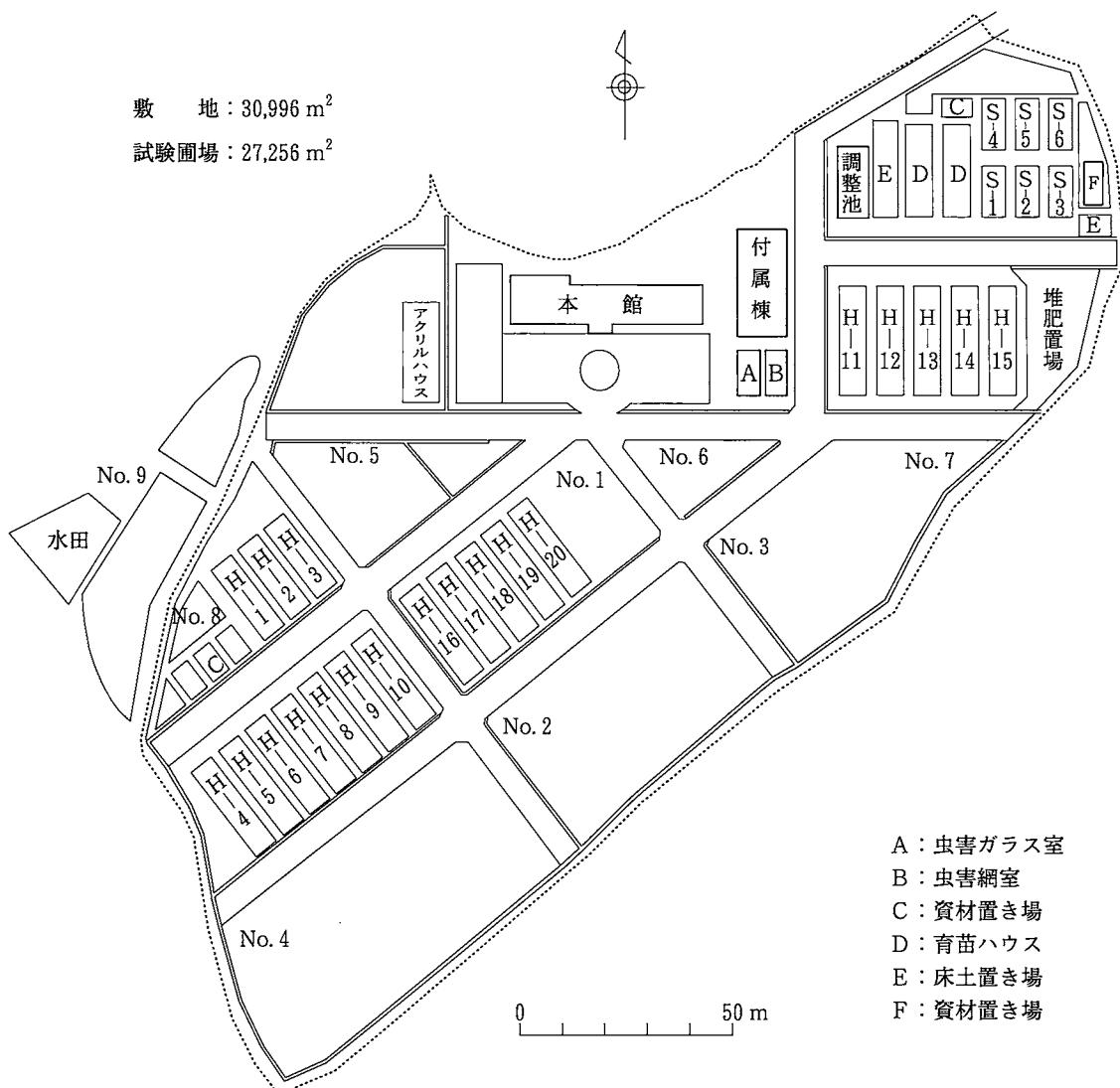


敷地 : 23,930 m²

試験圃場 : 21,811 m²



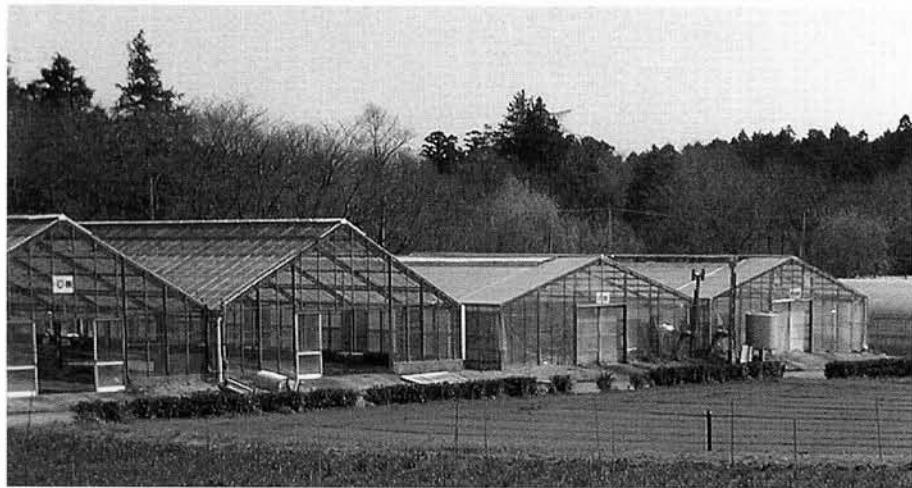
[高知試験場]



[宮崎試験場]

研究所の施設

建物・圃場・施設		研 究 所	小 平	高 知	宮 崎
敷 地 (うち宅地)		52,530 m ² (5,490)	1,163 m ² (1,163)	23,930 m ² (2,119)	30,996 m ² (3,740)
建 物	本 館	489	609	382	332
	研 究 棟	999	—	—	—
	付 属 棟	262	—	213	267
	調 査 棟	—	—	191	—
	抗 血 清 作 製 等	120	—	—	—
	植 物 育 成 棟	125	—	—	—
	大 型 農 機 置 き 場	—	—	37	—
	床 土 置 き 場	—	—	—	30
	堆 肥 置 き 場	—	—	29	31
圃 场 (ハウスを含む)	畑 (うち借地)	47,040 m ² (9,550)	—	17,924 m ² (2,609)	26,956 m ²
	水 田	—	—	2,200	300
	ガ ラ ス 室	4棟 1,237 m ²	2棟 70 m ²	1棟 194 m ²	1棟 46 m ²
	網 室	—	—	—	1棟 48 m ²
	硬質フィルムハウス	—	—	2棟 504 m ²	4棟 626 m ²
	ビニールハウス等 (うち借地)	31棟 3,731 m ²	1棟 100 m ²	29棟 6,462 m ² (1,827)	26棟 3,210 m ²



ガラス室（研究所）

3. 主要業務

(1) 農薬に関する委託試験の実施

農薬企業等からの依頼を受けて、農薬の登録申請に必要な試験成績を得るために試験やそれに付随する基礎試験等を幅広く実施している。主な試験内容は、①薬効・薬害試験、②農薬の標的外生物に対する影響試験、③農薬の環境中における動態に関する試験、④作物・環境中における農薬の残留に関する試料調製、⑤作物・環境中における農薬の分析等である。

薬効・薬害試験の受託件数は牛久、高知、宮崎が3場所体制で本格稼働した平成元年以降、年次変動はあるが800件から1,100件前後であり、最近では年間に農薬企業などから依頼される総件数の2割弱を恒常に実施している。影響試験や農薬の動態に関する試験は平成7年度以前は薬効・薬害試験の特別委託試験として扱ってきたが、近年、試験依頼が増加している。また、平成9年(1997)の分析施設の開設(研究所)に伴い、登録申請のためのデータとして作物残留・土壤残留分析を公的分析機関として受託しているほか、農薬の付着効率や環境動態など他の分析機関に見られないフィールドと一体となった試験を立案・実施している。

なお、年度別受託件数は別表のとおりである。

(2) 国からの委託(補助)事業の実施

第II章に記載された国からの委託事業のうち、研究所において調査研究を実施したもののは以下のとおりである。

昭和58~61年度 — 農林水産省補助 —

農薬資材費低減化技術確立事業(固型クロルピクリン開発に関する研究)

昭和62年~平成元年度 — 農林水産省委託 —

組み換え体の野外環境下での安全性の評価手法の開発(弱毒ウイルスおよび有用土壤細菌に対するモノクローナル抗体の作製)

平成2~4年度 — 農林水産省委託 —

組み換え体の生態系導入のアセスメント手法の開発(バイオアッセイ用微生物等の大量培養)

平成3年度~現在 — 農林水産省委託 —

生物遺伝資源・遺伝育種情報の総合管理システムの整備(ジーンバンク保存ウイルスの確認・再同定)

平成5年度 — 環境庁委託 —

畑地土壤における農薬の地下浸透調査

平成5~6年度 — 農林水産省補助 —

土壤伝染性ウイルス検定事業(土壤伝染性ウイルス汚染マップ作製支援)

平成6~11年度 — 環境庁委託 —

畑地からの地表流出に関する実態把握とモデル試験法の開発

平成8~10年度 — 農林水産省委託 —

農耕地で土壤くん蒸に使用される臭化メチルの大気中への放出量の推定と放出抑制技術の開発

平成9年度 — 環境庁委託 —

天敵農薬の拡散・動態及び越冬性に関する調査

平成10年度 — 環境庁委託 —

非水田農薬の地下浸透に関する調査と圃場試験法の開発

平成10~11年度 — 環境庁請負 —

農薬の水質汚濁に係る登録保留基準設定のための環境影響評価に関する基礎調査(液剤地上散布のドリフト調査)

平成10~14年度 — 環境庁請負 —

土壤中環境汚染物質の作物移行調査

年度別薬効・

年 度	場所	稻・麦		野 菜		リンゴ		落葉果樹	
		殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤
昭和 59 年度	牛久	24		147	140			7	15
	高知	4		75	74				
	小計	28	0	222	214	0	0	7	15
昭和 60 年度	牛久	29	4	148	131			14	15
	高知	10	5	71	101				
	小計	39	9	219	232	0	0	14	15
昭和 61 年度	牛久	8	3	154	103		8	8	20
	高知	8	13	79	63				
	宮崎			2					
昭和 62 年度	牛久	16	16	235	166	0	8	8	20
	高知	17	11	166	133			11	18
	宮崎		1	57	68				
	小計	33	21	252	259	0	11	18	20
昭和 63 年度	牛久	30	6	173	140			14	22
	高知	11	7	79	102				
	宮崎	6	6	53	95				
	小計	47	19	305	337	0	14	22	21
平成 1 年度	牛久	18	6	139	121			11	16
	高知	14	10	78	102				
	宮崎	15	17	77	122				
	小計	47	33	294	345	0	11	16	16
平成 2 年度	牛久	22	5	139	120			11	17
	高知	16	11	74	121				
	宮崎	17	28	82	91				
	小計	55	44	295	332	0	11	17	17
平成 3 年度	牛久	21	5	87	150			8	10
	高知	8	13	127	92				1
	宮崎	15	23	83	92				2
	小計	44	41	297	334	0	8	11	14
平成 4 年度	牛久	15	9	59	131			10	6
	高知	19	10	72	140				1
	宮崎	23	27	67	129				2
	小計	57	46	198	400	0	10	7	18
平成 5 年度	牛久	11	2	62	95			14	7
	高知	19	3	73	131				2
	宮崎	27	28	63	82				
	小計	57	33	198	308	0	14	9	15
平成 6 年度	牛久	18	5	67	113	2	10	9	6
	高知	19	2	71	97				3
	宮崎	28	23	62	89				2
	小計	65	30	200	299	2	10	12	8

薬害試験受託件数

カンキツ		茶		芝 草		生物農薬		特別委託		合計
殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	
0	0	0	0					22	11	366
								8	8	169
								30	19	535
0	0	0	0					13	12	366
								1	8	196
								14	20	562
0	0	0	0					29	34	367
								10	14	187
									2	2
0	0	0	0					39	48	556
0	0	0	0					41	4	418
								11	21	185
								4	11	103
								56	36	706
0	0	0	0					31	34	471
								7	25	231
								3	14	177
								41	73	879
0	0	0	0					27	37	419
								16	15	242
								13	17	273
0	0	0	0					44	55	934
0	0	0	0					25	37	438
								6	10	258
								13	10	264
								13	57	960
0	0	0	0					60	57	970
0	0	0	0					28	47	409
								1	24	285
								5	17	276
								34	88	970
0	0	0	0					13	50	338
								13	22	282
								26	22	310
0	0	0	0					19	94	930
0	0	0	0					19	64	320
								3	21	268
								4	28	267
								26	113	855
0	0	0	0					11	71	855
0	0	0	0					25	32	340
								3	43	241
								2	25	256
								30	25	21
0	0	0	0					9	82	837
								2	80	
								1		
								8		

年 度	場所	稻・麦		野 菜		リンゴ		落葉果樹	
		殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤
平成 7 年度	牛久	9		68	96		10	7	4
	高知	8	2	87	106			1	1
	宮崎	18	12	79	82				
	小計	35	14	234	284	0	10	8	5
平成 8 年度	牛久	8	1	48	92		13	5	5
	高知	12	2	82	104			2	2
	宮崎	11	11	66	104				
	小計	31	14	196	300	0	13	7	7
平成 9 年度	牛久	7		30	80		3	8	5
	高知	12		73	94				
	宮崎	14	15	66	85				
	秋田						16		
	福島						4		
	小計	33	15	169	259	0	23	8	7
平成 10 年度	牛久	5		49	77		1	7	16
	高知	2		79	119				
	宮崎	13	12	55	80				
	秋田					3	20		
	福島						4		
	小計	20	12	183	276	3	25	7	21
平成 11 年度	牛久	11		65	142		9	4	12
	高知	7		74	131				
	宮崎	4	17	78	108	11	23		
	秋田								
	小計	22	17	217	381	11	32	4	14
平成 12 年度	牛久	8		94	193		9	7	13
	高知	9	1	76	169				
	宮崎	7	7	64	129				
	秋田					10	18		
	小計	24	8	234	491	10	27	7	13
平成 13 年度	牛久	14	0	97	181		10	13	22
	高知	11	3	70	152				
	宮崎	9	13	53	121				
	秋田					4	16		
	岩手						8		
	小計	34	16	220	454	4	34	13	22
平成 14 年度	牛久	7		111	202		18	12	28
	高知	10	5	99	150				
	宮崎	10	22	84	127				
	秋田					7	21		
	岩手						10		
	小計	27	27	294	479	7	49	12	28

カンキツ		茶		芝 草		生物農薬		特別委託		合計
殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	殺菌剤	殺虫剤	
0	0	0	0	39	5	2	3	35	46	324
				3		4	1	24	21	258
				3	4	5	1	24	30	258
				45	9	11	5	83	97	840
0	0	6	4	24	3	4	12	66	17	298
				5		2	5	23	16	261
				3		3	2	26	17	247
				32	3	9	19	115	50	806
0	0	5	0	29	3	3	2	58	41	269
				1		3	13	20	21	242
				4	4	2	6	28	29	253
				33	8	8	21	106	94	789
0	0	3	0	11	2	1	4	58	35	266
				2	1	3	5	28	23	265
				1		1	2	27	31	222
				14	3	5	11	114	100	797
0	0	6	0	16	2	3	8	55	37	364
				2	1	1	11	36	35	304
				2		2	5	23	22	295
				20	3	6	24	118	106	981
0	0	4	0	24	3	5	7	51	39	453
				1	1	3	13	28	45	350
				8		2	2	31	39	289
				33	4	10	22	112	128	1,127
0	3	1	1	14	5	10	11	37	41	455
						6	15	17	55	333
						2	3	24	36	262
				14	5	18	29	11	8	39
1	1	1	1	5	2	14	8	57	55	521
						6	9	19	24	324
						7	6	17	40	312
				6	2	27	23	96	131	1,097
1	2	0	0	5		14	8	57	55	521
						6	9	19	24	324
1	3	0	0	6	2	27	23	96	131	1,212

年度別作物残留・土壌残留の試料調製及び残留分析の受託件数

年 度	場所	作物残留	土壌残留	分 析	合 計	年 度	場所	作物残留	土壌残留	分 析	合 計
昭 和 59年度	牛久	86	9		95	平 成 7年度	牛久	70	11		81
	高知	21	2		23		高知	46	3		49
	小計	107	11	0	118		宮崎	42	1		43
昭 和 60年度	牛久	89	10		99	平 成 8年度	牛久	59	9		68
	高知	25	5		30		高知	43	4		47
	小計	114	15	0	129		宮崎	51	2		53
昭 和 61年度	牛久	98	7		105	平 成 9年度	牛久	55	14		69
	高知	20	3		23		高知	37	9		46
	宮崎				0		宮崎	42	8		50
昭 和 62年度	牛久	118	10	0	128	平 成 10年度	秋田	3			3
	高知						福島	3			3
	宮崎						小計	140	31	0	171
昭 和 63年度	牛久	103	11		114	平 成 10年度	牛久	62	11	12	85
	高知	22	3		25		高知	32	8		40
	宮崎	10			10		宮崎	29	1		30
	小計	135	14	0	149		秋田	3			3
							福島	6			6
							小計	132	20	12	164
平 成 1年度	牛久	126	9		135	平 成 11年度	牛久	68	8	13	89
	高知	49	5		54		高知	36	5		41
	宮崎	62			62		宮崎	40	4		44
平 成 2年度	牛久	237	14	0	251		秋田	3			3
	高知						小計	147	17	13	177
	宮崎										
	小計	116	13		129	平 成 12年度	牛久	71	11	12	94
							高知	35	7		42
							宮崎	36	1		37
平 成 3年度	牛久	46	4		50		秋田				0
	高知	58	4		62		小計	142	19	12	173
	宮崎	220	21	0	241						
平 成 4年度	牛久	108	9		117	平 成 13年度	牛久	58	8	10	76
	高知	46	5		51		高知	33	5		38
	宮崎	38	3		41		宮崎	29	2		31
	小計	192	17	0	209		秋田	4			4
							岩手				0
							小計	124	15	10	149
平 成 5年度	牛久	105	11		116	平 成 14年度	牛久	86	11	14	111
	高知	50	4		54		高知	40	7		47
	宮崎	51	2		53		宮崎	37	2		39
	小計	206	17	0	223		秋田	2			2
							岩手				0
							小計	165	20	14	199
平 成 6年度	牛久	74	12		86						
	高知	44	8		52						
	宮崎	45	4		49						
	小計	163	24	0	187						
平 成 6年度	牛久	76	10		86						
	高知	38	6		44						
	宮崎	52			52						
	小計	166	16	0	182						

年度別農薬の環境・標的外生物に対する影響試験受託件数

年度	場所	カイコ	ミツバチ・マルハナバチ	天敵類	ミミズ類	土壌微生物	有用植物	環境動態	合計
平成7年度	牛久	3	1	5	2			1	12
	高知							0	0
	宮崎							1	1
	合計	3	1	5	2	0	0	2	13
平成8年度	牛久	6	15	1		2	3	3	30
	高知			2				2	2
	宮崎							0	0
	合計	6	15	3	0	2	3	3	32
平成9年度	牛久	8	11	10		2	2	2	35
	高知			1				1	1
	宮崎			1				2	2
	合計	8	11	12	0	2	2	3	38
平成10年度	牛久	5	15	6					26
	高知			2				2	2
	宮崎			1				1	1
	合計	5	15	9	0	0	0	0	29
平成11年度	牛久	10	7	15		5	3		40
	高知			5				5	5
	宮崎			2				2	2
	合計	10	7	22	0	5	3	0	47
平成12年度	牛久	5	11	19		1			36
	高知			8				8	8
	宮崎			3				3	3
	合計	5	11	30	0	1	0	0	47
平成13年度	牛久	15	12	69					96
	高知			35				35	35
	宮崎			18				18	18
	合計	15	12	122	0	0	0	0	149
平成14年度	牛久	21	4	51		1	1		78
	高知			5				5	5
	宮崎			6				6	6
	合計	21	4	62	0	1	1	0	89

配布可能な植物ウイルスおよび細菌の抗血清

ウイルス抗血清

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. イネ縞葉枯ウイルス (RSV) | 16. キュウリ縞斑モザイクウイルス (KGMMV) |
| 2. イネ萎縮ウイルス (RDV) | 17. スイカ縞斑モザイクウイルス (CGMMV) |
| 3. オオムギ縞萎縮ウイルス (BaYMV) | 18. メロンえそ斑点ウイルス (MNSV) |
| 4. クローバ葉脈黄化ウイルス (CYVV) | 19. カブモザイクウイルス (TuMV) |
| 5. インゲンマメ黄斑モザイクウイルス (BeYMV) | 20. ズッキーニイエローモザイクウイルス (ZYMV) |
| 6. ラッカセイわい化ウイルス (PSV) | 21. ユリ潜在ウイルス (LSV) |
| 7. アズキモザイクウイルス (ABMV) | 22. オドントグロッサムリングスポットウイルス (ORSV) |
| 8. ソラマメウイルトウイルス (BBWV) | 23. シンビジウムモザイクウイルス (CyMV) |
| 9. ジャガイモ X ウイルス (PVX) | 24. カーネーション斑紋ウイルス (CarMV) |
| 10. ジャガイモ Y ウイルス (PVY) | 25. キク B ウイルス (CVB) |
| 11. タバコモザイクウイルス 普通系 (TMV-OM) | 26. タバコ輪点ウイルス (TabRV) |
| 12. トマトモザイクウイルス (ToMV) | 27. 温州萎縮ウイルス (SDV) |
| 13. トウガラシ微斑ウイルス (PMMoV) | 28. リンゴシステムグルーピングウイルス (ASGV) |
| 14. タバコモザイクウイルス ワサビ系 (TMV-W) | 29. ブドウファンリーフウイルス (GFV) |
| 15. キュウリモザイクウイルス (CMV) | |

植物細菌抗血清

- | | |
|--|---|
| 1. バークホルデリア・グルメ (BG) | 5. シュードモナス・ビリディフラバ (PV) |
| 2. バークホルデリア・セパシア (BC) | 6. アシドボラックス・アベナエ <i>subsp.</i> シトルリイ (Aac)
〔殺虫性結晶蛋白〕 |
| 3. シュードモナス・チコリー (PCi) | |
| 4. シュードモナス・マージナリス <i>pv.</i> マージナリス (PM) | 7. パチルス・チューリングンシス <i>subsp.</i> クルスタキー (Btk) |

モノクローナル抗体

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 1. イネ縞葉枯ウイルス (RSV) | 5. タバコモザイクウイルスワサビ系 (TMV-W) |
| 2. スイカ縞斑モザイクウイルス (CGMMV) | 6. バークホルデリア・セパシア (BC) |
| 3. タバコモザイクウイルス
普通系とトマトモザイクウイルスに共通 | 7. トマト黄化えそウイルス (TSWV) |
| 4. トマトモザイクウイルス (ToMV) | 8. スイカ灰白色斑紋ウイルス (WSMV) |

平成 11 年度 — 環境庁委託 —

水田農薬の地下浸透に関する調査

平成 11~12 年度 — 環境庁委託 —

農薬残留対策調査 — 暴露評価基礎調査
(加工調理による残留量の減衰調査)

平成 12 年度 — 農林水産省請負 —

農薬残留量の移行確認試験

平成 13~14 年度 — 環境省委託 —

農薬残留対策総合調査 (農薬による水生態系への影響調査)

(3) 抗血清作製配布事業

我が国のウイルス病総合診断事業の一環として、昭和 55~56 年度に農林水産省農蚕園

芸局から補助金交付を受けて、研究所内に植物ウイルス検定用の抗血清作製施設を建設し、昭和 57 年度から抗血清配布事業を開始した。61 年度までにウイルスの系統を含めて 18 種類の抗血清を作製、調製した。この間抗血清作製の年次計画のため、毎年植物防疫課、横浜植物防疫所をはじめ、国の試験研究機関や全国農業協同組合連合会および関係団体、大学などの学識経験者やウイルス病の専門家の参集のもとに「抗血清作製検討会」を毎年 1 回開催し、その時点で我が国で最も必要な抗血清の種類などについて検討し対応してきた。また、この 5 年間に血清診断法の普及のための技術研修会を毎年開催し、実技研

修を行った。参加者は5年間で190名で、ほぼ全都道府県の農業試験場ならびに病害虫防除所から参加した。

本事業は開始から実質20年を経過したが、この間抗血清の質的向上と種類の増加を精力的に進めてきており、平成14年度時点で配布可能なものは、花卉類のウイルスおよび細菌等を含む計44種類の抗血清およびモノクローナル抗体に拡大している（別表）。また、配布先は事業開始当初は都道府県の試験場や国の研究機関が中心であったが、近年は民間企業等からの依頼も増加している。

また、より簡便に使用でき鋭敏な診断ができる方法等の基礎的な開発研究も行ってきたが、それが実を結んだ一例として「蘭のウイルス診断薬」が挙げられる。これは特殊な技能を必要とせず、一般の園芸愛好家にも手軽に蘭のウイルス診断が出来るよう開発したキットであり、平成6年度から配布・販売を開始して徐々に需要が増加してきており、平成13年度には829個を配布・販売した。

さらに、抗血清配布事業を補完するものとして、ウイルスや細菌の検定・診断の実施が困難な研究機関や民間企業等からの診断同定依頼も受けており、平成13年度には76件の診断同定を実施した。

（4）研修会の開催

研究所において以下の研修会を開催した。

① 土壌線虫研修会

委託試験事業の円滑な推進のためには試験受託率の向上が重要である。しかしながら土壌病害虫に関する薬効試験は特殊な技術を要する場合が多く、必ずしも試験依頼に十分に応えられていない。とりわけ土壌線虫については全国的に研究・技術者が少なく、その傾向が顕著であった。本研修会は土壌線虫を取り扱える技術者を養成し、もって土壌線虫試験の受託率の向上をはかるために平成7年

（1995）から3か年、計6回開催し、31道県、のべ44名の研修生を受け入れた。

平成7年（1995）7月17日～7月21日

研修者6名

平成7年（1995）10月23日～10月27日

研修者5名

平成8年（1996）7月15日～7月19日

研修者7名

平成8年（1996）9月9日～9月13日

研修者7名

平成9年（1997）7月7日～7月11日

研修者9名

平成9年（1997）9月8日～9月12日

研修者10名

② 土着天敵利用技術研修会

環境により調和した農業の推進の中で、農業環境に生息する土着天敵の働きにも考慮した防除体系を構築していく機運が高まっている。このために必要とされる土着天敵に対する基本的な知識と同定技術および合理的な保護利用戦略を学ぶ必要がある。そこで、こうした土着天敵の保護利用を進めていこうとする指導者を主たる対象として、都道府県の試験研究機関、病害虫防除所、農業改良普及センター等より研修生を受け入れている。本研修会は平成11年（1999）より年2回実施しており、現在も継続中である。

平成11年（1999）9月7日～9月10日

研修者10名

平成12年（2000）7月25日～7月28日

研修者10名

平成13年（2001）6月19日～6月22日

研修者10名

平成13年（2001）9月18日～9月21日

研修者12名

平成14年（2002）6月18日～6月21日

研修者10名

平成14年（2002）9月17日～9月20日

研修者10名

③ 抗血清による植物ウイルス検定技術研修会

抗血清作製配布事業の一環として、血清診断法の普及のための技術研修会を昭和 56 年（1981）から 5 か年開催し、のべ 190 名の研修生を受け入れた。

昭和 56 年（1981）：研修者 21 名

昭和 57 年（1982）：研修者 31 名

昭和 58 年（1983）：研修者 67 名

昭和 59 年（1984）：研修者 28 名

昭和 60 年（1985）：研修者 43 名

なお、前記のほか、作物保護に関する様々な課題について、技術を習得するための研修者を受け入れた。受入者数は、以下の通りである。

昭和 58 年（1983）～昭和 62 年（1987）：1 人

昭和 63 年（1988）～平成 4 年（1992）：2 人

平成 5 年（1993）～平成 9 年（1997）：6 人

① 受け入れ関係

派遣国	所 属	内 容	氏 名	受け入れ期間
大 韓 民 国	韓国化学研究所	農薬のスクリーニングおよび圃場試験技術の習得	NO-Joong Park, Byung-Sup Kim	平成 5 (1993) 4/9～8/31
パ ラ グ ア イ	中央農業研究所 作物保護・ 昆虫研究室	野菜害虫に関する技術習得	Maria Bernarda Ramirez de Lopez	平成 6 (1994) 9 月, 10 日間
イ ン ド ネ シ ア	農業省食用作物園芸局第一種子検査所	ジャガイモ X ウィルス (PVX) とジャガイモ Y ウィルス (PVY) に対する抗血清に関する技術習得	Wawan Suwindi	平成 7 (1995) 10/2～10/13
フィ リ ピン	農業省肥料農薬庁	圃場における農薬の効果、残留試験法の習得	Cecile H. HERNANDEZ	平成 10 (1998) 10/5～10/23, 12/1～12/10
フィ リ ピン	農業省作物産業局	農薬残留試験のための作物栽培管理と農薬施用技術の習得	Marina K. CALINGASAN	平成 12 (2000) 8/29～10/18
チ リ	チリ国環境センター	水質モニタリング技術 (汚染物質の分析技術) の習得	Katia R. Calderon Rio	平成 13 (2001) 2/19～3/19
ベ ト ナ ム	国立カントー大学植物保護科	ベトナム農学における環境教育の充実「残留農薬分析と総合防除のための技術習得」(作物ならびに環境中に残存する農薬を分析する技術の習得)	TRAN Van Hai	平成 13 (2001) 11/19～11/29
イ ン ド ネ シ ア	西ジャワ州種子検査所	抗血清の作製、管理、配布に関する事業の実際	Sri Mukti Rahayu	平成 14 (2002) 9/20～10/7



土壤線虫研修会（平成 9 年 9 月）

平成 10 年（1998）～平成 14 年（2002）：9 人

（5） 海外技術協力

JICA 等からの要請を受け、海外からの研修者の受け入れならびに海外への技術協力派遣の実施状況は、次の通りである。

② 派遣関係

事業名	派遣先	内容	氏名	所属	派遣期間
個別専門家派遣事業	パラグアイ	農薬セミナー（薬害危険防止）	塩沢 宏康	試験部 農薬残留課長	平成2年 11/17～12/2
野菜生産 技術センター計画	ペルー	発生病害の調査	荒木 隆男	研究所技術顧問	平成3年 1/28～3/1
個別専門家派遣事業	パラグアイ	植物病理	匠原監一郎	研究所 病害研究室長	平成3年7/27 ～平成6年7/26
個別専門家派遣事業	パラグアイ	研究協力：トマト害虫防除・害虫化学防除	森 克彦	研究所虫害研究室	平成5年 1/20～3/31
食糧増産等に係る援助効率化基礎調査	パラグアイ	現地調査	田中 良明	事務局参事	平成5年 9/5～9/25
東欧諸国農業関連産業等技術協力推進事業 —農業—	ハンガリー	① 日本における公的機関による農薬薬効・薬害試験のための野外試験の計画と実施 ② 日本に於ける植物保護に係る普及システム	西沢 務	研究所調査役	平成5年 10/3～10/16
講師派遣	カンボディア・ネパール	農薬安全使用に関するセミナー等の開催、現地の農薬事情調査	梶原 敏宏	理事長	平成6年 1/16～1/30
植物ウイルス研究計画	アルゼンチン	植物ウイルス病同定・診断技術	匠原監一郎	研究所調査役	平成7年3/1 ～平成12年2/28
セラード農業 環境保全研究計画	ブラジル	線虫の生物的防除	西沢 務	研究所調査役	平成9年 1/10～6/9
農薬モニタリング 体制改善計画	フィリピン	農薬残留調査圃場試験	桜井 昭寿	試験事業部 環境調査担当	平成9年 9/25～12/24
セラード農業 環境保全研究計画	ブラジル	線虫の生物的防除	西沢 務	研究所調査役	平成10年 1/15～4/14
農薬モニタリング 体制改善計画	フィリピン	農薬残留調査圃場試験	本橋 恒樹	研究所 生物科学チーム	平成10年 1/27～4/26
農薬モニタリング 体制改善計画	フィリピン	農薬残留試験	本橋 恒樹	研究所 生物科学チーム	平成11年 1/11～3/27
農薬モニタリング 体制改善計画 巡回指導調査団	フィリピン	総括/農薬制度	刈屋 明	研究所所長	平成11年 9/12～9/23
農薬モニタリング 体制改善計画 巡回指導調査団	フィリピン	農薬安全指導	山岸 久芳	研究所 環境科学チーム	平成11年 9/12～9/23
個別専門家派遣事業	スリ・ランカ	農薬管理・モニタリングシステム改善	塩沢 宏康	事務局業務調査役	平成12年 7/15～9/28
ダイオキシン類 関係調査団	ドイツ	ダイオキシン類の農作物への影響に関する対応状況調査	杉山 浩	研究所技術顧問	平成12年 4/9～4/14
優良種子馬鈴薯 増殖システム 整備長期計画	インドネシア	病害虫	塩沢 宏康	事務局業務調査役	平成13年7/23 ～平成15年7/22
ボリビア農業 総合試験場	ボリビア	植物病理	匠原監一郎	研究所試験調査役	平成13年1/9 ～平成15年1/8
優良種子馬鈴薯 増殖システム 整備長期計画	インドネシア	ハモグリバエ（発生調査）	古野 秀和	研究所高知試験場 殺虫剤担当	平成14年 2/14～5/14
住民参加型 農村環境保全計画	チリ	病害虫防除	田代 定良	研究所 生物科学グループ グループリーダー	平成15年 2/6～3/6

(6) その他の

研究所において、「栽培・試験実績のある

作物」、「主要作物の主な作型」並びに「飼育実績のある昆虫等の種類」を以下に掲げた。

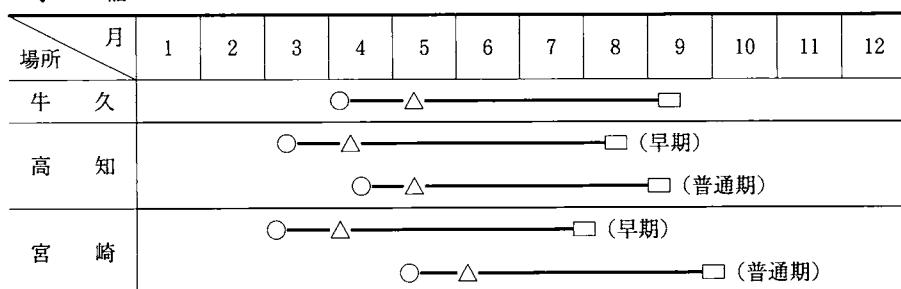
効果・薬害試験、農薬残留試験等で栽培・試験実績のある作物

分類	牛久	高知	宮崎
普通作物	イネ, オオムギ, コムギ, トウモロコシ, サツマイモ, ジャガイモ, ダイズ, ラッカセイ, インゲンマメ, エンドウ, アズキ, ソラマメ, ソバ	イネ, オオムギ, コムギ, トウモロコシ, サツマイモ, ジャガイモ, ダイズ, ラッカセイ, インゲンマメ, エンドウ, アズキ, ソラマメ	イネ, オオムギ, コムギ, トウモロコシ, サツマイモ, ジャガイモ, ダイズ, ラッカセイ, インゲンマメ, エンドウ, アズキ, ソラマメ
特用作物	コンニャク, クワ, チャ	チャ	チャ
野菜(ウリ科)	キュウリ, カボチャ, スイカ, メロン, シロウリ	キュウリ, カボチャ, スイカ, メロン	キュウリ, カボチャ, スイカ, メロン
(ナス科)	トマト, トウガラシ, ピーマン, ナス	トマト, シトウ, ピーマン, ナス	トマト, トウガラシ, ピーマン, ナス
(アブラナ科)	キャベツ, ダイコン, ハクサイ, ブロッコリー, カリフラワー, カブ, コマツナ, チンゲンサイ, ツケナ類	キャベツ, ダイコン, ハクサイ, ブロッコリー, カリフラワー, カブ, コマツナ, チンゲンサイ, ツケナ類	キャベツ, ダイコン, ハクサイ, ブロッコリー, カリフラワー, カブ, チンゲンサイ
(ユリ科)	ネギ, タマネギ, ワケギ, ラッキョウ, ニンニク, アスピラガス	ネギ, タマネギ, ラッキョウ, ニラ	ネギ, タマネギ, ワケギ, ラッキョウ, ニラ
(キク科)	ゴボウ, シュンギク, レタス	シュンギク, レタス	ゴボウ, レタス
(その他)	イチゴ, ホウレンソウ, ニンジン, シソ, オクラ, パセリ, セルリー, ミツバ, ショウガ, サトイモ, ヤマノイモ	イチゴ, ホウレンソウ, ニンジン, シソ, オクラ, ショウガ, ミョウガ, サトイモ	イチゴ, ホウレンソウ, ヤマノイモ, オクラ, ニンジン, ショウガ, サトイモ
果樹	カンキツ, リンゴ, ナシ, モモ, アンズ, スモモ, ウメ, ブドウ, カキ, クリ, イチジク, キウイフルーツ	カンキツ, モモ	ミカン, イチジク, マンゴー
花き類・樹木	キク, ストック, ハボタン, カーネーション, トルコギキョウ, ポインセチア, カスミソウ, スターチス, デージー, パンジー, ガーベラ, シクラメン, ブリムラ, ベチュニア, カモミール, ヒマワリ, ラン類, 観葉植物	キク, ストック, カーネーション, トルコギキョウ, ポインセチア, カスミソウ, スターチス, デージー, ガーベラ, シクラメン, ブリムラ, ベチュニア, チューリップ, ヒマワリ, キンセンカ, ラン類	キク, ストック, カーネーション, トルコギキョウ, ポインセチア, カスミソウ, スターチス, パンジー, ガーベラ, ブリムラ, ラン類, 観葉植物
	バラ, サツキ, ツツジ, サルスベリ, マサキ, サクラ, ツバキ, サザンカ, カエデ, スギ, マツ, ブラタナス, トチノキ, コニファー	バラ, マサキ	バラ, サツキ, ツツジ, ツバキ, サザンカ, イヌマキ
芝草	コウライシバ, ノシバ, ベントグラス, ペレニアルライグラス, ブルーグラス	コウライシバ	コウライシバ, ノシバ, ベントグラス, ペレニアルライグラス
飼料・緑肥作物	ソルゴー	ソルゴー	ソルゴー, イタリアンライグラス
きのこ類	シイタケ		

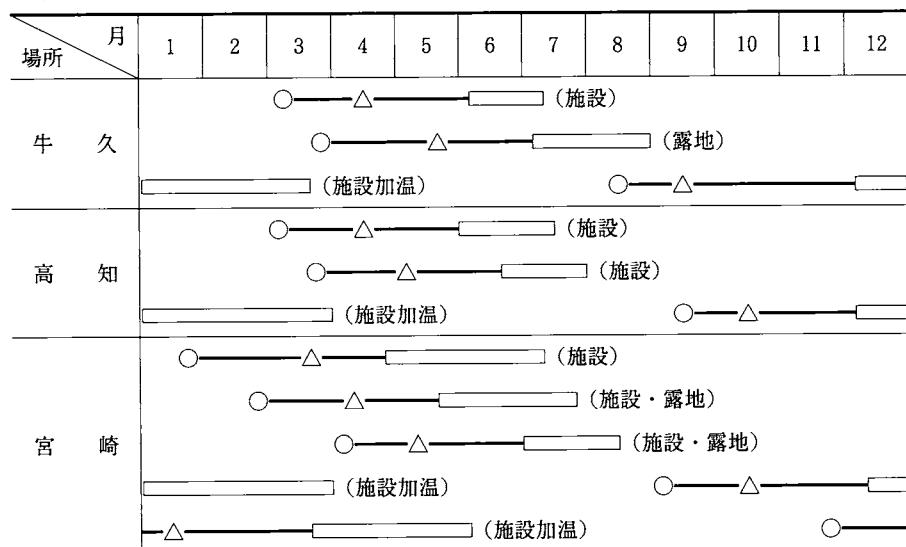
主要作物の主な作型

○：播種、△：定植、□：収穫

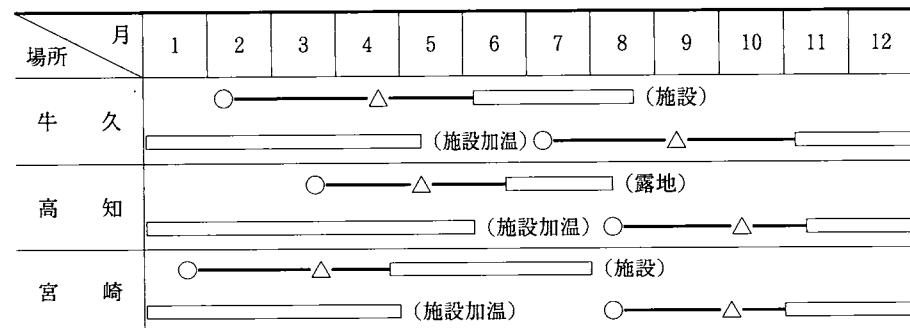
水 稲



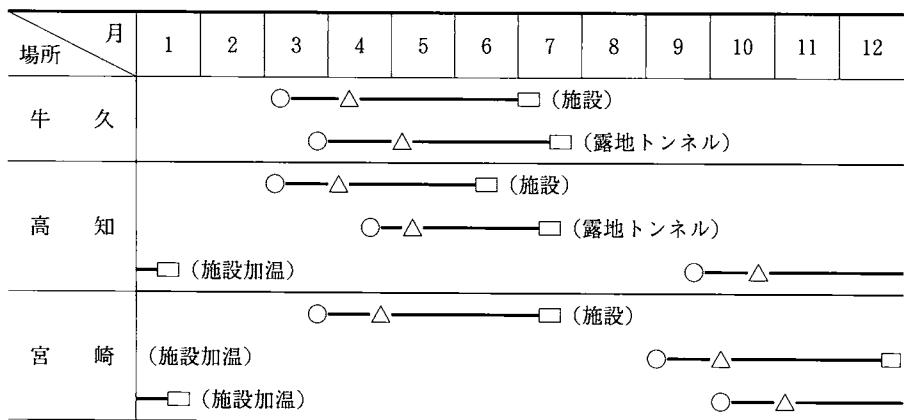
ト マ ト



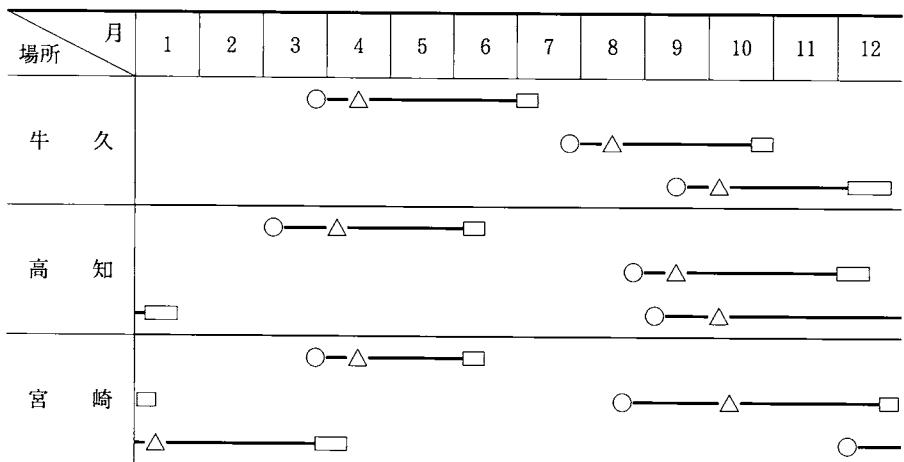
ナ ス



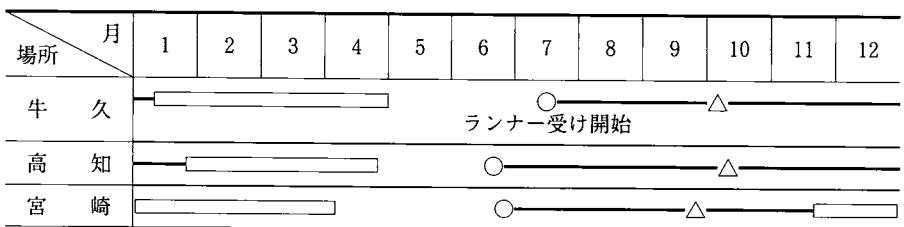
メロン



キャベツ

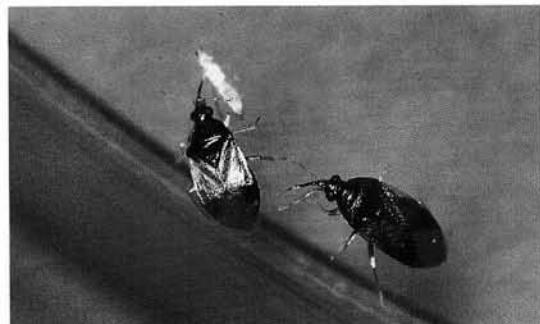


イチゴ



飼育実績のある昆虫等の種類

分類	場所	牛 久	高 知	宮 崎
害 虫	虫	アメリカシロヒトリ, オオタバコガ, カブ ラヤガ, キタネグサレセンチュウ, クサギ カメムシ, クワコナカイガラムシ, コナ ガ, サツマイモネコブセンチュウ, シロイ チモジヨトウ, セジロウンカ, タマナギン ウワバ, チャドクガ, トビイロウンカ, ナ ミハダニ, ニカメイガ, ネギアザミウマ, ハスモンヨトウ, ヒメトビウンカ, ヒラズ ハナアザミウマ, ミカンキイロアザミウ マ, モモアカアブラムシ, モモシンクイ ガ, モンシロチョウ, ヨトウムシ, ヨモギ エダシャク, リンゴコカクモンハマキ, ワ タアブラムシ, ワタヘリクロノメイガ	オオタバコガ, カブ ラヤガ, クル ミネグサレセンチュウ, コナガ, サツマイモネコブセンチュウ, シ ロイチモジヨトウ, セジロウンカ, タマナギンウワバ, トビイロウンカ, トマトサビダニ, ナミハ ダニ, ネダニ, ハスモンヨトウ, ヒ メトビウンカ, ヒラズハナアザミ ウマ, ミカンキイロアザミウマ, ミナミネグサレセンチュウ, モモ アカアブラムシ, モンシロチョウ, ワタア ブラムシ, ワタヘリク ロノメイガ	オオタバコガ, カブ ラヤガ, キタネコブセンチュウ, クモヘリカメムシ, ク ルミネグサレセンチュウ, クワシロカイガラムシ, コ ナガ, シバネコブセンチュウ, シロイチモジヨトウ, セジロウンカ, ツマグロヨ コバイ, トビイロウンカ, ハスモンヨトウ, ヒメトビ ウンカ, ミナミアオカメムシ, ミナミネグサレセン チュウ, ロビンネダニ
天 敵	敵	ヤマトクサカゲロウ, ケナガカブリダニ, ミヤコカブリダニ	ケナガカブリダニ, ナミヒメハナ カメムシ, ミヤコカブリダニ	ウツキコモリグモ, キク ゾキコモリグモ
そ の 他 (天敵等の餌など)		コクヌストモドキ, ショウジョウバエ, ス ジコナマダラメイガ, ミツバチ, ミミズ, ムギクビレアブラムシ	ケナガコナダニ, ショウジョウバ エ, スジコナマダラメイガ	アヤトビムシ, ショウ ジョウバエ, シロトビムシ, ムギクビレアブラムシ



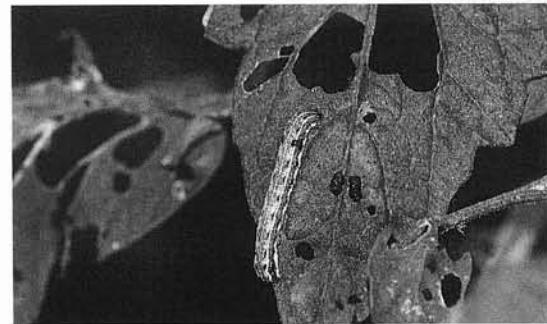
天敵ナミヒメハナカメムシ



ヒラズハナアザミウマ



ミカンキイロアザミウマ



ハスモンヨトウ

第V章 植物防疫推進事業

植物防疫事業の発展に資するため、関係機関との連携をはかるとともに、植物防疫行政への協力をはじめ、機関紙の発行、地区協議会の取り組み、各種研修会の開催、登録要望

の調査ならびに記念事業や植物防疫全国協議会の事務局としての協力等を通じて、植物防疫事業の推進をはかっている。

1. 植防コメントの発行

「植防コメント」は、昭和46年(1971)5月20日に創刊された。当時の堀理事長の「創刊にあたり」に述べられている「この種のものは、編集委員会などという固くるしいものをつくって、役人や団体屋が愚痴を集めると碌なものにならぬぞ」という意向に従い、編集委員はすべて覆面で発足した。

12号までは、植物防疫関係者に対して重要な問題の解説や種々の情報提供をしてきた。昭和49年度には都道府県の植物防疫関係者、日本植物病理学会並びに日本応用動物昆虫学会の会員が、協会通常会員に多数入会した。これを機に、第13号(昭和49年7月1日)からは「会員通信」として発行することになった。

のことから、従来「植防コメント」の購読者で未加入者は、通常会員として入会し、会員通信「植防コメント」は、全会員に配布することになった。

なお、平成11年度まではB5判で刊行してきたが、第169号(平成12年4月20日)よりA4判、多色刷として刊行している。



会員通信「植防コメント」

ちなみに、現在の発行号は、第187号(平成15年4月20日)に及んでいる。

2. 植物防疫地区協議会の開催

昭和37年度から、協会と都道府県植物防疫協会との事業連携と情報交換を目的として開始し、昭和41年からは参考範囲を農林水産省、都道府県植物防疫担当者ならびに関係団体に広げ、植物防疫全般にわたる協議の場として開催してきた。

また、平成9年度からは従来地方農政局主催で開催されていた会議との一本化をはかり、地方農政局と協会の共催で開催し、今日に至っている。

これまでの開催概要は、以下の通りである。

① 会議の名称

昭和37年度～40年度

植物防疫協会地区協議会

昭和41年度～平成8年度

植物防疫地区連絡協議会

平成9年度～現在

植物防疫地区協議会

② 開催方式

昭和37年度～40年度

協会と開催県植物防疫協会の共催

昭和41年度

協会、全農連（現全農）、植物防疫全国協議会3者の共催

昭和42年度

協会と全農連（現全農）の共催、植物防疫全国協議会の後援

昭和43年度～平成8年度

協会主催、開催県植物防疫協会の協力

平成9年度～現在

地方農政局と協会の共催

③ 協議事項

昭和41年度以降は、農林水産省から植物防疫事業推進上の課題と次年度の植物防疫関係予算についての説明を受け、当該年度に問

題となった病害虫の発生要因と防除対策についての発表と討議を行うとともに、全国共通テーマを設け、協議・検討を行っている。

なお、地方農政局と協会の共催での開催となった平成9年度以降の共通テーマは、以下の通りである。

平成9年度・要防除水準の確立と普及について

- 各地区での重要課題について

平成10年度・BLASTAMを活用した水稻病害防除事例について

- IPMの導入促進について

- 各地区での重要課題について

平成11年度・病害虫防除所の業務運営体制について

- 各地区での重要課題について

平成12年度・斑点米カメムシ類の発生状況および防除対策について

- 各地区での重要課題について

平成13年度・斑点米カメムシ類（地区により果樹カメムシを含む）の発生状況および防除対策について

- 各地区での重要課題について

平成14年度・農薬取締法の改正について

- 各地区での重要課題について



3. 各種研修会の開催

(1) 植物防疫研修会

全国農薬協同組合からの依頼を受け、昭和49年（1974）から、植物防疫研修会を開催している。昭和58年1月の第18回からは、農薬工業会の会員も加え、植物防疫についての正しい知識と農薬の安全使用等について、国の行政・試験研究機関、大学および関係団体の専門家を講師に招き、研修会を実施している。会場は、国立オリンピック記念青少年総合

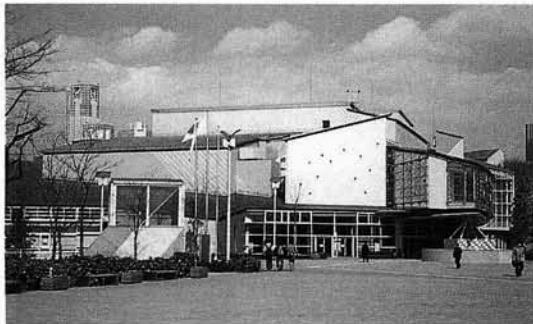
センター（東京・代々木）を使用し、合宿制により毎年2回（原則として、1月と9月）開催し、研修修了者には協会理事長の修了証書を交付している。

なお、本研修会の修了者に対して、全国農薬協同組合は「農薬安全コンサルタント」の認定を行い、認定証書を交付している。

また、平成9年度より、修了者全員に対し、「緑の安全管理士」（農耕地分野）の認定証書

植物防疫研修会開催日程ならびに修了者数

開催期日		修了者数	開催期日		修了者数
第1回	昭和49年10月14日～24日	48名	第30回	平成元年1月18日～27日	69名
第2回	50年11月16日～26日	49名	第31回	元年9月5日～14日	59名
第3回	50年9月3日～13日	49名	第32回	2年1月17日～26日	66名
第4回	51年1月19日～29日	54名	第33回	2年8月29日～9月7日	54名
第5回	51年9月27日～10月7日	52名	第34回	3年1月14日～23日	63名
第6回	52年1月18日～28日	50名	第35回	3年9月1日～9日	59名
第7回	52年9月6日～17日	57名	第36回	4年1月14日～23日	54名
第8回	53年1月18日～28日	65名	第37回	4年9月9日～18日	54名
第9回	53年9月4日～14日	75名	第38回	5年1月12日～21日	58名
第10回	54年1月16日～26日	76名	第39回	5年9月7日～16日	63名
第11回	54年9月25日～10月5日	90名	第40回	6年1月12日～21日	58名
第12回	55年1月16日～26日	75名	第41回	6年9月5日～14日	60名
第13回	55年9月2日～12日	75名	第42回	7年1月11日～20日	60名
第14回	56年1月19日～30日	74名	第43回	7年8月30日～9月8日	54名
第15回	56年9月1日～11日	79名	第44回	8年1月17日～26日	61名
第16回	57年1月12日～22日	78名	第45回	8年8月28日～9月6日	69名
第17回	57年9月6日～16日	66名	第46回	9年1月14日～23日	66名
第18回	58年1月17日～27日	80名	第47回	9年9月16日～25日	69名
第19回	58年9月5日～14日	77名	第48回	10年1月21日～30日	64名
第20回	59年1月17日～25日	69名	第49回	10年9月17日～25日	74名
第21回	59年9月4日～13日	69名	第50回	11年1月19日～27日	71名
第22回	60年1月16日～25日	74名	第51回	11年9月16日～24日	64名
第23回	60年9月4日～13日	64名	第52回	12年1月18日～26日	67名
第24回	61年1月20日～29日	69名	第53回	12年9月19日～27日	65名
第25回	61年9月3日～12日	76名	第54回	13年1月22日～30日	65名
第26回	62年1月14日～23日	86名	第55回	13年9月18日～26日	62名
第27回	62年9月3日～12日	79名	第56回	14年1月22日～30日	47名
第28回	63年1月13日～22日	72名	第57回	14年10月1日～8日	66名
第29回	63年9月7日～16日	72名	第58回	15年2月6日～13日	60名



研修会場（東京・代々木）



植物防疫研修会（平成 15 年 2 月）

を(専)緑の安全推進協会から交付することとなった。

ちなみに、これまでにおける開催日程ならばに修了者数は、別表の通りである。

(2) 植物防疫シンポジウム

平成 4 年度から平成 8 年度の 5 年間にわたり、協会が各県植物防疫協会とタイアップし、農薬の安全対策を中心とした植物防疫シンポジウムを開催した。

開催趣旨は次の通り。

“近年の食生活の多様化や安全志向の高まりにより、農薬に対する消費者等の関心は強いが、時には実態から全くかけ離れたイメージを抱き、過剰な反応がみられる。一方、厚生省においては食品中の残留農薬基準を、環境庁においては水質汚濁にかかる農薬登録保留基準設定の動きがある。

このような情勢を踏まえ、生産者は農薬の



植物防疫シンポジウム（平成 6 年 2 月、名取市）

安全使用基準を厳格に守って農産物の生産をすることの意識を高めるとともに、農産物の安全性について消費者の信頼を確保していくことが従来にも増して重要となっている。

のことから、生産者が農薬の安全使用基準を遵守しつつ、農産物の安定生産をより積極的に推進するためには、生産者に対して指導的な役割を果たしている地方公共団体職員等に、農薬についての認識を一層深めてもらい、自信を持って指導に当たってもらうことが不可欠である。”

このような趣旨から、従来実施している植物防疫研修会（全国農薬協同組合及び農薬工業会関係者を対象として実施）とは別に、新たに本シンポジウムを開催した。

開催は、各地方農政局単位に 1 年 1 県を目標にし、開催県の植物防疫協会と協会の共催による開催を原則に実施した。

なお、実施状況は、別表の通りである。

(3) 都道府県植物防疫協会事務研修会

都道府県植物防疫協会との連絡協調については、「30 年の活動」に詳しく述べられている。ここでは、都道府県植物防疫協会を対象として開催した組織強化等に関する検討会や事務研修会について記載する。

① 組織強化等に関する検討会

昭和 63 年 3 月 10 日～11 日（静岡県熱海市）

都道府県植物防疫協会の役員および事務担

植物防疫シンポジウム開催一覧

開催県	開催年月日	開 催 場 所	参加人数(四捨五入)
熊 本	平成 4 年 6月18日	熊本市「メルパルク熊本」	120
石 川	平成 4 年 8月19日	金沢市「農業総合試験場」	180
福 島	平成 4 年 9月17日	郡山市「JA 郡山ビル」	100
滋 賀	平成 4 年10月28日	守山市「勤労福祉会館」	190
静 岡	平成 4 年11月 4日	静岡市「もくせい会館」	180
岡 山	平成 4 年12月15日	岡山市「まきび会館」	200
佐 賀	平成 5 年 7月 8日	佐賀市「はがくれ荘」	270
大 分	平成 5 年 9月28日	大分市「農協会館」	200
茨 城	平成 5 年10月 6日	岩間町「農業総合センター」	90
高 知	平成 5 年10月14日	南国市「高知大学農学部」	215
鳥 取	平成 5 年11月18日	大栄町「A コープだいえい会議室」	110
三 重	平成 6 年 1月28日	津市「県庁講堂」	160
宮 城	平成 6 年 2月23日	名取市「農業センター」	180
徳 島	平成 6 年 6月10日	徳島市「徳島プリンスホテル」	110
宮 崎	平成 6 年 7月 7日	宮崎市「JA 会館」	320
神奈川	平成 6 年 9月 8日	平塚市「協同健保会館」	100
奈 良	平成 6 年11月 9日	檍原市「農業試験場農業交流館」	200
群 馬	平成 6 年11月24日	前橋市「前橋市民文化会館」	520
和歌山	平成 6 年11月29日	和歌山市「JA 会館大ホール」	140
岩 手	平成 7 年 2月 1日	盛岡市「ホテル愛真館」	160
長 野	平成 7 年 8月28日	飯田市「飯田消費生活センター」	350
青 森	平成 7 年 9月13日	青森市「農業共済会館」	85
栃 木	平成 8 年 2月20日	宇都宮市「コンセーレ大ホール A」	110
山 梨	平成 8 年 6月14日	甲府市「県立国際交流センター」	90
長 野	平成 8 年 9月 3日	長野市「県民文化会館」	500

当者が参加し、都道府県植物防疫協会の組織

名)。

および事業運営の先進的事例について紹介がされた。また、委託試験の実施体制と具体的な運営事例、特に県試験員制度の見直しと県試験員設置に対する助成計画についての説明等、組織強化についての検討を行った(参加者70名)。

② 組織強化等に関する検討会

平成 2 年 7 月19日～20日(神奈川県箱根町)

都道府県植物防疫協会の役職員および県試験員が参加し、事業運営上の問題について協議した。また、委託試験を効率的に推進するため、県協会が県内関係機関の窓口として、一本化するための協議を行った(参加者65名)。

③ 事務研修会

平成 4 年 7 月 1 日 (千葉県浦安市)

都道府県植物防疫協会の事務担当者を対象にして、事業運営に関する情報交換および会計処理の実務研修を行った(参加者67名)。

④ 事務研修会

平成 12 年 10 月 13 日～14 日

(神奈川県湯河原町)

都道府県植物防疫協会の事務担当者を対象にして、会計・税務運営についての情報交換と会計処理の実務研修を行った(参加者44名)。

4. 登録要望の調査等

地域限定で栽培されている作物や、全国的にみて生産量の少ない、いわゆるマイナー作物に関しては、登録農薬がないものや、登録があっても適用が限られているものが多い。

このような背景から協会では、昭和 55 年より「マイナー作物登録要望調査」を実施してきた。

提出された要望課題については、登録に必要な試験例数等一定の整理をし、「マイナー作物要望リスト」として、都道府県、農薬メーカー等関係機関に提供してきた（平成 3 年からは「都道府県農薬登録要望調査」として継続実施）。

また、平成 6 年から 7 年には、要望課題について協会が、より積極的な調整を行い、緊急的に推進すべき課題について独自に事業化

し、登録拡大の推進を支援した。

さらに、平成 8 年から「中山間地域特産農作物等支援対策事業」が農林水産省の事業として開始され、国、都道府県および関係団体からの拠出金によって基金を創成し、協会が「支援センター」となって、具体的な推進課題について農薬メーカーの協力を得て登録拡大の推進をはかっている。

なお、平成 14 年度においては、農薬取締法の改正に伴う緊急対応として、全国からの登録要望を踏まえ、大規模な緊急拡大登録がはかられたが、協会もこれに協力した。これに引き続き、関係機関からなるマイナー作物等農薬登録推進中央協議会が協会を事務局として設置され、登録拡大の推進がはかられるこことなっている。

5. 諸事業への協力

(1) 病害虫発生予察事業五十周年・植物防疫事業四十周年記念事業 (平成 3 年)

昭和 16 年に発足した病害虫発生予察事業の 50 周年と前年は植物防疫法施行 40 周年の区切りを迎えた。これを契機に農林水産省と病害虫発生予察事業 50 周年・植物防疫事業 40 周年記念会（会長は農政推進協議会会长伊東正義氏）の共催で、平成 3 年（1991）11 月 27 日に東京・虎ノ門パストラルにおいて、記念式典を挙行した。

式典では農林水産大臣感謝状（20 名）、農蚕園芸局長感謝状（40 名）、記念会会長による功績者表彰状（318 名）、永年勤続者表彰状（556 名）が記念品とともに授与された。式典終了後、記念祝賀会が開催された。

また、記念会が編集した記念誌「植物防疫

の軌跡」（編集事務担当は日植防）が発行され、当日の参加者ならびに関係機関に配布された。

記念会の構成団体は以下の通り。

残留農薬研究所、植物防疫全国協議会、全国植物検疫協会、全国農業共済協会、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国農薬協同組合、日本くん蒸技術協会、日本植物検疫防除業会、日本植物調節剤研究協会、日本植物防疫協会、農薬工業会、農林水産航空協会、緑の安全推進協会

(2) 植物防疫事業五十周年記念事業 (平成 12 年)

植物防疫法施行 50 周年を記念して、植物防疫関係団体で結成した植物防疫事業 50 周年記念会（会長は日本植物防疫協会管原敏夫

理事長)が、農林水産省の後援を得て、平成12年(2000)11月30日に東京港区・石垣記念ホールにおいて、記念式典を挙行した。

式典では農林水産大臣感謝状(19名)、農産園芸局長感謝状(40名)、記念会会長の功績者表彰状(158名)、永年勤続者表彰状(260名)が授与された。

式典終了後、受賞者の中から水稻、野菜、果樹の各分野で活躍した3氏が、以下の記念講演を行った。

1. 川久保幸雄氏: 水稻病害虫の発生予察、生態・防除研究の歩み—福井県農業試験場を中心として—
2. 岡田 大氏: 宮崎県における施設野菜病害虫の調査研究
3. 北村泰三氏: リンゴにおける有用生物利用とフェロモン防除の研究

なお、記念会が編集した記念誌「植物防疫の半世紀」(編集事務担当は日植防)が発行され、当日の参加者ならびに関係機関に配布された。

記念会の構成団体は以下の通り。

残留農薬研究所、植物防疫全国協議会、全国植物検疫協会、全国農業共済協会、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国農薬協同組合、日本くん蒸技術協会、日本植物検疫防除業会、日本植物調節剤研究協会、日本植物防疫協会、農薬工業会、農林水産航空協会、緑の安全推進協会

(3) 植物防疫全国協議会

昭和33年4月、全国の植物防疫担当者の連絡協調をはかる組織として、植物防疫全国協議会が設立された。会員は、行政、試験研究機関ならびに病害虫防除所で植物防疫の業務に携わっている職員により構成されている。

主な事業として、植物防疫事業の推進と植物防疫組織の育成・強化をはかるため、病害

虫防除所職員等ブロック研修会の開催、フォーラムや現地研究会の開催をはじめ関連情報の伝達、諸調査、啓発資料の作成、会員名簿の作成等を行っている。協会は、設立当初から本協議会の事務局として活動に協力している。

(4) 学会事務

学会関係の事務局を協会が受託しており、日本応用動物昆虫学会が昭和50年(1975)1月より、日本植物病理学会が同年5月より、また日本農薬学会が同年10月よりそれぞれ協会内に事務局を置いている。

協会は数名の職員を配置して、庶務・会計の事務処理を担当している。

(5) 国際植物病理学会議(昭和63年)

昭和63年(1988)8月20日~27日までの8日間、国立京都国際会館において第5回国際植物病理学会議(ICPP)が開催された。

この会議は、1968年にロンドンで第1回が開かれ、5年ごとに開催されており、今回が第5回に当たる。

会議は日本学術会議、日本植物病理学会および日本植物防疫協会の三者共催で、関連諸学会・協会・団体・財団などの協力を得て行われた。

(6) 海外技術協力

JICA等からの要請を受け、海外からの研修者の受け入れならびに海外への技術協力派遣に協力している。なお、詳細は第IV章に記載した。

(7) 農林害虫防除研究会

害虫防除に携わる全国の指導者、研究者らがあらたに組織した実戦的な害虫防除に関する研究会に対し、平成9年の第2回大会から共催という形で協力している。

第VI章 植物防疫情報総合ネットワーク事業

1. 開設の経緯

農林水産省では、都道府県が調査する病害虫の発生現況および病害虫発生予察情報について、昭和60年より、コンピュータ通信を利用して都道府県から国への報告を行うPFSシステムを開発稼働させてきた。平成7年には、農林水産省はこのネットワークを植物防護関係者が広く利用する植物防疫情報総合ネットワークシステムとして再構築することとし、そのネットワークのあり方、取り扱う情報、運用方法等に関する調査検討委託事業を協会に委託して実施した。この調査検討委託事業報告書に基づいて、農林水産省では平成8年から協会を実施主体として「植物防疫

情報総合ネットワーク」(JPP-NET)の構築と運用を行うこととした。これを受けた協会では、平成8年4月からPFSシステムを踏襲する発生予察システムの運用を都道府県病害虫防除所を対象に開始し、その後順次農薬関係情報データベース、気象情報データベースなどを構築して、平成9年4月からは広く一般の関係者に利用対象を広げて有料のデータベースサービスとして運用を行っている。

また、平成15年3月からは農薬に関する情報を多くの関係者に正確に伝えるため、農薬登録速報、農薬登録内容検索、農薬試験法を無料で提供するホームページを開設運用している。

〈植物防疫情報総合ネットワークシステム調査検討委託事業報告（平成8年3月）より抜粋〉

はじめに

（略）

植物防疫分野においても、より高精度な発生予察の実施、迅速な情報の収集・提供、農薬の適正使用推進のための農薬情報データベースの構築、国際的な植物検疫への対応のための植物防護関係者のネットワークづくりなどが必要となっている。

また、農林水産省の農業生産資材問題検討会は平成7年10月に中間報告をまとめ、内外価格差がある生産資材のコストを下げるためいくつかの取り組むべき課題を挙げているが、その柱のひとつが「資材情報の提供」となっている。

この報告書は以上のような背景の下、農林水産省の委託を受けて、これらを実現するための「植物防疫情報総合ネットワークシステム」のあり方、取り扱う情報、運用方法等について調査検討した結果の報告である。

コンピュータの世界、とりわけ通信の世界は日進月歩で進展していることから、本報告を元に今後も必要な再検討を加えながら、農林水産省の行政はもとより研究、都道府県、関係団体及び関係業界の連携の元、植物防疫情報総合ネットワークを構築・運用していくことが喫緊の課題である。

2. JPP-NET の運営

植物防掲情報総合ネットワーク（以下 JPP-NET）は、植物防疫に関する幅広い情報提供する有料データベースサービス部分と、ホームページを通じて情報提供を行う無料サービス部分の2つで構成している。有料サービス部分は、利用者が負担する利用料金で運用を行っている。有料サービスの現在の加入者および JPP-NET の運用業務の概要および提供している情報の概要は以下の通りである。

(1) 加入者

平成15年4月末現在の加入者数および内訳は下記の通りである。

JPP-NET 加入者

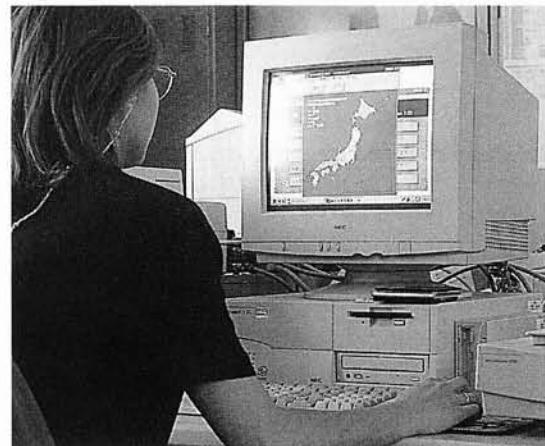
都道府県病害虫防除所	47
都道府県病害虫防除所支所	22
都道府県庁	89
都道府県農業試験場など	421
農林水産省行政機関	35
独立行政法人	7
会 社	35
団 体	11
生産者団体など	10
合 計	677

(2) 運用の概要

JPP-NET は独自のホストマシンを有し、加入者がインターネットまたは電話回線を介してホストマシンに接続して情報の取得と提供を行うことができるシステムである。協会では、このシステムを運用するために以下の運用業務を行っている。

1) システム機器のメンテナンスと稼働状況の監視業務

専用の機器室にホストマシンを設置し、年



JPP-NET 操作

中無休 24 時間体制で稼働状況の監視と保守点検を実施している。

2) データベースデータの保守業務

データベース内のデータを常に最新の状態に保つために、データの入力更新業務を行うとともに、加入者の登録するデータの登録状況および内容の確認業務を実施している。

3) 会員管理業務

有料サービス加入者に対するカスタマーサポート業務および入退会利用料請求業務を実施している。

4) 新規システムの開発業務

さらに使いやすく有用なシステムとするために、新たなデータベースの構築および既存システムの改良のための開発業務を実施している。

(3) 情報提供の概要

1) JPP-NET 有料情報サービス

① 病害虫発生予察関係情報

a. 病害虫発生予察情報

国や都道府県が発表する発生予察情報が全て発表当日に登録されていて、誰でも、いつ

でも見ることができる。登録される情報は、「発生予報・その他予察情報」「警報・注意報」「特殊報」に分類されて登録されている。

特に「特殊報」については、昭和 51 年まで遡ってデータベース化されており、それ以降に都道府県から発表された全ての特殊報が本文、図表、写真とともに蓄積されている。

b. 病害虫発生現況データベース

病害虫防除所が調査した病害虫発生調査の現況データや全国 200 余地点のウンカ類飛来状況データが隨時ホストに蓄積されていて、必要な時点での最新データをいつでも取り出すことができ、さらにその状況を都道府県別地図にプロット表示することができる。また、ウンカ類飛来状況データは昭和 40 年まで遡ってデータベース化されており、表計算ソフトなどを使って各種の解析が可能となっている。

c. 下層ジェット気流解析図

ウンカ類やコブノメイガ、アワヨトウなど長距離移動する害虫は、下層ジェット気流と呼ばれる気流に乗って中国大陸方面から飛来侵入する。このため病害虫防除所ではこの下層ジェット気流の状況を常に監視し、飛来に好適な条件が出現するとこれら害虫の飛来侵入に対して警戒している。JPP-NET では、この下層ジェット気流の解析データを 12 時間おきに提供している。中国東部と日本を含む極東域のデータのみならず、中国南部からベトナム、インドネシアなど東南アジアのデータも含まれており、国境を越えて長距離移動する害虫の国際的発生予察への基本的データを提供している。

d. 自動カウントフェロモントラップ捕獲虫数データベース

自動カウントフェロモントラップで捕獲された害虫の捕獲数を登録するデータベース。各県に設置された自動カウントフェロモントラップで計数された捕獲データが登録されて

おり、県・害虫などを指定してデータを検索し、地図グラフ上に表示することができる。

e. 地域発生状況収集提供システム

病害虫発生予察のための現地圃場調査の結果を FAX・インターネットなど複数の入力媒体で登録可能にしたデータベース。病害虫防除員などからの調査結果を素早く集計することが可能になる。現在、平成 15 年 4 月からの稼働を目指して開発と実地試験を行っている。

発生予察情報に生かせるよう、地図上へのデータの展開などデータ加工システムの開発を実施中である。

② 病害虫発生予測システム

a. BLASTAM いもち病発生時期予測システム

病害虫の発生蔓延を予測するために経験値から法則性を導き出し計算式を作ったシステムモデルが、いくつかの病害虫で考案されている。これらの中で、稲いもち病の観測を予測する BLASTAM は、すでに多くの都道府県の指導現場で実用に供されている。JPP-NET では BLASTAM を JPP-NET で稼働させて、手軽にいもち病感染適期を判定するシステムを構築した。BLASTAM を稼働させるにはアメダスデータが必要であるが、JPP-NET ではすでにアメダスデータを利用者に提供しているので、利用者が JPP-NET からダウンロードして、判定したい地点のアメダスデータを読み込ませ、結果を判定させることができる。また、オプション機能として 5 km メッシュ気象データによる判定を行うことも可能である。

b. BLASTL 葉いもち病発生量予測システム

前述の BLASTAM ではいもち病の初発時期を予測したが、BLASTL は圃場に発生した葉いもち病がその後の気象条件や栽培条件でどのような発生経過を辿るかを経験値を元

に作成した計算式で予測するシステムである。JPP-NET では BLASTAM から連続して初発期以降の発生量をシミュレートし、グラフ表示をさせるシステムを構築した。今後、防除による発生量への影響などを加味したより実用的なシステムへの改良を目指している。

c. チャノキイロアザミウマ発生時期予測システム

有効積算温度から各世代ごとのチャノキイロアザミウマの発生ピークを予測し、防除適期の決定に利用するシステムである。アメダスデータを使用するため地図上のアメダスポイント位置に発生時期を表示することができる。

また、メッシュ気象情報に対応したバージョンでは、5キロメッシュごとの各世代の発生盛期を表示することができる。

d. ミカンハダニ発生量シミュレーションシステム

ミカンハダニの発生量を気象データから予測し、防除適期を示すシミュレーションシステムである。気温・風・降雨等から圃場のミカンハダニ密度の推移を予測し、要防除密度に至る日を予測する。予測結果は地点ごとにグラフ表示することができる。

e. カンキツ黒点病発生量シミュレーションシステム

カンキツ黒点病の感染数を気象条件と薬剤残効性から予測し、前回防除以降の薬剤残効性の推移から次回の防除適期を予測するシステムである。防除適期は地図上に日付で表示されるとともに、各地点ごとの予測感染数のグラフ表示などができる。

f. 果樹カメムシ飛来時期予測モデル

果樹カメムシのヒノキ、スギなどから果樹園への飛来時期を、ヒノキ球果の吸汁痕調査結果から予測するモデル。基本となる計算式でカメムシ飛来時期（離脱時期）を予測しつ

つ実際の離脱時期を入力して、調査現地に適した計算式を求めていくことができる。

③ 病害虫防除関係情報

a. 発生・防除面積データベース

農林水産省では主要作物の主要病害虫について、その発生面積、実防除面積、のべ防除面積を都道府県から報告してもらい、都道府県別の統計資料として毎年取りまとめている。この報告・集計作業を JPP-NET のホストコンピュータを使って行う結果、JPP-NET の中にこれらの統計データのデータベースが構築されている。このデータベースも全国の全作物・病害虫を引き出して一覧印刷するほか、特定のブロックや県のデータ、さらに病害虫を絞り込んだデータを引き出したり、数年にわたるデータを引き出す、ということもできる。

また、航空散布による病害虫の防除面積・防除費用についても、データの蓄積と検索が可能となっている。

④ 農薬関係情報

a. 農薬登録速報

農林水産省で行われる農薬登録の内容（登録番号・農薬種類名・商品名・成分名・成分含量・適用内容）を登録日即日（失効はひと月に1回）に、電子掲示板で提供する。この情報は電子掲示板にテキスト形式で登録されるが、カンマ区切りのデータになっているためエクセルやロータス1・2・3など市販の表計算ソフトで読み込むことにより、その場でプリントアウトする最新情報としてばかりでなく、簡易データベースとして利用するデータにもなる。

b. 農薬登録内容検索データベース

日本国内で登録された農薬の登録内容を収録したデータベース。データの単位は商品ごと（登録番号ごと）に作成されているので、同一成分の薬剤でも取り扱いメーカーにより微妙に異なる登録内容を確認することが

できる。データ更新は登録公開後2~3日間後に実施しているので、常に最新のデータを検索できる。タイムラグの2~3日は、登録内容の記載間違いなどを確認するために必要としている。また、このデータベースは農薬基準値データベースとリンクしているので登録内容を確認した上で、その農薬の使用基準や農薬残留基準を確認することもできる。

c. 農薬基準値データベース

厚生労働省や環境省が定める農薬の各種基準値（残留農薬基準、環境基準など）が農薬名、基準設定作物名などのキーワードから検索出来るデータベースを構築している。ここでは不定期に発表される基準値の追加変更について、データベースに順次更新が加えられ、常に最新のデータを検索することができる。また、登録農薬データベースとリンクしており、日本における農薬の各種情報がトータルに入手できる。

d. 日植防委託試験成績概評データベース

日植防委託試験の成績概評の内容を実施年度、試験薬剤名、成分名、対象作物名、対象病害虫名、実施場所、対照薬剤名で検索できるデータベース。平成8年実施分から収録し、ダウンロードしたデータで総括に使用する成績概評形式に印刷が可能なソフトもできている。

e. 日植防委託試験総合判定データベース

日植防委託試験総合判定で「実用性あり」と判定された対象について、オンライン上で閲覧できるシステム。必要な剤だけを印刷することもできる。

f. 都道府県別農薬出荷数量

都道府県別・農薬種類別出荷数量データ。昭和63年度から各年度のデータを殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、その他剤に分けてテキストデータファイルで提供している。

⑤ 気象情報

a. 気象予報

気象庁（各地の気象台）が発表する全国各地の天気予報、週間予報（毎日更新）、1ヶ月予報（毎週更新）、3ヶ月予報（毎月更新）

b. アメダス気象情報

全国のアメダスデータの利用ができる。特にアメダスデータは、イネいもち病発生予測シミュレーションシステムなどに直接データ入力するためのフォーマットで、ユーザーの設定により定期的に自動受信することが可能となっている。

c. メッシュ気象情報

日本を5km×5kmのメッシュに区切り、アメダスデータから各メッシュの気象データを計算で求めたもの。アメダス観測ポイントが市街地になってしまった場合など農耕地の気象条件を推定する場合に有効である。毎正時のアメダスデータの配信後20分ほどで計算される。期間・地域・県を指定してダウンロードすることができる。

⑥ その他の

a. 病害虫写真ライブラリー

病害虫を防除するに当たっては、正しく診断を行うことが不可欠である。病害虫図鑑のような書籍は多数出版されているが、JPP-NETではネットワーク上で病害虫の診断同定に必要な写真と解説をWEB上で検索表示、データ登録をするシステムを構築し、平成12年4月から稻いもち病、果樹関係病害虫、野菜害虫およびその天敵について公開している。今後、利用者からも手持ちの写真を登録してもらい、内容の充実をはかっていくこととしている。

b. 検疫病害虫情報

農林水産省植物防掲所から発行される「病害虫情報」のデータベースで、記事の題名のキーワード・記事の分類などから検索できる。データベースの中には侵入を警戒する病

害虫の写真と解説などが登録され、写真図版もブラウザ上でオンラインで閲覧することができる。

c. 雑誌「植物防疫」総目次

雑誌「農薬」（「植物防疫」の前身）、「植物防疫」の第1巻（昭和22年）から第56巻（平成14年）までの目次を著者名・表題のキーワードなどで検索することができる。

2) 一般公開用無料情報サービス

① 農薬試験法

協会試験事業部が作成した農薬試験法をホームページ上で閲覧できる。



JPP-NETとは

JPP-NETは、農作物の病害虫防除に関する情報を総合的に取り扱うネットワークです。病害虫防除に関する最新情報を提供しています。現在農林水産省・都道府県の指導機関や関係業界・生産者など多數の方々にご利用いただいています。

→ 利用手続き

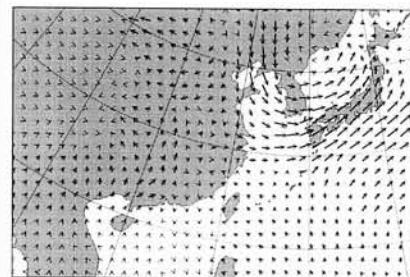
病害虫発生予察関係	病害虫防除関係
【病害虫発生予察情報】	【発生・防除面積データベース】
【病害虫現況データ】	【病害虫写真ライブラリー】
【下層ジェット気流解析図】	農薬関係
【自動カウントフェロモントラップ捕獲虫数データベース】	【農薬登録内容検索データベース】 (JPP-NET版)
【BLASTALiもち病発生時期予測システム】	【農薬基準値データベース】
【BLASTL葉いもち病発生量予測システム】	【日植防委託試験総合判定】
【チャノキヨロアザミウマ発生時期予測システム】	植物検疫関係
【ミカンハダニ発生量シミュレーションシステム】	【検疫病害虫情報】
【カンキツ黒点病発生量シミュレーションシステム】	その他
気象情報	【雑誌「植物防疫」総目次検索】
【気象情報】	【リンク集】
【メッシュ気象情報】	計画中のサービス
	【地域発生状況収集提供システム】

② 農薬登録速報

登録された農薬の情報を登録後速やかにホームページ上で閲覧できる。新規登録については、農薬名、商品名、登録会社名、成分・含量などを表示する。変更登録については、前記情報の他に変更内容を表示する。

③ 農薬登録検索

農薬登録内容を検索し、農薬名、適用表などの情報を表示させることができる。会員向けの検索とは検索内容が若干異なっており、一般の利用者が理解しやすいよう項目を整理している。



下層ジェット気流グラフ



平成14年度 穗いもち発生概況

3. 国からの補助事業等の実施

JPP-NETに関連して実施した国庫補助事業等は、次の通りである。

・植物防掻情報総合ネットワークシステム調査検討事業（平成7年度）

- ・植物防掻情報総合ネットワークシステム設計事業（平成8～9年度）
- ・植物防掻情報総合ネットワークシステム構築事業（平成10～14年度）

第VII章 出 版 事 業

出版事業では、植物防疫に関する幅広い分野を対象に、最新情報を掲載した月刊雑誌「植物防疫」の刊行をはじめとして、病害虫の診断に有効な解説書や資料、植物防疫全般にわたる教本や研修テキスト、病害虫防除指導に欠かせない農薬登録情報・統計資料や農薬の特性を解説したハンドブック、各種専門の用語集・用語辞典ならびに病害虫の学名・英

名・和名に関する図書や試験法・実験法の解説書、また、我が国の病害虫防除技術を広く世界に紹介した英文誌などの刊行を行っている。

このほか、優良な植物防疫資材および技術の普及という観点から、発生予察用の調査資材の斡旋のほか、植物防疫に関するデータ情報の製作販売等も行っている。

1. 雑誌「植物防疫」

当協会の前身である農薬協会において、昭和22年(1947)4月に刊行された「農薬」が、雑誌「植物防疫」の創刊号に当たる。その後、昭和25年(1950)の第4巻から誌名を「農薬と病虫」に改題した。昭和26年(1951)第5巻第7号から、農林省植物防疫課編集・発行の「防疫時報」(昭和25年10月創刊)と合併し、農林省植物防疫課監修・植物防疫編集委員会編集・農薬協会発行で、誌名が現在の「植物防疫」に改題された。

昭和58年以降の編集委員長は、吉村彰治(54.12~59.1)、梅谷献二(59.1~63.9)、加藤肇(63.9~平成1.10)、永田徹(平成1.10~4.11)、稻葉忠興(4.11~7.9)、中村和雄(7.9~9.6)、小川奎(9.6~10.5)、藤澤一郎(10.5~15.3)である。

掲載内容は時代の要請とともに変化しており、昭和58年4月以降の特集号(特集:ミニ特集)タイトルを別表に掲げた。一般記事のほか、害虫の見分け方、病害の見分け方、病



雑誌「創刊号」



雑誌「農薬と病虫」

原菌の見分け方、試験方法の解説、地域特産物の病害虫など、試験研究に利用できる技術を専門家が平易に解説した植物防疫基礎講座や、一般記事とは異なり気楽に読める隨筆などを掲載している。

なお、単行本よりも雑誌的な意味合いが強い内容記事であるが連載するよりも一度に掲載した方が良いものや、連載された記事を再

録し、読者の便をはかろうとしたものなどに

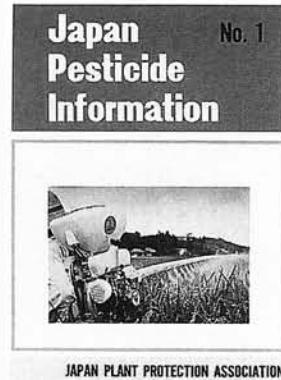
ついて、特別増刊号として刊行している。

2. AGROCHEMICALS JAPAN (旧誌名: JPI)

昭和 44 年 (1969) 6 月に農薬輸出振興会 (JACODEC) の協力のもとに、行政・試験研究機関・農薬会社などからなる発行世話人会を発足させ、「わが国における農薬の開発・利用・生産を紹介し、わが国の植物防疫技術を海外に紹介するとともに、わが国の農薬の輸出振興に役立たせる」という趣旨のもと、わが国では数少ない英文の植物防疫情報誌「Japan Pesticide Information」(JPI) を発行することとした。同年 10 月に創刊号を B5 判本文モノクロで発行し、その後は毎年 4 回、全世界 80 か国の農業研究者・技術者に配布し、親しまれてきた。

昭和 52 年 (1977) 3 月に農薬輸出振興会が解散したことに伴い、その事業を受け継いだ農薬工業会の協力のもと継続して刊行した。昭和 56 年 (1981) からは年間 2 回刊行に変更された。

平成 5 年 (1993) 3 月、Japan Pesticide



JAPAN PLANT PROTECTION ASSOCIATION

October 1969

JPI 創刊号

Information 編集委員会・編集幹事会を解散し、新たに編集協力者会を設け、誌名を現在の「AGROCHEMICALS JAPAN」(年 2 回発行) に改題し、紙型も大型の A4 判全ページカラー印刷 (32 ページ) に変更し、現在に至っている。

3. 図書

昭和 58 年以降に刊行した図書については、内容別に別表に掲載した。定期的に刊行している「農薬要覧」、「農薬適用一覧表」、「農薬ハンドブック」などの利用部数に減少が見られるようになった。反面、「農薬概説」は「農薬管理指導士」等の研修テキストとして、毎年安定した利用がある。平成 15 年 3 月から施行された改正農薬取締法に絡み、農薬関係図書の利用動向に大きな変化が考えられる。

写真を多く掲載している「ひと目でわかる果樹の病害虫 (全三巻)」等は、病害虫の診断を簡易に可能とすることから要望は高く、改訂版も刊行している。

農業大学校などでの教科書として創刊された「植物防疫講座」も第三版の全面改訂を行い、一部大学で副教本として活用され、今後も数年おきに改訂していく予定である。

解説書としては、「作物保護の新分野」(理研報告書: 科学的総合防除), 「性フェロモン剤使用の手引」(玉木佳男編集), 「芝草病害虫・雑草防除の手引」(芝草農薬研究会編集), 「市場病害ガイドブック」(田中寛康他編集), 「イネ紋枯病」(堀 真雄著), 「作物の細菌病—診断と防除—」(田部井英夫・高橋幸吉・高梨和雄・西山幸司編集), 「性フェロモン剤等使用の手引」(同書編集委員会編),

「チャの病害」(江塚昭典・安藤康雄著),「植物保護の探求」(日本農薬学会農薬活性研究会編),「土と農薬—環境中の農薬の行くえ—」(鍬塚昭三・山本広基著),「フェロモン剤利用ガイド」(同書編集委員会編)などを刊行した。

気軽に読める図書として, 平成6年「植物防疫ライブラリー」の第一弾「イネいもち病を探る—研究室から現場まで—」(小野小三郎著)を刊行し, 以降「作物の病気を防ぐくすりの話」(上杉康彦著),「虫たちと不思議な匂いの世界」(玉木佳男著),「日本ローカル昆虫記—虫の心・人の心—」(今村和夫著),「ミクロの世界に魅せられて—植物病原細菌の虚像と実像—」(後藤正夫著),「茶の効用と虫の害」(刑部 勝著),「リンゴ害虫の今昔—害虫防除と環境—」(奥 俊夫著)まで現在7冊を刊行した。また, シリーズ以外でも「虫獣除けの原風景」(岡本大二郎著),「稻穂

のかぜ」(小島秀治郎著),「天敵農薬—チリカブリダニその生態と応用—」(森 樊須編・他執筆者4名),「マルハナバチの世界—その生物学的基礎と応用—」(小野正人・和田哲夫共著),「植物の病気—研究余話—」(執筆者30名),「農薬と人の健康—その安全性を考える—」(梅津憲治著)などがある。

図書ではないが, 近年のコンピュータの普及により, 今まで印刷物として扱っていたものをCD-ROM版に収録したものに対する要望が強くなり, 「ひと目でわかる果樹の病害虫」全三巻が刊行されたことにより, 果樹病害虫を一度に検索できる媒体としてCD-ROM化が考えられた。「天敵Photo and Movie」(高木一夫編集)では, 写真ばかりでなく動画も収録されている。「作物の細菌病—病徵診断と病原の同定—」(西山幸司・高橋幸吉・高梨和雄編集)は, 平成3年に刊行した同書の追補版である。

4. 植物防疫資材等

(1) 発生予察用調査資材

国の「農作物有害動植物発生予察事業」に利用される発生予察用性フェロモン剤について, 防除用性フェロモン剤(農薬登録を取得)とは区別する意味から, 各都道府県が購入する際の窓口業務を一括して協会が行うよう依頼され, 昭和51年(1976)10月から野菜害虫のハスモンヨトウ用性フェロモン剤(フェロディンSL1)の斡旋を開始した。55年(1980)野菜害虫のコナガとネギコガを追加し, 56年(1981)果樹害虫のモモシンクイガ, リンゴコカクモンハマキ, コスカシバ, リンゴモンハマキ, ナシヒメシンクイを追加, その後斡旋取り扱い品目を性フェロモン剤に限らず, トラップ器材・誘引剤なども加え, 全都道府県で広く利用され, 現在に至っている。簡易型トランプだけでなく, 自動計数ト

ラップ「ムシダス2000」といった大型の最新技術も含まれるようになった。発生予察用性フェロモン剤は, 発生予察技術のなくてはならない資材の一つとして確立したものといえる。

(2) 吸着試験用土壤試料

農薬の吸着試験に用いる土壤特性の明らかな乾燥土壤試料である。全国から21地点の土壤を選定し, 平成2年に取り扱いを開始したが, その後ガイドラインの変更に伴い取り扱いを休止した。農薬工業会からの要請により, 7種類の土壤を調製し, 乾燥土壤として平成14年度から販売・取り扱いを再開した。

(3) その他

「落下量調査指標」および「常用標準粉体

DL 剤」は、粉剤の散布や製剤に有用な調査資材として製作・販売したものであるが、その詳細は「30 年の活動」に解説されている。

平成 5 年から斡旋を開始した「アラート」

は、色素標識抗原抗体反応を利用したピシウム菌等の植物病害の簡易診断キットであり、その普及が期待されたが、利用が伸び悩んだところから数年で取り扱いを終了した。

(別 表)

雑誌「植物防疫」特集号（特集：ミニ特集）タイトル一覧（昭和 58 年 4 月～）

年(巻)号		タイトル名
昭和58(37)	6	リンゴの腐らん病
	7	ミナミキイロアザミウマ
	8	野菜類の根こぶ病
	10	発生予察の新技術
昭和59(38)	3	線虫
	4	イネミズゴウムシ
	5	ピシウム菌による病害
	6	導入天敵
	8	弱毒ウイルス
	9	コガネムシ類
	11	鳥害
昭和60(39)	4	カメムシ
	5	植物検疫
	8	ウイロイド
	9	イネもみ枯細菌病
	10	害虫防除と生態学
	11	イネ縞枯葉病
昭和61(40)	2	性フェロモンによる交信かく乱
	3	農薬の付着性
	4	ムギの病害
	5	昆虫の神経制御
	8	コナガ
	11	先端技術と病害防除
	12	野菜ハダニ類の発生予察法
	12	
昭和62(41)	3	永年作物の紋羽病
	4	アブラムシ
	5	微生物の分類と保存
	9	茎頂培養とウイルスフリー化
	11	害虫の長距離移動
	12	暖地・亜熱帯のウイルス病
昭和63(42)	3	ネズミ
	5	微生物による病害防除
	6	寄生昆虫の生物学
	8	動物のモニタリング
	9	害虫・線虫と病害
	11	害虫管理
平成 1(43)	1	植物病理学最近の進歩 (ICPP シンポジウムより)
	4	熱帯の害虫獣
	5	植物ウイルス研究の進歩
	6	イネいもち病の多発
	7	ハダニ類
	8	熱帯作物の病害 (1)
	9	熱帯作物の病害 (2)
	11	新農薬の開発をめぐぐて

年(巻)号		タイトル名
平成 2(44)	3 特 集	アリモドキゾウムシとイモゾウムシ
	4 特集号	花と緑の病害虫
	5 特 集	ムギの病害
	6 特 集	果樹コナカイガラムシ類
	7 特 集	病原菌の病原性の分化
	8 特 集	施設野菜栽培における害虫管理
	9 特 集	薬剤抵抗性
	11 特集号	農薬の環境動態
	12 特 集	線虫学
	平成 3(45) 3 特 集	作物病害の生物防除
	5 特集号	病害虫発生予察
	6 特 集	シロイチモジヨトウ
平成 4(46)	7 特 集	植物病原体の分子進化
	8 特 集	果樹の根頭がんしゅ病
	9 特 集	熱帯のイネウンカ類
	10 特 集	ウリ類の病害
	11 特集号	高品質生産と病害虫防除
	12 特 集	BT 剤
	平成 4(46) 1 特 集	フェロモンによる発生予察
	4 特 集	平成 3 年のいもち病の発生状況
	5 特集号	イネウンカ類
	6 特 集	サツマイモのウイルス病
	8 特 集	RFLP 解析とその応用
	9 特 集	イチモンジセセリ
平成 5(47)	11 特集号	環境保全型農業と病害虫防除
	2 特 集	花の新病害
	3 特 集	微小害虫の生態と防除
	5 特集号	新しい農薬創製をめざして
	8 特 集	土壤微生物と農薬
	10 特 集	施設環境制御と病害防除
	11 特集号	性フェロモン
	12 特 集	ミバエ類の根絶
	平成 6(48) 2 特 集	ニカメイチュウ
	3 特 集	平成 5 年の異常気象といもち病
	5 特集号	農薬の新施用技術
平成 7(49)	8 特 集	昆虫バイオ、イチゴ炭そ病
	9 特 集	発生予察とシュミレーション
	11 特集号	害虫の微生物的防除
	4 特 集	昆虫ホルモン研究の現状と問題点
	6 特 集	水稻直播栽培と病害虫・雑草
	7 特集号	化学物質のリスク評価
	8 特 集	地域発生予察による病害虫防除
	11 特集号	昆虫産業
	平成 8(50) 4 特 集	フェロモントラップによるニカメイガの発生予察
	5 特集号	トランジジェニック植物と病害虫・雑草防除
	7 特 集	昆虫の超多型
	8 特 集	ウイルスの遺伝子解析
	9 特 集	稻こうじ病
	11 特集号	害虫防除新素材の特性と利用技術

年(巻)号		タ イ ル ノ
平成 9(51)	5 特集号	植物感染生理の新展開
	7 特 集	最近話題の病害媒介虫の防除対策
	9 特 集	殺虫剤作用機構の新展開
	11 特集号	土着天敵の増殖技術
平成10(52)	2 特 集	果樹病害の発生予察の現状と展望
	3 特 集	水稻病害虫防除の新戦略
	4 特 集	ミカンキイロアザミウマ
	6 特集号	花の病害虫
	8 特 集	パーティシリウム病の現状と課題
	9 特 集	最近の鳥害対策
	11 特集号	昆虫の共生微生物
平成11(53)	1 特 集	JPP-NET を活用した発生予察
	6 特集号	物理的手法による害虫の予察と管理
	11 特集号	クリーン種苗の生産技術
平成12(54)	1 特 集	線虫防除の戦略と展望
	5 特集号	ムギ類の病害虫の発生と対策
	6 特 集	IPM の発展に向けて
	7 特 集	果実腐敗の現状と対策
	8 特 集	1999年の斑点米カメムシ類の多発生
	11 特集号	サツマイモのゾウムシ類の根絶作戦
平成13(55)	5 特集号	ダイズ病害虫の発生生態と防除
	8 特 集	果樹サビダニ類の発生生態と防除
	10 特 集	斑点米カメムシ類の発生と防除対策
	11 特集号	遺伝子解析による病害虫診断
平成14(56)	2 特 集	イチモンジセリの発生予察法の改善
	6 特集号	花・野菜類・緑化樹木のうどんこ病
	11 特集号	水稻の長距離移動性害虫
平成15(57)	2 特 集	ネギアザミウマの近年の発生動向
	6 特集号	野菜・花き・果樹における病害抵抗性育種

随筆など

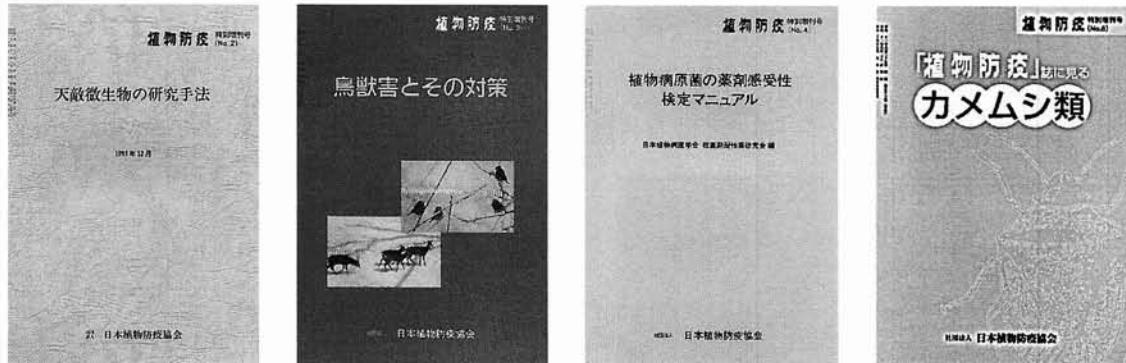
	年(巻)号	年(巻)号	備 考
「喫 煙 室」		～昭和32(11)12	
「今 昔 談」	昭和33(12)	1～昭和33(12) 9	
「私 の 体 驗」	昭和34(13)	1～昭和35(14)10	
「研 究 室 め ぐ り」	昭和34(13)	1～昭和36(15) 8	
「隨 筆」	昭和39(18)	1～昭和40(19)12	
「研 究 放 談」	平成 3(45)	6～平成 4(46) 8	
「談 話 室」	平成13(55)	1～継続中	小野小三郎

リレー随筆

	年(巻)号	年(巻)号	備 考
気象観測船に乗船して 植物検疫の現場から 産地の研究室から —地域ブランドを育てる— 鳥獣害対策の現場から 病害虫防除所の活動 産地, 今	平成 5(47)10～平成 6(48) 3 平成 6(48) 7～平成 7(49) 6 平成 7(49)10～平成 9(51)10 平成10(52) 5～平成12(54) 1 平成12(54) 7～平成13(55)12 平成14(56) 1～継続中	5回 12回 24回 15回 12回	

雑誌「植物防疫」特別増刊号刊行一覧

年.月.日		書名	編著者名
平成 4. 4. 25	No. 1	日本に発生する植物ウイルス一覧 —植物ウイルス同定のテクニックとデザイン—	大木 理 著
平成 5. 12. 15	No. 2	天敵微生物の研究手法	岡田齐夫 編者代表
平成 8. 3. 20	No. 3	鳥獣害とその対策	中村和雄 編
平成10. 5. 15	No. 4	植物病原菌の薬剤感受性検定マニュアル	日本植物病理学会 編
平成 9. 11. 25	No. 5	日本産植物細菌病の病名と病原細菌の学名	殺菌剤抵抗性研究会 編
平成11. 6. 30	No. 6	「植物防疫」誌に見るカメムシ類	西山幸司 著
平成12. 10. 20	No. 7	「植物防疫」誌に見るフェロモン研究	日本植物防疫協会 編



定期図書「農薬要覧」刊行一覧

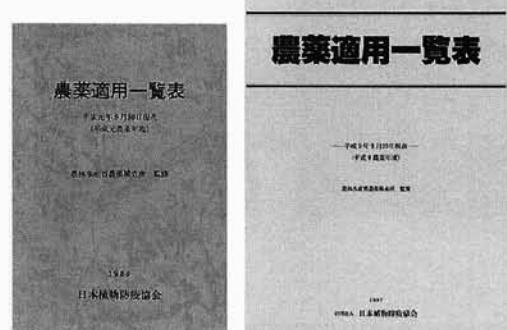
年版など	刷など	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
1983年版	同上別冊	農林水産省農蚕園芸局植物防疫課監修	昭和58. 7. 20	B6	463
		同上	昭和58. 12. 20	B6	214
1984年版	同上		昭和59. 12. 25	B6	659
1985年版	同上		昭和60. 12. 10	B6	618
1986年版	同上		昭和61. 12. 10	B6	636
1987年版	同上		昭和62. 12. 10	B6	642
1988年版	同上		昭和63. 10. 1	B6	700
1989年版	同上		平成 1. 12. 1	B6	665
1990年版	同上		平成 2. 1. 31	B6	692
1991年版	同上		平成 3. 12. 12	B6	692
1992年版	同上		平成 4. 12. 18	B6	704
1993年版	同上		平成 5. 12. 17	B6	675
1994年版	同上		平成 6. 1. 25	B6	680
1995年版		農林水産省農産園芸局植物防疫課監修	平成 7. 12. 20	B6	676
1996年版	同上		平成 8. 12. 20	B6	683
1997年版	同上		平成 9. 12. 20	B6	725
1998年版	同上		平成10. 10. 30	B6	715
1999年版	同上		平成11. 10. 30	B6	753
2000年版	同上		平成12. 10. 30	B6	737
2001年版		農林水産省生産局生産資材課・植物防疫課	平成13. 10. 15	B6	743
2002年版	同上		平成14. 11. 11	B6	768

農業要覧

— 2002 —

DS-EXPLANATION-0001.GIF

日本植物防疫協会



定期図書「主要病害虫に適用のある登録農薬一覧表」刊行一覧

年版など	備考	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
昭和58年度		農林水産省農業検査所監修	昭和58.10.1	B4	121
〃 59 〃		同上	昭和59.9.30	B4	127
〃 60 〃	(含除草剂)	同上	昭和60.10.1	B4	299
〃 61 〃	(含除草剂)	同上	昭和61.10.1	B4	337
〃 62 〃	(含除草剂)	同上	昭和62.10.1	B4	353
〃 63 〃	(含除草剂)	同上	昭和63.10.1	B4	367

定期図書「農薬適用一覧表」刊行一覧

農薬年度	版	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
平成元農薬年度	1989年版	農林水産省農薬検査所監修	平成 1.10. 1	A5	405
〃 2 "	1990年版	同上	平成 2.10. 1	A5	441
〃 3 "	1991年版	同上	平成 3.10. 1	A5	454
〃 4 "	1992年版	同上	平成 4.10. 1	A5	462
〃 5 "	1993年版	同上	平成 5.10. 1	A5	394
〃 6 "	1994年版	同上	平成 6.10. 1	A5	391
〃 7 "	1995年版	同上	平成 7.10. 1	A5	398
〃 8 "	1996年版	同上	平成 8.10. 1	A5	426
〃 9 "	1997年版	同上	平成 9.10. 1	B5	898
〃 10 "	1998年版	同上	平成10.10.20	B5	875
〃 11 "	1999年版	同上	平成11.10.20	B5	867
〃 12 "	2000年版	同上	平成12.10. 1	B5	884
〃 13 "	2001年版	独立行政法人農薬検査所監修	平成13.10.20	B5	899
〃 14 "	2002年版	同上	平成14.11. 1	B5	884
(平成15年4月10日現在)	緊急増訂版	同上	平成15. 5. 1	A4	949

定期図書「農薬概説—農薬取扱業者研修テキスト—」刊行一覧

年版など	刷など	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
初版	第1刷	農林水産省農蚕園芸局植物防疫課監修	昭和62.10.31	B5	200
同上	第2~4刷	同上	昭和63. 2. 8	B5	201
改訂版	第1~4刷	同上	平成 2.11.30	B5	238
第三版	第1~4刷	同上	平成 5.11. 1	B5	246
第三版増補版	同上	同上	平成 9. 9.16	B5	246
第三版1998年版	同上	同上	平成10. 9. 1	B5	246
第三版1999年版	第1~2刷	同上	平成11. 9. 1	B5	246
第四版2000年版	同上	農林水産省生産局生産資材課・植物防疫課監修	平成12.11. 1	B5	250
第四版2001年版	同上	同上	平成13. 8.25	B5	254
第四版2002年版	同上	同上	平成14. 8.31	B5	254

定期図書「農薬ハンドブック」刊行一覧

年版など	刷など	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
1985年版	6版	1985年版編集委員会	昭和61. 1.30	B6	682
1989年版	7版	1989年版編集委員会	平成 1.11.20	A5	670
1992年版	8版	1992年版編集委員会	平成 4. 7.30	A5	750
1994年版	9版	1994年版編集委員会	平成 6.12.21	A5	786
1998年版	10版	1998年版編集委員会	平成10.12.15	A5	925
2001年版	11版	2001年版編集委員会	平成13.11. 1	A5	941

シリーズ「植物防疫講座」刊行一覧

書名	版	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
病害編	初版	第1~5刷	植物防疫講座編集委員会編	昭和58. 3.30	B5	281
同上	第2版	同上	同上第2版編集委員会編	平成 2. 1.20	B5	356
同上	第3版	同上	同上第3版編集委員会編	平成 9. 3.31	B5	395
害虫編	初版	第1~6刷	植物防疫講座編集委員会編	昭和58. 3.16	B5	256
害虫・有害動物編	第2版	同上	同上第2版編集委員会編	平成 2. 3.20	B5	335
同上	第3版	同上	同上第3版編集委員会編	平成 9. 3.31	B5	418
農薬・行政編	初版	第1~6刷	植物防疫講座編集委員会編	昭和57. 3.30	B5	259
同上	第2版	同上	同上第2版編集委員会編	平成 1.12.25	B5	362
雑草・農薬・行政編	第3版	同上	同上第3版編集委員会編	平成 9. 9.17	B5	528



シリーズ「ひと目でわかる果樹の病害虫」刊行一覧

書名	版	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
第1巻			是永龍二・小泉銘冊・牛山欽司・古橋嘉一	平成4.7.31	B5	176
同上	改訂版		同上	平成13.8.21	B5	167
第2巻			坂神泰輔・工藤 晟	平成6.2.10	B5	257
同上	改訂版		同上	平成15.5.15	B5	238
第3巻			同上	平成7.4.26	B5	262

シリーズ「性フェロモン剤利用関係図書の刊行一覧」

書名	版	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
性フェロモン剤使用の手引			同書編集委員会編	昭和58.3.1	B5	48
性フェロモン剤等使用の手引			同上	平成5.1.31	B5	86
フェロモン剤利用のガイド			同上	平成12.2.29	B5	111

シリーズ「生物農薬ガイドブック」刊行一覧

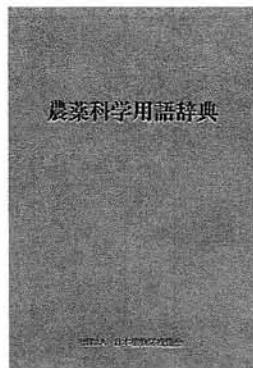
書名	版	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
生物農薬ガイドブック	1999		日本植物防疫協会編	平成11.8.31	A5	158
同上	2002		同上	平成14.9.30	A5	205

不定期 その他単行本の刊行一覧

書名	刷	監・編・著者名	年月日	判	頁
作物保護の新分野	第1~2刷	見里朝正 編	昭和58. 6. 15	A5	235
フェロモン実験法(1)		フェロモン研究会 編	昭和58.		
フェロモン実験法(2)		同上	昭和59. 8. 31	B5	156
新版 土壌病害の手引	第1~2刷	同書編集委員会 編	昭和59. 10. 1	B5	349
イネミズゾウムシの防除		同書編集委員会 編	昭和61. 3. 10	A5	175
—被害ゼロをめざして—					
変色米図説		日本植物防疫協会 編	昭和63. 12. 15	B5	28
土壌病害に関する国内文献集(3)		宇井格生・荒木隆男・駒田 旦	平成 2. 3. 25	A5	302
芝草病害虫・雑草防除の手引		芝草農薬研究会 編	平成 2. 3. 31	A5	253
市場病害ガイドブック		田中寛康他 編	平成 2. 9. 17	B6	226
応用植物病理学用語集		濱屋悦次 編著	平成 2. 12. 12	B6	506
イネ紋枯病		堀 真雄 著	平成 3. 3. 25	A5	325
作物の細菌病		田部井英夫・高梨和雄	平成 3. 8. 30	A5	308
昆虫の飼育法		・高橋幸吉・西山幸司 編			
生物農薬の開発の手引き		湯嶋 健・釜野静也・玉木佳男 編	平成 3. 11. 5	B5	392
農薬科学用語辞典		日本植物防疫協会 編	平成 6. 2. 10	B5	111
チャの病害		宍戸 孝・武田明治・戸部満寿夫	平成 6. 6. 15	A5	374
作物病原菌技法の基礎		・丸茂晋吾・丸山正生 編			
野菜作りのエキスパート		江塚昭典・安藤康雄 著	平成 6. 10. 25	A5	440
—やさしい病害虫の防ぎ方—		大畠貫一・荒木隆男・木曾 啓	平成 7. 12. 12	B5	342
植物ウイルス同定の		・工藤 晟・高橋廣治 編			
テクニックとデザイン		阿部善三郎・小林五郎・伊達 昇 編	平成 9. 2. 12	B5	257
農薬散布技術		大木 理 著	平成 9. 3. 30	B5	184
土と農薬		同書編集委員会 編	平成10. 3. 2	A5	309
—土壤中における農薬の行くへ—		鍬塚昭三・山本広基 編著	平成10. 11. 9	A5	200
種子伝染病の生態と防除		大畠貫一・国安克人・高橋廣治	平成11. 5. 28	B5	289
鳥獣害対策の手引		・柄原比呂志・長尾記明 編			
		江口祐輔・三浦慎吾・藤岡正博 編著	平成14. 4. 30	A4	154



チャの病害



学会 学会関係図書の刊行一覧

書名	版・刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
日本有用植物病名目録 第3巻 第4巻 第5巻	第2版 第2版	日本植物病理学会編 同上 同上 同上	昭和59. 3.20 昭和58. 3.25 昭和59. 3.20 平成12. 4. 1	B6 B6 B6 B5	199 292 504 857
日本植物病名目録 農林有害動物・昆虫名鑑 農薬用語辞典 改訂版 農薬の製剤技術と基礎 農薬の散布と付着 農薬製剤ガイド 植物の保護の探求 農薬とは何か	第1~2刷	日本応用動物昆虫学会 編 日本農薬学会 監修 日本農薬学会農薬製剤・施用法研究会 編 同上 同上 日本農薬学会農薬生物活性研究会 編 日本農薬学会 編	昭和59. 3.26 昭和63. 10. 5 平成 2.11.25 平成 9.10.30 平成 9. 6.17 平成 8.11.15	B6 B5 B5 B5 B5 B6	112 192 170 245 267 313

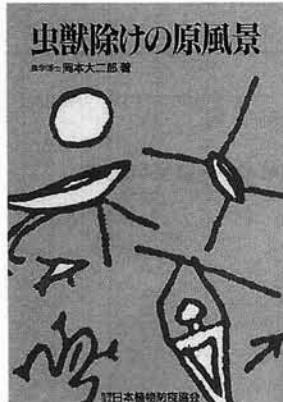


資料 植物防疫関係資料関係の刊行一覧

書名	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
ミカンハダニの殺だに抵抗性に関する研究 侵入を警戒する病害虫と早期発見の手引 農作物有害動植物発生予察事業調査基準 生物農薬の開発・利用に関するシンポジウム講演要旨	殺虫剤抵抗性研究会 編 農林水産省横浜植物防疫所 監修 農林水産省農蚕園芸局植物防疫課	昭和59. 3.25 昭和60. 3.25 昭和61. 8.10 平成 6. 9. 9	B5 A5 B5 A4	104 126 383 151
農薬安全使用基準・農薬登録保留基準 ・残留農薬基準 最新 農薬の規制・基準便覧	日本植物防疫協会	平成 4. 9. 9	A5	91
同上	日本植物防疫協会	平成 5. 4. 1	B5	243
同上	同上	平成 5. 9.20	B5	34
同上	同上	平成 7. 8. 1	A4	414
農薬安全使用基準 平成11年4月現在 平成11年12月現在	日本植物防疫協会 同上	平成 8. 1.25 平成11. 5.24 平成11. 12.24	A4 B6 B6	34 127 132

読み物「植物保護ライブラリー」刊行一覧

No.	書名	著者名	年.月.日	判	頁
1	イネいもち病を探る	小野小三郎 著	平成 6.10. 7	B6	174
2	作物の病気を防ぐくすりの話	上杉 康彦 著	平成 7. 3.31	B6	121
3	虫たちと不思議な匂いの世界	玉木 佳男 著	平成 7. 7.11	B6	220
4	日本ローカル昆虫記	今村 和夫 著	平成 7. 7.21	B6	187
5	ミクロの世界に魅せられて	後藤 正夫 著	平成 8. 8.10	B6	221
6	チャの効用と虫の害	刑部 勝 著	平成 9. 8.30	B6	166
7	リンゴ害虫の今昔—害虫防除と環境—	奥 俊夫 著	平成10. 2.25	B6	270



読み物 その他読み物風の刊行一覧

書名	著者名	年.月.日	判	頁
虫獣除けの原風景	岡本大二郎 著	平成 4. 7.31	B6	348
稲穂のかぜ—農業生産における植物防疫の軌跡—	小嶋秀治郎 著	平成 5. 5.31	A5	177
天敵農薬—チリカブリダニの生態と応用—	森 樊須 著	平成 5. 10.25	A5	130
マルハナバチの世界—その生物学的基礎と応用—	小野正夫・和田哲夫 著	平成 8. 7.10	A5	132
植物の病気—研究余話—	日本植物防疫協会 編	平成 8. 12.11	B6	223
農薬と人の健康—その安全性を考える—	梅津憲治 著	平成10. 5.25	A5	126

資料 リーフレット類の刊行一覧

書名	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
イネの新害虫イネミズゾウムシ		農林水産省農蚕園芸局 植物防疫課 監修	昭和58. 3. 20	B5	4
レンゲの新害虫アルファルファタコゾウムシ		横浜植物防疫所資料提供	平成 2. 2. 1	B5	4
花き・野菜の害虫タバココナジラミ		日本植物防疫協会	平成 3. 5. 27	B5	4
花き・野菜の害虫マメハモグリバエ	第1~4刷	同上	平成 4. 3. 31	B5	4
花き・果樹の害虫ミカンキイロアザミウマ		同上	平成 4. 9. 20	B5	4
ワタヘリクロモメイガ		清水喜一・池田二三高 ・田中 寛外 1名 編	平成12. 9. 1	A4	4

資料「害虫の見分け方シリーズ」刊行一覧

書名	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
アザミウマの見分け方	宮崎昌久・西東 力・小田義勝 編	平成 7. 12. 25	B5	8
ハダニ類の見分け方	浜村徹三・後藤哲雄・高橋佑治 編	平成 9. 2. 1	B5	8
フシダニ類の見分け方	上遠野富士夫・浜村徹三 編	平成10. 2. 16	B5	8
ホコリダニ・コナダニの見分け方	中尾弘志・上遠野富士夫・浜村徹三 編	平成10. 2. 16	B5	8

資料「病害の見分け方シリーズ」刊行一覧

書名	刷	監・編・著者名	年.月.日	判	頁
作物細菌病の見分け方	第1~4刷	瀧川雄一・植松 勉 編	平成12. 3. 1	A4	16

CD-ROM版

名称	編・著	年
ひとめ目でわかる「果樹の病害虫」	日本植物防疫協会 編	11
天敵 Photo and Movie —野菜・果樹—	高木一夫 編	11
作物の細菌病 —病徵診断と病原の同定—(2001年追補)	西山幸司・高橋幸吉・高梨和雄 編	13

第VII章 植物防疫資料館

1. 沿革

植物防疫資料館は昭和 41 年 (1966) 9 月に設立された。ここに、まず協会の保存資料と堀理事長 (当時) の提供資料を合わせた約 8,000 点を納め、資料館運営委員会により、その利用規程、図書の収集、保存方法等が検討され、昭和 44 年 (1969) 8 月 1 日に開館し、一般に公開された。

その後、寄贈資料は年々増加の一途をたどり、書庫も収容限界に達したので、その拡大に踏切り、協会研究所の新築に当たり、その一部を資料館で利用することになった。その建築費用は広く植物防疫関係者の協力を得て、昭和 49 年 (1974) 1 月に完成し、研究所

の地階に資料館書庫、作業室、2 階に館長室、事務室、閲覧室が置かれた。昭和 52 年茨城県牛久町に研究所が開設されたので、1 階を研究所小平分室に当て、地階、2、3 階を資料館として利用することになった。その後、昭和 60 年に報農会が、平成 13 年に残留農薬研究所東京事務所が 2 階と 3 階の一部に事務所を開設し、現在に至っている。

設立当時の館長は、三坂和英で、昭和 58 年以降、この 20 年間の歴代館長は、中田正彦 (昭和 58) 栗田年代 (昭和 61) 岩本毅 (昭和 63) 山口昭 (平成 1) 岩本毅 (平成 2) 栄原比呂志 (平成 4~現在) である。

農学博士堀正侃氏は植物防疫課長農業検査所長を歴任多年にわたり植物防疫の發展に尽瘁され昭和四十年 (一九六五) に農林省を退官されたが、本建築物が朽落することを深く惜しみ植物防疫資料館として更生するよう要望された事業会はその意志を尊重しこれに必要な移築復元をおこないさらに協会は内部の改装書架および閲覧の設備を整えた

本館は江戸時代に建設された耐火式土蔵で、麻布宮村町 (現東京都港區) にあった大岡越前守の屋敷内より小平町鈴木新田 (現小平市鈴木町二一七七二) に範多範三郎 (ハシス・ハンター氏) が購入移築したものであつ震災戦災の難を免れ今日に至つた

今後永く関係者に利用されることを希望してやまない

昭和四十二年五月 堀正侃氏退官記念事業会
社団法人日本植物防疫協会



大岡越前守ゆかりの土蔵

2. 現況

(1) 資料保存数

平成 15 年 (2003) 3 月の保存数は、184,258 部で、その内容は次のとおりである。

- ① 単行本 4,916 部
- ② 逐次刊行物・一般資料 138,567 部
- ③ 別刷: 39,740 部
- ④ CD-ROM 6 枚
- ⑤ 緜 約 1,029

※雑誌: 557 種 (国内 400, 外国 157)。但し、全巻揃は「日本植物病理学会報」、「日本応用動物昆虫学会報」、「日本農薬学会報」、「植物防疫」および「病虫害雑誌」等少数である。

(2) 重複資料

重複資料については、貴重と思われる資料を保存することとしている。

(3) 情報サービス

寄贈された資料については、利用者の便をはかるため、逐次刊行物目録 I, II を昭和 56, 58 年に刊行した。その後、昭和 61 年に「明治・大正期植物防疫単行書目録—都道府県農業試験場等収蔵明細—」を作成配布した。

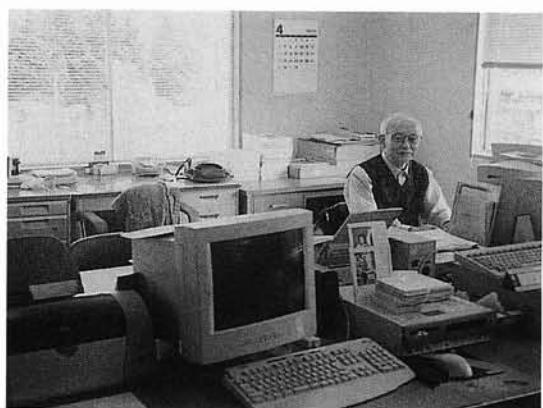
また、植物防疫資料館史料として、①「中國東北 (旧満州) の農作物害虫を語る」(座談会) 昭和 59 年、②「私が従事した指定試験の追憶」(河合一郎著) 昭和 61 年、③「植物防疫の展開」(石田英一著) 昭和 62 年、④「ホリドール (パラチオン剤) による二化螟虫防除事業の経過」(中田正彦著) 昭和 63 年、⑤「統制農薬から認定農薬へ」(越中俊夫著) 平成元年、⑥「誘蛾灯史」(石倉秀次著) 平成 3 年、⑦「侵入害虫ジャガイモガの緊急防除」(中田正彦・井上 享共著) 平成 4 年、⑧「薬剤による螟虫の防除」(石倉秀次著) 平成 5 年、

(特別号)「日本植物防疫協会研究所の開設と整備の記録」(遠藤武雄著) 平成 6 年、⑨「米国から侵入したアメリカシロヒトリの防除事業の経過」(中田正彦著) 平成 7 年、⑩「病害虫発生予察事業の発足とその発展過程」(飯塚慶久著) 平成 8 年、を作成し関係機関および関係者に配布した。

なお、関係機関から依頼があった場合には、検討の上、重複資料を寄贈する処置を講じ、関係機関または個人から資料のコピー依頼のある場合には作成、送付の便をはかっている。また、平成年間の来館閲覧者は年間約 45 人で、希望者にはコピーサービスも行っている。

(4) その他

増加する文献を検索するため、カードの作成と並行してパソコンへ入力し、検索の迅速化に取り組んではいるが、植物防疫ひいては農学が応用科学ということもあって、現在の収蔵資料は分野が多岐に亘っており整理に手間取っている。また、限りある収蔵庫が年々増加する資料で手狭となってきている。発足当時に比べれば収蔵の幅を狭めてはいるが、今後の収蔵に当たってはさらに資料の絞り込みと一部既存資料の整理も再検討する必要があると思われる。



3. 主要業務

(1) 業務内容

植物防疫資料館は、各機関、個人から寄贈された「植物防疫」に関する各種資料（写真、絵画、書簡などを含む）を分類、整理、保存、展示し、一般の閲覧に供することを主とし、これに関連する調査研究および事業を行うことを目的としている。

(2) 運営方法

設立当初発足した、植物防疫資料館運営委員会できめられた「利用規程」に基づき運営されている。その後、運営が軌道にのったことで現在、委員会は休止している。

(3) 資料の整理と施設

寄贈された資料は、①逐次刊行物、②一般資料（除逐刊）、③雑誌、④別刷、⑤単行本、⑥縦に区分し所定の書架に収納。①、③のうち、揃っているものについては製本し収納している。また、資料検索カードを作成し、所定の「カードボックス」に収納整理とともに、平成6年からパソコンを導入して検索システムの整備をすすめている。

資料を収納するための施設は、土蔵と資料館地階、3階を書庫に当て、2階を館長室、事務室、閲覧室に当てている。①土蔵に固定書架72基、②本館地階に固定書架65基、移動書架3基、除湿機3

台、③3階に固定書架8基、④事務室にカード箱（大型14、小型110）P.C3台、複写機1台である。

(4) 寄贈資料の受入状況

開館当初（昭和40年代）の寄贈資料は年間6,000～9,000部程度であったが、積極的に寄付を依頼した昭和53～54年にはその数は20,000部以上におよんだ。昭和58年以降は10,000部を超えた年もあるが、平均すると7,000部とほぼ開館当初並に推移している。年度別寄贈資料数は下表のとおりである。

年度別寄贈資料数

年 度	単行本	逐刊・資料	別 刷	合 計
昭和44～57	3,843	112,800	61,962	178,605
58	95	6,259	1,820	8,174
59	193	13,762	2,907	16,862
60	129	4,047	3,404	7,580
61	102	5,606	7,502	13,210
62	135	4,595	4,990	9,720
63	70	5,392	6,123	11,585
平成元	351	6,059	1,860	8,270
2	271	4,382	4,403	9,056
3	486	7,990	9,218	17,694
4	164	3,452	763	4,379
5	170	5,019	631	5,820
6	59	2,404	844	3,307
7	367	4,141	372	4,880
8	196	3,551	2,666	6,413
9	58	2,601	93	2,752
10	152	4,664	742	5,558
11	133	1,673	1,258	3,064
12	31	2,328	524	2,883
13	18	1,587	678	2,283
14	48	2,192	110	2,350
合 計	7,071	204,504	112,870	324,445

資料編

1. 定款

現行の定款は、平成8年9月に閣議決定された「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づく主務官庁の指導により、平成11年5月27日に開催された第75回総会において「定款の変更」が議決され、同年8月3日付けて農林水産大臣の認可を受けたものである。

社団法人 日本植物防疫協会定款

第1章 総則

(名 称)

第1条 本会は、社団法人日本植物防疫協会と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都豊島区に置く。

2 本会は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 本会は、植物防疫に関する事業の進歩発展を図り、農業生産の安定に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 植物防疫に関する調査研究の実施
- (2) 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

款

- (3) 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催
- (4) 優良な植物防疫資材及び技術の普及
- (5) 機関誌及び植物防疫に関する印刷物等の発行
- (6) 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供
- (7) 植物防疫に関する外国との交流
- (8) 会員の相互連絡及び親睦
- (9) その他本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(種別)

第5条 本会の会員は、次の4種とし、正会員をもって民法上の社員とする。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 通常会員 植物防疫に関する業務及び研究に従事し、又はその経験を有する者
- (3) 賛助会員 本会の目的に賛同し、事業を賛助するため入会した団体
- (4) 名誉会員 本会の目的達成に特に功労のあった者又は学識経験者等で総会において推薦された者

(入会)

第6条 正会員、通常会員又は賛助会員とし

て入会しようとする者は、入会申込書を理事長に提出するとともに、正会員にあっては理事会、通常会員及び賛助会員にあっては理事長の承認を得なければならない。

(会 費)

第7条 正会員、通常会員及び賛助会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第8条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 禁治産又は準禁治産の宣告を受けたとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (4) 2年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。

(退 会)

第9条 正会員、通常会員及び賛助会員は、退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合には、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 本会の定款又は規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第11条 会員が既に納入した会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役 員

(役員の種別及び定数)

第12条 本会に次の役員を置く。

理事 20人以上 25人以内

監事 2人以上 3人以内

2 理事のうち、1人を理事長、2人以内を常務理事とする。

(役員の選任)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事は互選により、理事長及び常務理事を選任する。
- 3 理事のうち、同一親族（3親等以内の親族及びこの者と特別な関係にある者をいう。）又は特定企業の関係者である理事の占める割合は、それぞれ理事現在数の3分の1を超えてはならない。
- 4 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。
- 5 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくその旨を農林水産大臣に届け出なければならない。
- 6 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

(役員の職務)

第14条 理事長は、本会を代表し、その業務を総理する。

- 2 常務理事は、理事長を補佐し、本会の業務を統括する。
- 3 常務理事は、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、定款及び総会の議決に基づき、本会の業務を執行する。
- 5 監事は、次の職務を行う
 - (1) 財産及び会計を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (3) 財産の状況又は業務の執行について不整の事実を発見したときは、これを総会、理事会又は農林水産大臣に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会又は理事会を招集すること。

(役員の任期)

第15条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間と

する。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員の解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。

この場合には、その役員に対し議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員の報酬等)

第17条 役員は無給とする。ただし、常時勤務する役員に限り、報酬を支給することができる。

2 役員には、費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会長及び顧問

(会長)

第18条 本会に会長を置くことができる。

2 会長は、総会の承認を得て、理事会が推戴する。

(顧問)

第19条 本会に顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事会の承認を得て、理事長が委嘱する。

3 顧問は、本会運営上の重要事項に関し、理事長の諮問に応ずる。

第5章 総会

(総会の種別)

第20条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、この定款で定めるものほ

か、次の事項を議決する。

(1) 事業計画及び収支予算の決定
(2) 事業報告及び収支決算
(3) 基本財産の処分及び長期借入金の決定

(4) その他本会の運営に関する重要な事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年度1回以上開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
(2) 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
(3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、監事が招集する場合を除いて理事長が招集する。

2 理事長は、前条の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも開催の日の7日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、理事長が行うものとし、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、出席正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。この場合において、議長は、正会員として議決に加

わる権利を有しない。

(総会における書面表決等)

第28条 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員はあらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長のほか出席した正会員の中からその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名、押印をしなければならない。

第6章 理事会

(理事会の構成)

第30条 理事会は理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款で別に定めるもののか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事現在数の3分の1以上の理事から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、監事が招集する場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号に該当する場合には、請求があった日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集する場合には、目的たる事項、内容、日時及び場所を記載した書面により開催の日の7日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数等)

第35条 理事会には、第26条から第29条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「総会」とあるのは「理事会」と、「正会員」とあるのは「理事」と読み替えるものとする。

第7章 財産及び会計

(財産の構成)

第36条 本会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された財産

(2) 会費

(3) 寄付金品

(4) 事業に伴う収入

(5) 財産から生じる収入

(6) その他の収入

(財産の管理)

第37条 本会の財産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(経費の支弁)

第38条 本会の経費は、財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第39条 本会の事業計画及びこれに伴う収支予算書は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。これを変更する

場合も同様とする。

(暫定予算)

第40条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算の成立の日まで前年度の予算に準じ暫定予算を編成し、収入支出をすることができる。

2 前項の規定により暫定予算を執行した場合における収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第41条 本会の事業報告及び決算は、毎年度終了後2か月以内に理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならぬ。

(長期借入金)

第42条 本会が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において3分の2以上の議決を経、かつ、農林水産大臣の承認を得なければならない。

(会計年度)

第43条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第44条 この定款は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、農林水産大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第45条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び第2項の規定により解散する。

2 民法第68条第2項第1号の規定による総会の議決に基づいて解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、農林水産大臣の許可があった

とき解散する。

3 解散後の残余財産は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、農林水産大臣の許可を得て、本会と類似の目的を有する公益法人に寄付するものとする。

第9章 事務局

(設置等)

第46条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第47条 本会は、主たる事務所に、次に掲げる書類及び帳簿を常に備えておかなければならない。

(1) 定款

(2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類

(3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面

(4) 許可、認可等及び登記に関する書類

(5) 定款に定める機関の議事に関する書類

(6) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類

(7) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類

(8) その他必要な帳簿及び書類

第10章 雜則

(委任)

第48条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

この定款は、農林水産大臣の変更認可があった日（平成11年8月3日）から施行する。

2. 役員

(1) 役員名簿

(平成14年5月29日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	菅原敏夫	理事	小林仁	理事	土戸崎川
常務理事	田中良明	〃	児玉不二雄	〃	戸常武
理事	井上克信	〃	佐竹茂則	〃	福田秀
〃	岩田俊一	〃	佐藤清夫	〃	松永
〃	岩本毅	〃	島崎征人	〃	山村本
〃	植田昌	〃	新保定雄	監事	山伊
〃	加藤肇	〃	鈴木昭二	〃	玉東
〃	栗生仁	〃	関口洋一	〃	永川
〃	桑田宜典	〃	谷澤康彦	〃	田寛

(2) 常勤役員就任期間

① 会長

安藤 広太郎 昭和28年5月～33年10月

鍋木 外岐雄 昭和34年6月～42年4月

(31年5月～34年5月の間理事)

石倉 秀次 昭和63年5月～平成4年4月

梶原 敏宏 平成9年5月～現在

② 理事長

木下周太 昭和29年4月～30年3月

堀正侃 昭和40年5月～54年3月

明日山秀文 昭和54年5月～57年5月

安尾俊 昭和57年6月～58年7月

石倉秀次 昭和58年9月～63年5月

栗田年代 昭和63年5月～平成3年5月

梶原敏宏 平成3年5月～9年5月

菅原敏夫 平成9年10月～現在

③ 常務理事

湯浅啓温 昭和28年5月～10月

堀正侃 昭和28年5月～29年3月

河田 党 昭和28年5月～29年3月

上遠章 昭和28年5月～29年3月

鈴木一郎 昭和30年4月～36年12月

住木論介 昭和30年6月～33年3月

石井悌 昭和30年6月～34年11月

井上菅次 昭和36年12月～47年5月

遠藤武雄 昭和44年6月～63年5月

栗田年代 昭和59年5月～63年5月

岩本毅 昭和63年5月～平成9年10月

田中良明 平成9年5月～現在

④ 顧問(含非常勤)

今泉陸一 昭和28年5月～30年10月(非常勤)

木下周太 昭和28年5月～29年3月(非常勤)

堀正侃 昭和35年9月～40年5月(非常勤)

河田 党 昭和35年9月～41年5月,

49年5月～59年11月

(41年4月から常勤顧問となり,
41年5月～49年5月の間理事)

住木論介 昭和42年4月～49年9月(非常勤)

尾上哲之助 昭和45年5月～55年8月

(30年4月～45年5月の間理事～非常勤)

田杉平司 昭和45年5月～56年9月

(30年4月～45年5月の間理事～非常勤)

上遠章 昭和45年5月～平成5年11月(非常勤)

明日山秀文 昭和48年5月～54年5月,

57年5月～平成3年10月

(49年4月から常勤顧問となり,

54年5月～57年5月の間理事長)

三坂和英 昭和50年5月～63年5月

(36年4月～41年5月の間理事, 54年4

月から非常勤, 63年5月から名譽会員)

遠藤武雄 昭和63年5月～現在

栗田年代 平成3年5月～平成11年3月

3. 会員

(1) 会員構成 (平成 15 年 4 月 1 日現在)

1) 正会員 141名・団体

郎勝一均郎男彥勉高孝孝一毅夫子彥昌勉治二典雄清雄一承大夫弘郎奎已男志宏肇
次宏善隆和三祐俊隆雅康稔幸獻昭武義幹貫利齊吉大洋啓琢敏
原川賀妻部木東嶋田川東田本垣路杉田松澤谷塚藤川塚畑田田田本川平澤畑原藤
相淺淺吾阿荒安飯池市伊岩岩上上上植植梅梅江遠大大大岡岡岡岡岡岡小奥小小梶加

141 団体名・七平的三是男義男明良旦夫彦亨利治昌夫治仁一兼夫夫夫夫和吾吉治治人良夫勇夫夫
静國泰篤重武良敏俊道正俊敏孝洋義市一恒昌十幸富佑和三秀昭敏
野曾村藤田沼茶沼林田藤井木賀根石原山井口木木久田野橋橋澤居澤田谷中
釜岸木北工久高古小小駒近坂佐志下白管杉鈴閔閔千高高高高高高高高高高武竹竹橋田
本長見

明治男夫志二明徴務光一美三充夫夫郎一郎春生廣正信郎樹雄昭功雄磐二機
良寛常信比幸廣 寛邦正徹 行秀一嘉要正安勝 敏弥直茂 昌 孝正
中川崎塚原村村田澤岸川出村川岡田澤橋田井本相田井賀山谷口下田本田村
田玉土手柄中中永西根長甘浜早平福藤古本松松水宮村室本守山山山吉吉
谷日

2) 贊助会員 157 団体

アース製薬株式会社
アースバイオケミカル株式会社
赤城物産株式会社
アグロ・カネショウ株式会社
アグロスター有限会社
アトフィナ・ジャパン株式会社
株式会社 アビオンコーポレーション
アリスライフサイエンス株式会社

有光工業株式会社
石原産業株式会社
井筒屋化学産業株式会社
出光興産株式会社
井上石灰工業株式会社
宇部興産株式会社
エーザイ生科研株式会社
株式会社 A・C・M

株式会社 エスディーエスバイオティック
エフエムシー・ケミカルズ株式会社
大内新興化学工業株式会社
大塚化学株式会社
大塚薬品工業株式会社
大原パラデウム化学株式会社
株式会社 オキ
尾瀬林業株式会社

株式会社 海水化学研究所	帝人化成株式会社	有限会社 マック
花王株式会社	ディーエーエス菱商株式会社	丸善薬品産業株式会社
科研製薬株式会社	デグサ ジャパン株式会社	丸紅株式会社
片倉工業株式会社	デュポン株式会社	株式会社 丸山製作所
片倉チッカリン株式会社	電気化学工業株式会社	丸和バイオケミカル株式会社
株式会社 キャツ・アグリシステムズ	東亜合成株式会社	三笠産業株式会社
九州三共株式会社	東海物産株式会社	三井化学株式会社
株式会社 共立	東洋グリーン株式会社	三井東圧農薬株式会社
協和発酵工業株式会社	トキタ種苗株式会社	三井物産株式会社
キング化学株式会社	トモエ化学工業株式会社	株式会社 三菱化学安全科学研究所
株式会社 クボタ	トモグリーン・ケミカル	三菱商事株式会社
クミアイ化学工業株式会社	洞海化学工業株式会社	社団法人 緑の安全推進協会
株式会社 組合貿易	ナガセアグリテック株式会社	三好商事株式会社
呉羽化学工業株式会社	ニッケイインターナショナル株式会社	明治製薬株式会社
クロンプトン株式会社	日産化学工業株式会社	八洲化学工業株式会社
コーパスケミカル株式会社	日産緑化株式会社	ヤシマ産業株式会社
株式会社 サトーセン	日清製粉株式会社	ヤマハ発動機株式会社
三共アグロ株式会社	株式会社 日星サービス	ヤンマー農機株式会社
三共消毒商事株式会社	株式会社 ニッソーグリーン	ユーライカトリ株式会社
サンケイ化学株式会社	日東電工株式会社	雪印種苗株式会社
三光化学工業株式会社	日本カーリット株式会社	米澤化学株式会社
三新化学工業株式会社	日本化学工業株式会社	株式会社 理研グリーン
有限会社 三信商会	日本化薬株式会社	株式会社 ロイヤルグリーンメンテナンス
株式会社 シー・ジー・エス	株式会社 日本グリーンアンドガーデン	株式会社 ワールドワン
昭和電工株式会社	日本石灰窒素工業会	秋田県植物防疫協会
白石カルシウム株式会社	日本ゼオン株式会社	社団法人 群馬県植物防疫協会
信越化学工業株式会社	日本曹達株式会社	東京都植物防疫協会
シンジェンタ ジャパン株式会社	社団法人 日本農業機械工業会	富山県植物防疫協会
株式会社 実医研	日本農薬株式会社	京都府植物防疫推進協議会
Joy Consulting	日本モンサント株式会社	兵庫県植物防疫協会
住化タケダ園芸株式会社	株式会社 ネマテック	鳥取県植物防疫協会
住化武田農業株式会社	野田食菌工業株式会社	島根県農業振興協会
住商アグロインターナショナル株式会社	株式会社 ハイボネックスジャパン	岡山県植物防疫協会
住友化学工業株式会社	林化学工業株式会社	広島県植物防疫協会
セントラル硝子株式会社	バイエル クロップサイエンス株式会社	山口県植物防疫農作業安全協会
社団法人 全国農業共済協会	株式会社 ビー・シー技術開発研究所	愛媛県植物防疫協会
株式会社 タイガーカワシマ	BASF アグロ株式会社	高知県植物防疫協会
大成農材株式会社	株式会社 微生物化学研究所	福岡県植物防疫協会
多木化学株式会社	ファイザー製薬株式会社	佐賀県植物防疫協会
株式会社 TATS コーポレーション	フマキラー株式会社	長崎県植物防疫協会
株式会社 タニサケ	北海三共株式会社	熊本県施肥防除協会
大日精化工業株式会社	北興化学工業株式会社	大分県肥料植物防疫協会
大日本インキ化学工業株式会社	保土谷アグロス株式会社	沖縄県植物防疫協会
大日本除虫菊株式会社	保土谷化学工業株式会社	
ダウ・ケミカル日本株式会社	前原産業株式会社	

3) 通常会員 1,064 名（名簿は省略）

(2) 会員数の推移

年度	合計	正会員	通常会員	賛助会員	特別会員	備考
昭和28	630		617	9	4	
29	1,088		1,068	13	7	
30	1,331		1,309	14	8	
31	1,241		1,217	14	10	
32	1,017		971	34	12	通常会員の減少については会費未納者を再調査し、退会希望者を整理したためである。
33	1,282		1,231	37	14	
34	1,432		1,378	38	16	
35	1,296		1,234	37	25	
36	1,309		1,233	46	30	
37	1,284		1,189	58	37	
38	1,173		1,071	62	40	
39	1,209		1,110	58	41	
40	1,191		1,100	49	42	
41	1,195		1,102	49	44	
42	614		521	49	44	通常会員の減少については北海道・長野県の雑誌購読会員を整理したためである。
43	628		535	49	44	
44	611		517	49	45	
45	602		502	54	46	
46	604		507	51	46	
47	612		515	51	46	
48	2,525		2,430	49	46	通常会員の増加については、都道府県植物防疫関係者、日本植物病理学会および日本応用動物昆虫学会の会員を勧誘し、1,900余名の新規入会者があったためである。
49	2,643		2,543	54	46	
50	2,675		2,574	55	46	
51	2,630		2,525	59	46	
52	2,609		2,507	55	47	
53	2,115		2,014	54	47	通常会員の減少については、会費未納者を再調査し、退会希望者を整理したためである。
54	2,108		2,006	55	47	
55	2,048		1,944	57	47	
56	2,020		1,918	55	47	
57	2,022		1,866	109	47	
58	1,987		1,824	116	47	
59	2,071		1,907	117	47	
60	2,067		1,902	118	47	
61	2,065		1,895	123	47	
62	2,021		1,852	122	47	
63	1,930		1,760	123	47	
平成 1	1,956		1,779	130	47	
2	1,956		1,770	139	47	
3	1,877		1,686	144	47	
4	1,838		1,649	142	47	
5	1,815		1,623	145	47	
6	1,794		1,595	152	47	
7	1,740		1,540	153	47	
8	1,701		1,497	157	47	
9	1,651		1,446	158	47	
10	1,605		1,406	152	47	
11	1,539	138	1,233	168		定款の全面改正により正会員制を新設するとともに、特別会員制を廃止した。これにより特別会員は正会員と賛助会員に移行した。
12	1,519	136	1,214	169		
13	1,439	138	1,139	162		
14	1,374	140	1,075	159		

4. 職 員

(1) 常勤役職員名簿

(平成 15 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	就任・採用	職 名	氏 名	就任・採用
会 長	梶 原 敏 宏	H03.05.29	出版 情 報 グ ル ー プ	(田 中 良 明)	
理 事 長	管 原 敏 夫	H09.10.03	企 画 ・ 運 営 チ ー ム	(藤 田 俊 一)	
常 務 理 事	田 中 良 明	H03.10.01		(衣 笠 潤)	
顧 問	遠 藤 武 雄	S44.06.01		(植 野 節 子)	
(事 務 局)			出 版 チ ー ム	衣 笠 潤	S51.04.01
総 務 部 参 事	刈 屋 明	H09.01.10		小 林 玲 子	S58.04.01
総 務 チ ー ム			情 報 総 合	植 野 節 子	S56.04.01
チ ー ム リ ー ダ ー	内 久 根 純	S51.04.01	ネッ ト ワ ー ク チ ー ム		
	鈴 木 由 喜 子	H09.05.01	業 務 考 査 役	小 林 直 人	S63.04.02
学 会 担 当	飯 田 典 子	H01.04.03	イ ン ド ネ シ ア 派 遣	塩 澤 宏 康	S50.01.15
	松 原 美 穂	H12.12.02	(研 究 所)		
会 計 チ ー ム	松 本 純 一	S48.09.01	研 究 所 長	岡 田 齊 夫	H13.04.01
	堀 江 義 明	H05.04.01	技 術 顧 問	杉 山 浩	H09.04.01
	小 澤 美 香	H13.06.04	技 術 顧 問	高 木 一 夫	H10.04.01
試 験 事 業 部 長	(田 中 良 明)		技 術 顧 問	小 林 裕 子	H11.04.01
企 画 ・ 運 営 チ ー ム			調 査 役	高 橋 佑 治	H09.04.01
チ ー ム リ ー ダ ー	藤 田 俊 一	S55.04.01		(東 北 駐 在)	
	西 田 敦 子	S60.04.01	総 務 チ ー ム		
病 害 チ ー ム			チ ー ム リ ー ダ ー	皆 川 保 雄	S51.04.01
チ ー ム リ ー ダ ー	森 田 恭 充	S55.04.01		小 川 節 子	H11.12.06
	森 田 久 孝	S61.04.01		谷 口 千 鶴 子	H13.02.05
	新 井 真 澄	S63.04.01	生 物 科 学 グ ル ー プ		
虫 害 チ ー ム			グ ル ー プ リ ー ダ ー	田 代 定 良	S55.04.01
チ ー ム リ ー ダ ー	石 塚 仁	S55.04.01	病 害 チ ー ム	難 波 孝 志	S60.04.01
	林 直 人	S59.12.15		重 松 辰 郎	S59.02.01
	門 田 健 吾	H06.04.01	虫 害 チ ー ム	小 川 正	H01.04.03
環 境 調 査 チ ー ム				長 岡 広 行	S61.04.01
チ ー ム リ ー ダ ー	小 林 照 二	S50.04.01		及 川 雅 彦	S62.04.01
	田 中 薫	S57.04.01		舟 木 勇 樹	H15.04.01
業 務 サ ー ビ ス グ ル ー プ	(小 林 直 人)			(森 田 和 博)	
			ウ イ ル ス チ ー ム	河 野 敏 郎	S62.04.01
				(高 橋 義 行)	

職名	氏名	就任・採用	職名	氏名	就任・採用
環境科学グループ			虫害チーム	(森 克彦)	
グループリーダー	和田 豊	S52.04.01		古野 秀和	H05.04.01
残留チーム	高田 正司	S57.04.01		石野 洋二	H12.02.01
環境分析チーム	高橋 義行	S58.04.01	残留チーム	櫻井 昭寿	S60.04.01
	荻山 和裕	H09.04.01	栽培チーム	松村 栄一	H03.04.01
	荒井 雄太	H14.04.01		川北 充彦	H07.04.01
環境生物チーム	高木 豊	H01.04.03	宮崎 試験場長	岡田 大	H13.04.01
	柑本 俊樹	H01.04.01	総括主任	飯干 浩美	S55.04.01
栽培チーム	横島 敏雄	S55.02.01	庶務チーム	松本 智子	S62.01.01
チームリーダー	高嶋 利一	S52.10.01	病害チーム	本橋 恒樹	S63.04.01
	小川 和己	S58.07.01		北條 広	H15.04.01
	安達 善夫	S42.04.15	虫害チーム	(山岸 久芳)	
	橋本 龍治	H12.02.01		井園 佳文	S60.04.01
試験考查役	匠原 監一郎	S55.02.15	残留チーム	山岸 久芳	S58.04.01
試験考查役	森田 和博	S48.04.01	栽培チーム		
高知試験場長	山本 磐	H03.04.01	チームリーダー	佐藤 典敬	S63.10.01
調査役	倉田 宗良	H15.04.01		日高 正浩	S62.10.01
総括主任	森 克彦	S55.04.01	小平分室		
庶務チーム	渡辺 恵子	H03.04.01	調査役	竹田 勇	H08.09.01
病害チーム	沼田 京太	H04.04.01	資料館長	柄原 比呂志	H05.04.01
	内藤 覚	H09.02.01	資料館付	清水 信義	S39.04.06
	(櫻井 昭寿)		調査役	吾妻 齊	S34.04.01
			調査役	市川 孝	S35.04.01

(2) 旧職員名簿(平成15年4月1日)

氏名	在職期間	主な職歴・所属
藏石 すえ	S 28. 6. 1～S 61. 5. 31	会計課長, 総務部次長
長谷川 一男	S 28. 6. 1～S 33. 3. 31	庶務
鈴木 一郎	S 28. 6. 1～S 29. 4. 3	総轄, S 29. 4. 3 理事となり事務局長に就任
渡辺 哲郎	S 28. 10. 15～S 35. 5. 10	試験研究係
齋藤 恵	S 28. 11. 6～S 60. 5. 31	総務部長, 出版部長(兼)
市川 幸子	S 29. 5. 1～S 47. 4. 30	出版事業課
川村 茂	S 29. 5. 1～S 56. 3. 15	庶務, 出版部長, 資料館長付
中塚 憲次	S 29. 5. 1～S 33. 12. 15	予察調査
平井 嘉子	S 29. 10. 1～S 36. 2. 28	予察調査, 庶務(旧姓, 浅井)

氏名	在職期間	主な職歴・所属
榎本里子	S 30. 4. 1～S 36. 2.28	会計係
間瀬定明	S 30. 4. 1～S 36. 6.15	研究所, 試験研究係
津谷武樹	S 32. 9. 1～H 5. 3.31	試験部, 出版部長, 研究調整室長, 資料館長代理
土屋信	S 33. 5. 1～S 39. 9.30	嘱託・庶務(植防全協)
栗林力	S 34. 4. 1～S 39. 2.20	研究所
佐野覚治	S 34. 4. 1～S 48. 12.20	嘱託・研究所(圃場作業)
宮崎静七	S 35. 1.16～S 39. 1.20	研究所
高田康雄	S 35. 4. 1～S 39. 3. 6	出版業務係, 庶務係(兼)
沢田肇	S 35. 8. 1～S 59. 1. 3	試験部長, 研究所長付
南川仁博	S 35. 10.16～S 48. 6.30	嘱託・研究所
塙原たみ子	S 36. 6. 1～S 36. 7.31	嘱託・総務
尾崎千年	S 36. 6. 16～S 39. 4.30	試験研究課(旧姓, 藤野)
志村正子	S 37. 5. 1～S 39. 5.16	総務係(旧姓, 高橋)
津谷エミ子	S 38. 4. 3～S 44. 12.15	嘱託・植防ビル管理
徳永繁義	S 39. 4. 1～S 45. 9. 1	出版事業課
曾根順子	S 39. 5. 1～S 41. 6.30	試験研究課(旧姓, 佐藤)
清水緑	S 39. 7. 1～S 44. 12.20	研究所(旧姓, 山口)
室賀文子	S 39. 7. 16～S 44. 8.15	総務課(旧姓, 神原)
三坂和英	S 41. 4. 1～S 50. 5.23	研究所長, 資料館長
保坂治子	S 41. 8.16～S 45. 3.31	試験研究課(旧姓, 小久保)
白井一雄	S 43. 7. 1～S 49. 12.15	試験研究課, 研究所
青木清	S 44. 1. 1～S 53. 1.20	嘱託・調査研究
後藤和夫	S 44. 4. 1～S 55. 6. 5	嘱託・調査研究
竹腰和子	S 45. 4. 1～S 46. 12.28	研究所(旧姓, 大隈)
筒井直子	S 45. 4. 1～S 46. 9.15	試験研究課(旧姓, 立石)
村山タミ子	S 45. 4. 1～S 46. 8.16	植防ビル管理(旧姓, 斎藤)
西村ひろみ	S 45. 4. 1～S 52. 7.25	総務課
杉山茂樹	S 45. 4. 1～S 48. 7.31	総務課
末永一	S 45. 6. 15～S 55. 12.31	嘱託・地方試験委員
島崎政明	S 46. 5.15～S 50. 1.31	出版事業課
木谷清美	S 46.12. 1～S 56. 3.31	嘱託・地方試験委員
安原栄子	S 47. 4. 1～S 48. 3.31	研究所(旧姓, 広瀬)
三浅ひろみ	S 47. 4. 1～S 50. 12.15	試験研究課(旧姓, 本間)
徳永芳雄	S 47. 4. 1～S 53. 10.31	嘱託・調査研究
井上菅次	S 47. 5.19～S 53. 3.31	嘱託(S 36.12.16～S 47.5.19 の間常務理事)
遠藤和衛	S 47. 9. 1～S 55. 5.23	嘱託・地方試験委員
筒井喜代治	S 47.11.15～S 57. 3.31	嘱託・地方試験委員
豊田和久	S 48. 4. 1～S 50. 1.31	試験部
笹井昇一	S 48. 4. 1～S 51. 3.31	出版事業課
簗島龍久	S 48. 4. 2～H 7. 7.31	企画調査室長, 残留農薬課長, 事業推進部長, 総務部長, 嘱託

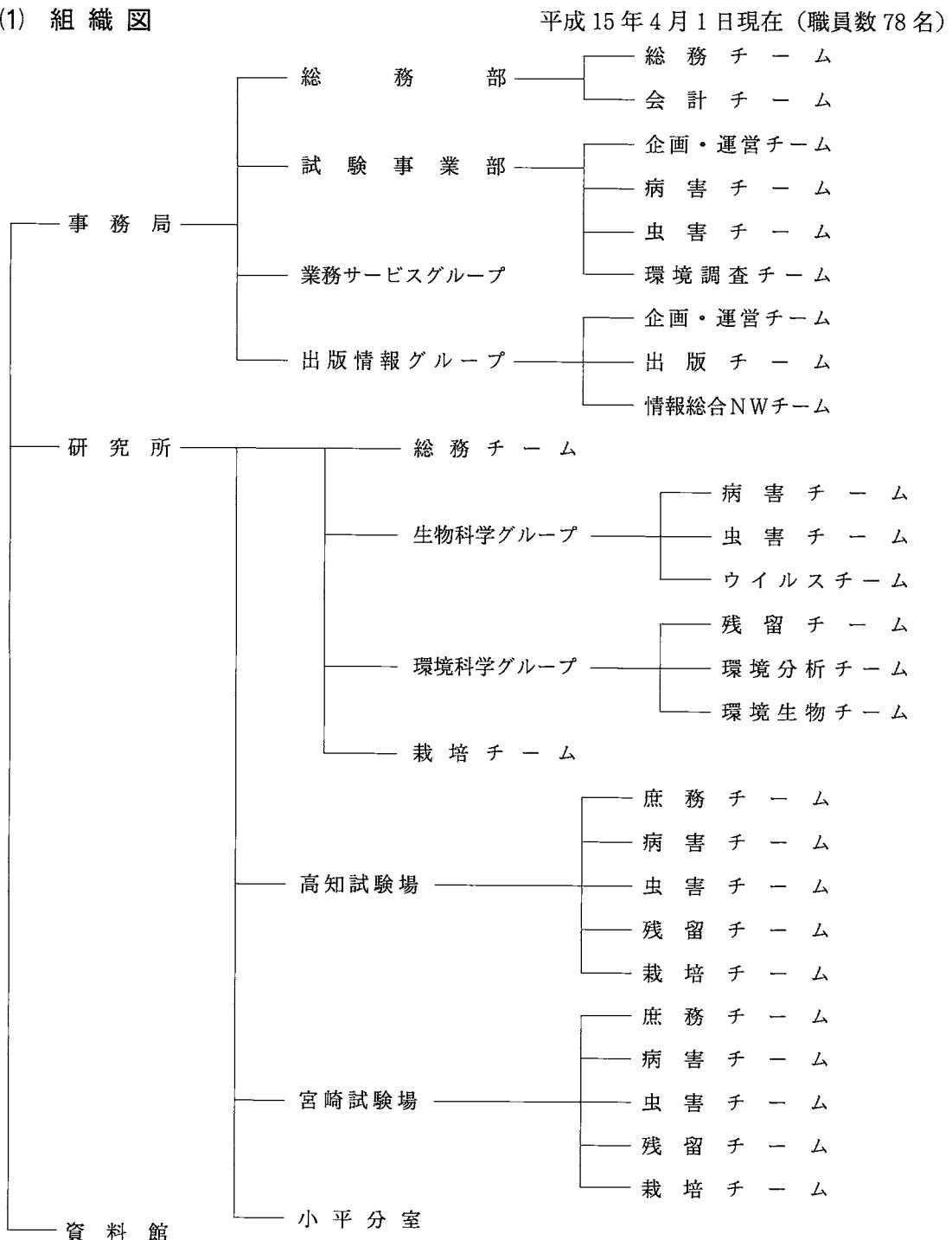
氏名	在職期間	主な職歴・所属
土山哲夫	S 48. 6. 1~S 54. 9. 30	嘱託・資料館
在原幸子	S 48. 11. 1~S 50. 4. 15	総務部(旧姓, 志田)
高木信一	S 49. 2. 16~S 56. 3. 31	研究所長
沼沢健男	S 49. 4. 1~S 51. 3. 31	研究所(旧姓, 田中)
権田雅子	S 49. 4. 1~S 56. 7. 20	研究所, 学会係(旧姓, 勝間)
川崎洋子	S 49. 4. 1~S 54. 12. 24	研究所, 試験部
岡本大二郎	S 49. 11. 17~S 59. 3. 31	嘱託・研究所付(中国地方駐在)
鈴木弥江子	S 50. 1. 1~H 9. 4. 30	学会係
田村市太郎	S 50. 1. 15~S 54. 3. 31	嘱託・地方試験委員
桜井清	S 50. 2. 3~S 54. 11. 15	嘱託・地方試験委員
永田利美	S 50. 3. 1~S 59. 2. 29	研究部長, 高知試験農場長
柴保子	S 50. 4. 1~H 11. 3. 31	研究所, 審査部, 試験事業部(旧姓, 高山)
河合一郎	S 50. 4. 1~S 53. 3. 31	嘱託・資料館
引場幹子	S 50. 4. 10~S 52. 1. 31	試験部
長田優子	S 50. 7. 1~S 55. 4. 21	学会係(旧姓, 川又)
菅原寛夫	S 50. 7. 27~S 60. 7. 31	嘱託・地方試験委員, 東北地方駐在
佐藤一郎	S 51. 4. 1~S 55. 3. 31	研究所
堀内洋子	S 51. 4. 1~S 54. 6. 30	研究所
井原裕	S 51. 4. 1~H 2. 6. 30	研究所, 高知試験農場
桜井義郎	S 51. 7. 17~S 52. 12. 21	嘱託・研究所
中田正彦	S 51. 10. 1~S 60. 12. 31	嘱託・資料館長
栗山亨	S 52. 3. 1~H 8. 7. 31	業務科長, 嘱託
岡田修	S 52. 3. 1~H 12. 11. 30	研究所
福田光明	S 52. 4. 1~S 54. 3. 31	研究所
石沢俊雄	S 52. 5. 1~S 54. 12. 20	試験部
遠藤金弥	S 52. 5. 1~S 56. 3. 31	嘱託・県試験員
阿部万里子	S 52. 11. 1~H 8. 6. 30	会計課長
畠めぐみ	S 53. 4. 1~S 57. 8. 31	研究所, 学会係
関岡洋子	S 53. 4. 1~S 57. 6. 30	総務部, 試験部(旧姓, 高久)
田上義也	S 53. 5. 1~S 57. 12. 25	嘱託・資料館長
河野達郎	S 54. 1. 1~S 55. 9. 30	嘱託・第16回国際昆虫学会事務局
田中美智子	S 54. 7. 1~S 56. 12. 31	嘱託・資料館・研究所(会計)
沢田啓司	S 54. 9. 1~S 56. 8. 31	嘱託・資料館
古山清	S 55. 2. 1~S 63. 7. 31	嘱託・試験研究農場長付, 研究部長代理, 資料館調査役
小嶋研二	S 55. 4. 1~S 55. 4. 30	研究部
牧田順子	S 55. 4. 1~S 62. 1. 31	研究部, 審査部(旧姓, 等々力)
木谷利美	S 55. 4. 1~S 62. 2. 28	出版部(旧姓, 小林)
岡留文	S 55. 4. 1~S 58. 3. 31	総務部
衣巻巧	S 55. 5. 15~S 58. 2. 28	研究部
大島信行	S 56. 1. 2~S 61. 1. 31	嘱託・研究所付調査役

氏名	在職期間	主な職歴・所属
山田朋子	S 56. 2. 1～S 56. 9. 30	学会係
高坂淖爾	S 56. 6. 1～S 60. 12. 31	嘱託・研究所付調査役
金子武	S 56. 11. 1～S 58. 12. 31	嘱託・専門試験委員
高嶋香	S 57. 1. 1～H 10. 5. 31	研究所付
越中俊夫	S 57. 1. 1～H 1. 6. 30	嘱託・資料館付調査役
山中敦子	S 57. 4. 1～S 60. 6. 15	学会係
前田明彦	S 57. 4. 1～S 59. 3. 31	研究部
稻田照男	S 57. 4. 1～S 62. 3. 31	嘱託・試験研究農場調査役
高田昌穂	S 57. 4. 2～H 4. 12. 31	試験事業部長、出版部長（兼）
野島常磐	S 57. 4. 2～S 62. 3. 31	嘱託・高知試験農場調査役
草葉雅子	S 58. 2. 1～S 60. 12. 31	出版部、学会係
伊藤紀子	S 58. 4. 1～S 60. 7. 20	学会係
藤原孝之	S 58. 4. 1～S 63. 3. 31	研究部、宮崎試験農場
横前宏	S 58. 4. 1～H 2. 4. 30	研究部、試験部
梶和彦	S 58. 4. 1～S 62. 3. 31	研究部、審査部
斎藤正	S 58. 4. 1～H 5. 12. 31	高知試験農場長、技術顧問
小島史子	S 58. 4. 1～S 63. 9. 30	試験部
中林紀子	S 58. 4. 1～S 61. 9. 16	資料館
山本雅則	S 58. 4. 1～S 61. 3. 31	事業推進部
与那嶺寿美子	S 58. 4. 1～S 62. 3. 31	総務部（旧姓、池田）
関口義兼	S 58. 4. 2～H 8. 10. 31	審査部長、総務部長、技術顧問
荒木隆男	S 58. 4. 16～H 5. 7. 31	研究部長、研究所長代理、技術顧問
田中學	S 58. 4. 16～S 60. 9. 30	嘱託・研究所付（九州地区果樹担当）
吉田三千子	S 58. 5. 1～H 10. 12. 31	嘱託・資料館
内村成彦	S 58. 6. 1～H 6. 12. 31	高知試験農場
木曾皓	S 58. 10. 1～H 7. 12. 31	病害研究室長、研究部長、技術顧問
藤村俊彦	S 59. 1. 17～H 5. 1. 25	研究調整部長、研究部長
濱田精一郎	S 59. 4. 1～H 5. 3. 31	高知試験農場、研究部（旧姓、奥村）
於保信彦	S 59. 4. 1～S 62. 5. 31	嘱託・研究所付調査役
森島啓司	S 59. 4. 10～S 59. 8. 31	高知試験農場
後藤重喜	S 59. 4. 15～H 4. 2. 12	宮崎試験農場長
越水幸男	S 60. 2. 1～H 2. 2. 28	嘱託・研究所付（東北地方駐在）
柳真一	S 60. 4. 1～H 6. 1. 16	出版部、事業推進課、宮崎試験農場
亀川由美	S 60. 6. 1～S 63. 3. 31	学会係
新晴美	S 61. 2. 1～H 6. 1. 7	学会係、試験部、事業推進部（旧姓、大久保）
栗原ゆり	S 61. 4. 1～H 5. 8. 31	研究所
古谷小夜子	S 61. 4. 1～H 9. 3. 31	出版部（旧姓、植田）
関塚昭明	S 61. 4. 1～S 61. 6. 30	嘱託・資料館調査役
稻葉和男	S 61. 4. 2～H 9. 1. 31	会計課長、総務部長
山口昭	S 61. 10. 2～H 2. 1. 31	嘱託・調査役（第5回国際植物病理学会議担当）、資料館長

氏名	在職期間	主な職歴・所属
郡司薰	S 62. 4. 1～S 63. 5. 31	研究部
後藤義昭	S 62. 4. 1～H 1. 3. 31	嘱託・宮崎試験農場
下村徹	S 62. 4. 1～H 1. 3. 31	嘱託・研究所調査役
岡林完	S 62. 4. 1～H 6. 8. 31	嘱託・高知試験農場
伊藤有美	S 62. 4. 1～H 12. 6. 30	総務部（旧姓、松本）
小笠原香	S 62. 4. 1～H 9. 10. 31	総務部（旧姓、大川戸）
井崎和幸	S 62. 5. 1～H 13. 3. 31	宮崎試験農場
横田美和子	S 63. 4. 1～H 3. 6. 30	学会係
新海昭	S 63. 4. 1～H 5. 10. 31	嘱託・資料館調査役、研究所小平分室
石川雅彦	S 63. 10. 1～H 6. 4. 30	宮崎試験農場
成田直樹	H 1. 4. 1～H 4. 2. 29	研究部、試験部
高橋幸吉	H 1. 4. 1～H 6. 8. 31	嘱託・研究所調査役
大庭朋輔	H 2. 4. 1～H 10. 1. 9	研究部、高知試験農場
永井清文	H 2. 4. 1～H 7. 8. 31	嘱託・宮崎試験農場
釜野静也	H 2. 5. 1～H 7. 7. 31	嘱託・研究所調査役
西澤務	H 2. 5. 1～H 8. 2. 29	嘱託・研究所調査役
岩橋哲彦	H 4. 4. 1～H 13. 2. 3	宮崎試験場長
石垣真由美	H 5. 9. 1～H 11. 12. 31	研究調整部（旧姓、本橋）
吉田美佳	H 6. 4. 1～H 10. 8. 31	試験事業部、事業推進部、出版情報グループ
大島康臣	H 6. 7. 1～H 8. 6. 30	嘱託・資料館
樽井純	H 9. 4. 1～H 11. 3. 31	嘱託・調査役（東北駐在）
坂神泰輔	H 13. 4. 1～H 15. 3. 31	嘱託・研究所調査役（東北駐在）
河野通郎	H 13. 6. 18～H 14. 8. 31	宮崎試験場

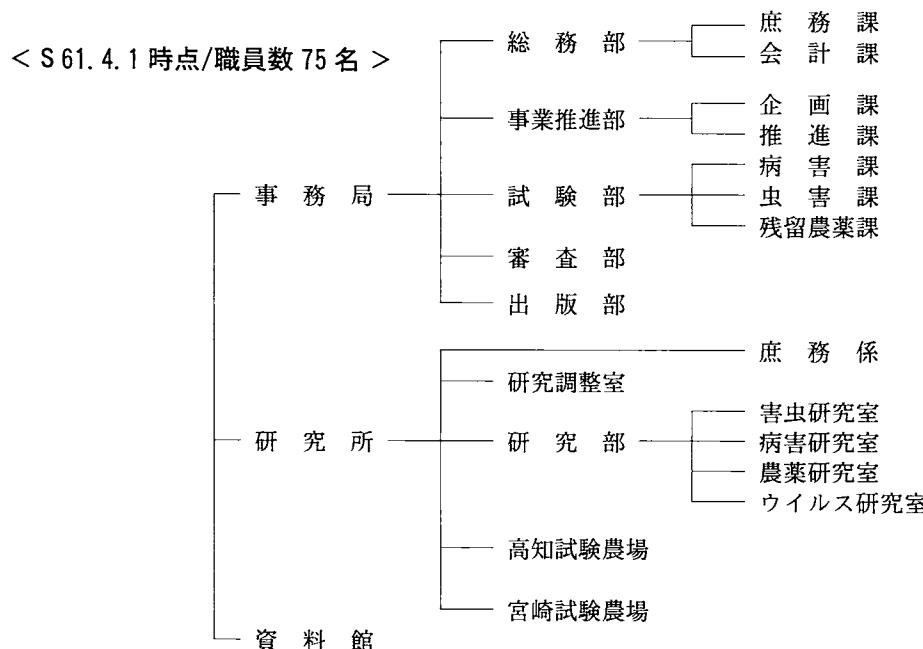
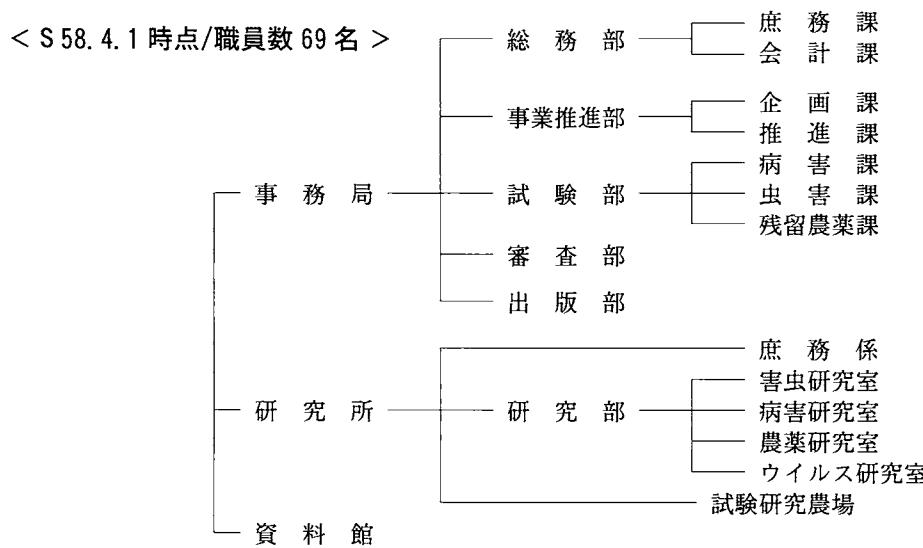
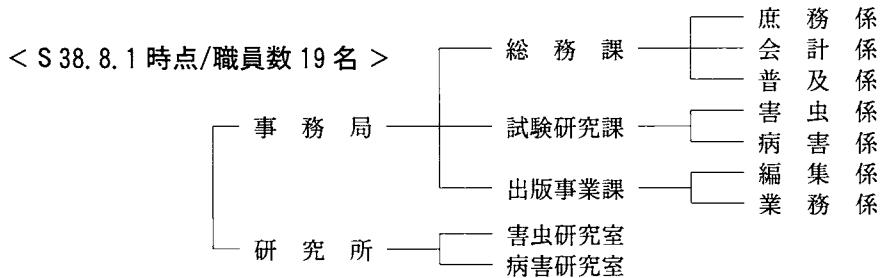
5. 事務局等の組織

(1) 組織図

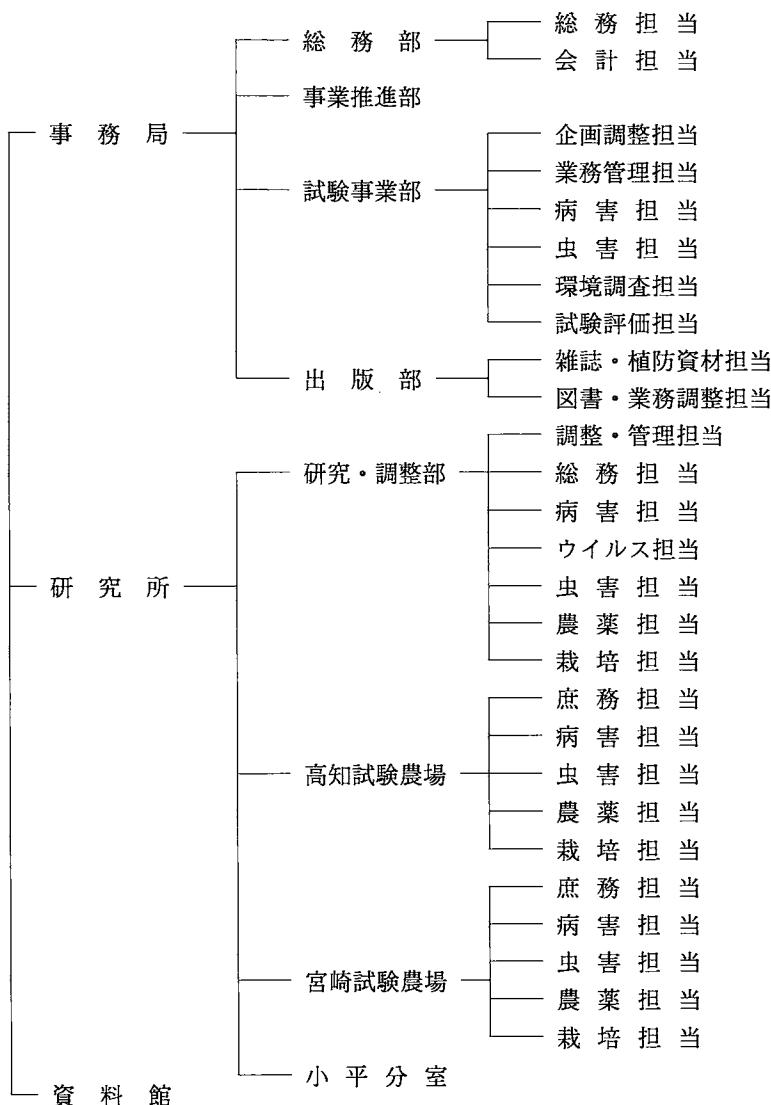


(2) 組織の推移

改正期	主な改正内容
S 38.8. 1	《事務局》総務課、試験研究課、出版事業課の3課、《研究所》害虫研究室、病害研究室
S 44.8. 1	資料館を開館
S 48.4. 1	事務局を部制とする 企画調査室、総務部（庶務課・会計課）、試験部（病害課・虫害課・残留農薬課）、出版部
S 50.3. 1	研究所に研究部を新設
S 52.3. 1	研究所に試験研究農場を新設
S 55.4. 1	事務局の企画調整室を事業推進部とし、企画課および推進課を新設 研究所研究部に農薬研究室およびウイルス研究室を新設
S 57.4. 1	高知試験農場を新設
S 58.4. 1	審査部を新設
S 58.4. 16	研究所に研究調整室を新設
S 61.4. 1	宮崎試験農場を新設
H 1.4. 1	牛久を研究所とし、小平を研究所分室として位置付ける
H 2.4. 1	研究部からウイルス研究室を削除
H 3.7. 1	審査部を廃止…業務を「試験評価」とし試験部に包含し、試験部を試験事業部に改称 試験事業部「病害課、虫害課、残留農薬課」を「企画調整課と技術課」の2課制とする
H 6.9. 1	課・室等を廃止、担当制とし、課長、室長、係長等の職名も廃止 研究部を廃止し、研究・調整部を新設
H 8.1. 10	高知、宮崎試験農場を「試験場」に改称 研究・調整部に生物科学チーム、環境科学チームを新設。生物科学チームに殺菌剤担当、殺虫剤担当およびウイルス担当を、環境科学チームに残留担当、環境動態担当および環境生物担当を置く 試験場に庶務担当、殺菌剤担当、殺虫剤担当、残留担当および栽培担当を置く
H 8.6. 1	出版部の業務と「植物防疫情報総合ネットワーク事業」を併せ、出版情報グループを新設
H 9.4. 1	研究所環境科学チームに分析担当を新設
H 12.4. 1	研究所の研究・調整部を廃止 事業推進部を事業推進グループに改称
H 14.4. 1	事業推進グループを「業務サービスグループ」に改称 事務局の担当を「チーム」に変更 試験事業部の試験評価担当を廃止し、病害および虫害チームの業務に包含 研究所のチームを「グループ」に変更 研究所の分析担当と環境動態担当を統合し、「環境分析チーム」とする



< H 6. 9. 1 時点/職員数 83 名 >



6. 収支及び不動産

(1) 収支決算額の推移

(単位: 千円)

科 目	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	3,035	3,033	2,949	2,673	2,596
事 業 収 入					460
一 般 事 業 収 入					460
研究調査事業収入					
試 験 事 業 収 入		8,395	12,713	15,914	18,766
JPP-NET事業収入					
出 版 事 業 収 入	1,901	3,319	4,784	5,540	3,547
不動産貸付収入					
国 庫 補 助 金 収 入					
補 て ん 金 収 入					
負 担 金 収 入					
雜 収 入	582	77	126	201	264
線 入 金 収 入					
特 定 預 金 取 崩 収 入					
国際会議収入					
借 入 金 収 入					
そ の 他 の 収 入				222	
前 期 線 越 収 支 差 額	954	1,008	1,109	1,202	1,829
合 計	6,472	15,832	21,681	25,752	27,462
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一 般 事 業 費	2,137	3,421	4,503	2,671	2,976
研究調査事業費					
試 験 事 業 費		8,291	12,216	15,914	18,765
JPP-NET事業費					
出 版 事 業 費	1,726	2,849	3,618	4,288	4,203
不動産事業費					
国 庫 補 助 事 業 費					
植物防疫資料館費					
研 究 所 費					
管 理	1	2	42		207
固定資産取得支出					
建物及び農場整備費					
特 定 預 金 支 出	1,600	160	100	1,050	100
国際会議支出					
線 入 金 支 出					
そ の 他 の 支 出					
当 期 剰 余 金					
次 期 線 越 収 支 差 額	1,008	1,109	1,202	1,829	1,211
合 計	6,472	15,832	21,681	25,752	27,462
会 計 区 分	一般 出版	一般 委託試験 出版	一般 委託試験 出版	一般 委託試験 出版	一般 委託試験 出版

資料編

(単位:千円)

科 目	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
I 収 入 の 部 会 費 収 入 事 業 収 入	2,598	2,638	2,713	3,040	3,281
一般事業収入	2,092	4,327	5,104	4,951	6,694
研究調査事業収入	21,089	27,066	35,566	45,364	52,623
試験事業収入					
JPP-NET事業収入	5,811	4,046	4,943	4,338	7,370
出版事業収入					
不動産賃付収入	280	430	540	300	
国庫補助金収入					
補てん金収入					
負担金収入	326	722	2,474	1,774	1,256
雜縁入金収入					1,000
特定預金取崩収入		399			20,327
国際会議収入					
借入金収入					6,453
その他の収入				14,950	
前期繰越収支差額	1,211	221		9	△ 150
合 計	33,407	39,849	51,340	74,726	98,854
II 支 出 の 部 事 業 費					
一般事業費	5,731	7,248	8,610	8,960	11,860
研究調査事業費	21,089	27,066	35,565	44,686	51,604
試験事業費					
JPP-NET事業費	5,836	4,668	4,939	5,389	7,856
出版事業費					
不動産事業費	280	430	596	476	
国庫補助事業費					
植物防疫資料館費					
研究 所 費	150	287	311	215	200
管 理 費					
固定資産取得支出					
建物及び農場整備費					26,780
特定預金支出	100	150	1,310	15,150	150
国際会議支出					
繰入金支出					1,000
その他の支出					
当期剰余金					
次期繰越収支差額	221		9	△ 150	△ 596
合 計	33,407	39,849	51,340	74,726	98,854
会計区分	一般 委託試験 出版 国庫	一般 委託試験 出版 国庫	一般 委託試験 出版 国庫	一般 委託試験 出版 国庫	一般 委託試験 出版 事務所建設

(単位:千円)

科 目	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	3,205	3,350	3,048	3,173	3,213
事 業 収 入					
一般 事 業 収 入	9,163	11,960	10,465	6,956	8,570
研究 調査 事 業 収 入					
試 験 事 業 収 入	56,971	76,234	74,966	96,986	122,486
JPP-NET 事 業 収 入					
出 版 事 業 収 入	9,479	8,402	13,772	16,720	19,543
不 動 産 貸 付 収 入	3,339	4,312	3,510	3,240	3,240
国 庫 補 助 金 収 入					
補 て ん 金 収 入					
負 担 金 収 入					
雜 収 入	2,609	2,355	4,257	6,248	6,398
縹 入 金 収 入	1,200	3,183	2,430	1,674	1,642
特 定 預 金 取 崩 収 入					
国 際 会 議 収 入					
借 入 金 収 入	3,386				
そ の 他 の 収 入		19,961	29,951	1,990	
前 期 縹 越 収 支 差 額	△ 596	997	3,077	129	3,214
合 計	88,756	130,754	145,476	137,116	168,306
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一 般 事 業 費	15,120	18,766	20,099	16,826	19,197
研 究 調 査 事 業 費					
試 験 事 業 費	55,972	74,254	74,839	94,829	119,987
JPP-NET 事 業 費					
出 版 事 業 費	9,656	8,733	14,418	17,199	19,834
不 動 産 事 業 費	1,764	2,084	1,989	1,032	1,289
国 庫 補 助 事 業 費					
植 物 防 疫 資 料 館 費					
研 究 所 費	284	200	1,032	349	334
管 理 費					
固 定 資 産 取 得 支 出					
建 物 及 び 農 場 整 備 費	3,613				1,155
特 定 預 金 支 出	150	20,457	30,540	1,565	672
国 際 会 議 支 出					
縹 入 金 支 出	1,200	3,183	2,430	1,674	1,642
そ の 他 の 支 出				428	1,033
当 期 剰 余 金					
次 期 縹 越 収 支 差 額	997	3,077	129	3,214	3,163
合 計	88,756	130,754	145,476	137,116	168,306
会 計 区 分	一般 委託試験 出版 不動産 事務所建設	一般 委託試験 出版 不動産	一般 委託試験 出版 不動産	一般 委託試験 出版 不動産	一般 委託試験 出版 不動産

資料編

(単位:千円)

科 目	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	3,153	3,361	3,416	3,117	3,156
事 業 収 入					
一般 事 業 収 入	10,929	25,792	31,110	24,461	25,576
研究 調査 事 業 収 入					
試 験 事 業 収 入	161,235	191,881	216,994	286,219	431,189
JPP-NET 事 業 収 入					
出 版 事 業 収 入	23,304	24,742	28,334	35,012	36,492
不 動 産 貸 付 収 入	3,240	3,240	3,320	3,480	3,520
国 庫 補 助 金 収 入					
補 て ん 金 収 入			2,856	1,600	1,600
負 担 金 収 入					2,187
雜 入 金 収 入	8,086	8,095	89,153	18,334	18,039
綠 入 金 収 入	2,238	3,091		4,300	
特 定 預 金 取 崩 収 入	1,000				
国 際 会 議 収 入					
借 入 金 収 入					
そ の 他 の 収 入			17	11	15
前 期 繰 越 収 支 差 額	3,163	5,237	6,849	5,370	4,621
合 計	216,348	265,439	382,049	381,904	526,395
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一般 事 業 費	22,001	38,117	66,208	64,702	75,997
研究 調査 事 業 費					
試 験 事 業 費	158,152	188,126	192,585	256,417	374,662
JPP-NET 事 業 費					
出 版 事 業 費	24,014	25,813	28,899	36,674	37,157
不 動 産 事 業 費	1,497	1,546	1,698	2,251	1,993
国 庫 補 助 事 業 費			2,873	1,611	1,615
植 物 防 疫 資 料 館 費		200	300	1,050	1,000
研 究 所 費	1,356	200	250	1,130	620
管 理 費					
固 定 資 産 取 得 支 出					
建 物 及 び 農 場 整 備 費	235			4,300	
特 定 預 金 支 出	1,062	1,284	83,270	9,148	21,843
国 際 会 議 支 出					
綠 入 金 支 出	2,238	3,091			
そ の 他 の 支 出	556	213	596		6,143
当 期 剰 余 金					
次 期 繰 越 収 支 差 額	5,237	6,849	5,370	4,621	5,365
合 計	216,348	265,439	382,049	381,904	526,395
会 計 区 分	一般 委託試験 出版 不動産	一般 委託試験 出版 不動産	一般 委託試験 出版 不動産 国庫	一般 出版 不動産 国庫	一般 出版 不動産 国庫

(単位:千円)

科 目	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	3,220	3,580	3,810	4,960	5,050
事 業 収 入					
一般 事 業 収 入	34,697	50,182	66,212	59,632	66,158
研究 調査 事 業 収 入					
試 験 事 業 収 入	522,852	643,640	731,629	786,108	992,245
JPP-NET 事 業 収 入					
出 版 事 業 収 入	40,822	47,109	46,805	59,014	55,033
不 動 産 貸 付 収 入	4,190	3,840	3,120	2,720	1,195
国 庫 補 助 金 収 入					
補 て ん 金 収 入	1,572	3,655	6,769	7,938	10,728
負 担 金 収 入	23,413	100		45,706	45,118
雜 収 入	20,380	27,598	33,590	44,492	38,335
繰 入 金 収 入	12,904			859	
特 定 預 金 取 崩 収 入	30,000			70,000	55,000
国 際 会 議 収 入					
借 入 金 収 入				80,000	
そ の 他 の 収 入			10		
前 期 繰 越 収 支 差 額	5,365	11,069	9,384	17,240	23,288
合 計	699,415	790,773	905,698	1,181,615	1,297,468
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一 般 事 業 費	97,408	147,895	169,575	185,345	225,307
研 究 調 査 事 業 費					
試 験 事 業 費	452,697	536,909	616,002	655,928	813,940
JPP-NET 事 業 費					
出 版 事 業 費	40,741	48,023	49,211	56,737	56,536
不 動 産 事 業 費	2,462	1,995	1,340	1,498	999
国 庫 補 助 事 業 費					
植 物 防 疫 資 料 館 費	1,878	5,059	4,543	3,490	4,166
研 究 所 費	800	1,000	1,000	1,000	5,897
管 理 費					
固 定 資 産 取 得 支 出					
建 物 及 び 農 場 整 備 費	66,084			195,706	74,390
特 定 預 金 支 出	13,372	40,508	42,418	54,768	52,926
国 際 会 議 支 出					
繰 入 金 支 出	12,904			859	
そ の 他 の 支 出				50	30,141
当 期 剰 余 金					
次 期 繰 越 収 支 差 額	11,069	9,384	17,240	23,288	27,848
合 計	699,415	790,773	905,698	1,181,615	1,297,468
会 計 区 分	一般 出版 不動産 研究所新築工事	一般 出版 不動産	一般 出版 不動産 国庫	一般 出版 不動産 国庫	一般 出版 不動産 国庫

資料編

(単位:千円)

科 目	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
I 収 入 の 部 会 費 収 入 事 業 収 入	7,915	7,930	7,870	7,859	102,704
一般 事 業 収 入	49,370	90,885	65,371	131,755	82,222
研究 調査 事 業 収 入	1,087,711	1,165,600	1,265,041	1,795,982	1,450,765
JPP-NET 事 業 収 入					
出版 事 業 収 入	52,568	57,695	61,738	72,714	102,393
不 動 産 貸 付 収 入					4,096
国 庫 補 助 金 収 入	19,533	21,452	46,110	86,789	2,469
補 て ん 金 収 入	5,207		8,118	5,118	13,584
負 担 金 収 入	25,664	8,464	300	100	
雜 収 入	36,575	42,726	64,740	73,124	90,776
繰 入 金 収 入					4,370
特 定 預 金 取 崩 収 入			40,000	91,070	61,220
国 際 会 議 収 入			116,677	22,346	129,033
借 入 金 収 入					
そ の 他 の 収 入					
前 期 繰 越 収 支 差 額	27,848	26,562	25,123	19,611	18,116
合 計	1,312,391	1,421,314	1,701,088	2,306,468	2,061,748
II 支 出 の 部 事 業 費					
一般 事 業 費	44,477	81,173	50,507	94,757	13,234
研究 調査 事 業 費	852,368	977,514	1,039,250	1,161,664	58,381
JPP-NET 事 業 費					1,244,408
出版 事 業 費	54,647	58,370	69,234	74,166	89,600
不 動 産 事 業 費					1,039
国 庫 補 助 事 業 費	19,533	21,452	14,203	13,603	2,469
植物 防 疫 資 料 館 費					8,480
研 究 所 費					508
管 理 費	197,040	191,986	237,812	251,330	305,649
固 定 資 産 取 得 支 出	1,957		73,900		
建 物 及 び 農 場 整 備 費				226,748	54,956
特 定 預 金 支 出	63,075	56,935	69,013	437,090	125,596
国 際 会 議 支 出			116,677	22,346	129,033
繰 入 金 支 出			4,000	5,500	4,370
そ の 他 の 支 出	52,732	8,761	6,881	1,148	62
当 期 剰 余 金					
次 期 繰 越 収 支 差 額	26,562	25,123	19,611	18,116	23,963
合 計	1,312,391	1,421,314	1,701,088	2,306,468	2,061,748
会 計 区 分	一般 出版 国 庫	一般 出版 国 庫	一般 出版 国 庫 国際会議	一般 出版 国 庫 国際会議	一般 委託試験 国 庫 国際会議 出版 不動産賃貸

(単位:千円)

科 目	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	114,456	112,820	120,412	133,202	134,693
事 業 収 入					
一般 事 業 収 入					
研究 調査 事 業 収 入	68,953	48,192	72,015	73,795	36,850
試 験 事 業 収 入	1,634,688	1,633,230	1,702,423	1,882,998	1,872,972
JPP-NET 事 業 収 入					
出 版 事 業 収 入	104,052	112,794	110,932	95,762	99,718
不 動 産 貸 付 収 入	4,505	4,600	5,206	5,796	5,806
国 庫 補 助 金 収 入	13,105	11,794	10,868	10,088	2,895
補 て ん 金 収 入	7,800	8,100	8,400	9,300	9,900
負 担 金 収 入					
雜 収 入	71,809	78,751	82,773	76,329	72,473
繰 入 金 収 入	3,880	5,670	11,946	2,846	3,770
特 定 預 金 取 崩 収 入	67,790	50,000	23,650	72,577	45,537
国 際 会 議 収 入					
借 入 金 収 入					
そ の 他 の 収 入	816	1,220	300	107	80
前 期 繰 越 収 支 差 額	23,963	70,456	71,844	79,670	45,558
合 計	2,115,817	2,137,627	2,220,769	2,442,470	2,330,252
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一 般 事 業 費	19,675	16,969	16,506	17,431	19,666
研 究 調 査 事 業 費	42,745	34,621	41,483	40,050	23,432
試 験 事 業 費	1,358,877	1,348,635	1,395,108	1,569,232	1,498,303
JPP-NET 事 業 費					
出 版 事 業 費	93,270	96,278	64,231	58,743	62,588
不 動 産 事 業 費	1,143	1,362	1,424	1,535	1,876
国 庫 補 助 事 業 費	13,105	11,794	10,868	10,088	2,895
植 物 防 疫 資 料 館 費	7,570	6,761	6,383	6,277	5,671
研 究 所 費					
管 理 費	366,727	407,818	491,598	523,894	546,152
固 定 資 産 取 得 支 出	9,182	4,986	887	2,204	1,563
建 物 及 び 農 場 整 備 費	55,805	53,021		64,963	34,717
特 定 預 金 支 出	70,696	73,689	100,057	70,195	69,680
国 際 会 議 支 出					
繰 入 金 支 出	3,880	5,670	6,900	2,846	3,770
そ の 他 の 支 出	2,686	4,179	5,654	3,655	3,291
当 期 剰 余 金				25,799	6,009
次 期 繰 越 収 支 差 額	70,456	71,844	79,670	45,558	50,639
合 計	2,115,817	2,137,627	2,220,769	2,442,470	2,330,252
会 計 区 分	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸 国際会議

資料編

(単位:千円)

科 目	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	155,046	159,175	163,722	150,622	177,737
事 業 収 入					
一 般 事 業 収 入					
研究調査事業収入	32,950	46,850	39,077	31,200	31,400
試験事業収入	2,186,405	2,350,495	2,381,552	2,231,326	2,703,860
JPP-NET事業収入					
出版事業収入	103,731	136,849	132,447	139,082	151,233
不動産貸付収入	6,659	7,490	7,812	8,916	10,163
国庫補助金収入	16,105	15,229	7,283	7,859	13,667
補てん金収入	10,410	11,040	11,649	12,503	11,172
負担金収入					
雑 繰 入 金 収 入	65,467	80,794	104,749	126,371	103,740
特 定 預 金 取 崩 収 入	1,760	870	50	659	1,305
国際会議収入	84,280	104,238	18,542	41,084	31,714
借 入 金 収 入	153,996				
そ の 他 の 収 入	100,000				
前 期 繰 越 収 支 差 額	50,639	53,721	112,907	81,611	36,581
合 計	2,967,448	2,966,751	2,979,790	2,832,330	3,272,572
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一 般 事 業 費	17,976	17,673	20,325	19,626	23,873
研究調査事業費	18,332	30,371	29,892	20,330	21,595
試験事業費	1,797,010	1,829,556	1,902,549	1,767,543	2,104,082
JPP-NET事業費					
出版事業費	69,646	96,667	89,603	97,118	108,927
不動産事業費	2,023	2,177	2,181	2,404	2,651
国庫補助事業費	16,105	15,229	7,283	7,859	13,667
植物防疫資料館費	6,870	6,243	6,356	6,682	6,745
研 究 所 費					
管 理 費	586,091	627,403	698,877	731,142	723,067
固定資産取得支出	855	2,415	4,848	5,779	16,583
建物及び農場整備費	163,249	124,491		5,275	5,051
特 定 預 金 支 出	64,672	66,745	75,261	99,553	98,498
国際会議支出	153,996				
繰 入 金 支 出	1,760	870	50	659	1,305
そ の 他 の 支 出	12,460	33,464	60,922	30,089	15,569
当 期 剰 余 金	2,682	540	32	1,690	1,123
次 期 繰 越 収 支 差 額	53,721	112,907	81,611	36,581	129,836
合 計	2,967,448	2,966,751	2,979,790	2,832,330	3,272,572
会 計 区 分	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸 国際会議	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸

(単位:千円)

科 目	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
I 収 入 の 部					
会 費 収 入	157,169	159,998	157,061	152,038	177,555
事 業 収 入					
一般 事 業 収 入					
研究調査事業収入	33,500	33,200	28,000	26,800	27,200
試験事業収入	2,306,341	2,342,087	2,321,447	2,268,944	2,372,369
JPP-NET事業収入				73,613	99,416
出版事業収入	152,659	115,150	122,851	111,039	116,280
不動産賃付収入	10,774	11,896	12,264	13,065	13,124
国庫補助金収入	21,913	18,325	82,190	50,711	52,842
補てん金収入	11,919	13,200	13,401	13,674	11,427
負担金収入					
雑 収 入	87,701	68,681	71,947	83,559	69,212
繰 入 金 収 入	359	704	535		
特 定 預 金 取 崩 収 入	15,433	6,069	26,400	58,641	119,471
国際会議収入					
借 入 金 収 入				13,000	
そ の 他 の 収 入		37	500		300
前期繰越収支差額	129,836	123,816	113,442	90,422	42,506
合 計	2,927,604	2,893,163	2,950,038	2,955,506	3,101,702
II 支 出 の 部					
事 業 費					
一般 事 業 費	33,899	28,171	26,933	24,872	22,718
研究調査事業費	28,591	26,190	19,984	19,032	15,613
試験事業費	1,786,099	1,823,897	1,804,339	1,794,971	1,836,784
JPP-NET事業費				73,520	84,459
出版事業費	111,498	73,628	79,537	67,636	74,184
不動産事業費	2,706	3,110	3,210	3,370	3,539
国庫補助事業費	28,157	24,569	82,190	50,711	52,842
植物防疫資料館費	6,703	6,401	5,892	5,801	5,939
研 究 所 費					
管 理 費	695,132	685,936	719,097	695,666	745,634
固定資産取得支出	13,763	16,928	11,401	9,531	12,434
建物及び農場整備費		968		34,091	84,291
特 定 預 金 支 出	84,130	88,547	100,038	114,797	125,608
国際会議支出					
繰 入 金 支 出	359	704	535		
そ の 他 の 支 出	11,912	672	6,460	19,002	5,956
当 期 剰 余 金	839				
次 期 繰 越 収 支 差 額	123,816	113,442	90,422	42,506	31,701
合 計	2,927,604	2,893,163	2,950,038	2,955,506	3,101,702
会 計 区 分	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 JPP-NET 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 JPP-NET 国庫 出版 不動産賃貸

資料編

(単位:千円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度(見込)
I 収 入 の 部 会 費 収 入 事 業 収 入	170,284	155,403	162,243	156,754	152,926
一般事業収入					
研究調査事業収入					
試験事業収入	2,322,850	2,112,035	2,191,797	2,204,566	2,170,749
JPP-NET事業収入	83,732	86,095	90,338	126,302	137,190
出版事業収入	127,344	124,256	119,324	119,884	119,821
不動産賃貸収入	13,301	6,821			
国庫補助金収入	58,758	71,102	55,340	101,173	99,293
補てん金収入	11,975	11,919	12,012	11,718	11,928
負担金収入				147,472	11,907
雑収入	40,563	33,026	23,984	22,742	20,307
繰入金収入	700	140	73,827	1,000	3,000
特定預金取崩収入	23,419	88,510	15,940	188,745	3,962
国際会議収入					
借入金収入					
その他の収入		2,000	3,000	28,000	
前期繰越収支差額	31,701	33,742	37,641	102,406	32,595
合 計	2,884,627	2,725,049	2,785,446	3,210,762	2,763,678
II 支 出 の 部 事 業 費					
一般事業費	28,169	35,604	36,747	42,582	64,525
研究調査事業費					
試験事業費	1,754,478	1,589,189	1,606,030	1,415,343	1,530,994
JPP-NET事業費	68,504	67,526	64,685	97,974	118,628
出版事業費	73,848	66,655	67,706	65,838	93,830
不動産事業費	3,736	3,901			
国庫補助事業費	58,758	71,102	55,340	101,173	99,293
植物防疫資料館費	5,857	5,939	5,838	3,315	3,679
研究所費				181,911	504,663
管理費	712,375	715,743	677,185	682,503	156,057
固定資産取得支出	15,807	14,043	23,828	19,128	10,311
建物及び農場整備費					
特定預金支出	122,696	109,540	73,400	229,400	140,400
国際会議支出					
繰入金支出	700	140	51,500	1,000	3,000
その他の支出	5,957	8,026	20,781	338,000	
当期剰余金					
次期繰越収支差額	33,742	37,641	102,406	32,595	38,298
合 計	2,884,627	2,725,049	2,785,446	3,210,762	2,763,678
会計区分	一般 委託試験 JPP-NET 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 JPP-NET 国庫 出版 不動産賃貸	一般 委託試験 JPP-NET 国庫 出版	一般 (委託試験) (JPP-NET) (国庫) 特別 (出版)	一般 (委託試験) (JPP-NET) (国庫) 特別 (出版)

(2) 土地・建物の推移

1) 事務局（駒込）

昭和28	6. 12	北区西ヶ原 1,151 番地農林省農薬検査所内に事務所を開設（移転 28 年 4 月 21 日）。
昭和30	5. 12	豊島区駒込 3 丁目 360 番地（現、駒込 1 丁目 43 番 11 号）所在の土地 56.84 坪（187.90 m ² ）を丹羽キヨ氏から、木造モルタル 2 階建 31.5 坪（104.13 m ² ）の建物を（社）国際理容協会から事務所用として購入。
昭和38	3. 30	事務所建物が老朽化したため、昭和 37 年 5 月 10 日開催の通常総会において新築することを決定、9 月 1 日着工、翌 38 年 3 月 30 日竣工（5 月 4 日建物所有権保存登記完了） ⑤植防ビル（鉄筋コンクリート造…1,2 階の一部ブロック造、地下 1 階～地上 5 階、延べ面積 578.952 m ² ） 当初は地下、1 階、2 階を貸室していたが、昭和 56 年から全室を協会で使用。

2) 研究所および植物防疫資料館

昭和28	6. 12	農薬協会の改組に伴い、新発足した本会は、農薬協会から北多摩郡鈴木新田字南側 772（現、小平市鈴木町 2 丁目 772 番地）所在の農場の土地（道路を含む 4,900.4 坪…16,199.70 m ² ）および建物（木造 2 階建の土蔵 24.75 坪…81.82 m ² 、木造平屋建の実験室 16.75 坪…55.37 m ² ）を継承。
------	-------	---

① 小平 〔土地〕

昭和28	9. 5	日本植物防疫協会に所有権名義変更登記。
昭和30	6. 28	農薬協会が農薬検査所へ寄付した 1,274.27 坪（4,212.47 m ² ）の土地について同所からの依頼により地形を変更し、北側の隣接地を分筆登記。
昭和31	6. 7	北向き道路 201.94 坪（667.57 m ² ）について安部弘、安西喜代次郎、酒井なかよの 3 氏に各 1/6 を譲渡し、4 者共有道路として登記。（協会持分 3/6 となる）
昭和35	11. 28	北向き道路 201.94 坪（4 者共有）について、さらに遠藤太郎氏に各自持分の 1/3 を譲渡し、5 者共有とする。（この結果、持分は協会 3/9、安部、安西、酒井各 1/9、遠藤 3/9 となる。）
	12. 21	東向き私道のうち 80.44 坪（265.92 m ² ）を帝国人絹株式会社へ譲渡。
昭和37	2. 9	1,019.38 坪（3,369.86 m ² ）を農薬検査所へ譲渡。
昭和39	8. 3	800.156 坪（2,645.15 m ² ）を農薬検査所へ譲渡。
昭和40	8. 23	1,000 坪（3,305.79 m ² ）を農薬検査所へ譲渡。
昭和41	10. 31	199.67 坪（660.07 m ² ）を賃借人三坂和英氏へ譲渡。なお、道路の協会持分の 1/6（全体の 1/18）も併せて譲渡。
昭和45	12. 1	約 1,200 坪を財団法人残留農薬研究所へ向う 30 年間の契約で賃貸する。
昭和48	12. 19	残留農薬研究所への賃貸分を明確にするため、分筆登記する。（賃貸分 1,197.5 坪…3,958.68 m ² ）
平成12	11. 30	30 年間の賃貸借契約満了に伴い、財団法人残留農薬研究所へ賃貸していた土地約 1,200 坪が返還される。ただし、諸般の事情から既存の同研究所建物はこの時点では解体されず、返還された土地上に残されたままの返還となった。

〔建物〕

昭和30	8. 19	地形変更により土蔵が農薬検査所の敷地内となつたため協会敷地内に移転。
昭和34	7. 2	実験室（木造平屋建, 34.31坪…113.42m ² ），恒温器室（2坪…6.61m ² ）を新築。
昭和37	10. 30	実験室にオートクレーブ，定温器室（6坪…19.83m ² ）を増築，ガラス室（4.5坪…14.88m ² ）を新築。
昭和40	9. 30	農薬検査所への土地分譲に伴い，旧実験室（農薬協会から継承した木造平屋建, 16.75坪…55.37m ² ）を協会敷地内に移築し，一部を書庫に改造し，宿直室（4.5坪…14.88m ² ）を増築。
昭和41	9.	協会敷地内に土蔵を移築復元し，内部を改装して，植物防疫資料館（第1資料室）とする。
昭和43	6. 18	毒性研究用動物の飼育に備えるため，農薬検査所の廃棄処分となつた木造2階建の建物（40坪…132.23m ² ）を譲り受け協会敷地内に移築する。
昭和49	1. 16	研究所の建物が老朽化したため，これらすべてを取り壊し新館を建設（昭和48年6月11日着工，翌49年1月16日完成）し，この地下室に資料館（第2資料室）を置く。

② 牛久

昭和51	8. 6	茨城県稲敷郡牛久町535,537-2番地の土地, 33,212m ² （土地32,796m ² , 道路417m ² ）を購入し，同地537-1, 3地番の土地, 3,421m ² （土地3,330m ² , 道路90m ² ）を賃借する。
	8. 12	茨城県知事に対し「開発行為申請書」を提出し，10月7日認可される。
	11. 12	地鎮祭を行ない，圃場の整備および本館，付属棟の建設に着手。
昭和52	3. 1	試験研究農場開設。
	7. 11	農場事務所本館（鉄筋コンクリート造2階建, 延486m ² ），付属舎（鉄骨平屋建261.81m ² ），堆肥舎（鉄骨1階建, 65m ² ）の工事を完了し，11月22日登記を完了。（11月12日竣工披露パーティー開催） 本館 486m ² 1階 243m ² 場長室, 応接室, 事務室, 実験室, 準備室, 薬品庫, 管理人室 2階 243m ² 実験室（2）, 定温器室, 会議室, 図書室, 機械室, 宿泊室 付属舎 261.81m ² 作業者控室, 車庫, 肥料庫, 農機具室, 収納室 堆肥舎 65m ²
	8. 4	農場に添つて県道までの既設道路を6mに拡幅するため隣接地主数名から，ほぼ1m幅の土地（約1,523m ² ）を買上げ，協会もほぼ1m幅（417m ² ）を提供し，牛久町に寄付。
昭和53	2. 8	賃借していた圃場3,330m ² を購入し，53年2月9日登記を完了。
昭和58	5. 20	茨城県稲敷郡牛久町488-1番地を分筆し，そのうち488-4, 5番地の土地, 5,951m ² を購入し，昭和58年6月9日登記を完了。
昭和59	11. 1	茨城県稲敷郡牛久町489-1番地を分筆し，そのうち489-4番地の土地, 600m ² を購入，また，488-3番地を分筆し，そのうち488-6番地の土地, 163m ² を購入し，昭和60年4月15日登記を完了。
昭和60	4. 1	488-4, 5, 6, 489-4番地を合筆し，488-5番地（6,714m ² ）とし，そこから488-1の取付道路として，488-7（138m ² ）を分筆し，488-5番地（6,576m ² ）と合わせて昭和60年4月18日登記を完了。

昭和56	3.31	農林水産省から「ウイルス病診断対策事業」の一環として国庫補助を受け、植物ウイルス検定用抗血清作製施設が完成。 (1) 抗血清調製施設 • 鉄筋コンクリート造平屋建 (120 m ²) (2) 抗血清作製用植物育成施設 • アルミ温室 (64.8 m ²) • 作業棟 (60 m ²)
平成元	4.30	研究棟新築 軽量鉄骨プレハブ式 2 階建 (999 m ²) 1 階 500 m ² 所長室, ウィルスチーム居室, ウィルス実験室, 走査電顕室, 農薬保管庫, 秤量室, 栽培チーム居室, 環境生物チーム居室, 環境生物実験室, 試料調整室, 資料室, 湯沸室 2 階 499 m ² 病害チーム居室, 病害実験室, 培養基室, 定温器室, 虫害チーム居室, 虫害実験室, 試料調整室, 飼育室 1・2, 会議室, 資料保管室 (会長室) 研究棟建築に伴い, 535-1 番地の一部を 535-3 番地 (5490.34 m ²) に分筆し, 地目を宅地に変更。
平成9	3.31	分析施設新設 本館の 1 階の一部及び 2 階を改装して分析施設が完成。また, 鉄筋コンクリート造り平屋建 (8.75 m ²) の危険物屋内貯蔵所 (廃溶媒液一時保管) を新設。 1 階 前処理室 25.65 m ² (旧虫害実験室) 検収室 8.16 m ² (旧裏出入口) 冷凍庫 A 6.90 m ² (旧薬品庫) 冷凍庫 B 9.30 m ² (旧物置) 事務室 29.16 m ² 小会議室 34.02 m ² (旧場長・応接室) 宿泊室 21.52 m ² 2 階 洗浄室 30.18 m ² (旧土壤病害虫実験室) 抽出室 40.17 m ² (旧会議室及び土壤病害虫実験室) データ処理室 17.11 m ² (旧資料室) 機器分析室 1 20.12 m ² (旧宿泊室) 機器分析室 2 20.12 m ² (旧宿泊室)

③ 高知

昭和57	4. 1	昭和 56 年 12 月より高知県香美郡野市町所在の用地の買収を開始した。 試験農場開設。
昭和58	6.30	鉄骨平屋建 (36.6 m ²) 大型農機置き場を新設。
	2.18	開所披露
昭和59	4. 20	当時の農場整備状況は敷地 15,065 m ² , 仮事務所 72 m ² , 加温ハウス 5 棟 1,260 m ² , パイプハウス 7 棟 900 m ² , 露地圃場 5,200 m ² 。 試験農場本館竣工 【規模】 敷地 17,763 m ² 建物 本館 382 m ²

		1階 191m ² 場長室兼応接室, 事務室, 薬品保管室, 宿直室 他 2階 191m ² 調査室(2), 会議室 他 付属棟 175m ² 農機具庫, 収納庫, 作業員控室 他 旧事務所(プレハブ) 72m ² , 調査室 他
昭和63 平成2	1.13 4.27	鉄骨平屋建(36.6m ²) 大型農機置き場を移設。 昭和61年度から野市町の圃場整備事業が実施され, 従前地18, 951m ² (宅地873m ² , 耕地18,078m ²) に追加購入分882m ² を加え, 換地面積としては農地18,792m ² (排水路上の土留, 畦畔を含む) 宅地873.57m ² , 合計19,665.57m ² となり, 土地基盤整備が完了した。 なお, 更にその後建物周辺の農地として登記されていた区画を整理し, 宅地として2,119.57m ² を登記し, 農地は17,546m ² , 合計19,665.57m ² が現在の高知農場総面積となっている。 また土地表示の名称も区画整理地区は大字深渕字本田00番地と改められた。
平成2 平成8	5.28 9.30	推肥置き場及び土置き場(105m ² うち鉄骨平屋建28.5m ²)を新設。 調査棟(鉄骨簡易プレハブ式倉庫: 旧仮事務所) 軽量型鉄骨プレハブ式2階建て(191m ²)の施設が完成。
平成13	5.30 9.1	1階 95.5m ² 資料・情報処理室, 共用備品室, 試料調製室 2階 95.5m ² 殺虫剤評価室, 虫害調査室, 飼育室1, 飼育室2 軽量鉄骨プレハブ式(82m ²) 資材置き場が完成。 簡易プレハブ式(6.2m ²) 燃料庫が完成。 付属棟を増改築 増改築後の面積213.51m ²

④ 宮 崎

昭和61	4. 1	宮崎県から同県畜産試験場養鶏支場跡地を昭和61年4月1日～昭和62年3月31日の間賃借する。 土地 宮崎県宮崎郡佐土原町大字下那珂 29,490.85m ² 建物 鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 330.30m ²
昭和61	11. 5	付属棟の建設 軽量鉄骨プレース構造平家建 269.79m ² (登記年月日) (作業員控室, 試料調製室, 昆虫飼育室, 農薬保管庫, 農薬調整室, 肥料庫, 農機具庫等)
昭和61	11. 6	開所披露
平成2	2. 9	賃借していた土地及び建物を宮崎県から購入
平成3	12. 24	農場西側に添った農地3筆(溝部茂己氏2筆畑776m ² , 田300m ² および永野京子氏畑431m ²)の追加購入
平成6	6. 30	軽量鉄骨平屋建(30m ²) 床土収納庫及び床土作成床(190m ²)を新設。
平成9	9. 30	簡易プレハブ式農機具庫(18m ²)を新設。
平成12	3. 31	簡易プレハブ式(軽量鉄骨)平屋建(18m ²)の宿泊施設が完成。
平成13	3. 31	簡易プレハブ式肥料庫(18m ²)を新設。

3) 土地・建物の現況（総括）

土地・建物の所在	土 地	主 な 建 物
事務局 東京都豊島区駒込1丁目43番11号	187.76 m ²	鉄筋コンクリート造（1,2階の一部ブロック） 地下1階地上5階、延べ面積 578.91 m ²
研究所・資料館 • 小 平 東京都小平市鈴木町2丁目772番地	5,253.8 m ² (共有道路 は除く)	〔本館〕鉄筋コンクリート造、地下1階地上3階 延べ面積（塔屋は除く）594.61 m ² 〔土蔵〕24.75坪（81.82 m ² ） 〔本館〕鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 延べ面積 486 m ² 〔付属舎〕鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 261.81 m ²
• 牛 久 茨城県稻敷郡牛久町結束 茨城県牛久市結束町535番地	42,839.34 m ²	〔堆肥舎〕65 m ² 〔ウイルス抗血清作製施設〕 （1）抗血清調整棟鉄筋コンクリート造平屋建 120 m ² （2）植物育成棟アルミ温室 64.8 m ² 作業棟 60 m ² 〔研究棟〕軽量鉄骨プレハブ式2階建 999.00 m ² 〔本館〕鉄骨造鋼板葺2階建 延べ面積 381.70 m ² 〔調査棟〕軽量型鉄骨造プレハブ式2階建 延べ面積 191.02 m ² 〔付属棟〕軽量鉄骨造鋼板葺平屋建 213.51 m ² 〔本館〕鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 330.3 m ² 〔付属棟〕軽量鉄骨プレハブ式平屋建 269.79 m ²
• 高 知 高知県香美郡野市町 深淵本田1211番地	19,665.57 m ²	
• 宮 崎 宮崎県宮崎郡佐土原町 大字下那珂11913番地	30,996.59 m ²	

7. 年 表

昭和21 (1946)	9. 25 11. 13	(社)農薬協会設立認可 登記完了
昭和22 (1947)	4. 一	雑誌「農薬」(「植物防疫」の前身) 創刊
昭和28 (1953)	3. 31 5. 20 6. 11 6. 12 6. 30 12. 3	(社)農薬協会臨時総会において農薬協会を改組整理することに決定。文化部門は農薬協会を母体として「日本植物防疫協会」を、業者会員は「農薬工業会」をそれぞれ設立。日本植物防疫協会は雑誌「植物防疫」などの文化事業および農場(4,900坪)を継承。 日本植物防疫協会発足(東京都北区西ヶ原1,151番地 農林省農薬検査所内) 協会内に編集委員会、試験研究委員会、用語審議委員会設置。また、農薬および防除機具などの試験研究受託規約設定。 (社)農薬協会定款変更認可「(社)日本植物防疫協会」と名称を変更。 第1回試験研究委員会。試験依頼のあったものについて受託の可否、試験実施場所、試験設計など試験受託規約の実施細目について協議。なお、委員会内に農薬分科会と防除機具分科会設置。 第1回用語審議委員会。
昭和29 (1954)	3. 30 8. 14 9. 8	航空機による農薬の散布研究会(仮称)に関する懇談会(本郷学士会館) ヘリコプター(ベル47-D)、セスナ機(170-B)による散布試験実施(埼玉県岡部村) 水平式動力噴霧機、動力ダスター、ミスト機などの新防除機具13種について散布実演会(埼玉県妻沼町)。当日同町で文部省科学試験研究費による航空機によるいち病防除試験実施。
昭和30 (1955)	4. 12 5. 19 12. 2	第1回評議員会(本郷学士会館)。都道府県植物防疫協会と本会との連絡協調について協議。試験研究委員会に新たに地域委員(農林省地域農業試験場の病害虫研究室長)を委嘱し、都道府県農業試験場に対する試験についての連絡調整・指導に当たるほか、管内の試験成績のとりまとめに当たる。 事務所を北区西ヶ原より豊島区駒込3丁目360番地に移転し、植物防疫会館と称す。 第1回粉剤研究会-吐粉性-(農業技術研究所)。
昭和31 (1956)	10. 15 11. 21 ~22	第1回(昭和31年度)茶樹農薬連絡試験成績検討会(東海近畿農業試験場茶業部)。 第1回(昭和31年度)りんご農薬連絡試験成績検討会(宮城県作並)。
昭和32 (1957)	4. 6 7. 5 12. 3	農業用抗生物質研究会発足。また、試験研究委員会内に抗生物質分科会を設置。〔41年12月まで〕。 研究所開設(東京都小平市鈴木町2丁目772番地農場内)。 第1回農業用抗生物質研究会(一橋学士会館)。32年度委託試験成績検討。
昭和33 (1958)	3. 30 4. 23 4. 26	農業用抗生物質に関するシンポジウム(作用機構、植物体内への浸透、吸収、移行、製剤形態と殺菌効果、応用〈イネ、果樹、野菜、ウイルス〉)(農業技術研究所)。 線虫対策委員会発足。〔45年8月まで〕。 植物防疫全国協議会発足。都道府県の植物防疫行政担当者46名をもって組織し、事務局を協会内に設置。事務処理の依頼受託。

	4. 30 7. 29 ～31 12. 3	33年度より除草剤についても委託試験を受託することとし、試験研究委員会に除草剤分科会設置。 線虫防除技術研修会（講義：農業技術研究所、実技：千葉大学園芸学部、受講者120名）。 委託試験の依頼件数の増加に伴い、試験研究委員会に殺虫剤、殺菌剤、農業用抗生物質、殺線虫剤、除草剤、防除機具の6分科会設置。
昭和34 (1959)	2. 18 4. 7 4. 15 5. — 11. 19 ～20	柑橘病害虫研究会設立。 植物防疫全国協議会と共に、都道府県植物協会の設立についての協議会開催〔11月17日まで〕。 協会式線虫検診器具設定。農林省の土壤線虫対策実施要綱に基づく検診データの統一に寄与するため線虫対策委員会が認定したもので、協会の検定証紙貼布。 果樹病害虫共同防除研究委員会発足。 第1回りんご病害虫共同防除研究会（岩手県花巻市および石鳥谷町滝田りんご共同防除組合）。
昭和35 (1960)	1. 21 ～22 2. 22 4. 6 4. 8 5. 30 6. 27 10. 27	第1回果樹病害虫共同防除研究会委員会開催（東京：代々木荘）。 第1回桑用農薬研究会（京都工芸繊維大学）。 植物防疫事業発展10周年記念大会共催。東京都市センターで記念大会を開催し、次の行事を挙行、①記念式典および祝賀パーティーの開催、②「農薬のあゆみ」、「植物防疫年表」、「植物防疫10年の体験」の編集、刊行配布、③功労者に対する感謝状の贈呈。 空中散布委員会発足。農林省の依頼に基づき、空中散布事業の実施計画の調整などを実施〔37年1月まで〕。 九州果樹病害虫共同防除研究協議会設立。〔44年9月まで〕。 H式粉剤落下量試験紙作成、頒布。 種馬鈴薯10周年記念大会協賛（主催農林省）。東京虎ノ門共済会館で記念大会。 ①記念の集い、②「飛躍する種馬鈴薯」の編集、刊行配布。
昭和36 (1961)	2. 17 ～18 3. 22 ～23 4. 30 ～5. 9	農薬空中散布研修会（養賢堂向上会館、受講者153名）。 農薬空中散布現地研修会開催（長野県南安曇郡豊科町および松本市）（受講者114名）。
昭和37 (1962)	3. 20 3. 31 4. 27 6. 4	殺虫剤抵抗性対策委員会発足。〔48年3月まで〕。 病害虫発生予察事業20周年記念式典協賛（主催農林省）。東京丸の内日本工業俱楽部で記念式典 ①協賛会として功労者に感謝状の贈呈、②「病害虫発生予察事業20周年記念誌」の編集、刊行配布、③記念の集い なお、協会は農林大臣より感謝状を授与される。 昭和36年度優良防除団体として31団体表彰（初年度のみ植物防疫全国協議会と共に）〔45年まで〕。 土壤病害対策委員会発足。

9. 20 ～11. 7	昭和37年度植物防疫地区協議会。協会と都道府県植物防疫協会およびその相互間の連携を密にするとともに、植物防疫団体としての事業および今後のあり方などについて協議するため、下記により地区協議会開催。 北海道・東北地区 10. 25～26 盛岡市 関東東山・北陸地区 9. 20～21 東京都奥多摩町 東海・近畿地区 10. 9～10 大津市 中國・四国地区 10. 12～13 徳島市 九州地区 11. 6～7 別府市
9. 28	第1回（昭和37年度）茶樹農薬連絡試験薬臭審査委員会（農林省茶業試験場）。
11. 9	殺虫剤抵抗性に関するシンポジウム－抵抗性の現状、生化学、研究対策、検定、遺伝学より見た抵抗性－（東京家の光会館）。
11. 12	土壤病害検診および防除技術研修会に協力（主催農林省）（東京都農業試験場）。
昭和38 (1963)	3. 30 植防ビル竣工。 4. 13 植防ビル竣工披露パーティー挙行。 6. 22 F式粒剤落下量標準指標作成、頒布。 8. 6 野鼠防除対策委員会発足。[52年7月まで]。
昭和39 (1964)	9. 28 ～29 イネシストセンチュウの現地検討会（福島県農業試験場）。
昭和40 (1965)	5. 24 ～25 殺虫剤抵抗性害虫検定技術研修会－薬剤による淘汰実験、ハダニ類の飼育法と殺虫剤試験法、殺虫剤抵抗性の検定法－（農業技術研究所）。 7. 20 ～29 高性能防除機械の性能テスト実施。防除機械協会の委託を受け、国庫補助対象機械の性能をテスト 7. 20～24 液剤散布機（31台）（長野県農業試験場） 7. 27～29 粉剤散布機（11台）（長野県小県真田町菅平）
昭和41 (1966)	4. 4 T式粉剤落下量調査指標作成、頒布。 9. ～ 土蔵を移築して「植物防疫資料館」とする。 11. 30 ポリオキシンに関するシンポジウム－ポリオキシンの化学、作用、分析法、防除効果など－（東京：家の光会館）。
昭和42 (1967)	4. ～ 42年度より新規化合物について農作物中の農薬残留量調査試験（試料の調製および残留量分析）受託。 ～. ～ 非水銀いもち病防除剤全国連絡試験実施。非水銀剤への全面的切り替えに対処[43年まで]。 6. 20 農薬安全対策委員会発足。 6. 22 植物防疫資料館運営委員会を設置する。
昭和43 (1968)	4. 1 稲白葉枯病防除対策推進協議会発足。防除法の確立とその研究の推進を図る。 4. 24 第1回農薬残留分析結果検討会（作物）（本会会議室）。 7. 10 植物防疫推進懇談会発足。事務局を担当（44年に植物防疫推進協議会と改称）。 9. 17 稲白葉枯病現地検討会（茨城県下館市）。 ～. ～ 海外（インド、セイロン、タイ、マレーシア、インドネシア、パキスタン、フィリピン）で委託試験実施[45年まで]。
昭和44 (1969)	4. ～ 農薬の新施用法に関する特別研究会発足。 5. 31 微量散布研究会発足。[47年3月まで]。 7. 17 第1回微量散布研究会－農業機械化研究所試作背負形動力微量散布機による試験－（兵庫県立農業試験場経営実験部）。

	7. 17	稲白葉枯病シンポジウム－防除薬剤のスクリーニング法、ファージによる発生予察と防除効果など－(東京:家の光会館)。
	8. 1	植物防疫資料館を開館し、一般に公開。
	10. —	Japan Pesticide Information 創刊。
	10. 7	第2回微量散布研究会－国産試作背負形動力微量散布機の実演など－(農業機械化研究所)。
	10. 9	第1回イネ穂枯れ現地研究会－ごま葉枯病菌による穂枯れ－(四国農業試験場、香川県仲多度郡満濃町)。
昭和45 (1970)	6. 26	稲白葉枯病防除試験技術講習会－薬剤効果確認試験法の講習など－(九州農業試験場)。
	7. 8	野菜病害虫防除研究会発足。
	7. 14	第1回野菜病害虫防除現地検討会－奈良平野の果菜栽培－(奈良県)。
	7. 28	九州病害虫防除推進協議会(協会特別部会)発足。
	8. 11	農薬散布連絡研究会発足。(47年3月まで)。
	8. 19	野鼠防除用のベイトボックスの規格および使用基準設定。
	9. 7 ～11	第1回野鼠防除現地研修会－野鼠の生態と防除－(長野県下高井郡山ノ内町)(受講者116名)。
	9. 18	第2回イネ穂枯れ現地研究会－雲形病菌による穂枯れ－(福島県)。
	10. 7	粒剤、粉粒剤散布現地研究会－多口ホース噴頭付動力散粒機に対する適応性試験－(農業機械化研究所)。
昭和46 (1971)	2. 22	農薬取締法の改正に伴い、46年度より既登録農薬の農薬残留量調査試験受託。
	4. 15	アミノ酸農薬に関する特別研究委員会発足。
	5. 20	「植防コメント」創刊(49年7月より会員通信「植防コメント」と改称)。
	6. 19	植物防疫事業20周年記念事業協賛。 ①表彰(農林大臣感謝状授与者に記念品贈呈、功績者・永年勤続者表彰)、②「植物防疫この20年」の編集、刊行配布。
	9. 7 ～8	第2回野菜病害虫防除現地検討会－高原野菜:レタス、キャベツ、ハクサイ－(長野県)。
	12. 1	四国地区連絡事務所(高松市寿町1の3の6 香川県植物防疫協会内)開設。
	12. 8	土壤害虫の防除に関するシンポジウム－防除技術の現状と問題点、防除剤とその施用技術－(東京:家の光会館)。
昭和47 (1972)	3. 2	BT剤研究会発足。(52年3月まで)。
	3. 18	土壤残留専門委員会発足。
	4. 7	農薬散布法研究会発足。44年に設置した微量散布研究会と45年に設置した農薬散布連絡研究会を統合、改組して発足。微量散布部会と多口ホース噴頭部会設置。
	5. 19	M式微粒剤落下量調査指標作製、頒布。
	6. 7	農薬の防除効果審査制度設定。
	7. 14	蒸散法特別研究会発足。
	8. 29 ～9. 1	第2回野鼠防除現地研修会－野鼠の生態密度調査法とベイトボックス防除法－(茨城県東茨城郡常澄村、受講者130名)。
	9. 5	第7回微量散布現地研究会－農業機械化研究所試作乗用トラクター直装微量、少量散布機による試験－(宮城県登米郡東和町、迫町)。
	9. 12 ～13	第3回野菜病害虫防除現地検討会－夏秋キュウリ、磐梯トマト－(福島県)。

	9. 20 ～21	第3回イネ穂枯れ現地研究会－小粒菌核病菌による穂枯れ－(北陸農業試験場)。
	10. 31 ～11. 1	蒸散法現地研究会－蒸散法試験－(奈良県農業試験場)。
	11. 15	東海近畿地区連絡事務所(津市大谷町緑ヶ丘97の56)開設。
	12. 4	野菜病害防除に関するシンポジウム－土壤施用による野菜、花卉病害の防除－(東京：家の光会館)。
昭和48 (1973)	3. 7	地方試験委員および都道府県試験員制度設定。委託試験の実施体制の強化を図る。
	4. 5	抗植物ウイルス剤研究会発足。
	5. 9 ～10	第4回野菜病害虫防除現地検討会－大型ハウス集団栽培：キュウリ、スイカ、ピーマン－(宮城県)。
	5. 17	第1回抗植物ウイルス剤に関するシンポジウム－開発の現状、植物ウイルス病の種類と伝染、野菜ウイルス病防除の問題点、スクリーニング法、アルギン酸の開発経過－(東京：家の光会館)。
	7. 16	B式微粒剤F落下量調査指標作製、頒布。
	7. 25	フェロモン研究会発足。
	7. 27	第8回微量散布現地研究会－農業機械化研究所試作スピードスプレーヤマウント微量、少量散布機による試験－(岩手県園芸試験場)。
	8. 8	多口ホース噴頭(立上がり噴管付)による微粒剤F散布現地研究会(長野県上田市)。
	9. 27 ～28	第4回イネ穂枯れ現地研究会－すじ葉枯病菌による穂枯れ(島根県)。
	10. 24 ～25	第1回抗植物ウイルス剤現地研究会－植物ウイルス剤のスクリーニング法－(講習会：理化学研究所、現地視察：埼玉県)。
	12. 4	ダニ類の防除に関するシンポジウム－作物の被害の実態、見分け方、生態・防除の諸問題－(東京：家の光会館)。
昭和49 (1974)	1. 16	研究所、植物防疫資料館新築工事完成。
	1. 23	昆虫フェロモンに関するシンポジウム－フェロモンの化学、昆虫の行動とフェロモン、性フェロモンの生物的活性と検定法、フェロモン利用のテクノロジー・アセスメント－(東京：農林年金会館)。
	5. 15	第2回抗植物ウイルス剤に関するシンポジウム－感染初期の植物ウイルスの挙動、植物中のウイルス感染阻害物質、ヨウシュヤマゴボウの組織培養と生産される抗ウイルス性物質、微生物抽出物などの感染阻害作用－(東京：家の光会館)。
	5. 24	種子消毒特別研究会発足。有機水銀剤の使用廃止に伴い、代替種子消毒剤の開発を進めるため基礎的問題の研究、委託試験などを開始。
	5. 28 ～29	第5回野菜病害虫防除現地検討会－温室、ハウス、大型集団栽培：プリンスメロン、スイカ－(愛知県)。
	6. 4	薬剤耐性菌対策研究会発足。
	6. 5	殺虫剤抵抗性研究会発足。48年殺虫剤抵抗性対策委員会解散後、ツマグロヨコバイの抵抗性が問題となってきたので、抵抗性害虫の分布、実態調査、抵抗性検定法、抵抗性増大のメカニズム解析、抵抗性発現回避技術の開発などの対策研究を開始。
	7. 16	第1回少量散布に関する現地研究会－スピードスプレーヤマウント微量、少量散布機による試験－(長野県園芸試験場)
	8. 21 ～23	第3回野鼠防除現地研修会－野鼠の広域防除法－(愛知県名古屋市、愛知郡東郷町、受講者178名)。
	9. 11	キュウリ斑点細菌病防除連絡試験開始。

	9. 25 ～26	第1回種子消毒現地研究会－イネの種子伝染性病害と種子消毒－(岩手県)。
	10. 14 ～24	第1回植物防疫研修会(東京:代々木オリンピック記念青少年総合センター,受講者50名)。
	10. 15 ～16	第2回抗植物ウイルス剤現地研究会－シルバーテープ,施設野菜のウイルス－(香川県)。
	11. 7	第1回薬剤耐性菌に関するシンポジウム(農業技術研究所)。
	11. 17	中国地区連絡事務所(兵庫県加古川市上荘町都台1の10の1)開設。
	12. 5	野菜病害虫防除に関するシンポジウム－施設における新防除技術－(東京:家の光会館)。
	12. 5	浸透抗菌剤特別研究会発足。
昭和50 (1975)	1. 1	日本応用動物昆虫学会の事務所を協会内に置き,庶務会計事務を受託。
	3. 24 ～25	第6回野菜病害虫防除現地検討会－深耕栽培,集中管理,大型ハウス栽培－(高知県)。
	4. ～	オンシツコナジラミ防除連絡試験実施。
	5. 1	日本植物病理学会の事務所をおき,庶務会計事務を受託。
	8. 1	東北地区連絡事務所(盛岡市菜園1の7の23 岩手県農業保険会館内)開設。
	8. 1 ～ 2	第3回抗植物ウイルス剤現地研究会－スイカのウイルス－(青森県)。
	9. 10	第2回少量散布に関する現地研究会－乗用トラクタマウント少量散布機による試験－(北海道)。
	9. 18 ～19	オンシツコナジラミに関するシンポジウム－発生動向と対策－(広島県)。
	9. 26	第2回種子消毒現地研究会－野菜類の種子消毒－(三重県)。
	10. 14	日本農薬学会の事務所をおき,庶務会計事務を受託。
	11. 7	第2回薬剤耐性菌に関するシンポジウム(東京:家の光会館)。
昭和51 (1976)	8. 25 ～27	第4回野鼠防除現地研修会－野鼠の発生予察と防除暦の作り方－(群馬県草津町,受講者190名)。
	9. 2 ～ 4	第1回植物防疫現地研修会－柑橘のダニ,病害虫防除－(和歌山市奥新和歌の浦,受講者47名)。
	9. 9 ～10	第4回抗植物ウイルス剤現地研究会－高原野菜ウイルス－(福岡,大分両県)。
	9. 16 ～17	第7回野菜病害虫防除現地検討会－弱毒ウイルス利用によるトマトウイルス病防除,サツマイモコガネムシ－(千葉県)。
	9. 18	第1回種子消毒に関するシンポジウム－ムギ・イモ類・花卉・球根消毒－(東京:家の光会館)。
	10. 22	液剤散布技術に関するシンポジウム－乗用トラクタ直装少量散布機のケーブル誘導装置,マイクロカプセル,フォームスプレー(農業機械化研究所)。
	11. 6	第3回薬剤耐性菌に関するシンポジウム(東京:家の光会館)。
	12. 9	野菜病害の原因不明症に関するシンポジウム－スイカ急性萎凋症,トマト果実のすじ腐病－(東京:家の光会館)。
	12. 11	フェロモンに関する国際シンポジウム－フェロモンによる害虫防除－(東京:家の光会館)。
昭和52 (1977)	3. 1	試験研究農場開設(茨城県稲敷郡牛久町)。
	7. 11	試験研究農場事務所竣工。

	7. 13	第3回少量散布に関する現地研究会－棚作り果樹用スピードスプレーヤマウント少量散布機の試験－(山形県)。
	7. 19 ～20	第8回野菜病害虫防除現地検討会－タマネギの直播栽培と機械化－(北海道)。
	7. 27	鳥獣害防止対策研究会発足。
	8. 23 ～25	第2回植物防疫現地研修会－野菜の病害虫、畑作除草剤－(三重県津市一身田町、受講者59名)。
	9. 14	第4回薬剤耐性菌に関するシンポジウム－事例の紹介とその対策－(東京：家の光会館)。
	9. 29	農薬散布の新技術に関するシンポジウム－防除機の開発研究の動向とその実用化と普及、農薬の対応－(農業技術研究所)。
	9. 29 ～30	第5回抗植物ウイルス剤現地研究会－トマトウイルスに対する弱毒ウイルスの利用－(静岡県)。
	10. 21	試験研究農場披露パーティー挙行。
	11. 4	第3回抗植物ウイルス剤に関するシンポジウム－ウイルス阻害作用、阻害物質－(東京：家の光会館)。
	11. 28	芝草農薬研究会発足。
	12. 7	土壤害虫コガネムシに関するシンポジウム(東京：家の光会館)。
	12. 10	鳥獣害に関するシンポジウム－国内の鳥獣害の現状と海外における鳥獣害対策－(東京：家の光会館)。
昭和53 (1978)	3. 20	第1回芝草農薬現地研究会－シバ雪腐病－(栃木県那須町)。
	5. 12	第4回少量散布に関する現地研究会－ハウス防除機の動向と病害虫防除の現況および農薬について－(大阪府農林技術センター)。
	5. 18	第1回芝草農薬に関するシンポジウム－芝草病害虫の発生概要とゴルフコースの雑草および芝草農薬の現状－(東京：家の光会館)。
	5. 22	日本植物防疫協会設立25周年記念パーティー開催(東京：市ヶ谷会館)、「日本植物防疫協会25年」を配布。
	6. 21 ～24	第3回植物防疫現地研修会－除草剤－(埼玉県比企郡滑川村、受講者65名)。
	7. 4	第9回野菜病害虫防除現地検討会－高冷地のアブラナ科野菜の害虫およびダイコンの根部表面異状－(岡山県蒜山)。
	7. 18	第2回芝草農薬現地研究会－土壤害虫(主にスナコバネナガカメムシ)による被害状況－(静岡県浜岡町)。
	8. 29 ～30	第1回鳥獣害に関する現地研究会－長野県における鳥獣類の現状およびノネズミ、スズメ、ウサギの生態と防除－(長野県戸倉町)。
	9. 13 ～14	第6回抗植物ウイルス剤現地研究会－ミツバてんぐ巣病、キク・グラジオラスのウイルス病－(茨城県谷田部町)。
	9. 20	第5回薬剤耐性菌に関するシンポジウム－薬剤耐性いもち病菌の遺伝学的研究、薬剤の作用性と耐性機構および耐性菌発生の現状と問題点－(東京：家の光会館)。
	9. 21	第2回種子消毒に関するシンポジウム－大量種粉、育苗資材の消毒法および野菜類の種子消毒－(東京：家の光ビル)。
	11. 一	病害虫緊急対策研究会発足。イネミズゴウムシ部会、変色米部会、転換作物部会、難防除病害虫部会の4部会を設置。
	12. 6	ダイコン根部表面の異状に関するシンポジウム－アファノミセス・ピシウム菌、リゾクトニア菌、べと病菌によるダイコン根部の異状、栽培の面から見たダイコン根部黒変症状－(東京：家の光ビル)。

昭和54 (1979)	3. 1	試験研究農場整備。圃場 21 区画を整備、うち 4 区にガラス室 200 m ² 、ビニルハウス（延 2,466 m ² ）を設置。事務所、付属棟の周辺と場内道路を舗装。定温室、高圧土壤滅菌機、大型農機具を備えた（茨城県稻敷郡牛久町）。
	5. 29	第 2 回芝草農薬に関するシンポジウム—雪腐病および芝草害虫—（東京：家の光会館）。
	7. 3 ～ 4	病害虫緊急対策研究会第 1 回イネミズゾウムシ部会現地検討会—三重、愛知両県におけるイネミズゾウムシの被害の現状—（三重県菰野町、愛知県半田市）。
	8. 20	第 3 回芝草農薬現地研究会—シバツトガ、スジキリヨトウの被害—（静岡県菊川町）。
	8. 21 ～24	第 4 回植物防疫現地研修会—落葉果樹、りんご—（福島県飯坂町）。
	8. 27 ～28	病害虫緊急対策研究会第 1 回変色米部会現地検討会—石川県における変色米の発生の現状—（石川県金沢市）。
	8. 28 ～29	第 5 回少量散布に関する現地研究会—少量散布における防除と問題点および少量散布機の開発—（宮城県宮城町）。
	9. 13 ～14	第 2 回農作鳥獣害に関する現地研究会—兵庫における農作物鳥獣害の現状と対策、イノシシの生態およびムクドリの被害と防除—（兵庫県一宮町物）。
	9. 18 ～19	第 7 回抗植物ウイルス剤現地研究会—キュウリ、ピーマンモザイク病—（熊本県有明町）。
	9. 26 ～27	第 6 回薬剤耐性菌対策に関するシンポジウム—薬剤抵抗性発達問題および各県の耐性菌対策と問題点—（東京：家の光会館）。
	9. 28 ～29	第 1 回フェロモン利用に関する現地検討会—九州における性フェロモン利用の発生予察と防除、性フェロモンの利用をめぐる諸問題—（佐賀県農業試験場）。
	12. 12	病害虫緊急対策研究会第 1 回転換作物部会談話会—ダイズ病害虫とムギ病害—（東京：家の光会館）。
	12. 13	野菜害虫の殺虫剤抵抗性に関するシンポジウム—ハダニ、コナガ、アブラムシ—（東京：家の光ビル）。
昭和55 (1980)	3. 1	植物防疫資料館で収蔵逐次刊行目録第 1 集（官庁、国立試験研究機関、大学、学会、協会の一部、雑誌および外国刊行物）発行。
	5. 28	第 3 回芝草農薬に関するシンポジウム—病害虫防除上からのグリーン造成の問題、公園緑地の芝生の管理、 <i>Helminthosporium</i> と <i>Curvularia</i> 属菌との区別、芝草りん翅目害虫の生態と被害ならびに防除法、害虫としてのコガネムシ幼虫、芝生の除草剤—（東京：家の光会館）。
	7. 1	新農薬の創製開発試験を全国農業協同組合連合会から受託し、理化学研究所ならびに大学等に委託し試験を開始。
	7. 16	第 4 回芝草農薬現地研究会—ブラウンパッチおよび生産地—（茨城県谷田部町・大穂町）。
	8. 3 ～ 9	第 16 回国際昆虫学会議の開催。日本学術会議、日本応用動物昆虫学会、日本昆虫学会および本会の共同主催。参加国 60 か国、参加者 2,259 名（国外 1,121 名）（京都国際会館）。
	9. 4 ～ 5	病害虫緊急対策研究会第 2 回変色米部会現地検討会—島根県における変色米の発生の現状—（島根県）。
	10. 14	第 6 回少量散布に関する現地研究会—ハウス用少量散布機による防除および農薬の登録上の取り扱い—（埼玉県園芸試験場）。
	11. 20	植物防疫事業 30 周年記念式典協賛 ① 功労者に対する表彰、② 記念講演「昆虫学の進歩と植物防疫」（石井象二郎氏）、③ 「植物防疫三十年のあゆみ」の編集、刊行配布、④ 記念の集い。

	12. 8	施設野菜の病害とその防除に関するシンポジウム－太陽熱利用による土壌消毒－(東京:家の光ビル)。
昭和56 (1981)	1. 20 ～21	第8回抗植物ウイルス剤現地研究会－レタス、エンドウモザイク病－(和歌山県白浜町)。
	2. 20	散布作業安全対策特別研究会発足。
	4. ～	第5回国際農薬化学会議の開催準備。日本学術会議、日本農薬学会および本会の共同主催で第5回国際農薬化学会議を昭和57年8月29日から9月4日まで京都において開催するため必要経費の募金を開始した。
	5. 2 ～12	海外調査。植物防疫の発展に資するため5月2日～12日の11日間フランスの果樹園芸病害虫の実態調査を実施し、また全国病害虫専門技術員協議会主催のアメリカ西海岸植物防疫研修視察を後援した。
	5. 11	第5回芝草農薬現地研究会－ラージパッチの発生状況と防除－(千葉県勝浦、富津町)。
	7. 13 ～15	病害虫緊急対策研究会第1回転換作物部会現地研究会－ムギ、ダイズ、アズキ、ビート病害虫の被害状況－(北海道)。
	8. 7 ～ 8	第1回散布作業安全対策に関する現地検討会－露地野菜キャベツを中心とした散布－(群馬県嬬恋村)。
	8. 25 ～9. 18	第5回植物防疫専門研修会－難防除病害虫、病害虫の薬剤耐性－。 8. 25～27 北日本地区 (宮城県柴田郡川崎町、受講者30名) 9. 16～18 西日本地区 (愛知県額田郡幸田町、受講者44名)
	9. 3 ～ 4	病害虫緊急対策研究会第3回変色米部会現地研究会－茨城県における変色米発生の現状－(茨城県)。
	9. 9	第7回少量散布に関する現地研究会－大豆用防除機の散布技術及び防除効果試験－(長野県)。
	10. 2	生理活性物質と害虫防除に関するシンポジウム－昆虫フェロモン研究と害虫管理への利用および発育阻害物質、抗幼若ホルモン物質－(東京:家の光会館)。
	11. 4	第4回芝草農薬に関するシンポジウム－ <i>Rhizoctonia</i> 菌の見分け方、昆虫類の害虫化と防除法、アズマモグラ、芝草の品種－(東京:家の光会館)。
	11. 19	第4回抗植物ウイルス剤に関するシンポジウム－抗植物ウイルス剤の作用、ウイルス抵抗性の誘導、遺伝子工学と作物育種－(東京:家の光会館)。
	11. 20	牛久試験農場において植物ウイルス検定用抗血清作製施設披露パーティー挙行。
	12. 9	最近問題の野菜害虫アザミウマ類に関するシンポジウム－ミナミキイロアザミウマ、ヒラズハナアザミウマ－(東京:家の光ビル)。
昭和57 (1982)	3. 3 ～ 5	植物防疫協会事務担当職員研修会－公益法人の税務ならびに会計の基礎知識、法人設立問題等－(長野県戸倉町)。
	6. 3 ～ 4	第10回野菜病害虫防除現地検討会－果菜類のミナミキイロアザミウマ－(高知県)。
	7. 19 ～20	第6回芝草農薬現地研究会－犬の足跡－(神奈川県厚木市、足柄上郡、箱根町)。
	7. 30	第8回農薬散布法に関する現地研究会－施設園芸防除機および農薬安全使用技術向上対策事業－(茨城県岩井市)。
	8. 22 ～28	国際協力事業団の依頼によりインドネシアの稻病害虫発生予察防除計画の策定のため遠藤常務、佐々木監事を派遣。
	8. 24 ～26	第6回植物防疫専門研修会－施設農業・除草剤－(広島県福山市)。
	9. 28 ～29	病害虫緊急対策研究会第4回変色米現地研究会－岡山県における変色米の発生と現状－(岡山県)。

	9. 30 ～10. 1	病害虫緊急対策研究会第2回転換作物部会－ダイズ－(兵庫県赤穂市, 竜野市)。
	10. 5 ～ 6	第2回フェロモン利用に関する現地検討会－福島県における果樹生産上の害虫防除とフェロモン利用の現状および発生予察への利用－(福島県飯坂町)。
	10. 14 ～15	第9回抗植物ウイルス剤現地研究会－キュウリ黄化病, レタスモザイク病およびウイルス病の物理的防除－(埼玉県深谷市, 群馬県桐生市)。
	11. 1	第5回芝草農薬に関するシンポジウム－昆虫類による被害の確認と病害の発生実態および草地の環境, 芝草の植物調節剤, 芝草農薬の現状と将来－(東京: 家の光会館)。
	12. 8	バーチシリウム菌による野菜病害に関するシンポジウム－各県における現状と問題点－(東京: 家の光ビル)。
昭和58 (1983)	1. 11	高知試験農場の本館並びに附属棟建築着手 (本館 382 m ² 2階建, 附属棟 175 m ² 平屋)。
	3. 25	昭和57年度農薬散布法に関する試験成績検討会 (東京: 家の光会館)。
	4. 1	審査部の設置－農薬登録手続きの迅速化に協力するため, 農薬の薬効・薬害試験成績の審査及び関係資料の整備を図る目的で審査部を設置するとともに学識経験者による審査委員会を発足させた。
	5. 17	「日本植物防疫協会の組織の改変等に関する説明会」(東京: 家の光会館)。
	6. 1 ～ 2	昭和58年度野菜病害虫防除研究会－ <i>Verticillium</i> 菌による野菜病害－(茨城県岩井市)。
	6. 3	昭和57年度抗植物ウイルス剤検定技術に関する試験成績検討会 (日植防)。
	8. 31	昭和58年度第1回試験成績審査委員会 (日植防)－発足後初の委員会－。
	9. 20 ～22	フェロモン研究会シンポジウム－フェロモン利用に関する国際シンポジウム－(静岡県伊豆長岡町)。
	9. 28	昭和58年度農薬散布法研究会現地検討会－防除機の検査及び農薬の安全使用－(埼玉県大宮市)。
	11. 4	昭和58年度抗植物ウイルス剤研究会シンポジウム－抗植物ウイルス病化学物質及び発がん遺伝子について－(東京: 家の光会館)。
	11. 14	昭和58年度第1回植物ウイルスの血清診断技術研修会 (日植防研究所, 受講者37名) 都道府県試験場の関係者を対象に実施した。
	11. 19	昭和58年度第2回植物ウイルスの血清診断技術研修会 (日植防研究所, 受講者30名)。
	12. 12	昭和58年度フェロモン利用に関する試験成績検討会 (東京: 家の光会館)。なお, フェロモン研究会は昭和48年以来性フェロモンの利用に関して検討を行ってきたが, 本年度をもって終了することとなった。
	12. 15	昭和58年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－施設栽培と害虫防除－(東京: 家の光ビル)。
	12. 15	<i>Verticillium</i> 属菌による病害に対する薬剤効果試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－(東京: 家の光会館)。
	12. 15	ミナミキイロアザミウマに対する薬剤効果試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－(東京: 家の光ビル)。
	12. 16	イネミズゾウムシに対する有効薬剤の検索試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－(東京: 家の光ビル)。

昭和59 (1984)	3. 16	昭和 58 年度散布法に関する試験成績検討会（東京：家の光会館）。
	3. 31	昭和 47 年度に協会に設けられた「防除効果審査制度」に係わる受託試験は、57 薬検第 1534 号（昭和 57 年 12 月 27 日）の農林水産省農薬検査所長通達により、以後自社試験として通常の委託試験のなかで運用開始。
	4. 24	高知試験農場の本館（重量鉄骨造 2 階建 382 m ² ）ならびに附属棟（軽量鉄骨造平屋建 175 m ² ）の落成式。
	4. 25 ～26	昭和 59 年度抗植物ウイルス剤研究会現地検討会－九州に発生するウイルス病の現状とその対策－（宮崎県宮崎市・西都市）。
	5. 16	サトウキビ害虫防除試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（日植防）。
	5. 31	昭和 58 年度抗植物ウイルス剤検定技術に関する試験成績検討会（日植防）。
	6. 19	シュンギク・ホウレンソウベと病に対する薬剤の効果確認試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。
	7. 19 ～20	昭和 59 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－野菜のアブラムシにおける殺虫剤抵抗性－（栃木県下：180 名）。
	9. 7	野菜灰色かび病体系防除試験成績検討会（東京：家の光会館）。
	9. 28	シュンギクベと病に関する現地検討会－病害虫緊急対策研究会－（大阪府）。
	10. 7 ～12	東南アジアの農業及び害虫防除に関する実態調査団－フィリピン－の派遣（団員 16 名、団長：新潟県農業試験場 江村一雄 病害虫科長）。
	11. 9	昭和 59 年度農薬散布法研究会現地研究会－施設園芸の病害虫防除と農薬の安全使用について－（神奈川県二宮町）。
	11. 26	昭和 59 年度植物ウイルスの血清診断技術研修会（日植防研究所、受講者 28 名）。
	11. 27 ～29	第 2 回植物防疫協会全国事務研修会（和歌山県和歌山市、受講者 43 名）－都道府県植物防疫協会の役員・事務局員を対象に公益法人の税務、会計実務及び法人設立問題等について研修した。
	12. 12	Verticillium 菌による病害に対する薬剤の効果試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。
	12. 13	昭和 59 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜病害の種子伝染とその対策－（東京：家の光ビル）。
昭和60 (1985)	5. 14 ～15	昭和 60 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－タマネギの病害虫防除－（兵庫県洲本市、参加者 230 名）。
	5. 23	昭和 59 年度抗植物ウイルス剤検定技術に関する試験成績検討会（日植防）。
	6. 20	シュンギク・ホウレンソウベと病に対する薬剤効果試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。
	9. 10	野菜灰色かび病体系防除試験成績検討会（東京：家の光会館）。
	9. 19 ～20	昭和 60 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－果樹の紫紋羽病－（岩手県二戸市、青森県南部町・五戸町、参加者 200 名）当研究会は本年度設置された。委員長：農林水産省果樹試験場 佐久間勉 保護部長。
	9. 27	昭和 60 年度農薬散布法研究会シンポジウム－薬剤の付着－（東京：家の光会館）。
	10. 5 ～12	東南アジア農業および害虫防除に関する実態調査団－タイおよび台湾－の派遣（団員 17 名、団長：富山県農業試験場 常楽武雄 病理昆虫課長）。
	10. 28	昭和 60 年度抗植物ウイルス剤研究会シンポジウム－植物ウイルス病の現状（ウイルス病の被害とその防除対策）－（東京：家の光ビル、参加者 160 名）。
	11. 25	昭和 60 年度植物ウイルスの血清診断技術研修会（日植防研究所、受講者 43 名）。
	12. 10	Verticillium 菌による病害に対する薬剤効果試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。

	12. 11	土壤害虫（ハリガネムシ、コガネムシ幼虫等）に対する有効薬剤の検索試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－の開催（東京：家の光ビル）。
	12. 12	昭和 60 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜害虫防除の諸問題－（東京：家の光ビル、参加者 250 名）。
	12. 12	イネ馬鹿苗病菌に関する薬剤の効果確認試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。
昭和61 (1986)	3. 19	昭和 60 年度農薬散布法に関する試験成績検討会（東京：家の光会館）。
	4. 1	宮崎試験農場の開設（総面積 29,490 m ² 、施設設置圃場 1,300 m ² 、露地圃場 7,000 m ² 、附属棟 269.97 m ² ）－宮崎県佐土原町所在の宮崎県畜産試験場養鶏支場跡地及び建物を県より借用－。
	5. 5 ～ 8	昭和 61 年度抗植物ウイルス剤研究会現地検討会－暖地・亜熱帯作物ウイルス病防除について－（沖縄県那覇市・読谷村・具志頭村、参加者 150 名）。
	5. 15	茶農薬残留試料調製法検討会（神奈川県津久井町）。
	5. 27 ～28	昭和 61 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－施設栽培ミカンにおける病害虫の発生とその防除について－（愛媛県松山市・伊予市・砥部町）。
	6. 5 ～ 6	土壤害虫防除現地検討会－土壤害虫防除に関する諸問題－（病害虫緊急対策研究会）（沖縄県那覇市・読谷村、参加者 260 名）。
	6. 10	昭和 60 年度抗植物ウイルス剤検定技術に関する試験成績検討会（東京：家の光会館）。
	7. 14 ～17	土壤線虫研修会－病害虫緊急対策研究会－（茨城県谷田部町、受講者 70 名）都道府県試験場及び農薬会社関係者を対象に実施した。
	9. 25 ～26	昭和 61 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－アブラナ科野菜の地上部病害虫対策－（鹿児島県牧園町・溝辺町、参加者 220 名）。
	10. 4 ～10	東南アジア農業および害虫防除に関する実態調査団－インドネシアの派遣（団員 15 名、団長：福岡県農業総合試験場 酒井久夫 病害虫課長）。
	11. 6	宮崎試験農場開場式の開催。
	11. 17	昭和 61 年度植物ウイルスの血清診断技術研修会（日植防研究所、受講者 37 名）。
	12. 3 ～ 5	ネギの農薬残留試験に関する現地検討会（広島県尾道市、鳥取県境港市）。
	12. 4	昭和 61 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹病害虫に対するステロール阻害剤及び合成ピレスロイド剤の使用をめぐって－（東京：家の光会館、参加者 290 名）。
	12. 11	昭和 61 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－軟弱野菜病害の発生の現状と問題点－（東京：家の光ビル、参加者 250 名）。
	12. 11	土壤害虫（ハリガネムシ、コガネムシ幼虫等）に対する有効薬剤検索試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光会館）。
	12. 13	イネばか苗病に関する薬剤効果確認試験成績検討会－病害虫緊急対策研究会－（東京：家の光ビル）。
昭和62 (1987)	1. 13 ～14	スクミリンゴガイ防除対策現地検討会－病害虫緊急対策研究会－（宮崎県宮崎市・佐土原町、参加者 100 名）。
	3. 3 ～ 4	第 3 回植物防疫協会全国事務研修会（東京：電通生協会館、受講者 48 名）
	4. 1	病害虫緊急対策委員会の発足－病害虫緊急対策研究会を改組－。
	5. 7 ～ 8	昭和 61 年度抗植物ウイルス剤研究会現地検討会－暖地・亜熱帯作物ウイルス病防除について－（沖縄県那覇市・読谷村・具志頭村、参加者 150 名）。

	5. 21 ～22	苗箱処理剤の移植後の減衰についての現地検討会（長野県須坂市）。
	6. 3	昭和 61 年度抗植物ウイルス剤研究会－検定技術確立及び新剤開発のための試験の実施と成績検討会（東京：家の光会館）。
	7. 9 ～10	昭和 62 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－雨除け栽培と病害虫の発生－（岐阜県高山市・古川町，参加者 230 名）。
	7. 14 ～17	植物寄生性線虫の検出技術及び分類等に関する研修会－農林水産省農業研究センターとの共催（茨城県谷田部町，受講者 50 名）。
	9. 6 ～14	ヨーロッパにおけるリンゴ病害虫防除実態調査団－西ドイツ，スイスの派遣（団員 10 名，団長：社団法人日本植物防疫協会 遠藤武雄 常務理事）。
	9. 24 ～25	昭和 62 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－ナシ栽培における問題病害虫との対策－（鳥取県鳥取市・大栄町・東伯町，参加者 340 名）。
	10. 13 ～14	つけ菜の作物残留についての現地検討会（長野県高森町）。
	11. 4	昭和 62 年度抗植物ウイルス剤研究会シンポジウム－植物ウイルスに関する最近の知見の検討－（東京：家の光会館，参加者 320 名）。
	11. 5 ～6	昭和 62 年度農薬散布法研究会現地検討会－施設園芸における薬剤防除法の効率化－（大阪府富田林市，奈良県田原本町，参加者 140 名）。
	11. 26	昭和 62 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－農薬の混合－（東京：日本青年会館，参加者 320 名）。
	12. 9	土壤害虫（ハリガネムシ，コガネムシ幼虫等）に対する有効薬剤検索のための特別連絡試験成績検討会－病害虫緊急対策委員会－（東京：家の光ビル）。
	12. 10	昭和 62 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－イネばか苗病の発生と防除－（東京：家の光会館，参加者 250 名）。
	12. 10	昭和 62 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜病害虫防除への昆虫生育制御剤（IGR）の利用－（東京：家の光ビル，参加者 300 名）。
	12. 10	イネばか苗病に関する試験成績検討会（東京：家の光会館）。
昭和63 (1988)	3. 10 ～11	都道府県植物防疫協会の組織強化等に関する検討会（静岡県熱海市，参加者 34 道県 70 名）
	6. 23 ～24	昭和 63 年度農薬散布法研究会現地検討会－傾斜地果樹園における薬剤散布上の問題点－（和歌山県和歌山市・吉備町・有田町，参加者 130 名）。
	6. 29	昭和 62 年度抗植物ウイルス剤研究会－検定技術確立及び新剤開発のための試験の実施と成績検討会－（東京：家の光会館）。
	7. 12 ～15	線虫の検出技術及び分類等に関する研修会，農林水産省農業研究センターとの共催（茨城県つくば市，受講者 43 名）。
	7. 28 ～29	水稻等の病害虫防除に関する現地検討会－スクミリンゴガイの生態と防除対策－農林水産省野菜・茶業試験場と共に（福岡県福岡市・小郡市，参加者 170 名）。
	7. 20 ～21	昭和 63 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－ブドウ栽培において問題となっている病害虫とその対策－（佐賀県嬉野町・塩田町・有田町，参加者 230 名）。
	8. 20 ～27	第 5 回国際植物病理学会議，日本学術会議，日本植物病理学会との共同主催（京都府京都市，出席者：国内 1, 54 名，国外 1, 80 名，参加国 69 ヶ国）。
	9. 29 ～30	昭和 63 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－北陸地方における特産野菜の病害虫と防除上の問題点－（石川県金沢市・津幡町，参加者 240 名）。
	11. 9	昭和 63 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹における枝幹病害防除の問題点－（東京：家の光会館，参加者 250 名）。
	12. 8	昭和 63 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－青枯病とその防除対策－，農林水産省野菜・茶業試験場との共催（東京：家の光ビル，参加者 250 名）。

	12. 8	昭和 63 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－ウンカ、ヨコバイ類：最近の研究成果から－(東京：家の光会館、参加者 320 名)。
平成元 (1989)	1. 19	委託試験業務のより円滑化を図るため県試験員を招集し“業務打合せ会議”を開催(東京：電通生協会館)。
	1. 20	昭和 63 年度抗植物ウイルス剤研究会シンポジウム－植物ウイルス病防除研究の展望－(東京：家の光会館、参加者 130 名)。
	4-30	研究棟新築。牛久を研究所とし、小平は研究所小平分室に改めた。
	5. 9 ～10	平成元年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－コムギ雪腐病等の発生と防除－(北海道旭川市・北見市・白滝村、参加者 200 名)。
	6. 26	平成元年度抗植物ウイルス剤研究会－検定技術確立及び新剤開発のための試験の実施と成績検討会(東京：家の光会館)。
	7. 19 ～20	平成元年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－核果類栽培における病害虫とその対策－(長野県長野市・更埴市、参加者 270 名)。
	7. 26	<i>Fusarium solani</i> によるカボチャ立枯病防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－(東京：家の光ビル)。
	9. 5 ～ 6	平成元年度抗植物ウイルス剤研究会現地検討会－果樹ウイルス病の発生と防除対策－(山梨県石和町、参加者 100 名)。なお、本研究会は所期の目的を達成したので本年度で終了した。
	9. 7 ～ 8	平成元年度農薬散布法研究会現地検討会－農薬散布の最近における動向－(福島県郡山市、参加者 150 名)。
	9. 17 ～25	落葉果樹病害虫に関する海外調査団－西ドイツ、フランスの派遣(団員 22 名、団長：農林水産省果樹試験場 佐久間 勉 病害第 2 研究室長)。
	10. 9	国際シンポジウム－農薬散布と天敵に関する－(東京：家の光ビル、参加者 150 名)。
	10. 17 ～18	平成元年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－最近における花き病害虫の発生と問題点－、農林水産省野菜・茶業試験場との共催(三重県津市・鈴鹿市、参会者 260 名)。
	11. 6	平成元年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹ハダニ類の発生動向と防除対策－(東京：家の光ビル、参加者 250 名)。
	12. 6	シロイチモジヨトウ(ネギ類)防除薬剤試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－(東京：家の光会館)。
	12. 7	平成元年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－ムギ類の病害：最近の発生と防除－(東京：家の光会館、参加者 310 名)。
	12. 7	平成元年野菜病害虫防除研究会シンポジウム－土壤線虫をめぐる諸問題－、農林水産省野菜・茶業試験場と共に(東京：家の光ビル、参加者 330 名)。
	12. 15	つけ菜の作物残留試験等成績検討会(東京：日植防資料館)。
平成 2 (1990)	3. 31	農薬散布法研究会、抗植物ウイルス研究会及び芝草農薬研究会の 3 研究会は所期の目的を達成したので平成元年度を以て解散した。
	6. 20 ～21	平成 2 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－りんご病害虫防除の最近の動向と問題点－(青森県弘前市、参加者 300 名)。
	7. 19 ～20	「都道府県植物防疫協会の組織強化等に関する検討会」(神奈川県箱根町)。
	9. 20 ～21	平成 2 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－最近話題の野菜・花き地上部病害虫の発生と防除上問題点－、農林水産省野菜・茶業試験場と共に(和歌山県白浜町・田辺町・印南町、参加者 230 名)。
	10. 16 ～17	平成 2 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－大豆病害虫の発生と防除－(熊本県阿蘇町・波野村・菊池市、参加者 160 名)。

	10. 30 ～ 11. 9	カンキツ病害虫に関する海外調査団－アメリカ合衆国－の派遣（団員 14 名、 団長：農林水産省果樹試験場 井上晃一 虫害研究室長）。
	10. 31 ～ 11. 1	平成 2 年度一般委託試験地域別成績検討会－北陸－（新潟県上越市）本年度から地域別成績検討会をオープン化した。
	11. 22	平成 2 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－カメムシをめぐる諸問題－（東京：家の光会館、 参加者 200 名）。
	11. 27	平成 2 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－地域特産果樹の病害虫－（東京：家の光ビル、 参加者 230 名）。
	12. 10	シロイチモジョトウ（ネギ等）防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－（東京：家の光会館）。
	12. 11	平成 2 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－最近発生して問題になっているイチゴ炭そ病及びうどんこ病の防除対策－、 農林水産省野菜・茶業試験場との共催（東京：家の光会館、 参加者 270 名）。
	12. 12 ～14	平成 2 年度一般委託試験総合判定会議（東京：家の光会館及び家の光ビル）前年度までの「中央検討会」を「総合判定会議」と改めた。
平成 3 (1991)	3. 13	カボチャ立枯病防除試験成績検討会－平成 2 年度病害虫緊急対策特別連絡試験－（日植防）。
	6. 27 ～28	平成 3 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－野菜病害虫の発生動向と薬剤圃場試験の実際－（茨城県土浦市・牛久市、 参加者 200 名）。
	7. 18 ～19	平成 3 年度試験成績審査委員会（日植防宮崎）。本年 7 月 1 日から、これまでの「審査」の名称を「総括」と改め、今後は試験事業の一環として実施することとなり、審査委員会を解散。
	9. 5 ～ 6	平成 3 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－水稻疑似紋枯病の発生生態と防除対策－（島根県出雲市、 参加者 200 名）。
	9. 25 ～26	平成 3 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－柿の病害虫防除について－（愛知県蒲郡市・豊橋市、 参加者 230 名）。
	11. 26	平成 3 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹枝幹害虫防除上の問題点－（東京：家の光会館、 参加者 200 名）。
	11. 27	病害虫発生予察事業 50 周年・植物防疫事業 40 周年記念会の事務局を担当し、記念式典及び祝賀会の開催に協力（東京：虎ノ門パストラル）。
	12. 12	タバココナジラミ防除試験成績検討会－平成 3 年度病害虫緊急対策特別連絡試験－（東京：家の光会館）。
	12. 13	平成 3 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－ムギ類赤かび病に関する研究の現状と問題点－（東京：家の光会館、 参加者 180 名）。
	12. 13	平成 3 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜・花き害虫防除における性フェロモン剤使用の現状と問題点－農林水産省野菜・茶業試験場との共催（東京：家の光ビル、 参加者 240 名）。
平成 4 (1992)	1. 17	平成 3 年度「農薬を使用しない場合の病害虫等による被害の調査」に関する試験成績検討会（初年度）（東京：家の光ビル）。
	3. 5 ～ 6	農作物鳥害に関する現地検討会－鳥害の実態と防除法－（静岡県静岡市・清水市、 参加者 180 名）。
	4. 1	生物農薬検討委員会の発足－生物農薬について適切な試験を実施し、その開発の促進に資する。

	6. 4	平成4年度第1回農薬水中残留分析専門委員会（日植調）－水田用農薬の田面水中における残留量を調査するため、本専門委員会を設置し検討を行うとともに、本年度からモデル水田を用いた水中残留試験を開始した。
	6. 18	平成4年度第1回植物防疫シンポジウム、熊本県植物防疫協会との共催（熊本県熊本市）。
	7. 1	都道府県植物防疫協会の事務研修会（千葉県浦安市、参加者67名）－事業運営に関する情報交換及び会計の事務研修会－。
	7. 10	平成4年度「農薬を使用しない場合の病害虫等による被害調査」に関する第1回現地検討会、東京都植物防疫雑草防除協会との共催（東京都下）。
	7. 23 ～24	平成4年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－温暖多雨地帯における果樹病害虫防除について－（熊本県下、参加者220名）。
	8. 10	ゴルフ場等における芝草病害虫の発生と防除に関する現地研究会（神奈川県下）。
	8. 19	平成4年度第2回植物防疫シンポジウム、石川県植物防疫協会との共催（石川県金沢市）。
	8. 19	平成4年度「農薬を使用しない場合の病害虫等による被害調査」に関する第2回現地検討会、長野県植物防疫協会との共催（長野県下、参加者90名）。
	9. 3 ～ 4	平成4年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－イナゴとニカメイチュウの発生と被害の現状－（秋田県下、参加者200名）。
	9. 17	平成4年度第3回植物防疫シンポジウム、福島県植物防疫協会との共催（福島県郡山市）。
	9. 18	平成4年度「農薬を使用しない場合の病害虫等による被害調査」に関する第3回現地検討会、群馬県植物防疫協会との共催（群馬県下）。
	10. 1 ～ 2	平成4年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－最近の花き病害虫の発生動向と防除－（大阪府、奈良県、参加者300名）。
	10. 28	平成4年度第4回植物防疫シンポジウム、滋賀県植物防疫協会との共催（滋賀県守山市）。
	11. 4	平成4年度第5回植物防疫シンポジウム、静岡県植物防疫協会との共催（静岡県静岡市）。
	11. 24	平成4年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹における収穫期発生病害虫とその対策－（東京：家の光会館、参加者200名）。
	12. 1	平成4年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－水稻・畑作物害虫最近の発生動向と新制御技術の展開－（東京：家の光会館、参加者200名）。
	12. 2	平成4年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－花き病害の発生動向と防除の展望－、農林水産省野菜・茶葉試験場との共催（東京：家の光会館、参加者240名）。
	12. 3	マメハモグリバエ防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－（東京：家の光会館）。
	12. 15	平成4年度第6回植物防疫シンポジウム、岡山県植物防疫協会との共催（岡山県岡山市）。
平成5 (1993)	1. 14	平成4年度「農薬を使用しない場合の病害虫による被害の調査」に関する試験成績検討会（東京：飯田橋レインボービル）。
	5. 22 ～29	天敵利用促進に係わる海外調査団－オランダ－の派遣（団員10名、団長：農林水産省野菜・茶葉試験場環境部 松井正春 虫害研究室長）。
	7. 8	平成5年度第1回植物防疫シンポジウム 佐賀県植物防疫協会との共催（佐賀県佐賀市）。
	7. 20 ～21	平成5年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－水田における新しい地上防除技術－（新潟県下、参加者250名）。

	7. 27 ～28	平成 5 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－切り花用花き類における病害虫の発生実態と防除－(長野県下, 参加者 260 名)。
	8. 19 ～20	平成 5 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－ぶどう・ももの病害虫の発生と被害の現状－(山梨県下, 参加者 270 名)。
	9. 28	平成 5 年度第 2 回植物防疫シンポジウム, 大分県植物防疫協会との共催 (大分県大分市)。
	10. 6	平成 5 年度第 3 回植物防疫シンポジウム, 茨城県植物防疫協会との共催 (茨城県岩間町)。
	10. 14	平成 5 年度第 4 回植物防疫シンポジウム, 高知県植物防疫協会との共催 (高知県南国市)。
	11. 18	平成 5 年度第 5 回植物防疫シンポジウム, 鳥取県植物防疫協会との共催 (鳥取県大栄町)。
	11. 25	平成 5 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－イモ類病害防除研究の現状と問題点－(東京: 家の光会館, 参加者 200 名)。
	11. 26	平成 5 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜害虫に対する生物農薬の開発並に利用の現状と展望－, 農林水産省野菜・茶業試験場との共催 (東京: 家の光会館, 参加者 250 名)。
	11. 30	平成 5 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－輸出果実における病害虫の問題点－(東京: 家の光会館, 参加者 230 名)。
	12. 13	マメハモグリバエ防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－(東京: 家の光会館)。
平成 6 (1994)	1. 28	平成 5 年度第 6 回植物防疫シンポジウム, 三重県植物防疫協会との共催 (三重県津市)。
	2. 23	平成 5 年度第 7 回植物防疫シンポジウム, 宮城県植物防疫協会との共催 (宮城県名取市)。
	6. 10	平成 6 年度第 1 回植物防疫シンポジウム, 徳島県植物防疫協会との共催 (徳島県徳島市)。
	6. 16 ～17	平成 6 年度果樹病害虫防除現地検討会－中晩柑と地域特産果樹の病害虫防除の現状と問題点－(和歌山県下, 参加者 200 名)。
	7. 7	平成 6 年度第 2 回植物防疫シンポジウム, 宮崎県植物防疫協会との共催 (宮崎県宮崎市)。
	8. 4 ～ 5	平成 6 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－北海道における畑作物病害虫防除の現状と今後の展望－(北海道下, 参加者 200 名)。
	9. 6 ～ 7	生物農薬の開発・利用に関するシンポジウム－水稻・畑作物, 野菜及び果樹病害虫防除研究会合同－(東京: 三宅坂ホール (1 日目) 及びよみうりホール (2 日目), 参加者 800 名)。
	9. 8	平成 6 年度第 3 回植物防疫シンポジウム, 神奈川県植物防疫協会との共催 (神奈川県平塚市)。
	9. 13 ～14	平成 6 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－アブラナ科野菜病害虫防除の現状と対策－(大分県下, 参加者 260 名)。
	11. 9	平成 6 年度第 4 回植物防疫シンポジウム, 奈良県植物防疫協会との共催 (奈良県橿原市)。
	11. 24	平成 6 年度第 5 回植物防疫シンポジウム, 群馬県植物防疫協会との共催 (群馬県前橋市)。
	11. 28	平成 6 年度桑農薬連絡試験成績検討会の開催 (東京: 家の光会館): 本年度をもて本連絡試験は終了した。

	11. 29	平成 6 年度第 6 回植物防疫シンポジウム、和歌山県植物防疫協会との共催（和歌山県和歌山市）。
	12. 13	ミカンキイロアザミウマ防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－（東京：家の光会館）。
平成 7 (1995)	2. 1	平成 6 年度第 7 回植物防疫シンポジウム、岩手県植物防疫協会との共催（岩手県盛岡市）。
	3. 27	平成 6 年度生物農薬連絡試験成績検討会－初年度－（飯田橋：レインボービル）生物農薬の試験依頼増加に伴い、平成 6 年度から生物農薬連絡試験を発足させた。
	7. 17 ～21	線虫研修会（日植防研究所、受講者 6 名）都道府県試験場担当者を対象に実施した。
	8. 28	平成 7 年度第 1 回植物防疫シンポジウム、長野県植物防疫協会との共催（長野県飯田市）。
	8. 29 ～30	平成 7 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－大規模野菜産地における土壌病害の発生実態と防除対策－（群馬県下、参加者 300 名）。
	9. 6 ～ 7	平成 7 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－稻こうじ病の発生、被害の実態と防除対策－（宮城県下、参会者 200 名）。
	9. 13	平成 7 年度第 2 回植物防疫シンポジウム、青森県植物防疫協会との共催（青森県青森市）。
	9. 28 ～29	平成 7 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－柑橘園における新しい省力防除技術－（静岡県三ヶ日町、参加者 270 名）。
	10. 23 ～27	線虫研修会（日植防研究所、受講者 6 名）。
	11. 28	平成 7 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－環境保全に配慮した野菜病害虫防除の展望－、農林水産省野菜・茶業試験場との共催（東京：家の光会館、参加者 240 名）。
	12. 4	平成 7 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹栽培における最近の病害虫に関する話題－（東京：西日暮里、参加者 200 名）。
	12. 13	ミカンキイロアザミウマ防除試験－病害虫緊急対策特別連絡試験－、成績検討会の開催（東京：家の光会館）。
平成 8 (1996)	2. 20	平成 7 年度第 3 回植物防疫シンポジウム、栃木県植物防疫協会との共催（栃木県宇都宮市）。
	4. 1	「出版情報グループ」発足－新規事業の植物防疫情報総合ネットワーク（JPP-NET）と從来の出版事業と連携させ、新事業の円滑な推進を図る。
	6. 14	平成 8 年度第 1 回植物防疫シンポジウム、山梨県植物防疫協会との共催（山梨県甲府市）。
	6. 14	環境と農薬科学研究会の事務局を担当し、シンポジウム「農薬と環境を巡る国際動向」を開催（東京都、参加者 300 名）。
	6. 26 ～27	平成 8 年度果樹病害虫防除現地検討会－オウトウを中心とした病害虫防除の問題点－（山形県下、参加者 220 名）。
	7. 15 ～19	平成 8 年度第 1 回線虫研修会（日植防研究所、受講者 7 名）。
	8. 29	平成 8 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－野菜の病原菌における系統分化と制御技術の展望－、農林水産省野菜・茶業試験場と共に（東京：レインボービル、参加者 180 名）。
	9. 3	平成 8 年度第 2 回植物防疫シンポジウム、長野県植物防疫協会との共催（長野県長野市）。

	9. 4 ～ 5	平成 8 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－稻害虫管理の新展開－(富山県下, 参加者 230 名)。
	9. 9 ～13	平成 8 年度第 2 回線虫研修会 (日植防研究所, 受講生 7 名)。
	9. 25	高知試験場新調査棟 (軽量型鉄骨造 2 階建て, 床面積 191. 2 m ²) 落成。
	10. 2 ～ 3	平成 8 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－山陰地域における野菜・花きの生産動向と病害虫防除対策の問題点－(島根県下, 参加者 250 名)。
	11. 26	平成 8 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹における性フェロモンの利用と今後の防除体系－(東京: ホテルラングウッド, 参加者 200 名)。
	12. 2	平成 8 年度水稻・畑作物病害虫防除シンポジウム－長期残効性等を有する新規開発薬剤の特徴と水稻病害虫の防除戦略－(東京: レインボービル, 参加者 330 名)。
	12. 11	ミカンキイロアザミウマ防除試験成績検討会－病害虫緊急対策特別連絡試験－(東京: 家の光ビル, 参加者 100 名)。
平成 9 (1997)	3. 31	水稻病害虫損害防止給付の標準農薬等単価表作成調査事業 (農林水産省経済局からの委託により, 昭和 52 年度から継続実施してきた調査事業) は本年度をもって終了した。
	3. 31	研究所に分析施設新設。
	4. 1	植物防疫情報総合ネットワーク (JPP-NET)－正式運用を開始。
	7. 7 ～11	線虫研修会 (日植防研究所, 受講者 9 名) 参集範囲: 都道府県試験担当者。
	8. 5 ～ 6	平成 9 年度果樹病害虫防除研究会現地検討会－施設栽培を中心とした落葉果樹の病害虫防除－(岡山県下, 参加者 260 名)。
	8. 26 ～27	平成 9 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会現地検討会－水稻後期害虫の防除の現状・問題点と対策－, 農林水産省農業総合研究センターと共催 (長野県下, 参加者 230 名)。
	9. 1	平成 9 年度野菜病害虫防除研究会シンポジウム－マメハモグリバエの総合防除－, 農林水産省野菜・茶葉試験場と共に (東京: レインボービル, 参加者 230 名)。
	9. 8 ～12	線虫研修会 (日植防研究所, 受講者 11 名) 参集範囲: 都道府県試験担当者。
	9. 25 ～26	平成 9 年度野菜病害虫防除研究会現地検討会－最近の野菜花き栽培技術と病害虫防除の問題点－(埼玉県下, 参加者 300 名) なお, 昭和 4 年度に発足した本研究会の活動は本年度をもって終了。
	10. 21 ～22	平成 9 年度中国・四国地区植物防疫協議会, 農林水産省中国・四国農政局との共催 (香川県)。一本協議会は前年度まで日本植物防疫協会主催で開催していた地区植物防疫連絡協議会と農林水産省地方農政局主催で開催していた地区植物防疫協議会を一本化し, 両者の共催として開催。
	10. 28	平成 9 年度関東地区植物防疫協議会, 農林水産関東農政局との共催 (群馬県)。
	11. 11 ～12	平成 9 年度北海道・東北地区植物防疫協議会, 農林水産省東北農政局との共催 (岩手県)。
	11. 11 ～12	平成 9 年度九州・沖縄地区植物防疫協議会, 農林水産省九州農政局との共催 (大分県)。
	11. 18 ～19	平成 9 年度北陸地区植物防疫協議会, 農林水産省北陸農政局との共催 (新潟県)。
	11. 25	平成 9 年度果樹病害虫防除研究会シンポジウム－果樹病害虫防除体系の課題と今後の展開方向－(東京: ホテルラングウッド, 参加者 300 名)。なお, 昭和 60 年度に発足した本研究会の活動は本年度をもって終了。

	12. 1	平成 9 年度水稻・畑作物病害虫防除研究会シンポジウム－水稻・畑作病害虫防除体系の課題と今後の展開方向－(東京：レインボービル，参加者 230 名)。なお、昭和 62 年度に発足した本研究会の活動は本年度をもって終了。
平成10 (1998)	3. 31	平成 9 年 4 月 1 日運用を開始した JAPP-NET の加入者内訳は農林水産省 22、都道府県 99、会社 33、中央団体 8 端末である。
	7. 2 ～ 3	最近話題の難防除害虫に関する研究集会、農林害虫研究会との共催(茨城県下、参加者 250 名)。
	7. 22 ～23	臭化メチル代替技術に関する現地検討会、(社)日本くん蒸技術協会との共催(高知県下、参加者 500 名)。
	9. 1	シンポジウム「施設防除を考える」(東京：北区滝野川会館、参加者 300 名)。
	9. 24 ～25	栽培環境の変化と病害虫発生変動に関する現地検討会(岩手県下、参加者 200 名)。
	12. 2	オオタバコガ防除に関する成績検討会(東京：ホテル ラングewood)。
平成11 (1999)	1. 12	シンポジウム「環境調和を目指した農薬と防除技術の展望」(東京：日暮里サンーホール、参会者 400 名)。
	5. 27	第 75 回通常総会の開催(東京：虎ノ門パストラル)、本総会で定款の変更が議決。(平成 8 年 9 月、閣議決定された「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づく主務官庁の指導により、定款を改正する必要が生じたため)(通常会員 1,400 名、賛助会員 152 団体、特別会員 47 団体)。
	6. 8 ～ 9	平成 11 年度薬臭審査委員会(静岡県金谷町)、試験のより効率化をはかるため、残臭試験方法の改定を行った。
	6. 11	平成 11 年度第 1 回環境残留試験委員会－本年度より従来の土壌残留試験委員会と水中残留試験委員会の両委員会を一本化－(日植調)。
	6. 18	水稻育苗箱施用技術開発に関する打合せ会－農薬施用技術確立推進事業－(東京、参考者：農機・農薬関係者)。
	7. 1 ～ 2	研究集会「特異発生害虫オオタバコガを巡る諸問題」、農林害虫研究会との共催(長野県松本市、参加者 220 名)。
	7. 6 ～ 7	土着天敵利用技術研修会(短期講習コース)、都道府県等の指導者を対象に開催(日植防研究所、受講者 30 名)。
	8. 3	本協会「定款の変更」が認可される。
	9. 1 ～ 2	シンポジウム「生物農薬：その現状と利用」、日本バイオロジカルコントロール協議会の協力を得て開催(東京：北区赤羽会館、参加者 700 名)。
	9. 7 ～10	土着天敵利用技術研修会(実習コース)(日植防研究所、受講者 10 名)。
	9. 12 ～19	散布技術の検討に資するため調査団をアメリカ合衆国カリフォルニア州へ派遣(参加者：県協会・団体関係者 7 名)。
	9. 28	シンポジウム「線虫防除の戦略と展望」(東京：北区滝野川会館、参加者 300 名)。
	10. 12	フォーラム「フェロモン利用の国際動向」－果樹でのフェロモン利用の推進に資するため、欧米から専門家を招き海外での利用と現状を紹介－(東京：ホテルラングウッド、参加者 200 名)。
	12. 7	平成 11 年度オオタバコガに対する防除薬剤に関する特別連絡試験成績検討会－緊急対策事業－(東京：ホテルラングウッド)。
平成12 (2000)	3. 13	臨時理事会：定款の変更に伴い新設された正会員として申し込まれた 138 件(個人 103、団体 35)の承認について、定款第 6 条の規定により理事会に諮ったところ、本日付で、異議なく承認された。なお、特別会員制が廃止されたことに伴い、同会員は正会員と賛助会員に移行した。

	3.22 ～23	スイカ果実汚斑細菌病の種子検定技術研修会（日本種苗協会からの委託）（日植防研究所、受講者：種苗会社関係者 20 名）。
	6.27 ～28	土着天敵利用技術研修会（短期コース）－都道府県の指導者を対象－（茨城県つくば市・つくば交流センター、受講者 70 名）。
	6.29 ～30	「水稻カメムシ類及びミカンキイロアザミウマ」をテーマとした研究集会を農林害虫防除研究会との共催で開催（宮城県仙台市、参会者 300 名）。
	7.25 ～28	土着天敵利用技術研修会（実習コース）（日植防研究所、受講者 10 名）。
	9.12 ～13	シンポジウム「21 世紀の農薬散布技術の展開」（北海道帯広市、参加者 350 名）。
	10.13 ～14	都道府県植物防疫協会の事務研修会（神奈川県湯河原町、参加者 44 名）。
	11.30	植物防疫事業 50 周年記念事業の事務局を担当（東京：石垣記念ホール）。
平成13 (2001)	1.11 1.12 6.19 ～22	シンポジウム「水稻病害虫の防衛戦略」（東京：滝野川会館、参加者 400 名）。 シンポジウム「セル成型苗と病害虫防除対策」（東京：滝野川会館、参加者 400 名）。 平成 13 年度第 1 回土着天敵利用技術研修会（実習コース）（日植防研究所、受講者 11 名）。
	6.27 ～28	「農林害虫の IPM における関係者の連携のあり方についての研究集会」を農林害虫防除研究会と共に開催（大阪市）。
	9.10 9.11	土着天敵利用基礎講座（東京：電通会館、受講者 120 名）。 シンポジウム「種子消毒をめぐる諸問題と今後の展開」（東京：滝野川会館、参加者 280 名）。
	9.18 ～21	平成 13 年度第 2 回土着天敵利用技術研修会（実習コース）（日植防研究所、受講者 10 名）。
平成14 (2002)	1.17 6.18 ～21 6.26 ～27	シンポジウム「農薬の新しい実践的利用技術」（東京：北とぴあ、参加者 400 名）。 平成 14 年度第 1 回土着天敵利用技術研修会（実習コース）（日植防研究所、受講者 10 名）。 第 7 回農林害虫防除研究会（熊本集会）を農林害虫防除研究会と共に開催（熊本県熊本市）。
	9.10 9.17 ～20	シンポジウム「防除体系を考える」（東京：滝野川会館、参加者 500 名）。 平成 14 年度第 2 回土着天敵利用技術研修会（実習コース）（日植防研究所、受講者 10 名）。
	11.25	トマトハモグリバエ緊急対策検討会（東京：ホテルラングウッド、参加者 100 名）。

編集を終えて

当協会の記念誌としては、昭和 59 年 5 月に「三十年の活動」を刊行しております。今回取りまとめた「五十年の活動」は、前回の「三十年の活動」以降の 20 年間を中心に編集いたしました。

「三十の活動」の中で、「協会の生い立ちとその背景」が座談会として掲載され、戦中戦後の植物防疫の記録が詳細に述べられております。また、編集の途中で故上遠 章先生の「八十八年の歩み」を拝読し、先生をはじめ当時の関係者の植物防疫に対する情熱に対し、深く感動いたしました。

この度の刊行に当たりましては、協会の活動を自らに残すという方針で取り組み、各部署 1 ~ 2 名の担当者に執筆を依頼して進めました。このようなことから短期間のしかも通常業務の合間の作業となりましたので、推敲不十分なところもあるかと存じますが、ご高覧下さい。

最後に、執筆担当者ならびに写真や資料の提供に快く協力していただいた皆さんをはじめ協会役職員、編集に当たり多大な労を煩わした(株)城北印刷所のスタッフにお礼を申し上げます。

(編集事務担当)

〈執筆担当者〉

吾妻 齊・植野節子・内久根 毅・衣笠 潤
田代定良・藤田俊一・皆川保雄

〈写真提供者〉

中坪繁和氏・山口 昭氏・吉澤 治氏

〈編集事務担当〉

刈屋 明・小林直人

五十年の活動

平成 15 年 5 月 15 日 印刷

平成 15 年 5 月 26 日 発行

編集・発行 社団法人 日本植物防疫協会

東京都豊島区駒込 1 の 43 の 11

郵便番号 170-8484

電話: 東京(03)3944-1561~6番

印刷所 株式会社 城北印刷所
